

# 国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of  
National Institute for Land and Infrastructure Management

No.729

March 2013

## 東日本大震災における建設関連企業の活動実態調査 —被災地の支援・復旧に向けた初動の記録—

森望、小橋秀俊、竹谷修一、大橋幸子、渡辺健一、横井宏行

Disaster Recovery Activities by Construction Contractors at the Great East Japan Earthquake  
—Records of initial disaster response for restoration and relief of affected areas—

Nozomu MORI, Hidetoshi KOHASHI, Shuichi TAKEYA,  
Sachiko OHASHI, Kenichi WATANABE, Hiroyuki YOKOI

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

東日本大震災における建設関連企業の活動実態調査  
～被災地の支援・復旧に向けた初動の記録～

森 望 \*

小橋 秀俊 \*\*

竹谷 修一 \*\*\*

大橋 幸子 \*\*\*\*

渡辺 健一 \*\*\*\*\*

横井 宏行 \*\*\*\*\*

Disaster Recovery Activities by Construction Contractors at the Great East Japan Earthquake  
～Records of initial disaster response for restoration and relief of affected areas～

Nozomu MORI \*

Hidetoshi KOHASHI \*\*

Shuichi TAKEYA \*\*\*

Sachiko OHASHI \*\*\*\*

Kenichi WATANABE \*\*\*\*\*

Hiroyuki YOKOI \*\*\*\*\*

概要

本資料は、国土技術政策総合研究所が東北地方整備局等と行った「東日本大震災における建設企業の活動実態調査」及び「東日本大震災における建設業界の活動実態調査」の結果をとりまとめたものである。

キーワード：東日本大震災 建設関連企業 災害対応 災害協定 BCP

Synopsis

This note is the results of surveys, “Survey of disaster recovery activities by regional construction contractors at the Great East Japan Earthquake” and “Survey of recovery activities by construction sector at the Great East Japan Earthquake” by NILIM, TOHOKU Regional Bureau and others.

Key Words : *The Great East Japan Earthquake, Disaster Recovery Activities, Construction Contractor, Agreement on Disaster Response, BCP (Business continuity plan),*

---

* 国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター 前建設マネジメント研究官 (現 道路研究部 部長)	National Institute for Land and Infrastructure Management, Research Center for Land and Construction Management, ex- Research Coordinator for Construction Management (Road Department, Director)
** 建設マネジメント研究官	Research Coordinator for Construction Management
*** 建設経済研究室 室長	Construction Economics Division, Head
**** 主任研究官	Construction Economics Division, Senior Researcher
***** 建設システム課 施工管理技術係長	Construction System Division, Chief Official
***** 部外研究員	Construction System Division, Guest Research Engineer

## 建設関連企業らの活動



写真1 岩手県陸前高田市国道340号  
(平成23年3月15日)



写真2 岩手県陸前高田市内  
(平成23年3月16日)



写真3 岩手県山田町国道45号  
(平成23年3月15日)



写真4 岩手県大槌町県道280号大槌小釜線  
(平成23年3月17日)



写真5 宮城県気仙沼市国道45号



写真6 宮城県南三陸町国道45号

出典：「東日本大震災と道路」パネル展資料より（主催：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、国土交通省東北地方整備局）、

[http://www.thr.mlit.go.jp/road/jisinkannrenjouhou\\_110311/panel/index.html](http://www.thr.mlit.go.jp/road/jisinkannrenjouhou_110311/panel/index.html)

写真1, 4：岩手県提供資料、写真2, 3, 5, 6：国土交通省東北地方整備局資料

## 目次

はじめに .....	6
1. 地域建設業の活動実態調査 .....	8
1-1 地域建設業の活動実態調査の概要 .....	9
1-2 被災状況 .....	12
1-3 支援活動 .....	13
1-4 平常時からの備えに対する評価 .....	20
2. 建設業界の活動実態調査（業界団体） .....	37
2-1 建設業界の活動実態調査（業界団体）の概要 .....	38
2-2 支援活動 .....	41
2-3 震災対応のための体制整備 .....	44
2-4 平常時からの備えに対する評価 .....	45
2-5 震災対応全般の意見 .....	50
3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業） .....	55
3-1 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）の概要 .....	56
3-2 被災状況 .....	58
3-3 支援活動 .....	59
3-4 平常時からの備えに対する評価 .....	63
3-5 震災対応全般の意見 .....	72
4. 近年の大規模地震災害との比較 .....	81
4-1 過去の調査概要 .....	82
4-2 比較分析 .....	83
4-3 過去の調査からみる東日本大震災の特徴 .....	86
5. 今後の課題と方向性 .....	91
5-1 現状と課題 .....	92
5-2 今後の方向性 .....	92
おわりに .....	94
参考資料 .....	96

はじめに

## はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、巨大地震による強い揺れに加え、地震後に発生した津波による大量のがれきが地域を孤立させる中で、被災者の救援が急務となりました。被災地への一刻も早い救援を導くためには、まず失われたインフラの機能復旧が不可欠であり、国、県、市町村や建設業関連企業ら関係者が協力し対応にあたりました。そのような状況の中、地震発生直後からの現場で復旧作業、そして重機を使った近隣住民の救助活動等を担った地域建設業の初動の実態は、これまで十分には明らかにされてきませんでした。

災害が繰り返し発生する我が国において、来るべき災害に備えるためには、被災地への支援・救援を導いたインフラ復旧活動の調査・分析が重要であると考え、国土技術政策総合研究所では、東北地方整備局、東北建設業協会連合会、公益社団法人土木学会・東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会、東北大学等関係機関と協力し、東日本大震災における建設関連企業の活動実態調査を行いました。調査は、インフラの復旧、建設関連企業の被災実態、人命救助等の活動などの災害後の活動を中心に、災害協定の締結状況、BCP策定状況、防災訓練などの平常時における活動も含めて行いました。

本資料は、国土技術政策総合研究所・東北地方整備局・東北建設業協会連合会が行った「東日本大震災における建設企業の活動実態調査」、及び、国土技術政策総合研究所・東北地方整備局・公益社団法人土木学会・東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会が行った「東日本大震災における建設業界の活動実態調査」の結果をとりまとめるとともに、過去の震災時の活動実態との違いを踏まえ、災害対応に関する今後の方向性を述べたものです。

本震災で亡くなられた方に深く哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

また、本調査にあたっては、復旧・復興が進められる中、建設関連の企業、団体の皆様に、多大なご協力をいただきました。深く御礼を申し上げますとともに、災害後の迅速な活動に敬意を表します。

## 1. 地域建設業の活動実態調査

## 1-1 地域建設業の活動実態調査の概要

本章では、国土技術政策総合研究所が、東北地方整備局・東北建設業協会連合会と行った「東日本大震災における建設企業の活動実態調査」についてまとめる。調査では、東日本大震災における建設関連企業について、被災状況、支援活動の状況、平常時からの備えに対する評価等が明らかになった。

### (1) 調査主体

国土交通省東北地方整備局  
国土交通省国土技術政策総合研究所  
東北建設業協会連合会

### (2) 調査方法

地域建設業を対象としたアンケート調査票（MS-Excel）を作成し、電子メールにより配布・回収した。

### (3) 調査期間

平成 23 年 9 月～平成 23 年 10 月

### (4) 調査対象

東北建設業協会連合会の会員企業

### (5) 調査項目

3 月 11 日（平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震発生）から 3 月 18 日までに、東北 6 県の地域建設業が行った活動を対象とした。調査した主な内容は以下のとおりである。インフラ機能の復旧に関する支援活動を中心に、救助・救援に関する支援活動も含めて調査した。

- ・ 自社の被災状況等
- ・ 震災発生～9 月末（概ね半年以内）の間の支援活動の状況
- ・ 平常時からの備え（災害協定※の締結、マニュアル類の策定、防災訓練の実施）
- ・ 災害対応全般の意見（良かった点、悪かった点、意見・要望等）

※ 災害協定（本資料では、災害時における応急対策業務等に関する、行政関係機関と企業・建設業界団体等との協定、建設業界団体等と企業との協定、またはそれに類する協定全般を示すものとする）

### (6) 回答者の属性

東北建設業協会連合会会員企業 1730 社のうち、806 社から回答があった。回答のあった社の本社所在地、資本金、従業員数、所属団体を示す。



表 1-1 本社所在地

		N	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	その他 (北海道)	無回答
【全体】	N	806	86	212	186	94	73	141	1	13
	%	100.0	10.7	26.3	23.1	11.7	9.1	17.5	0.1	1.6

表 1-2 資本金

		N	5百万円 未満	5百万円～ 1千万円 未満	1千万円～ 2千万円 未満	2千万円～ 3千万円 未満	3千万円～ 5千万円 未満	5千万円 以上	無回答
【全体】	N	806	4	26	76	340	218	127	15
	%	100.0	0.5	3.2	9.4	42.2	27.0	15.8	1.9

表 1-3 従業員数

		N	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上
【全体】	N	806	12	28	229	196	205	136
	%	100.0	1.5	3.5	28.4	24.3	25.4	16.9

表 1-4 所属団体

		N	青森県建設 業協会 8支部	岩手県建設 業協会 13支部	宮城県建設 業協会 9支部	秋田県建設 業協会 8支部	山形県建設 業協会 8支部	福島県建設 業協会 16支部	無回答
【全体】	N	806	88	213	186	97	73	141	8
	%	100.0	10.9	26.4	23.1	12.0	9.1	17.5	1.0

## (7) 調査結果の概要

本アンケートによる主な結果は以下のとおり。

### ① 被災状況

- ・被災しながらも活動を実施した社が多い。被災した社のうちの多くが、従業員や社屋、施工中の現場など複数の面で被害を受けた。

### ② 支援活動の状況

- ・地震発生後、余震、津波、大津波警報等の制約の中で、多くの社が支援のための行動を開始した。
- ・支援内容は、「応急復旧」が最も多く、次いで「調査・点検」、「がれき撤去・移動・運搬」である。
- ・迅速かつ的確な作業の遂行にプラスとなった要因としては、建設機械を自社で確保していたこと、従業員が地元の地理に明るかったこと、地元の協力会社の存在、作業員やオペレーターを自社で雇用していることなど、自社または地域の中で人材や資機材を確保できたことがあった。

- ・迅速かつ的確な作業の遂行にマイナスとなった要因としては、燃料の不足、通信の途絶があった。

③ 平常時の備えに対する評価

- ・災害協定は迅速な対応の実施に大きな役割を發揮した。
- ・BCPまたは災害対応マニュアルは、東日本大震災の対応において効果が確認された。
- ・防災訓練は多くの社で何らかの形で役立った。

1-2 被災状況

(1) 回答のあった社の被災状況

地域建設業は、岩手県、宮城県、福島県の3県（以下、「被災3県」と言う。）において被災した割合が高く（被災3県で約60%）、特に、岩手県と宮城県では沿岸部の企業の被災割合は8割を超えている（図1-1）。

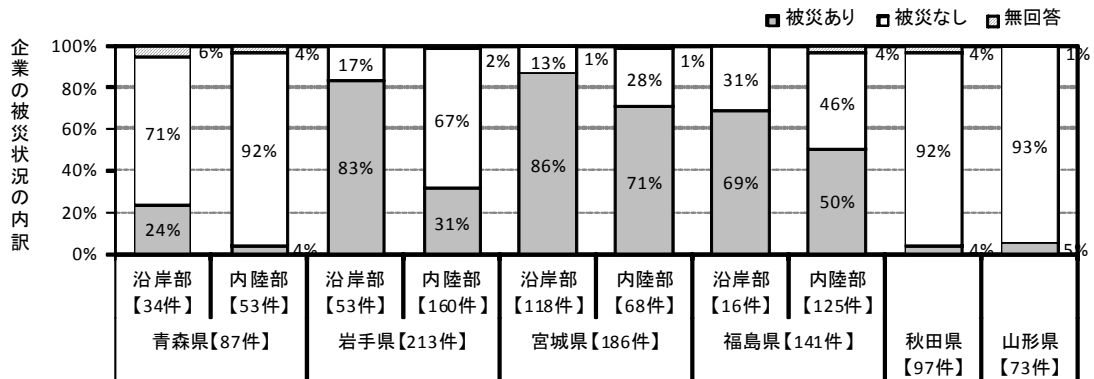


図1-1 地域建設業の被災状況（東北6県）

(2) 活動を実施した社の被災状況

回答があった806社のうち、活動を実施したのは411社であった。活動を実施した社の所在地と被災の有無を、所属する建設業協会の県別に示す（図1-2）。宮城県、岩手県、福島県という被害の大きい地域において、被災しながらも活動を実施した社が多いことが確認できる。また、被災ありと回答した社の被害の状況を示す（図1-3）。被災ありと回答した社は274社であったが、そのうちの多くが、従業員や社屋、施工中の現場など複数の面で被害を受けていた。

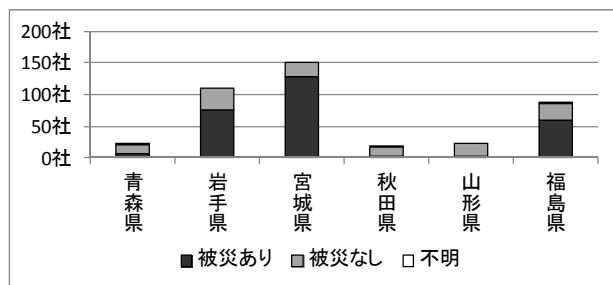


図1-2 活動した社の所在地と被災の有無

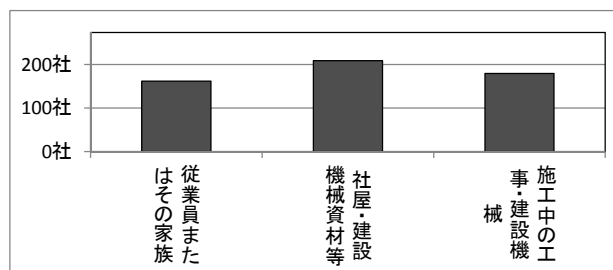


図1-3 被害の状況（複数回答）

1-3 支援活動

(1) 活動の開始時期

3月11日14時46分の地震発生後、各社が支援のための行動を開始した時間を示す(図1-4)。余震、津波、大津波警報等の制約が多い中で、多くの社が支援のための行動を開始していた。

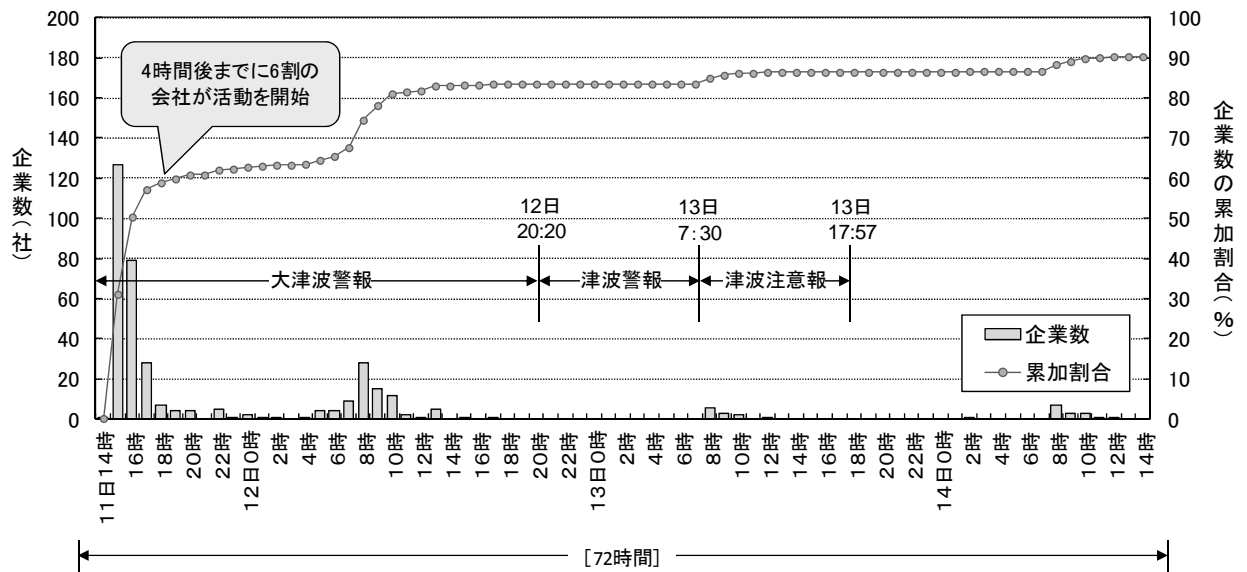


図1-4 行動を開始した時刻（東北地整記者発表資料より）

このうち、被災3県建設企業の発災直後24時間の支援開始状況と被災の有無別にみたものを図1-5に示す。発災から約1時間が経過した16時までに多くの地域建設業が自ら被災したにもかかわらず支援活動を開始しており、日没時刻と合わせて支援を開始する企業数は減少するものの、翌日12日の7時以降に再度増加している。

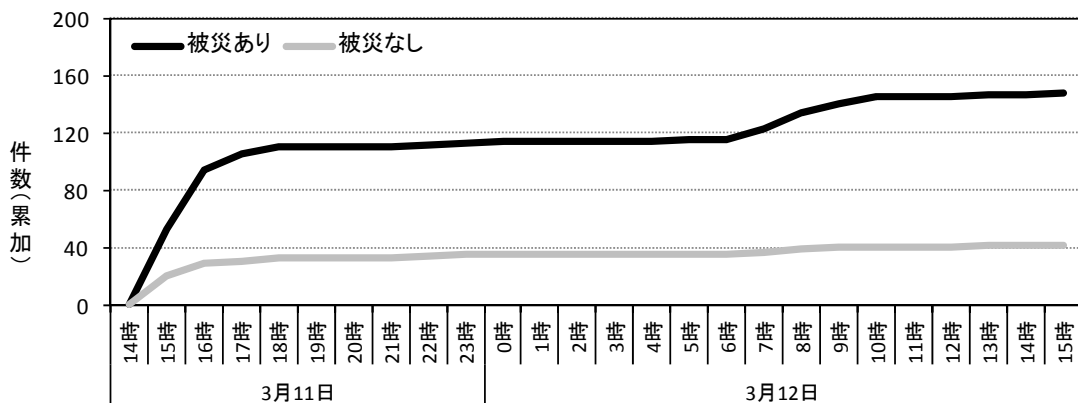


図1-5 発災後24時間以内の支援活動の開始時刻（被災3県）

また、図 1-6 に、被災の有無と活動の開始時期を日別にみたものを示す。被災後の支援活動を行った企業の内、90%は翌日までに、95%は翌々日まで活動を開始している。

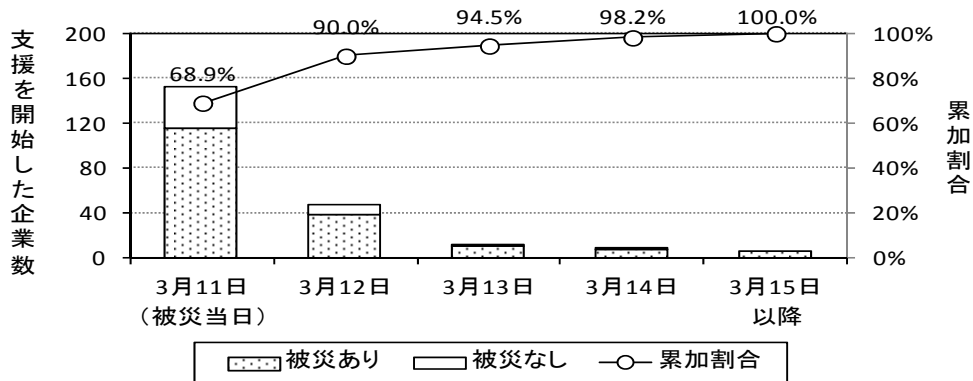


図 1-6 支援活動の開始時期 (被災 3 県)

(2) 支援の内容

地域建設業が行った支援内容は、「応急復旧」が最も多く、次いで「調査・点検」、「がれき撤去・移動・運搬」である。「避難生活の支援」、「物資等の運搬」も実施されていた。

また、「応急復旧」や「がれき撤去・移動・運搬」の多くは有償支援として活動への対価が支払われているが、「調査・点検」は 40%が無償で実施された。避難生活の支援については 65%、物資等の運搬は 36%が無償で支援された。

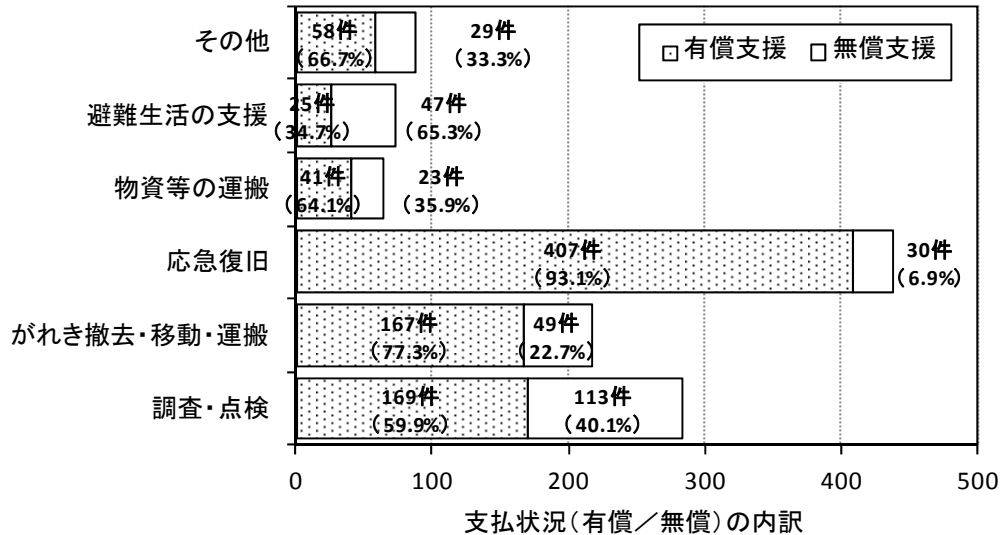


図 1-7 支援活動の内容 (被災 3 県)

(3) 迅速かつ的確な作業に寄与した事項

東日本大震災では、救助・救援活動の多くが人命にかかわるものであったことから、特に迅速性が求められた。そこで、迅速かつ的確な作業に寄与した事項を把握するため、支援活動の遂行にプラスになった事項を自由回答により調査した。回答を分類した結果を図 1-8 に示す。

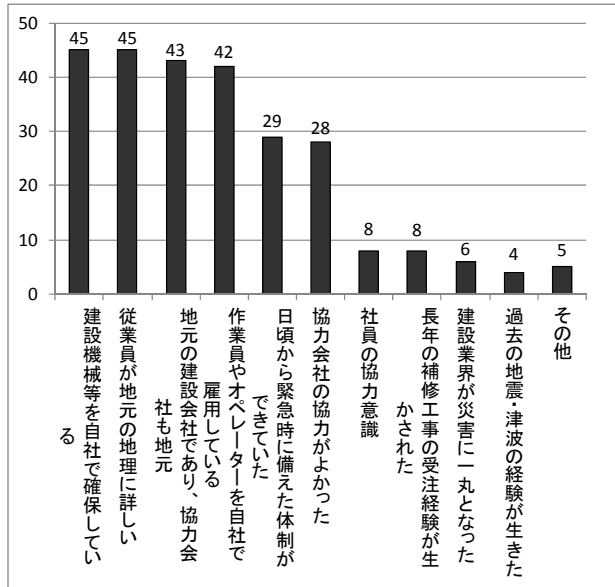


図 1-8 迅速かつ的確な作業に寄与した事項（複数回答）

特に多かったのは、建設機械を自社で確保していたこと、従業員が地域の地理に明るかったこと、地域の協力会社の存在、作業員やオペレーターを自社で雇用していることなどであり、自社または地域の中で人材や資機材を確保できたことが迅速かつ的確な作業に寄与し、地域での日頃の活動の蓄積が大きくプラスに作用したことがうかがえる。

#### (4) 活動に投入した人材・資機材等

前項の結果を踏まえ、地震発生後一週間の支援活動の中で、各社が投入できた人材・資機材の調達状況を、地震発生（3月11日）から14日まで（以下、期間前半）、15日から18日まで（以下、期間後半）に分けて調査した。ただし、期間後半の支援活動については、回答の負担軽減のため任意での回答としたため、活動の多寡を比べることはできない。また、複数回答としているため、実際に投入された人材・資機材の割合とは差異がある。これらを踏まえて調達状況を示すため、まず、それぞれの項目について投入したと回答した社の数を示す（図 1-9）。次に、各社が支援活動に利用した人材・資機材の調達状況を、利用した会社の数により示す（図 1-10）。なお、活動を実施した 411 社のうち、それぞれの期間で回答のあった社のみを分析の対象としている。

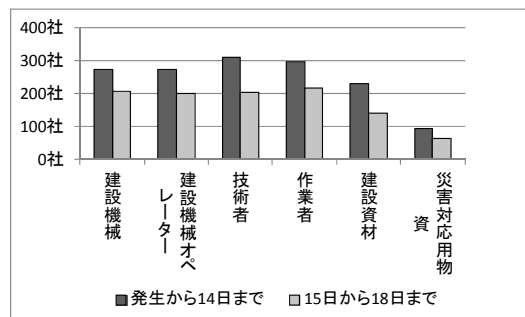


図 1-9 各項目の回答数

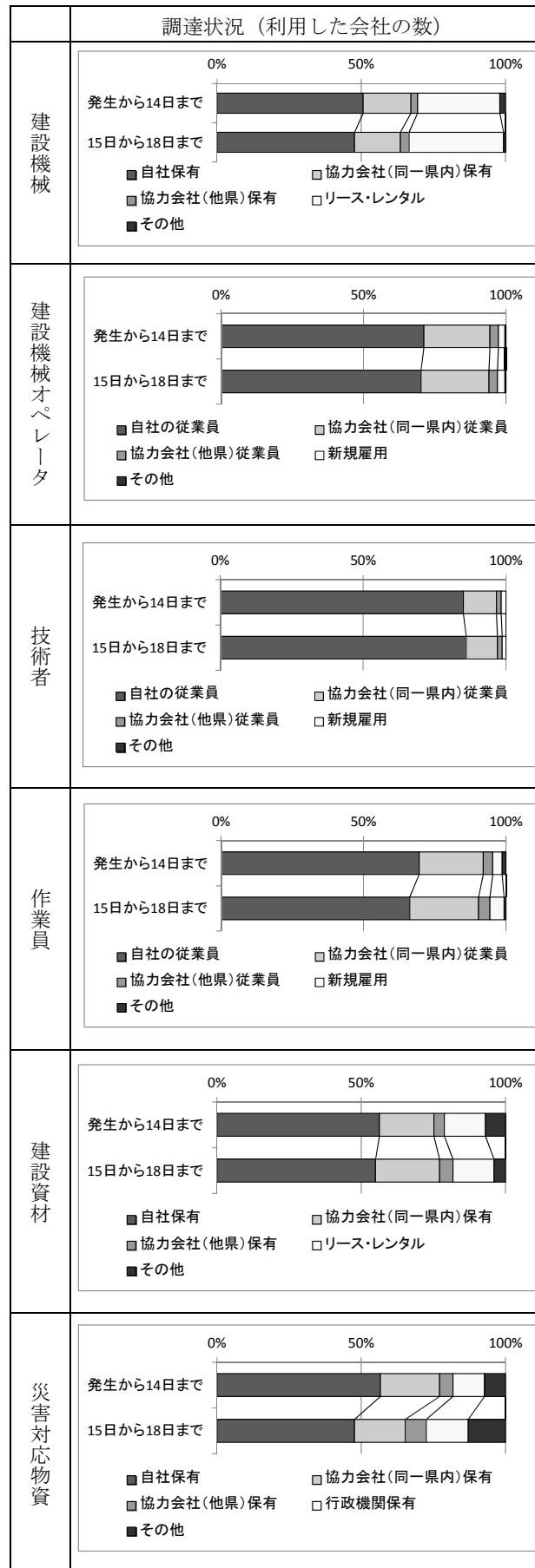


図 1-10 投入した人材・資機材の調達状況（複数回答）

全体としては、オペレーター、技術者、作業員の人材面は、自社の従業員によったとの回答が多く、次いで同一県内の協力会社の従業員との回答が多いことなどから、地域での人材が特に活かされたことが分かる。また、建設機械については、自社保有、同一県内の協力会社に加え、リース・レンタルとの回答が多い。しかしながら、施工中の工事のために既にリース・レンタルをしていた建設機械もこの項目に含まれることから、多くが既に地域内に置かれていた建設機械である可能性もある。

さらに、各項目での期間前半、期間後半での変化について以降に述べる。

#### <建設機械>

建設機械は、迅速かつ的確な作業遂行が可能な理由として最も多くの意見の挙がった項目である。期間前半での活動で、自社保有の建設機械を利用したという回答が特に多く、自社保有機機械は災害発生直後の活動に迅速に活用が可能であったことが考えられる。リース・レンタルが期間後半において微増した要因としては、地震後、新たにリース・レンタルによる調達を行ったことが考えられる。

#### <建設機械オペレーター>

期間を通じて、自社の従業員という回答が多い。期間別に目立った変化はない。

#### <技術者>

期間を通じて、自社の従業員という回答が多い。期間後半で自社の従業員との回答が微増している。この要因は断定できないが、地震津波直後の混乱からやや脱して自社の従業員が参集できる割合が高まった可能性が考えられる。

#### <作業員>

わずかではあるが、期間後半で新規雇用との回答が増加している。

#### <建設資材>

期間後半で、同一県内の協力会社からという回答が増えているのが特徴的である。日頃の取引があることから、地域内で協力会社の備蓄も存在したことがプラスになったと考えられる。

#### <災害対応物資>

期間前半は自社との回答が多く、期間後半で「その他」が増えている。その他の内容としては、期間前半は、「家庭にあったものを集めた」「知り合いから」などが多く、購入はわずかであったが、期間後半は、購入との回答が多かった。このことから、地震直後の活動は、自社や地域にある物資しか使用できなかったことが考えられ、支援活動のための物資の備蓄も重要であると言える。

### (5) 活動で直面した困難

支援活動の遂行にあたり、直面した困難に関する回答を図 1-11 に示す。「燃料（軽油・ガソリン）の不足」、次いで「通信・連絡手段の断絶」、「従業員の過労・精神的負担」等の困難に直面しながら支援活動は行われた。

今回の大震災においては、特に燃料不足が深刻であり、建設機械を手配しながらも軽油が足りずに長時間作業ができない、もしくはオペレーターを手配しつつもガソリン不足で現場に移動できないなどの問題が発生した。このため、支援活動に従事した企業では、建設機械や連絡車への給油を優先させ、従業員の相乗り通勤等も行った。

また、停電や電話回線の不具合に起因して連絡・通信手段が断絶したことで、内外の調整や情報収集が困難となった。このため、徒歩による伝令や防災無線を利用した連絡がとられた。

更に、初動対応・応急復旧作業にあたっては作業員は肉体的・精神的に過酷な労働が続くこととなり、企業としての労務管理にも苦労している。中には作業員自らが被災者であったケースも少なくなく、過酷な環境下で地域建設業の作業は遂行されたと考えられる。



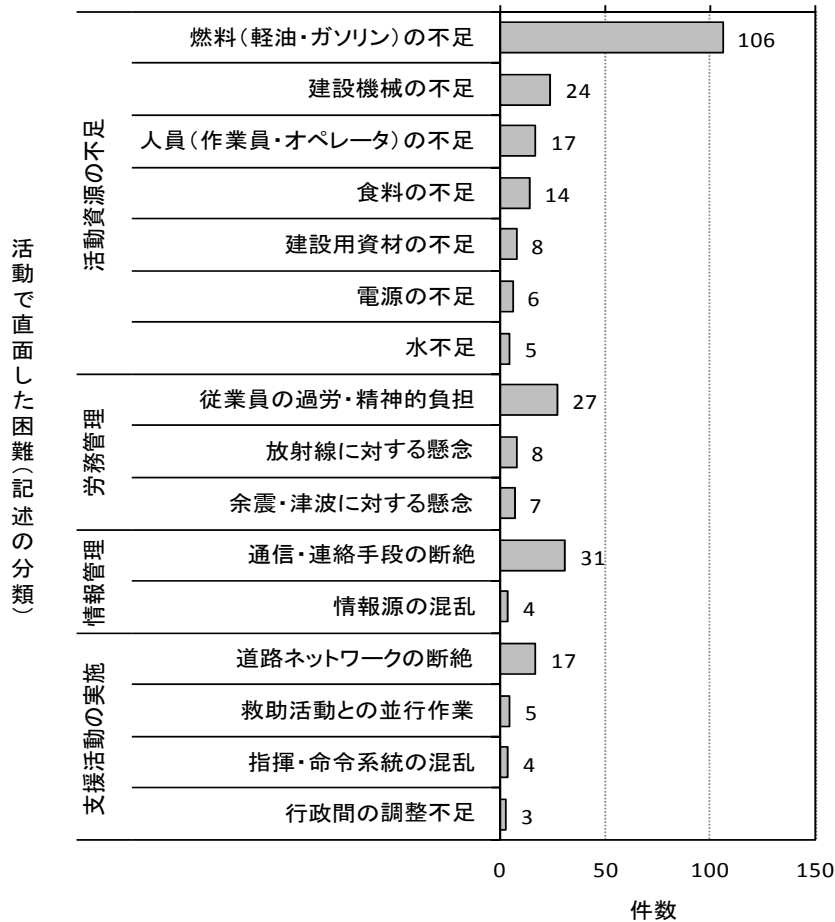


図 1-11 支援活動で直面した困難(複数回答)

### (6) 迅速かつ的確な作業の遂行にマイナスとなった要因

前項と関連して、迅速かつ的確な作業の遂行にマイナスとなった要因に関する回答に着目し、意見がどのような事項に関連したかを分類した。全般としては、燃料の不足、通信の途絶に関する事項が多かった。

燃料の不足は、重機の稼働のみならず、支援活動のための移動、また支援活動従事者の通勤を阻害する要因となっていた。さらに、燃料の入手に人手と時間を割かねばならなかったこと、ガソリンスタンドでの緊急用車両の優先をめぐる混乱やトラブル等もあったとされる。また、ガソリンスタンドでの一般車両による渋滞が迅速な支援活動を妨げたケースもあった。このように、燃料の不足は重機の稼働不能という直接的な影響のみならず支援活動の従事者の移動困難や時間的拘束という面で大きな悪影響が生じていたと言え、地域の中での人材、資機材での対応が迫られたと言える。

通信の途絶は、作業箇所や内容の伝達のみならず、地域建設業者の人材の確保、資機材の確保の面で、大きな困難を生じさせる要因となった。また、通信の途絶による情報の不足、混乱が生じたケースも多く、特に原発事故による放射能の影響が予断を許さないものであったこともあり、通信の途絶が迅速かつ的確な作業の実施を難しくしたと言える。

人材や機材の不足は、膨大な作業が求められる中で、燃料の不足や通信の断絶により、自社従業員、自社保有の機械以外の調達が困難であり、圧倒的な不足となったことが考えられる。昨今の建設業界を取り巻く状況の中では、地域建設業が、機械の自社保有、人員の雇用を抑えて維持費や人件費の削減せざるを検討せざるを得ない経営状況にある。このような経営効率化のデメリットが、地域建設業者自身のみの問題でなく、災害時に地域全体に波及する

ことが表面化したと言える。

そのほか、行政からの要請、指示について、改善が考えられる点も多く挙げた。直接的な事項としては、指示の遅れ、内容が不明瞭、行政間の連携不足等の意見が見られた。

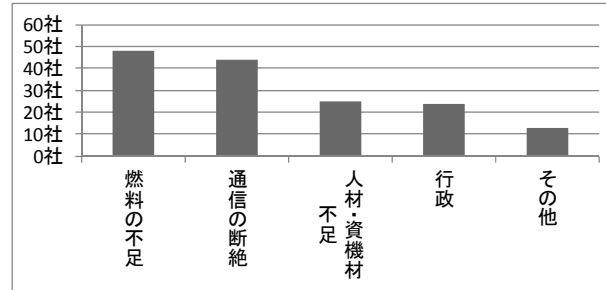


図 1-12 迅速かつ的確な作業の遂行にマイナスとなった要因（複数回答）

1-4 平常時からの備えに対する評価

1-4-1 災害協定

(1) 支援活動と協定の締結状況

図1-13は発生後1週間以内に行われた支援を対象として、事前の協定締結と行政機関からの要請状況を期間別に示したものである。発災後3日間、発災後4日～1週間ともに協定に基づく支援が7割以上と多いことから、事前の災害協定の締結が復旧活動の円滑な実施に有効であったものと考えられる。また、震災後3日間の活動における要請なし（「協定あり（要請なし）」及び「協定なし（要請なし）」）の割合は、震災後4日～1週間よりも多くなっており、発災直後ほど行政機関からの要請の有無にかかわらず支援活動を開始する必要性が高かったものと考えられる。

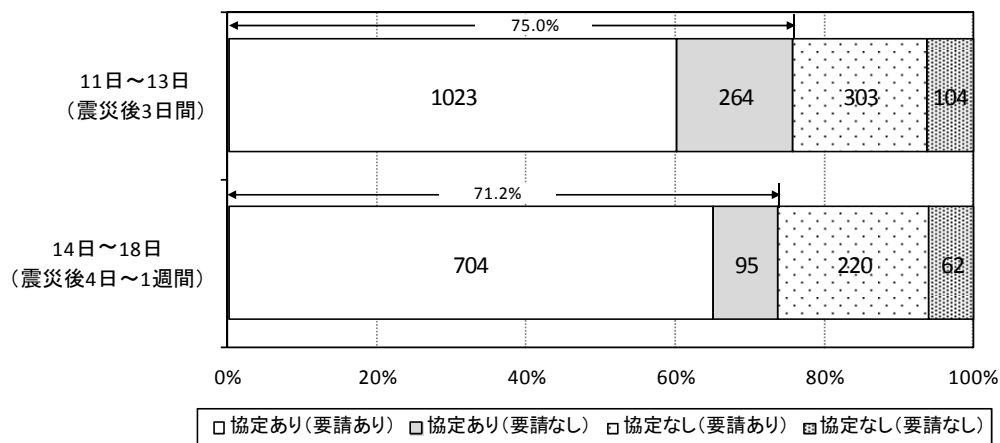


図1-13 協定締結と要請の状況

(2) 災害協定に基づく活動要請の重複への対応

支援活動実施の決定過程について、災害協定に基づく要請が重複した場合について分析する。回答のあった社のうち、半数以上の社で、災害協定に基づく支援要請が重複していた（図1-14）。

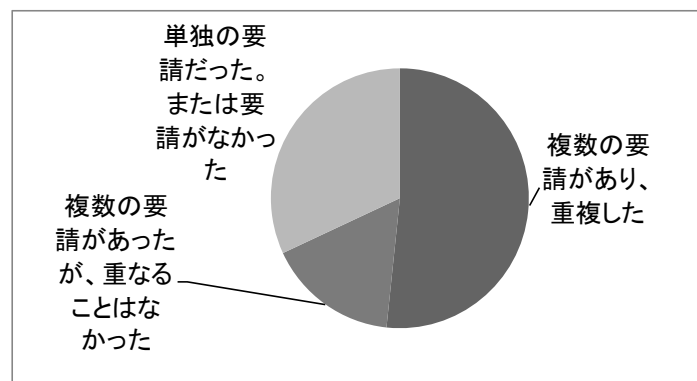


図1-14 協定に基づく要請の重複

さらにこれを所属する県建設業協会別に分析したところ、宮城、福島といった被害が大きかった県で、要請が重複する傾向が強かった（図1-15）。これらのことから、大規模災害時には、被害の大きい地域において、協定に基づく要請が重複する可能性が高く、多くの社で人員等の振り分けに関する検討・判断等が必要な状況が発生すると考えられる。

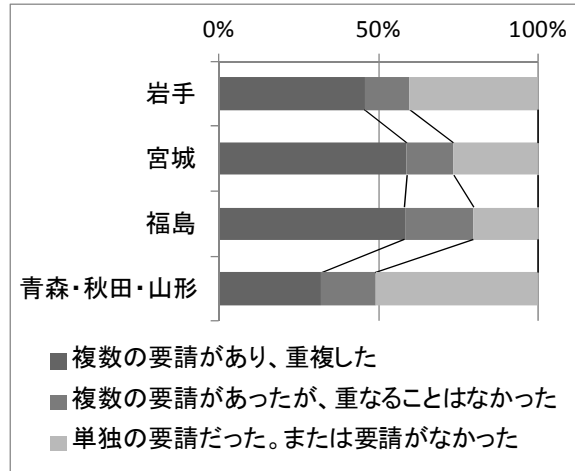


図1-15 協定に基づく要請の重複（県別）

次に、要請が重複した社における人材等の振り分けが円滑に決定出来たかについて示す（図1-16）。6割程度の社においては全ての面で円滑に決定できたものの、4割程度の社においては一部または全般に決定が難航している。また、各社の被災有無別に円滑さの差を分析したところ、被災のあった社では「決定は難航」「一部難航」の回答が、被災の無かった社より多くみられた（図1-17）。被災した社は、自社の被害対応に加え、災害協定に基づく要請の重複に対し人材等の振り分けに苦慮したことが考えられる。

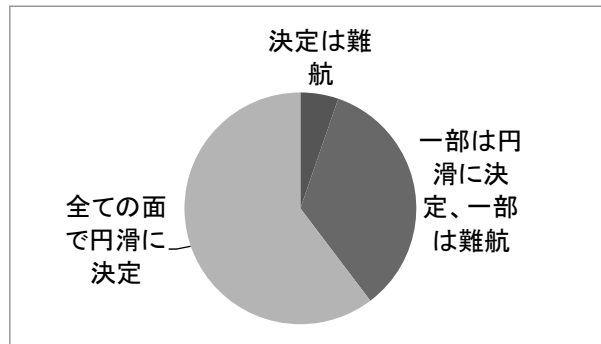


図1-16 人材等の振り分けの円滑さ

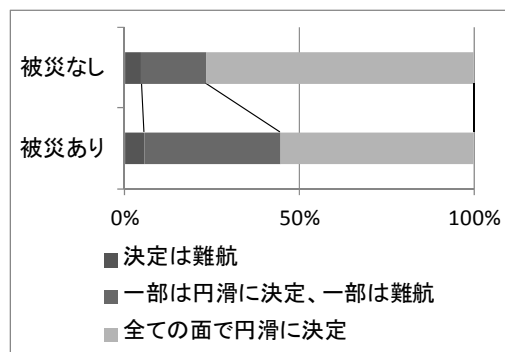


図1-17 振り分けの円滑さと被災の有無

これらのことから要請の重複に関する検討・判断等の負担を減らすことは、被災地での迅速な対応に有益であると考えられる。そこで、要請の重複に対して円滑に対応できた理由、難航した理由を分析し、要請の重複への対応に関する留意点について検討した。

円滑に振り分けられた理由、難航した理由ともに、要請に応えるだけの十分な人材・資機材の確保に関する事項、優先順位に関する事項に関する回答が多くみられた(図1-18、図1-19)。現実には人材等の不足の中でのマネジメントが必要になることから、このうち対応順位に関する事項に着目する。

対応順位に関する事項に関わる回答のうち、難航した理由としては、優先順位を判断するための情報がなかったという回答が多くみられた。また、円滑に振り分けられた理由としては、要請順に対応することとしたためとの回答が多く見られるとともに、理由が判別できたその他の理由のうち半数で優先順位が確定できたことを理由に挙げている(表1-5)。これらのことから、東日本大震災において、多くの社が、迅速に、また重要と考えられる支援活動に人材・資機材を振り分けるため、対応順位を決めつつ行動しようとしていたことがうかがえる。

なお、その他に円滑に振り分けられた理由として、過去の経験、業界団体での協力体制が挙げられている。また、難航した理由のその他の回答としては、行政側の指示の状況に言及している回答がみられた。

このように、現状では大規模災害発生時に災害協定に基づく要請が重複する可能性があり、人材等の円滑な振り分けのためには、事前の振り分け計画もさることながら、対応順位の決定方法を計画しておくことが望ましいと考えられる。また、要請する側である行政機関等の留意点としては、各社の対応順位決定につながる情報を可能な範囲で示すことがあげられ、それにより重要な支援に人材等が振り分けられることにつながる可能性があると考えられる。

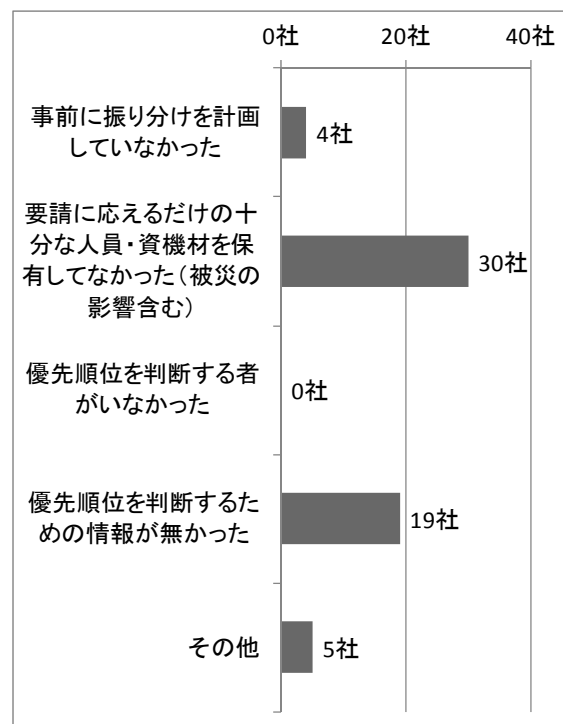


図 1-18 難航した理由

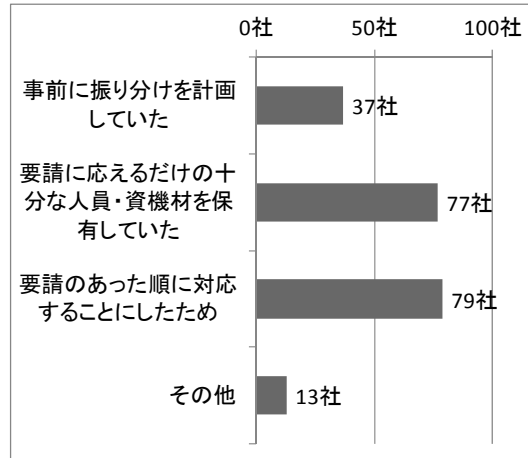


図 1-19 円滑に決定できた理由

表 1-5 振り分けのその他の理由

回答	内容
決定難航理由 (その他)	・ 発注者側の指示について (2件)
円滑に決定した理由 (その他)	・ 優先順位の決定について (4件) ・ 過去の経験による (2件) ・ 業界団体が協同で対応した (2件)

### (3) 災害協定の効果

東日本大震災における災害協定の有用性を確認するために、災害協定に基づいた支援を行った社を対象に、迅速な対応の実施に対する協定の効果を尋ねた。その結果、非常に役立った、または概ね役立ったと答えた社は、8割に上った(図1-20)。一部は役立ったも加えると、9割以上の社で効果があったと考えており、災害協定は迅速な対応の実施に大きな役割を發揮した。

また、少数ではあるが、役に立たなかったと回答した社があったことから、その理由を分類したところ、要請がなかった、または通信が不通で要請がなかったという内容があげられた(表1-6)。そのため、災害協定においては、大規模災害にもかかわらず要請の連絡がない場合、連絡が不可能な場合の対応を想定しておくことで、協定に基づく活動がより円滑になることが期待される。

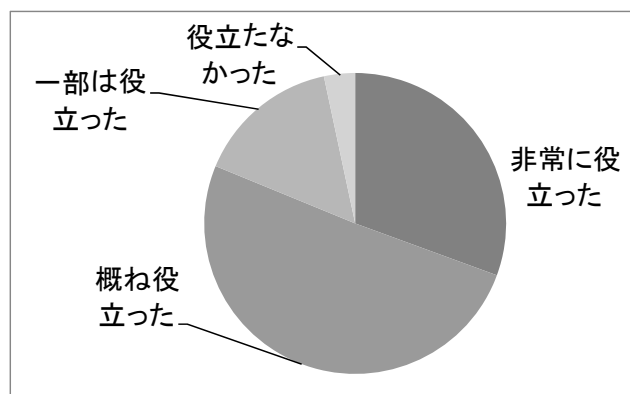


図 1-20 災害協定の効果

表 1-6 災害協定が役立たなかった理由

役立たなかった理由
・ 通信が不通であったため (4件)
・ 協定からの要請がなかったため (4件)
・ その他 (2件)

(4) 災害協定に基づかない支援要請との両立

ここまでの、災害協定に基づく要請と支援活動について分析を行ったが、ここでは自衛隊、警察、住民等からの支援要請等、災害協定に基づかない要請に着目し、災害協定に基づく支援要請との両立の状況を分析する。期間は、地震から3日後の3月14日までを対象とした。

災害協定に基づく要請と基づかない要請との重複状況を図1-21に示す。3分の1程度の社で両要請が重複しており、その傾向は被害の大きい県に多く見られる(図1-22)。

また、重複した社について、両要請の優先順位付けの困難の有無を示したものが図1-23である。優先順位付けが困難な状況であった社は3分の1程度である。さらに、自社の被災の有無別にみると、被害ありの社でややその傾向が強くみられた(図1-24)。

これらのことから、大規模災害時には、被害の大きい地域において、協定に基づく要請が重複するのみならず、災害協定に基づかない支援要請も重複する可能性があり、優先順位付けに困難が生じる可能性もあることが考えられる。

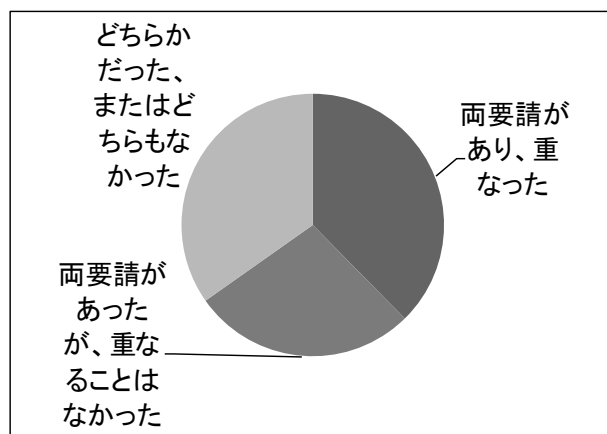


図 1-21 協定以外の要請との重複

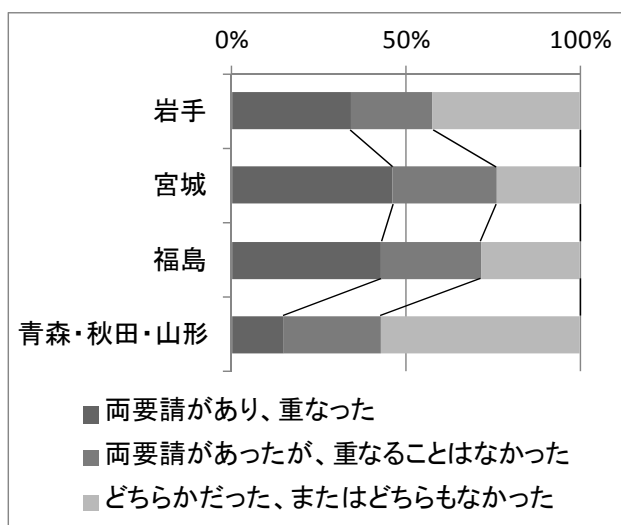


図 1-22 協定以外の要請との重複 (県別)

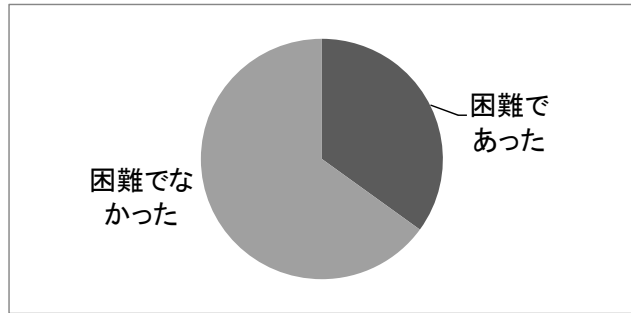


図 1-23 優先順位付けの困難さ

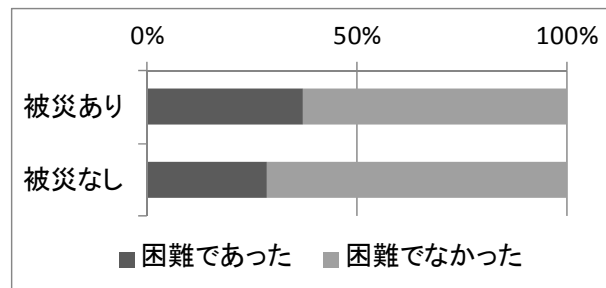


図 1-24 優先順位付けの困難さ（被災の有無別）

#### (5) 支援要請内容による対応方針

複数の行政機関等から同時に支援要請を受けた場合に、支援要請内容によって各社がどのように優先順位を付けたか調査した結果を示す（図1-25、図1-26）。支援要請内容は図中の凡例に示した4つの選択肢（3つの例とその他）により調査を行った。

まず、回答のあった全社の結果としては（図1-25）、1番目の優先事項として「人命救助・行方不明者捜索等に関する要請」が多くみられた。次いで「近隣住民、被災者等の救援等に関する要請」、「土木施設に対する調査、啓開活動等に関する要請」となった。直接的な救助、救援に関するものが優先される傾向が認められた。

さらに、東日本大震災において、実際に困難に直面した社を対象に分析を行った。その結果、1番目の優先事項として「人命救助・行方不明者捜索等に関する要請」、次いで「近隣住民、被災者等の救援等に関する要請」、「土木施設に対する調査、啓開活動等に関する要請」と、直接的な救助、救援に関するものが優先された傾向が認められ、支援活動の有無によらない全社の回答と、傾向がほぼ一致した（図1-26）。

このように、支援実施時における困難経験の有無で優先順位が変わらないということは、今後の大規模災害時において、支援活動を担うであろう地域建設業各社が、本調査結果の優先順位で活動を行う状況が想定される。このことから、今後の防災計画、対策の策定においてはここに示した優先順位に相違しない内容とすることが、対策の実効性を高めると考えられる。

全般的な傾向としては前述のとおりであるが、1番目の優先順位として選択肢以外で複数の回答があった内容としては、「全てが人命救助につながるので、順位付けは難しい」との回答で、優先順位付けが簡単なものではないことが伺える。また、「要請が来た順に対応」との回答もあり、迅速性も重視されたことが考えられる。

意見としては、分類すると、優先順位はつけられないという意見、全て同時に対応するという意見、他に、建設業にしかできないこと・建設業が最も役立つ作業等を優先したいという意見が複数見られた。これらのことから、大規模災害時には、建設業が必要とされる局面が数多くあり、東日本大震災においては、その局面で地域建設業が持てる限りの力で行動を続けたことが考えられる。



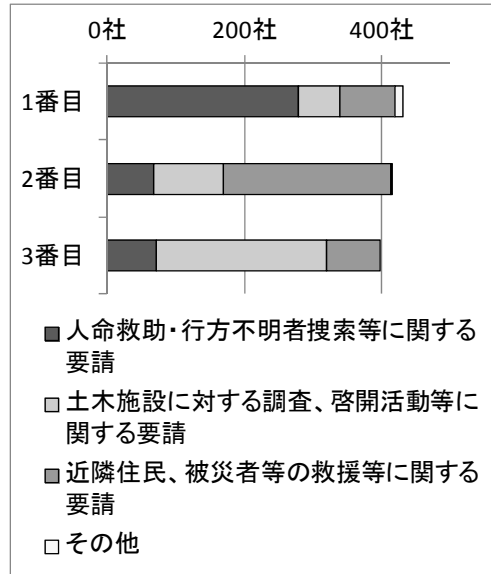


図 1-25 対応の優先順位の方針（全体）

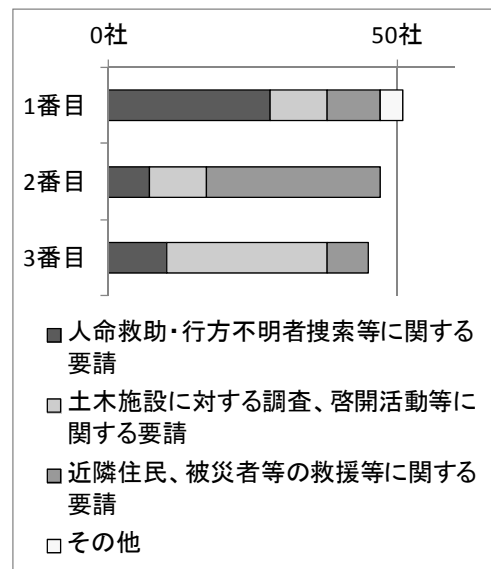


図 1-26 対応の優先順位の方針（困難経験の社）

### (6) 今後の改善点

災害協定について、考えられる改善点、その他意見等を調査した。得られた結果を、内容ごとに分類したものが図1-27である。体制に関する内容が最も多く、次いで、連絡方法・情報共有に関するものが多くみられた。

体制については、行政間での連携・優先順位決定を望む内容、行政・業界団体・各社の内部での協定内容の周知の徹底が必要とする内容、等が見られた。具体的に挙げられた改善点としては、各社の所在地に少しでも近い地域の割り振りがよいとする内容等協定の担当区域の割り振りに関する意見であった。

連絡方法・情報共有については、通信が途絶した場合の対応に関する内容、被災箇所等の情報の共有に関する内容であった。具体的に挙げられた改善点としては、集合場所の設定、衛星携帯電話の設置等であった。

その他に、燃料の確保・提供体制の確立、災害協定を想定した訓練の実施、迅速な緊急車両の指定、大規模な災害に即した災害協定の締結等が挙げられた。

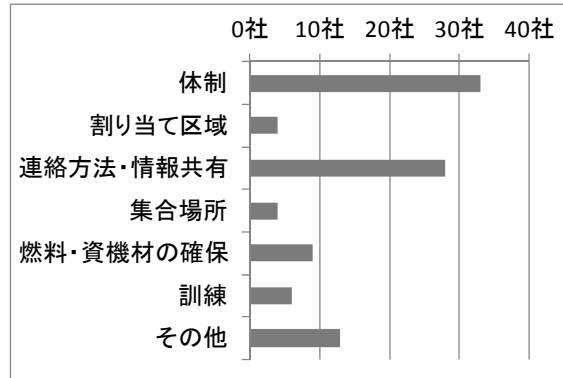


図1-27 災害協定に関する意見

1-4-2 BCP・災害対応マニュアルの効果

(1) BCP・災害対応マニュアルの策定状況

東日本大震災の発生時の、BCP・災害対応マニュアルの策定状況を図1-28に示す。BCP・災害対応マニュアルを策定していたのは、回答のあった社のうちの2割弱にとどまる。特に、BCPについては、災害対応マニュアルよりも策定している社は少ない。

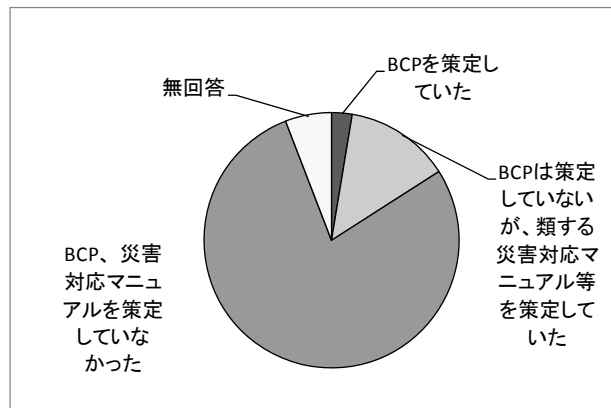


図1-28 BCP・災害対応マニュアルの策定状況

(2) BCP・災害対応マニュアルの効果

BCPまたは災害対応マニュアルを策定していた社を対象に、BCP・災害対応マニュアルについて役に立った事項の有無をまとめた。結果を図1-29に示す。9割を超える社が何らかの項目で役に立ったとの回答をしており、BCP・災害対応マニュアルの別によらず、東日本大震災の対応において効果があったことが分かる。

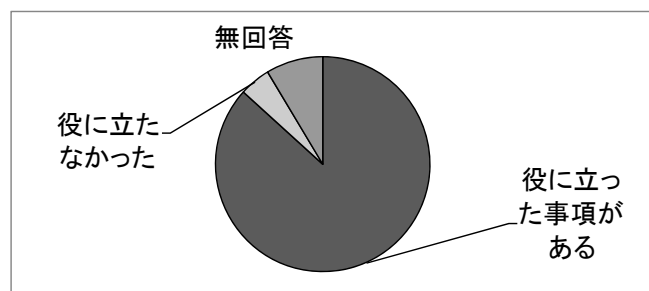


図1-29 BCP・災害対応マニュアルの効果

次に、BCP・災害対応マニュアルのうち、役に立ったと感じる事項についてまとめた。回答は複数回答による。結果を図1-30に示す。「緊急時の組織内の体制、指揮・命令系統に関する計画」が最も多く、役に立った項目について回答のあった企業の9割以上が挙げている。このことから、BCP・災害対応マニュアルに「緊急時の組織内の体制、指揮・命令系統に関する計画」を設定しているケースが多く、かつ、それが役に立ったということが分かった。

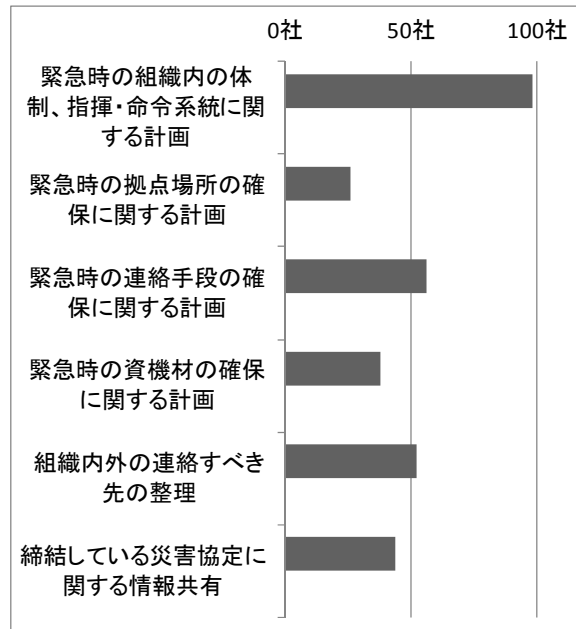


図1-30 役に立ったと感じる事項（複数回答）

さらに、少数ではあるが、BCP・災害対応マニュアルが役に立たなかったと回答した社がある。そこで、効果が発揮されなかった理由を探るため、役に立たなかったと回答した6社について分析を行った。6社のうち、BCPを策定していたのが3社、災害対応マニュアルを策定していたのは3社である。6社のうち2社が、役に立たなかった理由として、「大規模な地震・停電や通信手段の遮断という事を想定していなかった」「電話が込み合って通じず、社内の関係者及び発注者への連絡がしばらくの間取れなかった」を挙げている。また、理由の回答がなかった残りの4社のうち、1社は、今後の改善点として「緊急時の連絡網」を挙げている。他の1社は、原発事故による避難地域内の所在であったことから、原発事故の影響がある可能性が考えられる。さらに他の1社は、被害状況として社屋の流出・全壊があったと回答しており、被害状況との関連が考えられる。これらのことから、役に立たなかった理由として、東日本大震災での被害の大きさや種類が当初の設定を超える状況でありBCP・災害対応マニュアルを役立てることができなかったこと、また、通信手段の断絶等のケースを設定しておらず緊急時の連絡についてBCP・災害対応マニュアルを役立てることができなかったこと等が考えられる。

次に、役に立った事項と3月14日までの支援活動の有無の関係を分析した。結果を図1-31に示す。支援活動の有無による差は見られなかった。

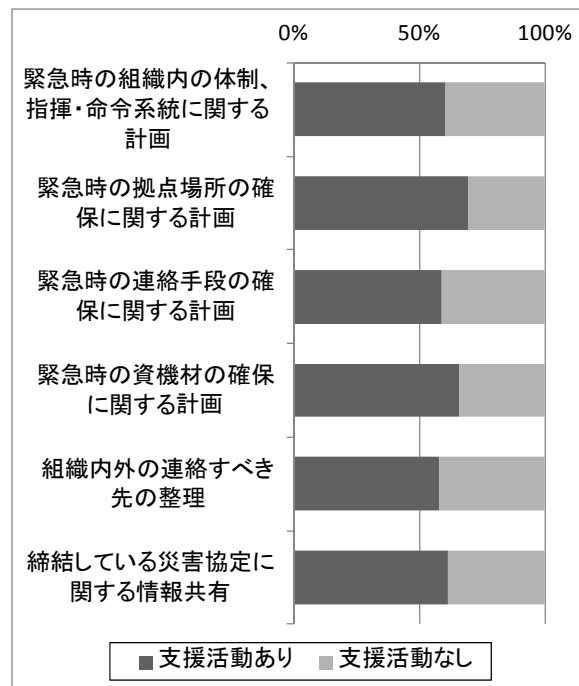


図1-31 支援活動の有無による差

さらに、回答者が策定していたのがBCPか災害対応マニュアルかについて分析を行った。結果を図1-32に示す。項目間で比較すると、緊急時の拠点場所の確保に関する計画においてBCPの割合がやや高いが、大きな差はない。また、BCPと災害対応マニュアルについて、効果があると答えた項目数を1社当たりで算出したところ、BCPは2.5項目、災害対応マニュアルは2.7項目であり、大きな差は見られず、本調査項目においては、BCP・災害対応マニュアルの効果の差は明らかにならなかった。

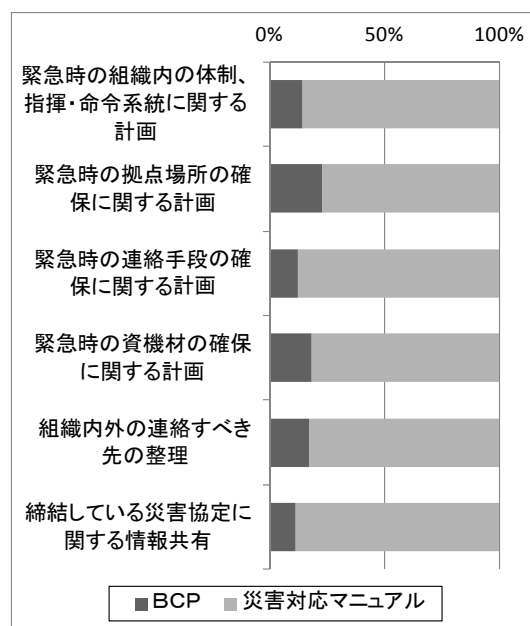


図1-32 BCPと災害対応マニュアルの差

## (3) 策定・改訂時期と策定理由

BCP・災害対応マニュアルの策定・改訂時期について、図1-33に示す。平成16年～平成20年、平成21年以降を合わせると6割を超えており、回答のあった社の半数以上でBCP・災害対応マニュアルが最近10年程度に策定されていたことが分かる。

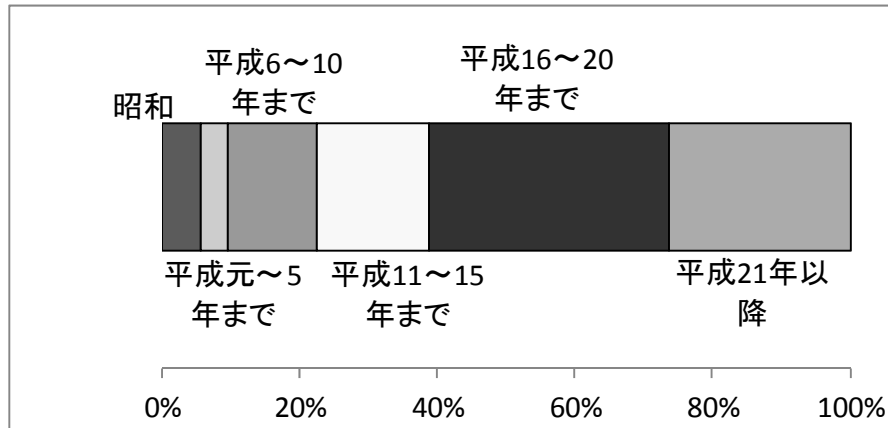


図1-33 策定・改訂時期

次にマニュアル策定の理由についてまとめた。回答は自由記入であり、内容から分類した。結果を図1-34に示す。「過去の災害がきっかけ」「災害協定を締結したため」「ISO・OHSAS（労働安全衛生マネジメントシステム）・環境マネジメントシステム等の取得を機に」の記述が多く、これらが策定の主な理由と考えられる。過去の災害については、南三陸沖地震、三陸はるか沖地震等の地震をはじめ、水害、台風による土砂災害、豪雪等がという回答が見られ、きっかけとなった災害の種別に限らず、BCP・災害対応マニュアルが、東日本大震災において効果があったことが分かる。

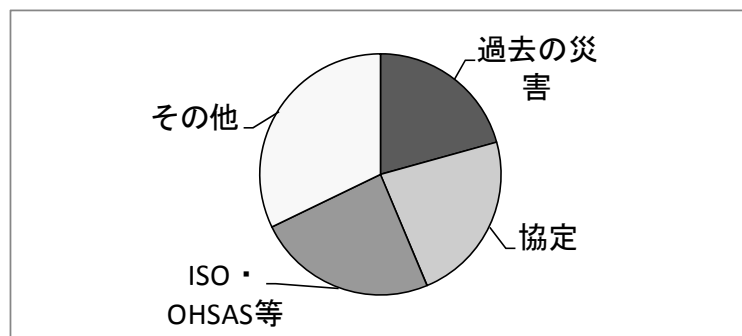


図1-34 策定・改訂理由

また、策定・改訂理由の変遷を図1-35に示す。平成6年以降、最も多い策定理由が変遷していることが分かる。このことから、災害や制度等様々な事項がBCP・災害対応マニュアル策定・改訂のきっかけとなり得ると言え、今後、新しい事態に直面しBCP・災害対応マニュアルを対応させていくことで、質の向上が期待できる。

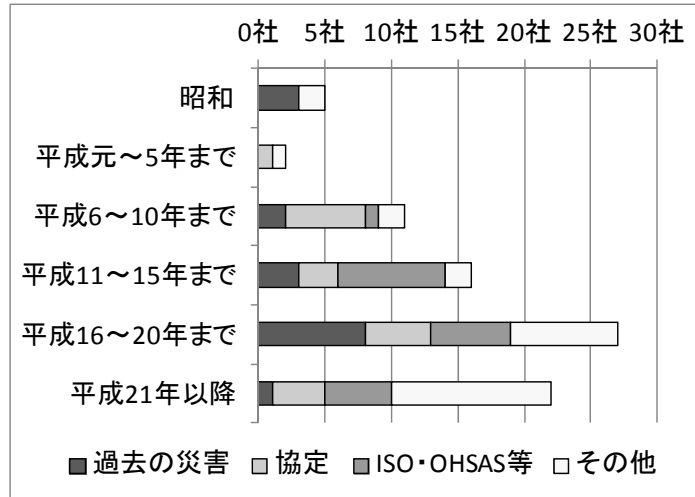


図1-35 策定・改訂時期と策定理由の変遷

#### (4) 今後の改善点

BCP・災害対応マニュアルについて、考えられる改善点、その他意見について、30社から自由記入により回答を得た。回答のうち、連絡手段の確保について、回答者の半数以上に当たる17社が言及している。これらの意見では、電話が通じなくなった状況を想定しておくことが必要との意見が大半を占める。その他に、食料の備蓄、燃料、発電機、電力の確保、マニュアルの周知、マニュアルの定期的な見直し等が必要とする意見が見られた。これらのことから、BCP・災害対応マニュアルの改善点としては、電話が通じなくなった状況を想定しておくことが有効と考えられる。

### 1-4-3 防災訓練の効果

#### (1) 防災訓練の実施状況

防災訓練の内容について、効果の程度の別にとりまとめる。なお、分析は各項目で回答のあった社のみを対象としたため、項目間で回答者数が一致しない場合がある。

東日本大震災発生前の1年間における地震に対する防災訓練の実施状況を取りまとめた。自社単独での実施、行政機関や他社と合同での実施に分けて回答を得た。結果を図1-36に示す。自社単独での訓練・行政機関や他社と合同での訓練を合わせ、東日本大震災発生前の1年間における地震に対する防災訓練を実施していたのは、2割弱であった。自社単独、行政機関や他社と合同の両者を実施していたのは、2社と少ない。

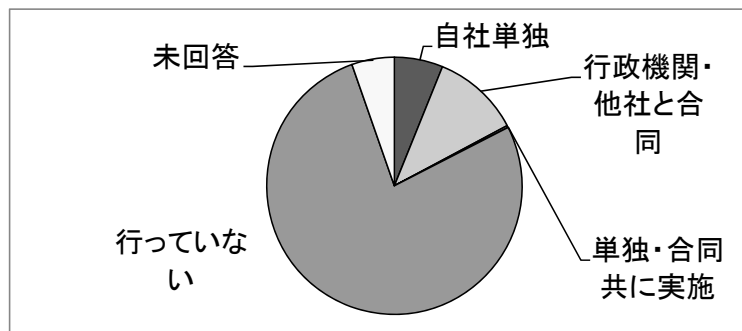


図1-36 防災訓練の実施状況

## (2) 防災訓練の効果

防災訓練の効果を、「非常に役立った」「概ね役立った」「一部は役立った」「役立たなかった」の別に調査した。

自社単独での防災訓練に関する結果を図1-37に示す。回答者のうち9割程度が、何らかの形で役に立ったと回答しており、自社単独での防災訓練が東日本大震災での対応において効果があったと言える。また、非常に役立ったという回答も2割を超えている。

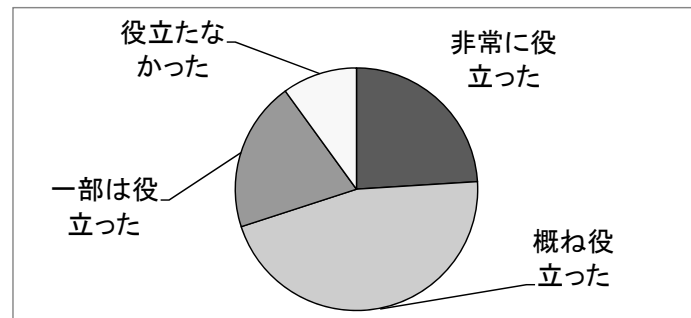


図1-37 自社単独での防災訓練の効果

次に、自社単独での防災訓練について、被災の有無と防災訓練の効果の関係を分析した。結果を図1-38に示す。被災のあった社の方が、非常に役立った、概ね役立ったと答えた割合が高かった。これらのことから、自社単独での防災訓練は、自社の被災時の対応に役に立ったことが考えられる。

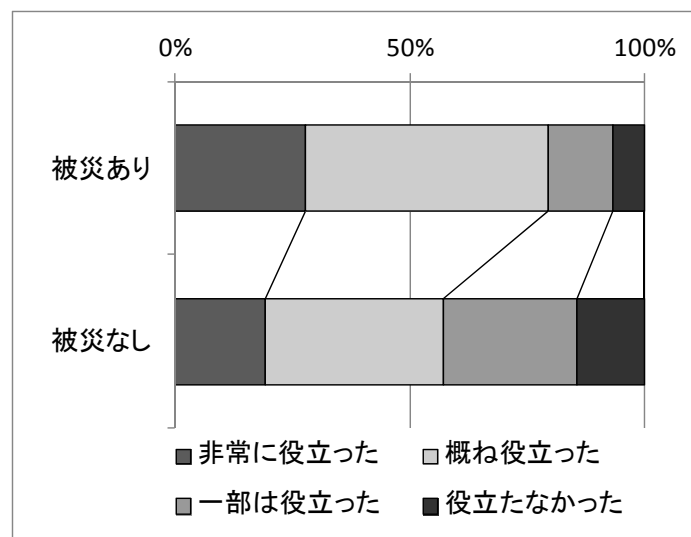


図1-38 被災の有無と防災訓練の効果（単独）

また、自社単独での防災訓練について、3月14日までの支援活動の有無と防災訓練の効果の関連を分析した。結果を図1-39に示す。支援活動のあった社の方が、非常に役立った、概ね役立ったと答えた割合が高い。これらのことから、自社単独での防災訓練は、支援活動の実施に役に立ったことが考えられる。

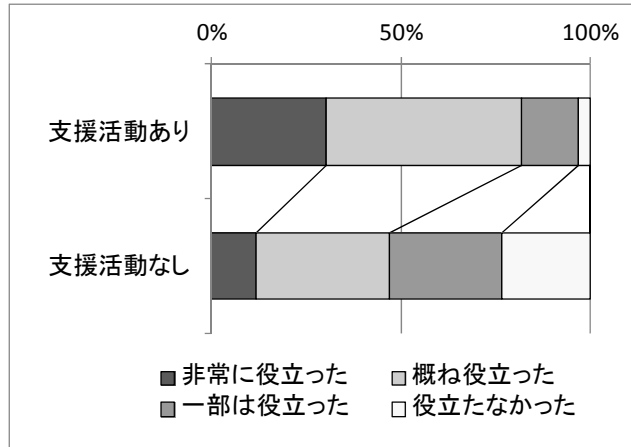


図1-39 支援活動の有無と防災訓練の効果 (単独)

さらに、行政機関や他社と合同の防災訓練についても同様に分析を行った。

行政機関や他社と合同での防災訓練に関する結果を図1-40に示す。回答者のうち9割以上が、何らかの形で役に立ったと回答しており、行政機関や他社との防災訓練が東日本大震災での対応において効果があったと言える。

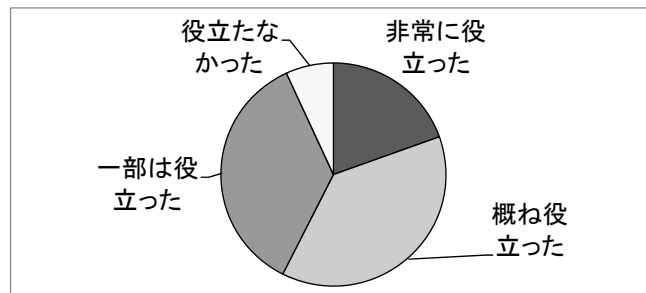


図1-40 合同での防災訓練の効果

次に、行政機関や他社と合同の防災訓練について、被災の有無と防災訓練の効果の関係を分析した。結果を図1-41に示す。非常に役に立ったと答えた割合は被災のあった社の方が高いものの、役に立たなかったと答えた割合も高く、また概ね役に立ったと答えた割合は低い。これらのことから、行政機関や他社と合同の防災訓練は、自社の被災時の対応にある程度役に立ったことが考えられるものの、自社の被災の対応には効果が特段高くはなかったと考えられる。

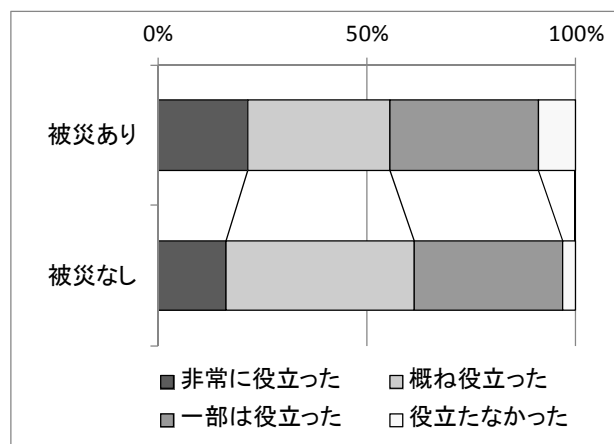


図1-41 被災の有無と防災訓練の効果 (合同)



また、行政機関や他社と合同の防災訓練について、3月14日までの支援活動の有無と防災訓練の効果の関連を分析した。結果を図1-42に示す。非常に役立ったと答えた割合は、支援活動のあった社の方が高いものの、概ね役立ったという回答とあわせると、両者の差はほとんどない。これらのことから、行政機関や他社と合同の防災訓練は、一部のケースにおいては非常に役に立つことがあると考えられる。

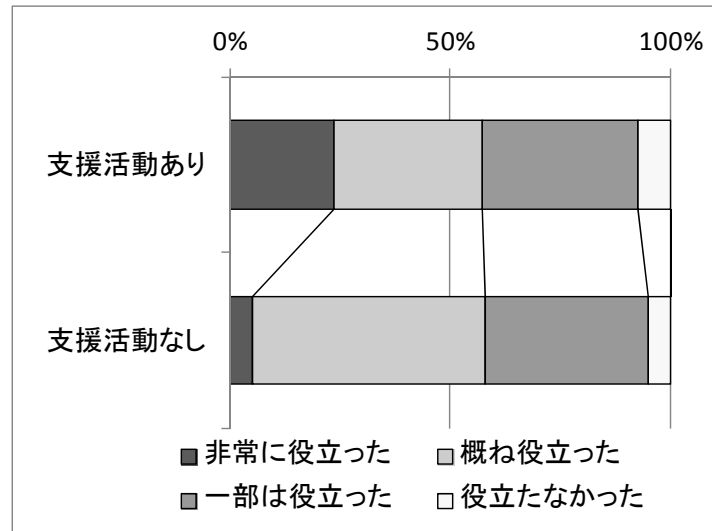


図1-42 支援活動の有無と防災訓練の効果 (合同)

ここで、自社単独での防災訓練、行政機関や他社と合同の防災訓練を比較する。自社単独での防災訓練は、自社の被災に対して効果が高く、支援活動を実施する場合についても効果が高いと考えられる。行政機関や他社と合同の防災訓練は、被災や支援活動のないような比較的程度の小さい規模も含めた災害全般に広く効果があると考えられる。

これらのことから、自社単独での防災訓練、行政機関や他社と合同の防災訓練は、それぞれ効果が異なると考えられる。そのため、災害の種類や被災規模など様々な場合を想定し備えるならば、自社単独での防災訓練、行政機関や他社と合同の防災訓練の両者を実施することが望ましい。

### (3) 防災訓練の内容

各社が回答した効果に着目し、防災訓練の内容についてまとめる。表1-7に「非常に役に立った」と回答のあった社で実施されていた防災訓練を示す。また、表1-8に「概ね役に立った」と回答のあった社で実施されていた防災訓練を示す。参考のため、回答を要約の上でできるだけ多く記載した。「非常に役に立った」と回答した社の防災訓練の内容として、自社単独での防災訓練において、津波からの避難に関する訓練が多いのが特徴的である。このことから、合同の防災訓練とは別に、自社単独での安全確保に関する訓練の実施も望ましいと言える。また、「役に立たなかった」として挙げられた訓練内容に、土のう積み訓練、情報伝達訓練等があったが、「役に立った」として挙げられた社も多くあることなどから、これらが役に立たないケースもあるが、これらの訓練を実施することに効果がないわけではないと考えられる。

表1-7 非常に役に立った訓練の内容（要約・抜粋）

単独	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難勧告を想定。高台への非難</li> <li>・ 津波警報避難指示発令を想定。予め定められた避難</li> <li>・ 沿岸部では津波を想定した避難。山沿いでは土石流や河川の増水を想定した避難</li> <li>・ 港湾地区での避難。船舶を安全避難区域へ航行させる避難</li> <li>・ 災害伝言板の利用確認</li> <li>・ パトロール訓練</li> </ul>
合同	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報伝達訓練</li> <li>・ 全体の流れの確認</li> <li>・ 緊急点検パトロール及び報告</li> </ul>

表1-8 概ね役に立った訓練の内容（要約・抜粋）

単独	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高台への避難</li> <li>・ 安全な場所に移動</li> <li>・ 放水訓練</li> <li>・ 地震対応マニュアルによる机上での確認</li> <li>・ 無線機の交信状況の確認</li> <li>・ 災害時備蓄資材の点検</li> <li>・ 従業員および家族の安否確認</li> <li>・ 災害対策本部の立ち上げ</li> <li>・ 緊急パトロールの実施と報告</li> <li>・ 反省点と今後の課題の検討</li> <li>・ 避難・人員確認</li> <li>・ 現場毎避難場所への避難</li> <li>・ ガス・水道・電気・工具の電源確認</li> <li>・ 資材調達訓練</li> <li>・ 情報収集訓練</li> <li>・ 土のう積み上げ</li> <li>・ 作業船を沖合いに避難</li> <li>・ 予め決められた避難場所に避難</li> <li>・ AEDの使用</li> <li>・ 心肺蘇生法の講習</li> </ul>
合同	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報伝達</li> <li>・ 体制確認</li> <li>・ 出動模擬訓練</li> <li>・ 警戒巡視訓練</li> <li>・ 災害復旧の資材搬入や撤去作業</li> <li>・ 通報訓練</li> </ul>

#### (4) 防災訓練の改善点

防災訓練について、考えられる改善点、その他意見について、40社から自由記入による回答を得た。回答のうち、電話が通じなくなった状況の想定等、連絡手段の確保に関する改善について、15社が回答していた。次に、避難訓練、避難経路の確認等、安全確保に関する改善について、5社が回答していた。その他に、防災訓練の定期的な実施、物資の確保等に関する

意見が見られた。これらのことから、改善すべき点として、電話等が通じなくなった状況を想定した訓練の実施や、安全確保に関する訓練の実施が考えられる。

## 2. 建設業界の活動実態調査（業界団体）

### 2-1 建設業界の活動実態調査（業界団体）の概要

本章では、国土技術政策総合研究所が、東北地方整備局・公益社団法人土木学会・東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会と行った「東日本大震災における建設業界の活動実態調査に関するアンケート」について示す。調査では、東日本大震災における建設関連業界団体について、被災状況、支援活動の状況、平常時からの備えに対する評価等が明らかになった。

#### (1) 調査主体

公益社団法人土木学会 震災対応マネジメント特定テーマ委員会  
東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会第6部門  
国土交通省東北地方整備局  
国土交通省国土技術政策総合研究所

#### (2) 調査方法

業界団体及び業界団体会員企業を対象としたアンケート調査票（MS-Excel）を作成し、電子メールにより配布・回収した。

#### (3) 調査期間

平成24年1月13日～平成24年2月20日

#### (4) 調査対象

以下の32団体を対象として調査を行った。

- ・大手建設業：1団体
- ・地域建設業：7団体（東北6県）
- ・港湾工事業：10団体
- ・専門工事業：3団体
- ・建設関連業：9団体
- ・リース・レンタル業：1団体（4支部）
- ・その他：1団体

#### (5) 調査項目

- ・震災発生～9月末（概ね半年以内）の間の支援活動の状況
- ・震災対応のための体制整備
- ・平常時からの備え（災害協定の締結、マニュアル類の策定、防災訓練の実施）
- ・平常時からの備えに対する評価
- ・災害対応全般の意見（良かった点、悪かった点、意見・要望等）

## (6) 回答者の属性

- ・本アンケートに対し、各業界団体から32件（本部20件、支部12件）の回答があった。
- ・対応拠点としては、宮城県に拠点を置く団体が12団体（うち支部回答が7団体）と最も多く、他県は各3団体（いずれも本部回答）である。

表2-1 災害の対応拠点（東北6県内の本支部）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	その他	計
本部	3件	3件	5件	3件	3件	3件	0件	20件
支部	0件	0件	7件	0件	0件	0件	5件	12件
計	3件	3件	12件	3件	3件	3件	5件	32件

表2-2 全会員数

	20社未満	20社以上 50社未満	50社以上 100社未満	100社以上 500社未満	500社以上 1000社未満	1000社以上	未回答	計
団体数	1件	13件	2件	10件	5件	1件	0件	32件
%	3.1%	40.6%	6.3%	31.3%	15.6%	3.1%	0.0%	100.0%

表2-3 支部会員数（支部が回答した12団体を対象）

	10社未満	10社以上 20社未満	20社以上 30社未満	30社以上 40社未満	40社以上 50社未満	50社以上	未回答	計
団体数	0件	2件	1件	2件	0件	7件	0件	12件
%	0.0%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	58.3%	0.0%	100.0%

表2-4 団体業種分類

	件数	割合
大手建設業	1件	3.1%
地元建設業	7件	21.9%
港湾工事業	8件	25.0%
専門工事業	3件	9.4%
建設関連業	8件	25.0%
リース・レンタル業	4件	12.5%
その他	1件	3.1%
計	32件	100.0%

## (7) 調査結果の概要

本アンケートによる主な結果は以下のとおり。

## ① 支援活動の状況

- ・社会資本の点検が最多で（専門工事業団体、建設関連業団体による支援が大半）、建設関連資機材の提供・運搬、仮設事務所・仮設住宅・避難所の資材・設備・建築作業の提供（大手建設業団体が半数以上）などが多い。
- ・協定に定められていない建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等の緊急物資の提供や運搬も行っている。

## ② 平常時からの備え

## 2. 建設業界の活動実態調査（業界団体）

- ・業界団体のうち27団体（約85%）については、行政機関と延べ93の災害協定を事前に締結し、58の協定では要請に基づいて支援活動を実施
  - ・災害対応のマニュアル類までを策定・所有していた業界団体は9団体（約30%）
- ③ 平常時の備えに対する評価
- ・災害協定を締結していた27団体では、「非常に役立った」が9件（33.3%）、「概ね役立った」が7件（25.9%）と、災害協定の締結が一定の効果を得られている。

2-2 支援活動

(1) 支援の状況

- ・発災後から9月末までの半年間に行われた支援活動の内容を団体業種別に整理したところ、「社会資本の点検」は主に専門工事業と建設関連業により行われ、「建設作業関連資機材（燃料含む）の提供」、「建設作業関連資機材（燃料含む）の運搬」、「仮設住宅・避難所等の建築資材・設備・建築作業提供」は主に大手建設業により行われている。
- ・また、地域建設業や港湾工事業の団体は、ガレキ処理や応急復旧を含めた多様な支援を行っており、リース・レンタル業は物資提供に貢献していることが分かる。

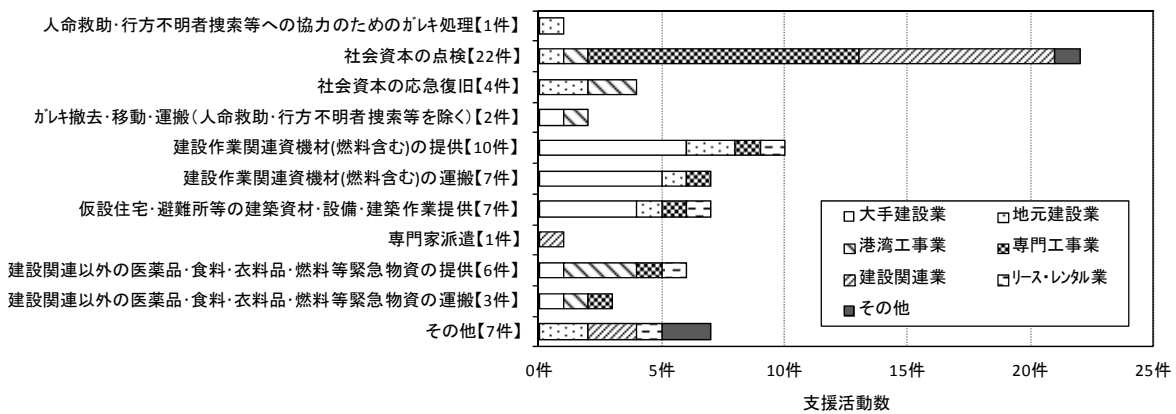


図 2-1 団体業種別・支援活動数

(2) 支援の理由

- ・回答のあった延べ支援数70件の支援活動を行った理由として、事前の災害協定と支援要請の状況を整理したところ、行政機関からの要請を受けて行った支援が58件（うち、事前の協定あり36件、協定なし22件）で全体の82.8%を占めることが分かった。
- ・一方、行政機関からの要請がなくとも自発的に活動した支援も11件（うち、事前の協定あり2件、協定なし9件）見られ、その内容は港湾工事業により行われた建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供・運搬と、専門工事業により行われた社会資本の点検であった。

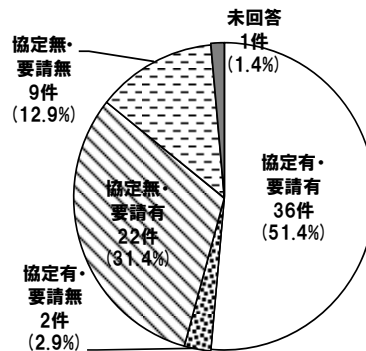


図 2-2 支援の理由  
(協定と要請の状況)



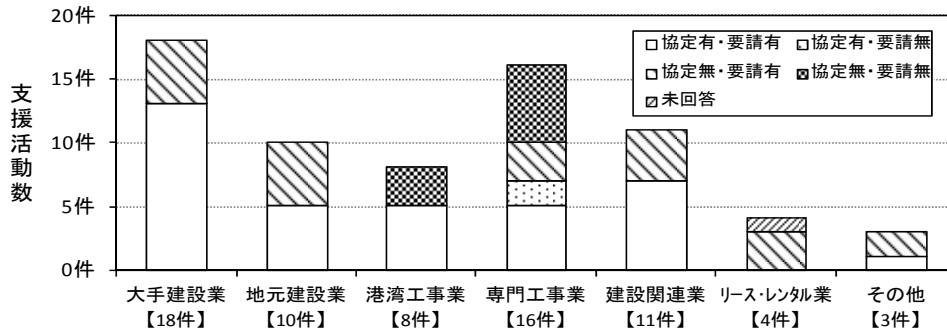


図 2-3 団体業種別・支援の理由（協定と要請の状況）

(3) 支払の状況

- ・実施された支援活動70件に対する費用の支払い状況を見ると、「有償」が42件、「一部有償」が6件、「無償」が22件となっている。
- ・活動内容別に見ると、「社会資本の点検」や「建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等の緊急物資の提供」、「建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等の緊急物資の運搬」が無償支援として行われていることが分かる。

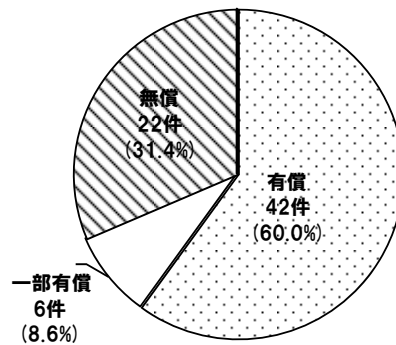


図 2-4 支払い状況

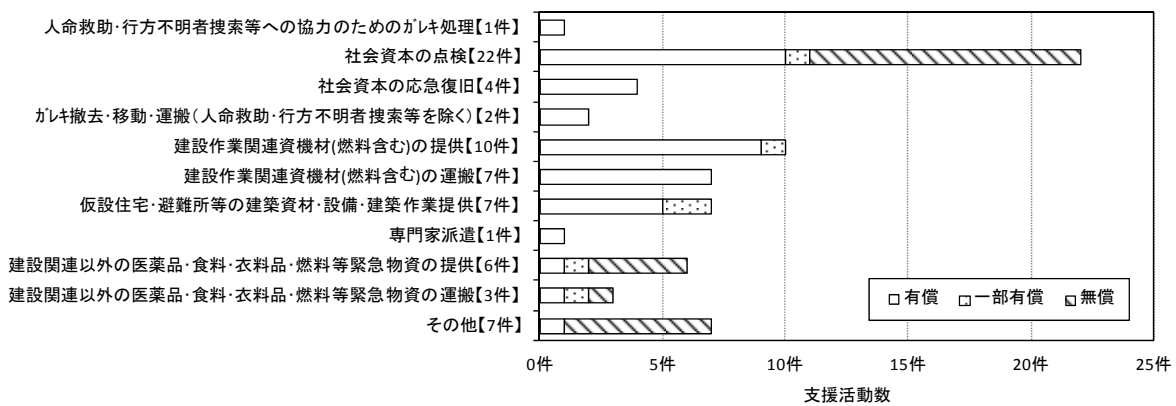


図 2-5 支払い状況別・支援活動の内容

(4) 会員企業への要請範囲

- ・ 業界団体から会員企業への活動要請の範囲を見ると、「全国」が29件と最も多く全支援の41.4%、次いで「県内」が16件（22.9%）、「東北6県内」が14件（20.0%）となっている。
- ・ 支援内容毎に会員企業への要請範囲を見てみると、「社会資本の点検」、「建設関連資機材（燃料含む）の提供」及び「同運搬」、「架設住宅・避難所等の建築資材・設備・建築作業提供」、「建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供」及び「同運搬」等の支援が全国から行われていることが分かる。

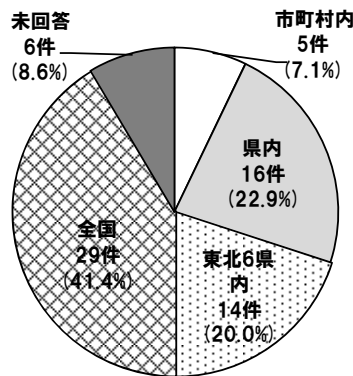


図 2-6 会員企業への要請範囲

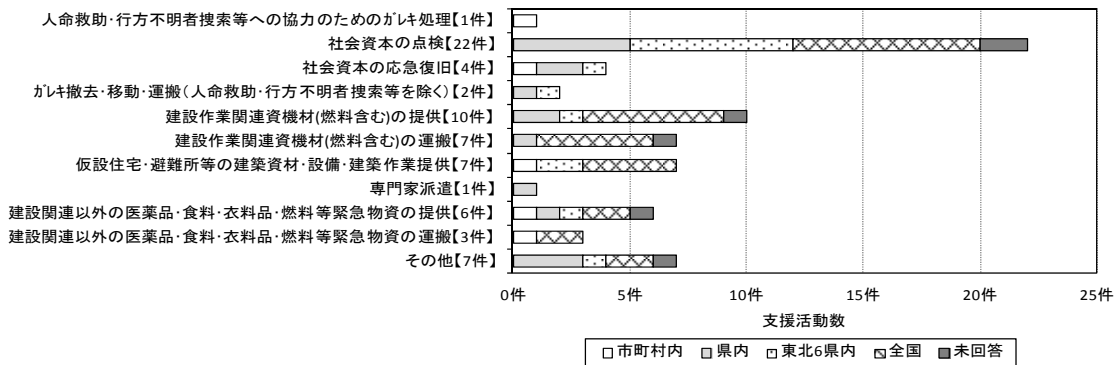


図 2-7 会員企業への要請範囲別・支援活動の内容

(5) 支援の達成状況

- ・ 支援活動の達成状況としては、全70件のうち46件（65.7%）の支援で「8割以上」と回答されている。一方で、9件（うち、「2割未満」が5件、「2割以上5割未満」が4件）の支援で5割未満の達成状況と回答されている。

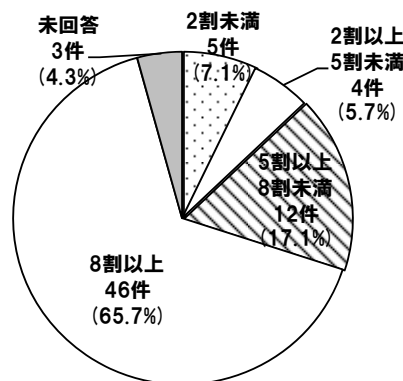


図 2-8 支援の達成状況

2-3 震災対応のための体制整備

(1) 体制の構築時期

- ・業界団体における震災対応のための体制構築時期を見ると、発災当日の11日中に29%、発災後3日が経過した14日時点までには90%の団体で体制が構築されている。

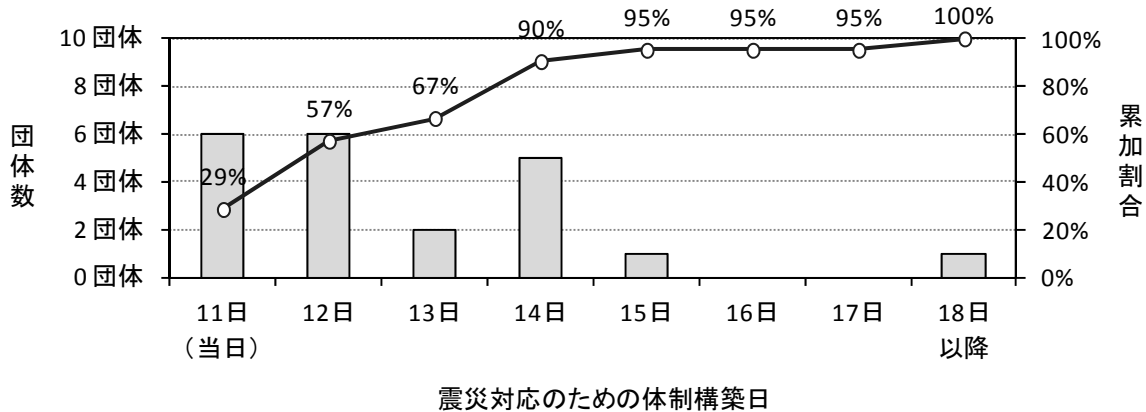


図 2-9 震災対応のための体制構築の時期

(2) 通信手段の確保

- ・震災発生後1週間における通信手段としては、「携帯電話（衛星携帯電話を除く）を使用」が全32団体中20団体、「従業員の移動による伝言」が13団体となっている。一方で、被災の影響を受けにくい「衛星携帯電話を使用」は4団体のみであり、総じて情報の連絡が困難な状況下で支援活動を行なっていたものと判断できる。

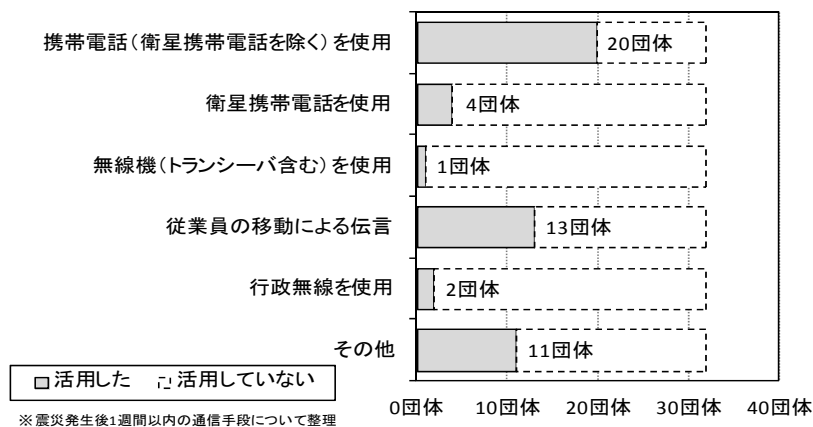


図 2-10 発災後1週間の通信手段

2-4 平常時からの備えに対する評価

2-4-1 災害協定

(1) 災害協定の締結状況

- ・災害協定の有無としては、32団体のうち「協定あり」が27団体と、8割以上の業界団体が平常時から行政機関との災害協定を締結している。
- ・機関別に協定の締結状況をみると、国（東北地方整備局）と協定を締結している団体が21団体、県・政令市と協定を締結している団体が17団体と多いが、市町村との災害協定は4団体と少ない。

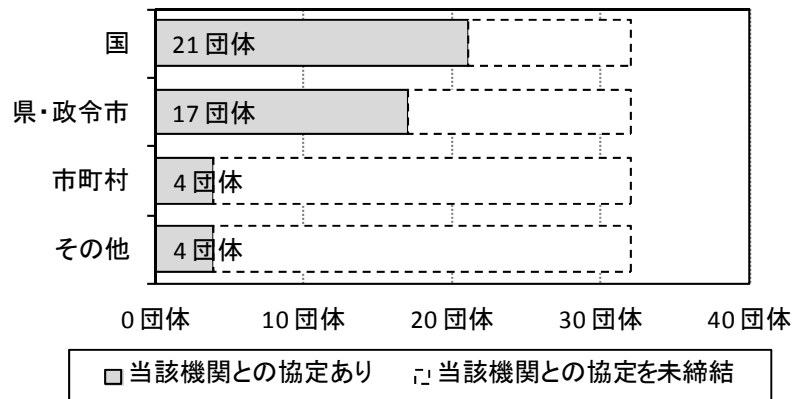


図 2-11 機関別・災害協定の有無  
(協定を締結している 27 団体を対象)

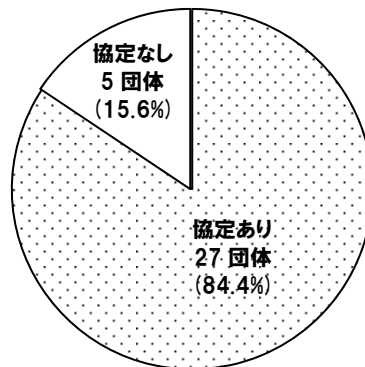


図 2-12 災害協定の有無

- ・協定を締結している27団体の延べ協定締結数は93協定であるが、会員企業と内部協定の有無は、「内部協定なし」が83協定（89.2%）となっており、多くの協定では事前に内部協定を結ばずに活動を行なっている。
- ・また、同様に延べ協定数93協定の内、58協定については協定に基づく支援要請が行われ、その全数について支援活動が行われた。また、要請がなかった33協定の半分である18協定については業界団体自らの判断で支援活動が行われた。

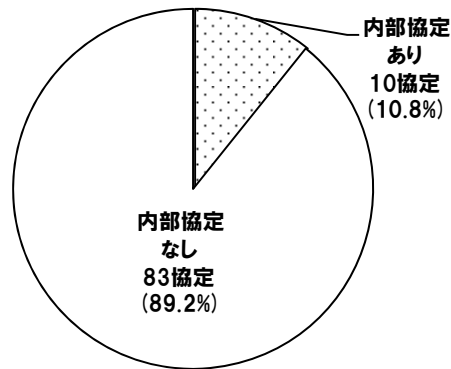


図 2-13 内部協定の有無

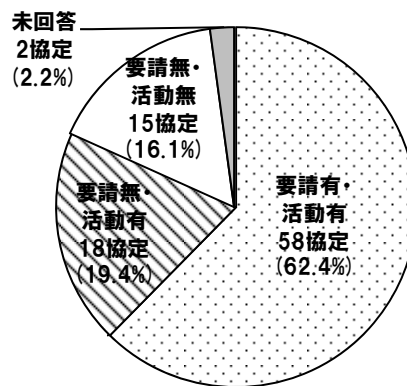


図 2-14 要請と活動の状況

(2) 災害協定の評価

- ・発災前に災害協定を締結していた27団体を対象に災害協定の評価を確認したところ、「非常に役立った」が9件（33.3%）、「概ね役立った」が7件（25.9%）と、一定の効果を得られている。

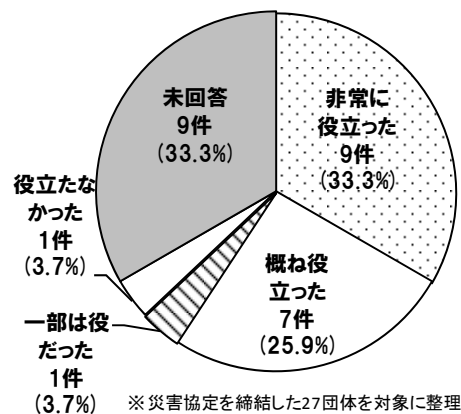


図 2-15 災害協定の評価  
（協定を締結している 27 団体を対象）

3-4-2 BCP・災害対応マニュアル

(1) マニュアル類の策定状況

- ・発災前に災害対応マニュアル又はBCP（以下、「マニュアル類」と言う。）を策定していた業界団体は、32団体中9団体（28.1%）となっている。
- ・上記9団体が策定しているマニュアル類においては、「災害対応時の指揮・命令権限」と「緊急時の連絡手段の確保」が9団体全てにおいて記載されている。一方、「災害対応時の燃料、資機材の調達方法」はいずれのマニュアルにも記載されていない。

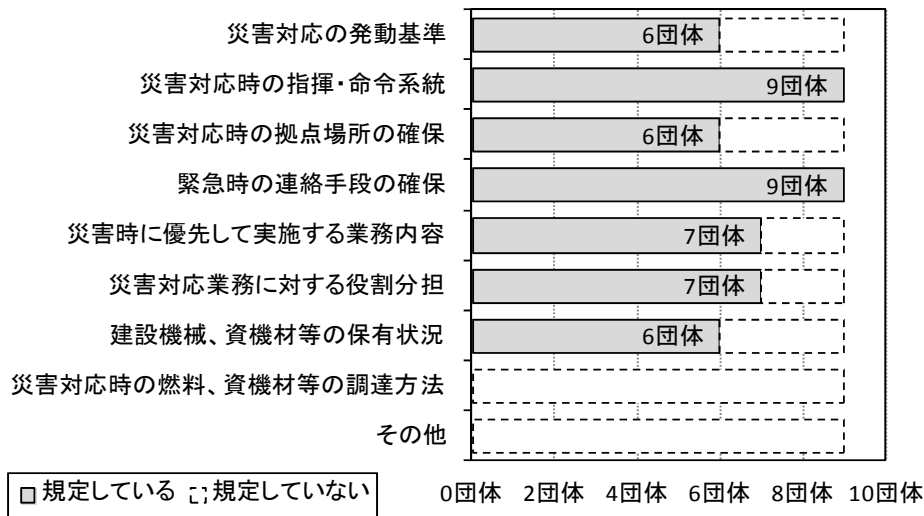


図 2-16 マニュアル類への記載内容  
(マニュアル類を策定している 9 団体対象)

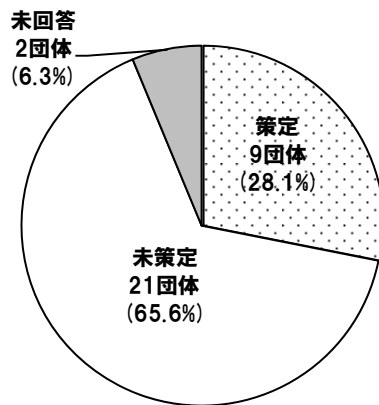
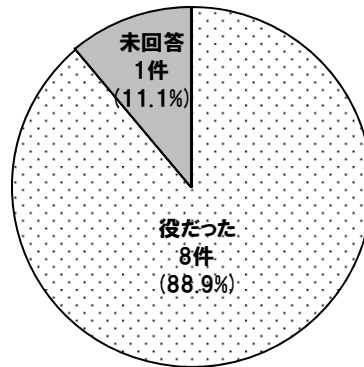


図 2-17 マニュアル類の策定状況

(2) マニュアル類の評価

- ・マニュアル類を策定していた9団体を対象にマニュアル類の評価を確認したところ、「役だった」が8件（88.9%）であるのに対して、「役立たなかった」という回答は無く、一定の効果が得られたものと判断できる。



※マニュアル類を整備した9団体を対象に整理

図 2-18 マニュアル類の評価  
(マニュアル類を策定している 9 団体を対象)

2-4-3 防災訓練

(1) 防災訓練の実施状況

- ・発災前の1年間の間に防災訓練を実施していた業界団体は12団体であった。
- ・防災訓練を実施した12団体を対象に防災訓練の参加者を確認したところ、「会員以外の企業」が2団体、「行政機関」が10団体、「医療機関」が1団体の防災訓練に参加しており、会員企業以外の主体と共同で訓練を実施しているケースが多い。

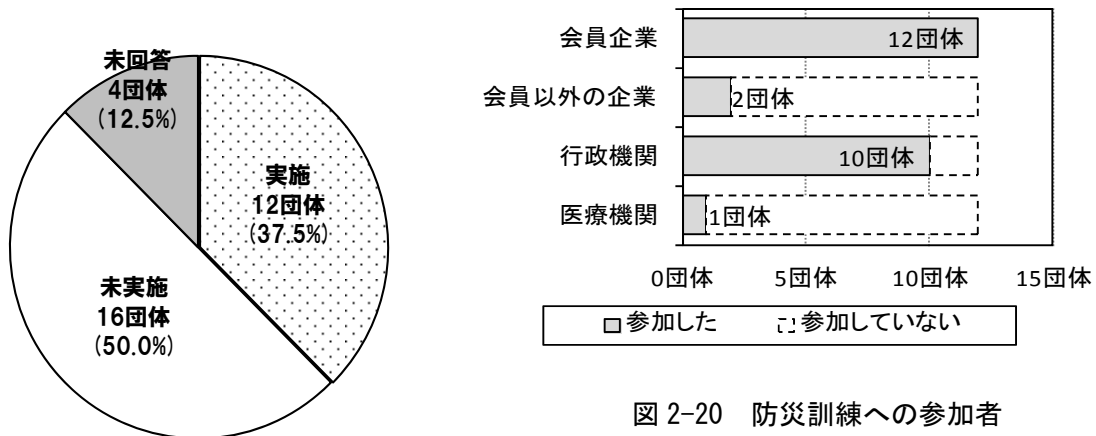
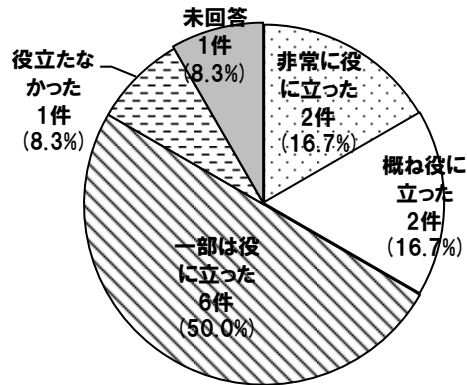


図 2-19 防災訓練の実施状況

図 2-20 防災訓練への参加者  
(防災訓練を実施した 12 団体を対象)

(2) 防災訓練の評価

- ・ 震災前1年間に防災訓練を実施した12団体を対象に防災訓練の評価を確認したところ、「非常に役立った」が2件、「概ね役立った」が2件、「一部は役立った」が6件との回答が得られたことから、一定の効果が表れていると考えられる。
- ・ しかしながら、「役立たなかった」との回答も1件見られるが、この回答に対しては“停電の影響で災害情報共有システムへのアクセスや携帯電話からの被災位置・写真情報の収集が不可能であったことが理由として挙げられている。



※ 防災訓練を実施した12団体を対象に整理

図 2-21 防災訓練の評価  
(防災訓練を実施した 12 団体を対象に整理)



## 2-5 震災対応全般の意見

## (1) 良かった点（効果的であった事項）

業種	意見
大手建設業	東北支部が直接的な窓口になって活動をしたが、団体本部や他支部の協力、あるいは各社の全国組織を活用しての対応が非常に有効に機能した。
地域建設業	本会与支部及び会員企業との連絡手段として平時から電子メールを活用していたため、震災後に関係官公庁からの緊急の情報収集依頼に対して迅速に対応出来た。
	会員企業は自らが被災を受けながらも、24時間体制で震災直後より巡視し、行政機関の出動要請により応急復旧活動を行った。 初動のパトロールにより迅速な活動を行った。 有事の際は、平時における行政機関とのコミュニケーションが功を奏した。
	大規模災害発生時には、緊急対応に忙殺されている現地と協会本部との間で有効な情報共有は困難であり、現地組織による直接対応が最も重要であると改めて再認識した。
	震災対応において、個々の企業で当てるのではなく、業界団体の持つ組織力を活かした支援活動が行えたと感じている。 個々の企業では解決できない問題等の意見を集約し、関係機関への要望などから災害現場の第一線で活動する建設企業を支援できたと感じている。
専門工事業	会員各社の協力を得て、関係機関からの要望に迅速に対応出来た。
	インターネットによる各種情報の入手が可能であった。
港湾工事業	震災直後は当該港及び周辺港に稼働できる作業船が存在せず、県外から作業船および潜水士を確保した。県外からの作業船確保では、協会本部で全国的な作業船の調査・調整を行い、また、作業船等の調達上、福島沖通行の制約等がある中で、比較的迅速に対応する事ができた。燃料不足に対しては、協会本部にてチャーターしたタンカー船、バンカー船の調達し燃料給油をまかなう事が出来た。
建設関連業	岩手県では平成23年9月台風15号による追加災害が発生したが、県防災担当部署では我々業界の業務進捗状況を把握し、業務日程を調整してくれたことで、年内に災害査定を完了することが出来た。
	東北6県をまたぐ、当協会として比較的被害が少なかった秋田、山形の協会の協力を得たことが良かった。
	年度末であり、震災発生後3月13日、東北地方整備局に対し「業務工期延期等の善処依頼」を行い、早急に対応していただいた。 国・県・市町村・各団体等の関係機関及び他団体などと一体的になり当協会の総力を挙げて災害査定に係わる業務あるいは応急工事・2次災害防止事業等に係わる測量・設計業務に対応できた。

## (2) 悪かった点（改善すべき事項）

業種	意見
地域建設業	当協会には、地元企業も会員であり、今回の東日本大震災においては、会員も津波被害の大きな場所に本社が有る等、被災者となっている。通信網もままならない状況下で、会員との連絡についても、なかなか上手く取る事ができなかった。
	携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システムが、運用体制の構築が途上であったこと、広域停電により携帯通信網が利用不可能であったことから活用されなかった。通信手段・電源のバックアップを用意すべきであった。
	官民共に平時より地域の安全・安心を守る強い使命感を持ち活動している。しかし、これまで合同の防災訓練を行ってこなかった。行政機関との合同防災訓練が重要である。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有事の際の通信手段の確保</li> <li>・ 電源確保</li> <li>・ 食料・燃料等の備蓄</li> <li>・ 災害対応マニュアル策定の必要性</li> </ul> <p>大規模災害発生時の応急対策業務の担当組織として、「緊急時連絡体制の確保」、「指示系統の明確化」、「資機材の物流経路の確保」といった課題を念頭に、災害時に組織を代表して関係機関との連絡調整にあたることの可能なリエゾン（連絡調整員）の能力を有する防災担当者の養成を、業界として取り組んでいただきたい。</p>
専門工事業	災害用備品を十分に備えていなかった。
	緊急通行車両等確認証明書の発行手続きを今回のような地震緊急時には特別簡素に願いたい。 災害支援現地でのガソリン給油状況および宿泊施設の情報不足していた。
港湾工事業	当協会には、地元企業も会員であり、今回の東日本大震災においては、会員も津波被害の大きな場所に本社が有る等、被災者となっている。通信網もままならない状況下で、会員との連絡についても、なかなか上手く取る事ができなかった。
建設関連業	敏速な対応に必要な、通信手段や日頃の訓練の強化が課題として残った。
	<p>「業務工期等の善処依頼」に早急に対応し通知をしたにもかかわらず、各事務所や県により対応に温度差があった。また、全国規模で支援人員を召集したが、他地方整備局ではこのような配慮がなく、支援が4月以降と遅れた。→全国的な通知・指示の徹底が必要</p> <p>福島県では、東日本大震災、新潟・福島豪雨、台風15号と縦続いて災害による被害を被った。そのため、会員同士のやりくりだけでは間に合わず、他の都道府県にも応援を要請せざるを得なかった。しかし、災害歩掛単価が安すぎると断られる例が多かった。</p>

## (3) 意見・要望等

業種	意見
大手建設業	<p>「発災」直後の当団体への支援要請が、「仮設ハウス」「仮設トイレ」「テント」「日用品」「医薬品」「食料品」等々のいわゆる物品・資機材調達に限定されていて、本来業務である「復旧工事」等への協力要請を受けることが出来なかった。会員会社にとっては、大災害時に本来業務での協力が出来なかったことに対し、忸怩たる思いがある。</p>
地域建設業	<p>災害対応にあたっては地元精通し、資機材・人員を保有する地元建設企業の存在が特に重要であることは改めて確認された。</p> <p>災害に対応出来る一定規模の建設企業を継続的に育成する環境整備が必要である。</p> <p>地元建設業の知見とノウハウが建設技術であり、社会資本そのものである。脆弱な国土である日本における地域建設業は必要不可欠で危機管理産業としての地位の確立と準公共財としての位置づけが必要である。そのためには建設業従事者の健全な賃金体制が重要である。この機を逸することなく体制づくりが急務である。</p> <p>震災直前に問題提起されました「災害空白地域」の懸念が的中した結果となり、メディアの扱いにも変化の兆しが見られる。しかしながら、実際の重機作業や現場作業員の苦労はまだ十分評価されていない。</p> <p>全国規模の業界団体の組織を通じて、建設業の重要性を積極的にアピールしていただき、地域建設業が健全な経営環境において地域防災に貢献できる条件作りが課題と考える。</p> <p>この度の大震災では、自衛隊や警察、消防の活躍はクローズアップされるが、同じように被災地で行方不明者捜索のための瓦礫撤去などの支援活動を行い、住民生活に欠くことのできないライフラインの応急復旧作業にあたった建設業者に焦点が当てられていないように感じてならない。地元の建設業者は捜索活動が終了するまで続いたのである。</p> <p>自らも被災者でありながら、同じ地元の人々を早く救出したい、行方不明者を早く見つけ遺族の方々に帰りたい、地域の応急復旧は自らの手でやりたい、などの強い思いから支援活動にあたった建設業者のことも忘れずに、広く一般の方々に伝えて欲しい。</p> <p>地域に精通した地元企業が一定数まとまって存在していないと、今回のような災害に的確に対応できないことが明らかになったとみられる。また、震災後の復興においても、地域の経済と雇用を支える建設企業の存在が不可欠である。その一方で、地元企業においては、人員・保有機材の縮小が続いており、今のままでは、地域の安全・安心を守ることができなくなることが懸念される。地域維持の観点から建設業振興策の在り方を見直すべきである。</p>

2. 建設業界の活動実態調査（業界団体）

業種	意見
専門工事業	<p>初期に行なった散水車の派遣支援は、当初から「手洗い等の生活雑水」として使用するという認識で、現地入りしたが、被災地では飲料水が不足している状況下で、給水車と勘違いされ、逆に反発されることもあり、住民感情に配慮して以降中止となった。（派遣時期が早すぎたのか？）同じ頃に、被災が軽い地域の病院ではトイレ用の生活雑水不足から、近くの河川まで水汲みにいき難儀しているとの新聞記事もあったが、協会として遠方から調達した散水車の活用を探索する機転と時間が不足していたと反省した。</p> <p>関係機関との災害協定締結を進めていきたい。</p> <p>災害協定を締結しているが協定に基づく要請がなかった。今回の地震被害の大部分が津波によるものであり、現地被災状況から判断し当協会への協定に基づく要請がなかったものと思われるが、災害協定未締の県等より橋梁調査要請があり、なんとか対応できたが、今後ある程度の確率で発生が予想されている地震が発生し、協力要請が輻輳した時の対応・判断が懸念される。</p>
港湾工事業	<p>当協会独自の活動は無かったため、調査票の記入は出来ませんでした。</p> <p>当協会は独自の活動はなく、3連合会で東北地方整備局との間で締結している「災害時における東北地方整備局管轄区域の災害応急業務に関する協定」に基づき、災害対策支援協議会の指示等による支援活動を行った。</p> <p>啓開作業状況等の情報は随時入手（本部情報）できたが、船舶が本当に足りているのか不足しているのか等の詳細情報も欲しかった。（支援の可否、時期等）</p> <p>会員会社の現地工事事務所では、緊急時の対応を協議するため、発注者へ連絡・報告をしようとしたが、発注者の事務所も被害を受けており、緊密な連携がとれなかったとの報告を受けている。発注者、協会会員の両方が被害を受ける最悪の状態を想定した、防災対応組織（体制）の構築と連絡手段（ハード）の確保が必要と考えております。</p> <p>また、作業船の燃料、作業員の宿泊場所と食料の確保に非常に苦労しました。全国的な災害対策として、備える必要があると考えております。</p> <p>今回の大震災は、東北地方の太平洋側港湾が津波被害を被り、かつ、直轄事務所及びその出先事務所等も被害を受け、同時に会員企業も事務所被害・潜水士船の沈没等の多大な被害を受けるなど過去に類のないような未曾有の震災であった。よって、東北地方太平洋側の会員の動きは必然的に制約され、様々な活動に対応することが出来なかった。その分、隣接する新潟支部管内（秋田県から福井県）に所在する会員に協力体制が向けられたことが事実であった。今後は、予想される東海・南海・東南海地震等、今回の大震災と同様な被害が予想されることから、防災マニュアルの整備、連絡体制のネットワーク構築を図り、今回の教訓を活かしていきたい。</p>

2. 建設業界の活動実態調査（業界団体）

業種	意見
建設関連業	行政を含めた、具体的な災害体制を整備することが必要と感じた。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害査定のための準備のために支援業務を行ったが、契約金額が明確に決まらない状況で支援を行った。</li> <li>・契約金額が不明の状況では、支援可能かの判断に不安を感じた業者が多かった。</li> <li>・災害査定資料作成（測量・設計・関連資料作成）の単価が定まっておらず、今後統一した単価設定が望まれる。</li> </ul>
	災害発生時の混乱からいち早く体制を整えるためには、有効的な技術者の招集、通信手段の確保、日頃の訓練の必要性を痛感した。
	今後の復旧・復興のためには、全国規模の技術者支援が欠かせない。業務発注に当たっては、宿泊費等の経費も考慮した発注形態をお願いしたい。
	どこの県でも、会員が減少してきており、災害対応に係る人員を確保するのが困難になってきている。応援をお願いする方も又応援をする方も共通の災害歩掛単価が必要である。
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 宮城県における東日本大震災被災箇所は、人命救助、行方不明者の捜索、大津波による広域的な浸水区域、地殻変動による地盤沈下、膨大ながれき処理、一部地域の放射能汚染、救援物資等の物流、食糧、ガソリン・軽油等の極度の不足、交通渋滞、情報通信の混乱など、現場の労働環境は、最悪の状況であった。また、災害査定業務においても、机上査定拡大により、被災箇所を的確に判断し確定させるための写真撮影の増加、伐採・除草・路面清掃・舗装のコア採取等の災害査定補助業務の増加、本震以降の余震・大雨等による被災箇所の再調査、短期間での成果品提出による残業務の増加など、現在の国土交通省の設計積算等標準基準書による災害歩掛・単価との格差が非常に大きく、改善を図っていただきたい。</li> <li>2. 今後本格的な災害復旧事業が進む中、地殻変動による移動および地盤沈下などの状況下において工事施工のための詳細設計等において、隣接する各施設管理者・地下埋設物管理者官民の用地境界確定などにおける設計協議・施工協議が非常に困難なことが予測され、対応策講じる必要が有る。</li> <li>3. 災害を未然に防ぐ防災・減災事業等災害に強い街づくりなど社会資本整備事業の促進を図ることが最重要課題である。</li> </ol>
リース・レンタル業	建機レンタル会社は機械器具を貸し出しするが、実際の機械器具の稼働使用、日常メンテナンスは借手の責任となる。公共機関、官庁の方は現地設置、稼働まで望まれています。多くの場合対応出来ない。協定の話が出た場合、これを説明すると一旦、話が途切れる事が多い。
その他	<ol style="list-style-type: none"> <li>①災害時に対して過去の経験を保有していたので「何を」すべきかある程度判断することが出来た事</li> <li>②会員会社から3月14日、ホイールローダ1台の無償貸与の申し出があった事、4月26日にはダンプトラック2台、バックホー2台の協力申し出があり行政機関に情報提供をしたが、活用はされていないようであった。</li> <li>③災害対策本部を設置してもそれらを機能させるだけのマンパワーは十分ではない事</li> <li>④緊急車両の指定については、警察庁、国交省及び本部で平常時から協定を締結しておき緊急事態発生時には支部においてメール・FAX等で許可証の発行を可能なようにすべきである。（3月14日には会員会社より緊急指定の要請があったが実際に発行できたのは3月16日16時以降であった）</li> </ol>

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

#### 3-1 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）の概要

本章では、3. に示した「東日本大震災における建設業界の活動実態調査に関するアンケート」において、建設関連業界団体の会員企業に関する、被災状況、支援活動の状況、平常時からの備えに対する評価等に関する調査結果について示す。なお、3. においてアンケート調査を行った32の業界団体のうち、8団体を対象として調査を行った。

##### (1) 調査主体

公益社団法人土木学会 震災対応マネジメント特定テーマ委員会  
東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会第6部門  
国土交通省東北地方整備局  
国土交通省国土技術政策総合研究所

##### (2) 調査方法

業界団体及び業界団体会員企業を対象としたアンケート調査票（MS-Excel）を作成し、電子メールにより配布・回収した。

##### (3) 調査期間

平成24年1月13日～平成24年2月20日

##### (4) 調査対象

業界団体向けアンケートを行った32団体のうち、以下の8団体の会員企業を対象として調査を行った。

- ・大手建設業：1団体
- ・港湾工事業：1団体
- ・専門工事業：3団体
- ・建設関連業：1団体
- ・リース・レンタル業：1団体
- ・その他：1団体

##### (5) 調査項目

- ・震災発生後の被害状況
- ・震災発生～9月末（概ね半年以内）の間の支援活動の状況
- ・平常時からの備え（災害協定の締結、マニュアル類の策定、防災訓練の実施）
- ・平常時からの備えに対する評価
- ・災害対応全般の意見（良かった点、悪かった点、意見・要望等）

##### (6) 回答者の属性

- ・本アンケートに対し、業界団体の会員企業から137件の回答があった。
- ・本アンケートでは地元建設業団体の会員企業は対象としていないことから、東北地方に本店を置く企業は3社のみであり、多くは関東（特に東京都）に本社を置く企業である。なお、被災地最寄りの拠点（支社・支店）としては、宮城県に拠点を置く企業が121社と多い。
- ・各社の業種分類の内訳は、建設業が104社（75.9%）、建設関連業が19社（13.9%）、リース・レンタル業が14社（10.2%）となっている。

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

表3-1 本店所在地

	北海道	東北	関東		北陸	中部		近畿		中国	四国	九州	沖縄	計
			東京都	左記以外		愛知県	左記以外	大阪府	左記以外					
企業数	8社	3社	71社	12社	6社	6社	2社	17社	4社	2社	3社	3社	0社	137社
%	5.8%	2.2%	51.8%	8.8%	4.4%	4.4%	1.5%	12.4%	2.9%	1.5%	2.2%	2.2%	0.0%	100.0%

表3-2 被災地最寄りの拠点（支社・支店）の所在地

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	その他	未回答
企業数	3社	9社	121社	1社	1社	9社	5社	10社
全137件に対する割合	2.2%	6.6%	88.3%	0.7%	0.7%	6.6%	3.6%	7.3%

※ 被災地最寄りの支社・支店の所在地が複数県存在する場合は重複計上。

表3-3 企業規模（資本金）

	1千万円未満	1千万円以上～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円以上～10億円以上	10億円以上～50億円未満	50億円以上～100億円未満	100億円以上	未回答	計
企業数	0社	7社	6社	45社	30社	22社	27社	0社	137社
%	0.0%	5.1%	4.4%	32.8%	21.9%	16.1%	19.7%	0.0%	100.0%

表3-4 企業規模（従業員数）

	100人未満	100人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上1000人未満	1000人以上2000人未満	2000人以上5000人未満	5000人以上	未回答	計
企業数	14社	27社	22社	29社	26社	12社	7社	0社	137社
%	10.2%	19.7%	16.1%	21.2%	19.0%	8.8%	5.1%	0.0%	100.0%

表3-5 業種分類

	建設業	建設関連業	リース・レンタル業	計
企業数	104社	19社	14社	137社
%	75.9%	13.9%	10.2%	100.0%

#### (7) 調査結果の概要

本アンケートによる主な結果は以下のとおり。

##### ① 支援活動の状況

- ・社会資本の点検が最多で、社会資本の応急復旧が次いで多い。
- ・リース・レンタル業者においては、建設作業関連資機材（燃料含む）、建築資材等及び緊急物資の提供や運搬を行っている。

##### ② 平常時からの備え

- ・業界団体会員企業137社のうち90社（約66%）については、行政機関や業界団体と延べ285の災害協定を事前に締結
- ・災害対応のマニュアル類までを策定・所有していた会員企業は82社（約60%）

##### ③ 平常時の備えに対する評価

- ・災害協定を締結していた90社では、「非常に役立った」が21社（23.3%）、「概ね役立った」が32社（35.6%）と、災害協定の締結が一定の効果を得られている。



3-2 被災状況

- ・企業の被災状況は、全137社のうち94社（68.6%）で「被害あり」と回答している。
- ・また、被災した94社の被害の内容は、「人的被害（従業員・家族）」が73社、「物的被害（社屋・資機材）」が62社、「施工現場の被害（仮設物、現場内の資機材）」が48社となっている。

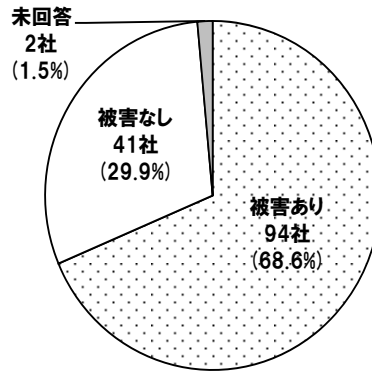


図 3-1 被災の有無

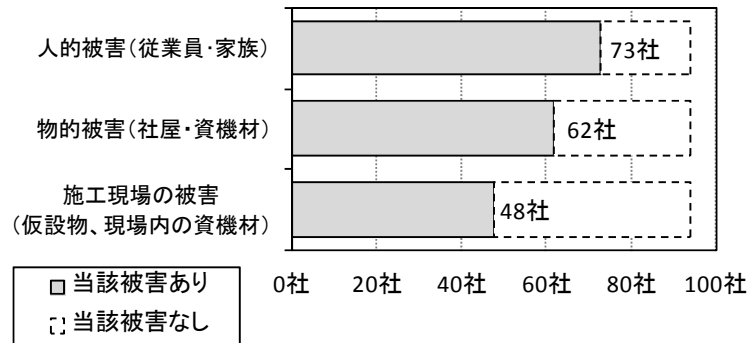


図 3-2 被災内容の内訳（被災を受けた 94 社を対象）

3-3 支援活動

(1) 活動の開始時期

- 企業の支援活動の開始時期の内訳を見ると、「震災後3日以内」には59社（43.1%）が活動を開始している。また、「震災後1週間以内」の29社を含めると1週間以内に活動を開始した企業数は88社（64.3%）となっている。
- 支援開始時期ごとに被災状況の内訳を見ると、発災直後ほど被災した企業による支援活動が多いことが分かる。

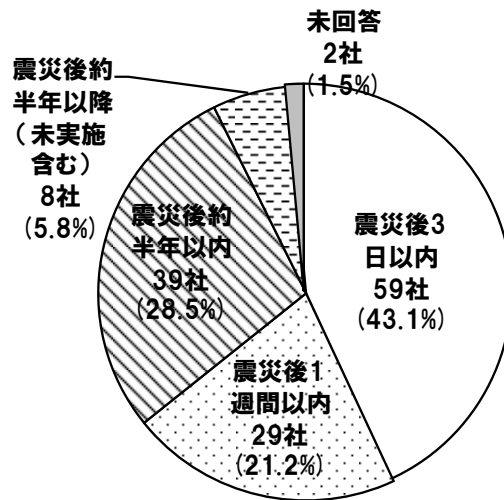


図 3-3 支援活動の開始時期

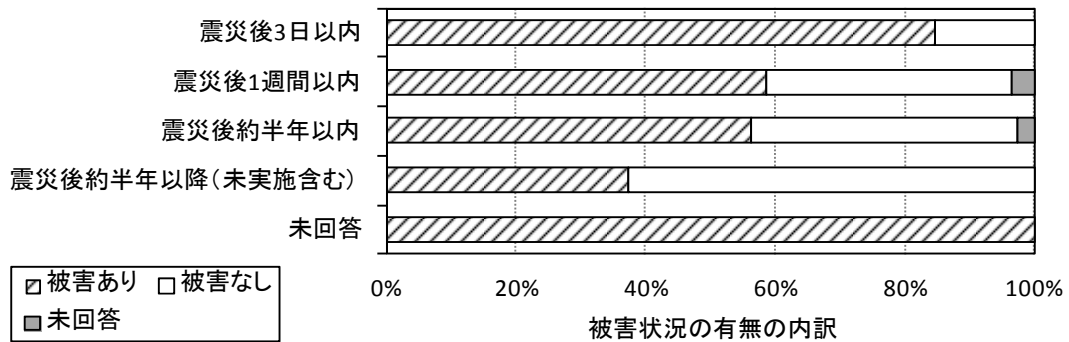


図 3-4 被災状況別・支援活動の開始時期

(2) 支援の状況

- ・ 発災後から9月末までの半年間に行われた支援活動の内容を業種別に整理したところ、建設業が内容に寄らず全般的な支援活動を行っていることが分かる。
- ・ 一方、建設関連業は「社会資本の点検」や「社会資本の応急復旧」、リース・レンタル業は「建設作業関連資機材（燃料含む）の提供」、「仮設住宅・避難所等の建築資材・設備・建築作業提供」等の物的支援を行っているという特徴がある。

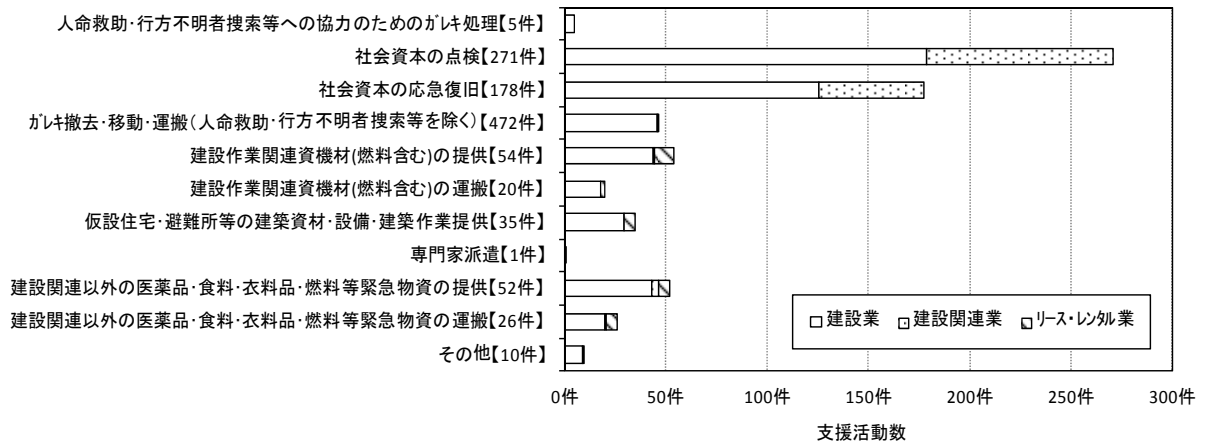


図 3-5 業種別・支援活動の内訳

(3) 支援の理由

- ・ 支援活動を行った理由として事前の災害協定と支援要請の状況を整理したところ、行政機関や業界団体から要請を受けて行った支援が559件（うち、事前の協定あり263件、協定なし296件）で全体の79.9%を占めていることが分かる。
- ・ 一方、行政機関からの要請がなくとも自発的に活動した支援も115件（16.5%）となっている。

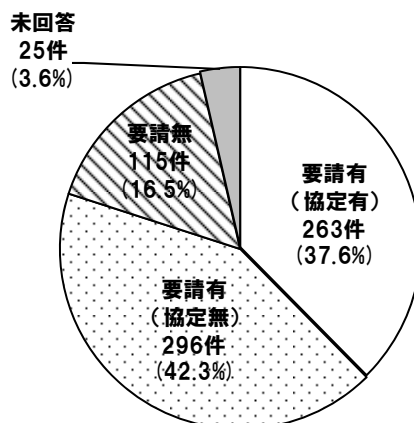


図 3-6 支援の理由  
（協定と要請の状況）

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

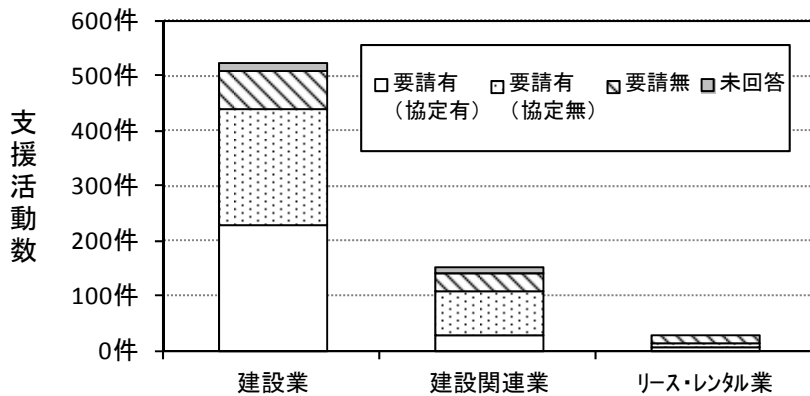


図 3-7 業種別・支援の理由

#### (4) 支払の状況

- ・実施された支援活動699件に対する費用の支払い状況を見ると、「有償」が374件、「一部有償」が53件、「無償」が165件となっている。
- ・活動内容別に見ると、「社会資本の点検」や「建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等の緊急物資の提供」、「建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等の緊急物資の運搬」が無償支援として多く行われていることが分かる。

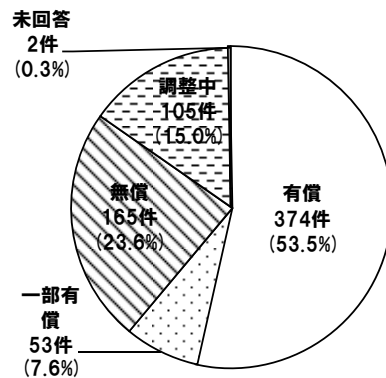


図 3-8 支払い状況

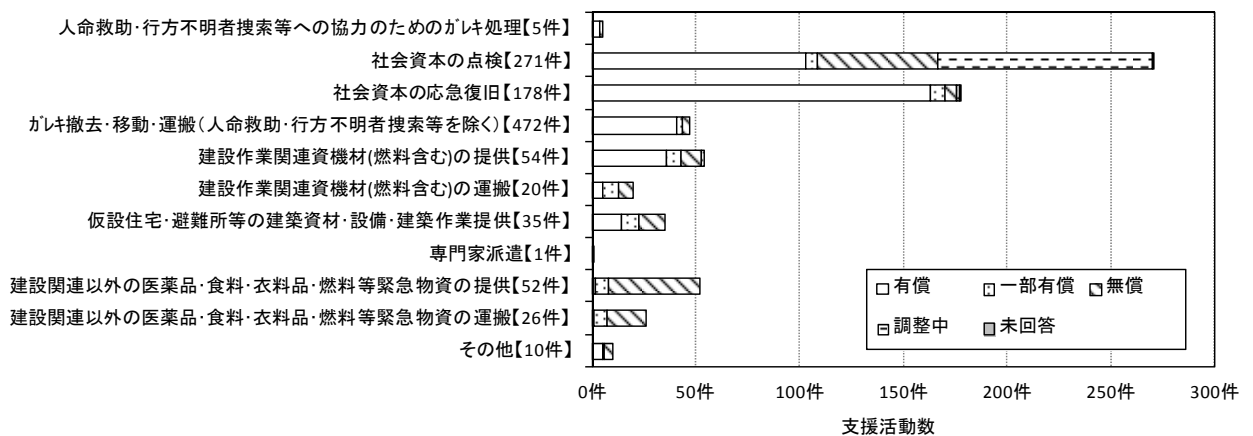


図 3-9 支払い状況別・支援活動の内容

(5) 支援の達成状況

- ・ 支援活動の達成状況としては、全699件のうち597件（85.4%）の支援で「8割以上」と回答されており、企業単位では各社ともに十分な役割を果たしているものと判断できる。

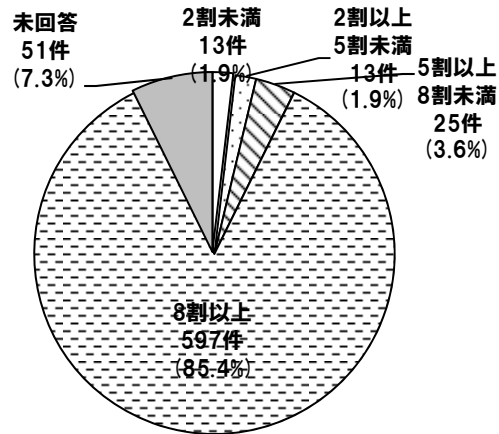


図 3-10 支援の達成状況

3-4 平常時からの備えに対する評価

3-4-1 災害協定

(1) 災害協定の締結状況

- ・災害協定の有無としては、137社のうち「協定あり」が90社（65.7%）と半数以上の企業が行政機関や業界団体と災害協定を締結している。
- ・機関別に協定の締結先を見ると、「国」と協定を締結している企業が42社、「業界団体」と協定を締結している企業が40社と多い。

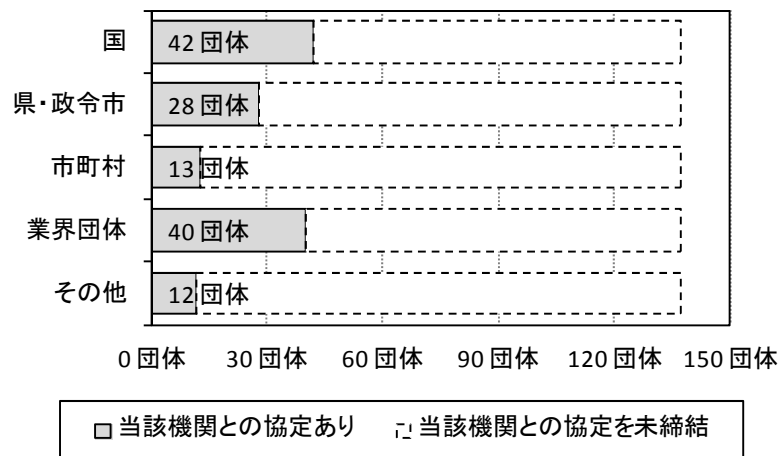


図 3-11 機関別・災害協定の有無  
(協定を締結している 90 社を対象)

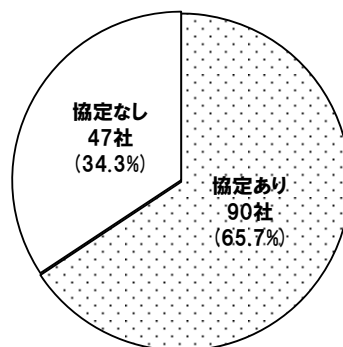


図 3-12 災害協定の有無

- ・協定を締結している90社の延べ協定締結数は285協定であるが、協力会社等との内部協定の有無は、「内部協定なし」が247協定（86.7%）と、多くの協定では事前の内部協定を締結していない。
- ・また、285協定の内、131協定については協定に基づく支援要請が行われ、うち120協定で支援活動が行われている。また、要請がなかった142協定のうち25協定については企業の自主的な判断による支援活動が行われている。

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

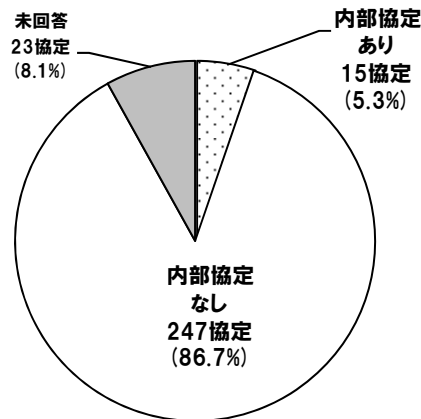


図 3-13 内部協定の有無

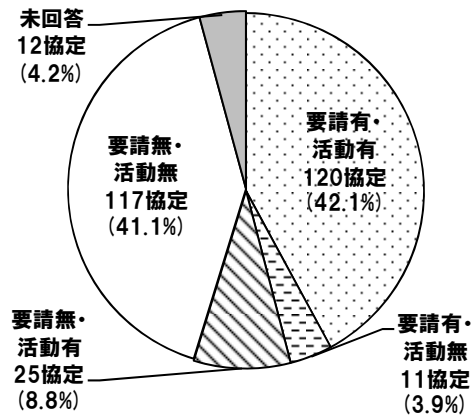


図 3-14 要請と活動の状況

#### (2) 要請への対応状況

- ・ 全137社のうち51社（37.2%）が「複数の支援要請を受けた」と回答している。
- ・ 複数の支援要請を受けた51社に対して事前の災害協定の締結状況を確認したところ、「協定に基づく要請のみ」が24社（47.1%）、「協定に基づく要請と基づかない要請」が27社（52.9%）という内訳となっており、有事において協定の有無に因らずに支援要請が行われていることが分かる。
- ・ また、同51社を対象に優先順位付けの難易度について確認したところ、「優先順位付けが困難であった」という回答は17社（33.3%）、「優先順位付けは困難でなかった」という回答が33社（64.7%）と、比較的明確な尺度をもって優先度を決定していることが推察される。

3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

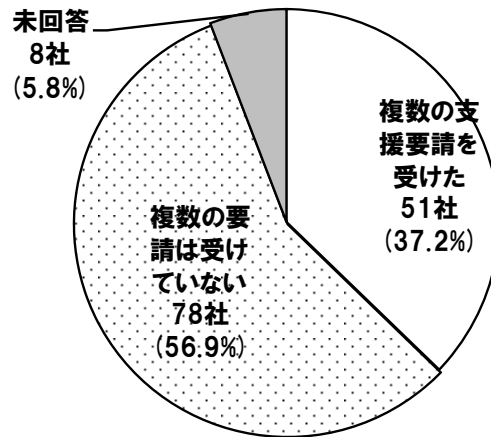
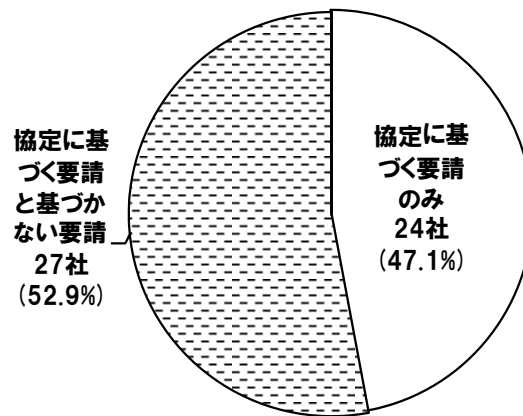
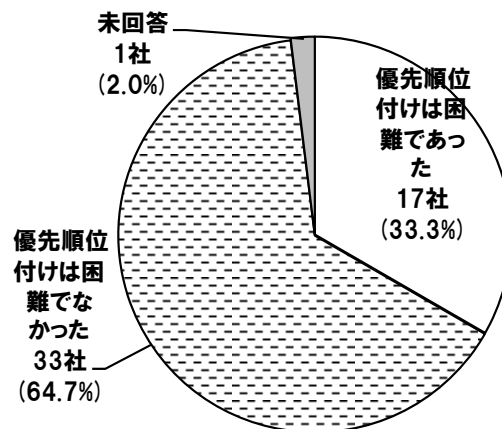


図 3-15 複数要請の有無



※複数の要請を受けた51社を対象に整理

図 3-16 複数要請の根拠



※複数の要請を受けた51社を対象に整理

図 3-17 優先順位の難易度



### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

- ・複数の人員の振り分けについては、「円滑に決定」が14社（27.5%）、「一部は円滑、一部は難航」が19社（37.3%）、「決定が難航」が5社（9.8%）となっている。
- ・人員の振り分けが円滑に決定できた理由としては、「要請順に対応したため」が16社、「人員・資機材を保有していた」が13社から挙げられている。
- ・また、振り分けが難航した理由としては、「人員・資機材の不足」が23社から挙げられている。

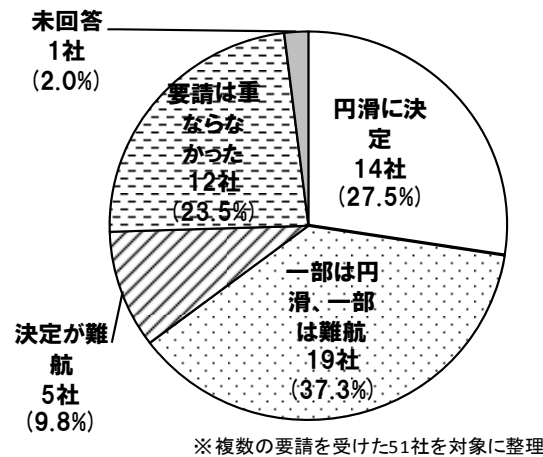


図 3-18 人員の振り分け

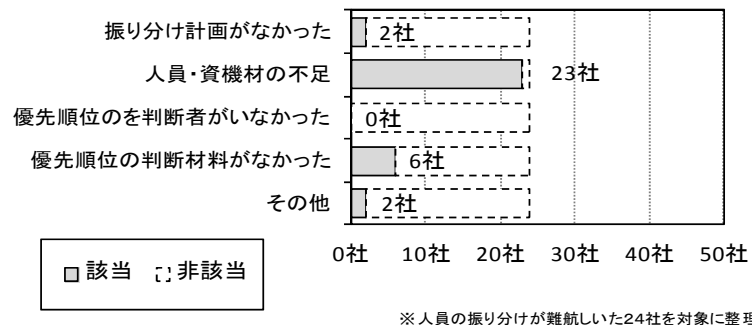


図 3-19 人員の振り分けが難航した理由  
(決定が難航した 24 社を対象)

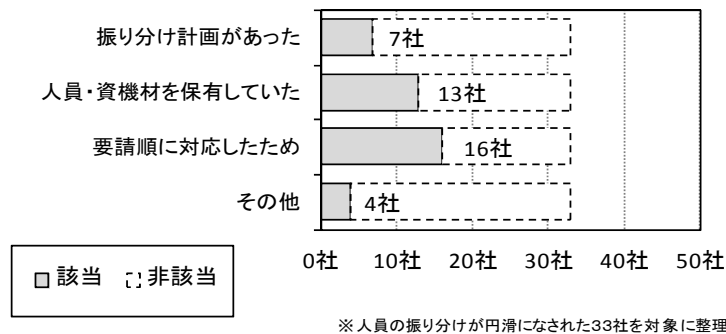


図 3-20 人員の振り分けが円滑に行われた理由  
(円滑に決定した 33 社を対象)

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

- ・発災前に災害協定を締結していた90社を対象に災害協定の評価を確認したところ、「非常に役立った」が21社（23.3%）、「概ね役立った」が32社（35.6%）との回答が得られたことから、一定の効果を得られていると判断できる。

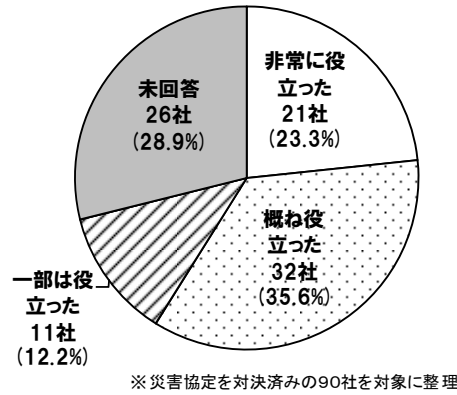


図 3-21 災害協定の評価（災害協定を締結した 90 社を対象）

3-4-2 BCP・災害対応マニュアル

(1) マニュアル類の策定状況

- ・発災前にマニュアル類を策定していた企業は、137社中82社（59.9%）となっている。
- ・上記82社が策定しているマニュアル類においては、「対応時の指揮・命令系統」や「災害対応業務に対する役割分担」を含めて多くの項目が網羅されているが、「建設機械、資機材等の保有状況」、「災害対応時の燃料、資機材の調達方法」が記載されているマニュアルは半数程度となっている。

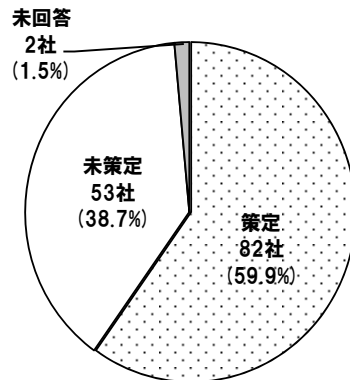


図 3-22 マニュアル類の策定状況

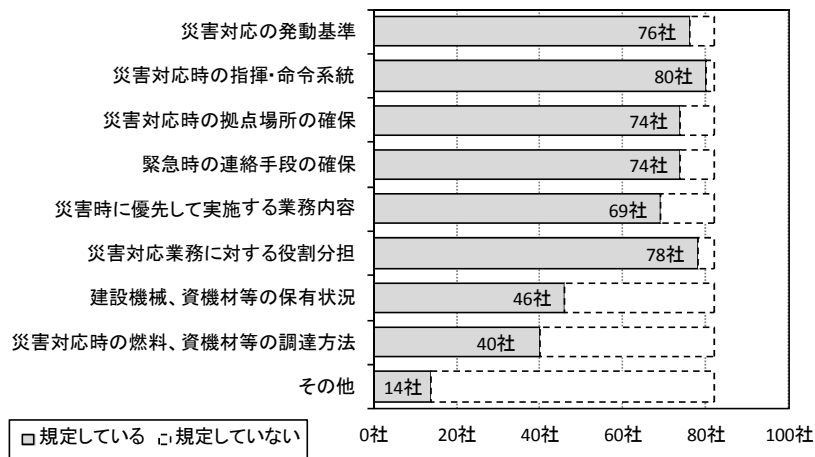
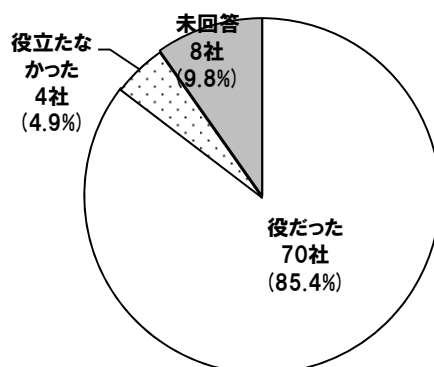


図 3-23 マニュアル類への記載内容  
(マニュアル類を策定している 82 社を対象)

(2) マニュアル類の効果

- ・マニュアル類を策定していた82社に対してその評価を確認したところ、「役だった」という回答が70社（85.4%）、「役立たなかった」という回答が4社（4.9%）であり、総じてマニュアル類を策定した効果が得られている。



※マニュアル類を策定済みの82社を対象に整理

図3-24 マニュアル類の評価

3-4-3 防災訓練

(1) 防災訓練の実施状況

- ・ 発災前の1年間の間に防災訓練を実施していた企業は89社（65%）であった。
- ・ 防災訓練を実施した89社を対象に防災訓練の実施方法（複数選択可）を確認したところ、「自社単独で実施」が60社と多く、「所属する団体で実施」が30社、「行政機関や他社と合同で実施」が16社であった。

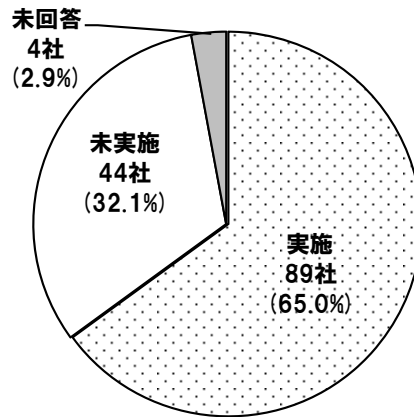


図 3-25 防災訓練の実施状況

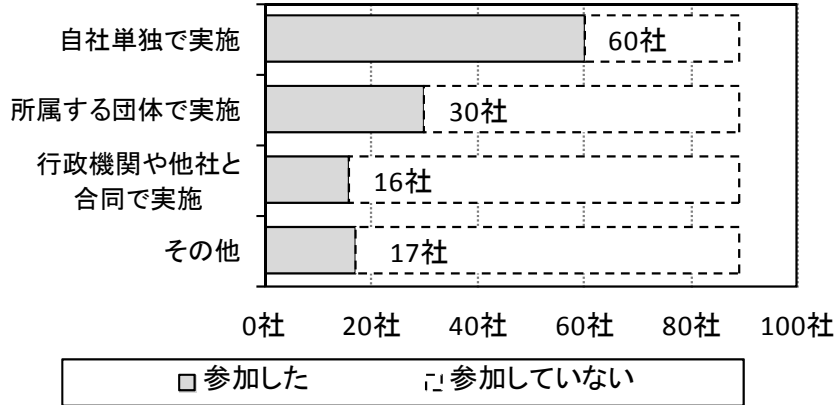
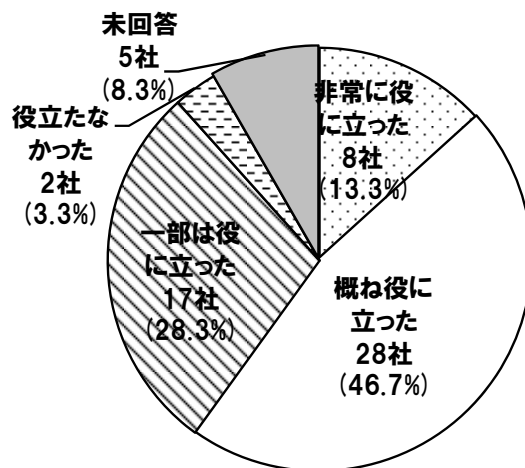


図 3-26 防災訓練の実施方法  
（防災訓練を実施した 89 社を対象）

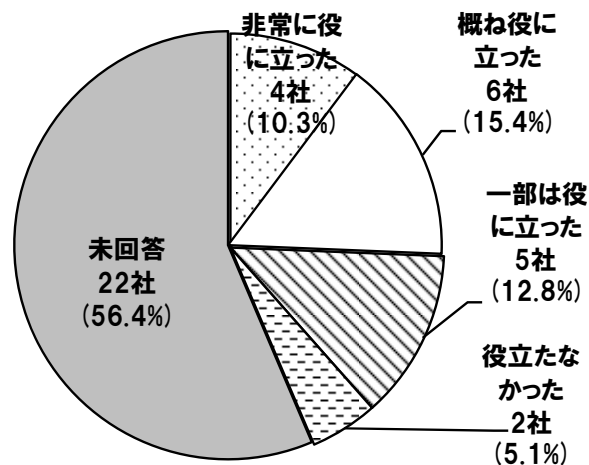
(2) 防災訓練の効果

- ・ 自社単独で訓練を実施した60社を対象に防災訓練の評価を確認したところ、「非常に役に立った」が8社（13.3%）、「概ね役に立った」が28社（46.7%）と一定の効果が得られたものと考えられる。
- ・ 合同で訓練を実施した39社を対象に防災訓練の評価を確認したところ、「未回答」が多いものの「非常に役に立った」が4件、「概ね役に立った」が6件と、これについても一定の効果が表れていると判断できる。また、未回答分を除いて自社単独で行った防災訓練と比較したところ「非常に役に立った」という回答の割合が多くなっている。



※ 自社単独の防災訓練を実施した60社を対象に整理

図 3-27 防災訓練の評価  
（単独で訓練を実施した 60 社を対象）



※ 合同での防災訓練を実施した39社を対象に整理

図 3-28 防災訓練の評価  
（合同で訓練を実施した 39 社を対象）

## 3-5 震災対応全般の意見

## (1) 良かった点（効果的であった事項）

業種	意見
建設業 (大手建設業)	<p>他店（東京）の支援態勢（食料等物資の運搬）。他県（山形）の協力会社の支援。本社に取締役及び執行役員をメンバーとした「災害対策本部」を設置してあったため、災害復旧のため迅速で適切な対応ができた。</p> <p>震災後、ストップした手持ち工事の作業員、資機材を有効に利用できた。</p> <p>社内において震災ボランティアを募集し、約90名が5日間で実施した。ボランティア活動を通じ微力ではあるが、被災地域へ貢献できたと思う。</p> <p>今回の東日本大震災が東北支店管轄エリアでの災害の為、本社支援機能がうまく廻り、初期支援活動ができた。合わせて、対策本部の設置がスピーディーに行えた事。防災無線による対策本部との連絡・報告が可能となり、支援資機材の調達・確保が出来た。</p> <p>被害の少なかった関東以西の支店からの支援があり、物資不足の被災地にとっては効果的であった。同業他社の情報も取り入れ、対処方法の検討ができた。</p> <p>専用回線があったので、本社と直接テレビ会議システムを利用して対応策がとれた。</p> <p>普段からの付き合いのある特定顧客に対しては、震災直後からガレキ撤去等、効果的な支援活動ができた。今後も顧客と一体となった防災システムの構築が有効である。</p> <p>業界団体の迅速な対応は関係機関から信頼を得ることが出来たのではないかと。ゼネコンのパワー・機動力の強さがアピールできたのではないかと。</p>
建設業 (大手建設業・専門工事業・その他)	<p>人的被害が無かったこと。</p> <p>加盟団体の活動に連携して、ゼネコン8社が核となり、組織的に全国エリアを対象とした活動が出来たことが効果的であった。</p>
建設業 (大手建設業・港湾工事業)	<p>全社一丸となり緊急支援体制を確立し、社会に対する貢献の一部を担うことが出来て良かったと思っています。</p> <p>震災時、数名の社員が本社に出張していた為、震災対策本部に対し、震災地域の状況をより明確に伝えることができた。全社一丸となって、従業員の安否確認を行うとともに支援活動を迅速に行った。</p> <p>BCPを策定していた事により、災害時に迅速に対応できた。</p> <p>事前にBCPを策定していたこと。岡山本店と東京本社及び各支店に衛星電話を常備していて連絡手段として有効であった。</p> <p>震災時、数名の社員が本社に出張していた為、震災対策本部に対し、震災地域の状況をより明確に伝えることができた。全社一丸となって、従業員の安否確認を行うとともに支援活動を迅速に行った。</p> <p>支店の機能が比較的早期に回復できたことと、本社とのTV会議による打合せができた。このためタイムリーな情報共有と方針策定に役立った。</p> <p>この度の震災では先の阪神淡路大震災に比較してBCPの制定を含めあらかじめ決められた手続きに従い、組織を構築して対応ができた。また、昨今の社会情勢・当社の企業理念に従い充実した社会貢献活動ができた。</p>

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

業種	意見
建設業（大手建設業・その他）	有効だった通信手段：衛星電話、携帯電話のショートメール機能
	安否確認システムへの入力、災害対策本部の設置をスムーズに行うことができた。社員へ津波の情報等が乏しい中で、適切な帰宅指示を行うことができた。施工中の物件へは、地震後速やかに二次災害防止措置、被害状況の確認が行われた。津波が予想された地域では速やかに避難が行われた。物資拠点が支店近隣に確保できたため、炊き出しによる安定的な食糧確保を行うことができた。応援社員の宿泊先を確保することができた。家族にガスコンロ・ガスボンベを提供できた。
	社員貸与の携帯電話メールアドレスへの一斉メール送信による共有情報の伝達手段として活用できた。震災直後から全社体制の震災復興本部を設置した。テレビ会議システムによる情報交換。名取市内に資機材の中継基地を設置した。



### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

業種	意見
建設業 (専門工事業)	特に地域に密着した場所での、道路啓開、ガレキ処理を実施でき、地域のために少しは貢献できた。また、建設業界の社会貢献、大切さ、公共事業を含めた社会資本整備の重要性が再認識されたと思われる。
	被災した従業員（家族を含む）向けに早期に救援物資を調達し、安全に輸送することができたこと。被災地への支援に共鳴し、業種を問わず企業が結集し、その活動を行ったこと。
	東日本大震災において、全社的に平成7年の神戸・淡路大震災の経験をふまえ、迅速に行動できたことが良かった。
	災害対策本部の立ち上げが迅速に行われた。被災地以外からの社内的な支援がマニュアルとおりに行われた。
	支援を行うための輸送手段が早期に確保できたことが良かった。
	橋梁の専門家による点検であるため、早期に適切なアドバイスができたこと
	災害支援協定の有効性が確認できたこと。企業の社会的責任を果たす一助となったこと。今後の活動の参考となる知見を得たこと。
	震災に少しでも協力ができて良かった。
	団体からの対応箇所（場所）の指示及び対応指示が明確であったので素早い行動ができた。当社施工橋梁をデータベース化していたので、橋梁概要が速やかに把握できた。・当社は関東圏と関西圏に基点を置く会社なので、今回の地震による被害が無かったので速やかな対応が出来た。
	『緊急車両通行証』を所持していたおかげで、優先的にガソリンの給油ができた。
	栃木県内の橋梁点検を自主的に行った結果、県から感謝状を頂いた。
	1日以内に社員全員の安否確認ができた。 地震対応経験のある技術者が多数在籍しており、全社の技術者をあげ対応にあたった結果、広範囲の点検を実施することができた。社内に震災対策室を設置し、グループ会社間の調整を行い、合同で活動することにより無駄のない対応ができた。
	業界団体を介して震災対応を行ったが、工事車の燃料は、高速サービスエリア内ガソリンスタンドにて、優先的に入手できた。
	被災地近隣にたまたま架設工事中の現場があり、復旧現場に技術者を迅速に配置出来た。
橋梁等の構造物については避難支援の点からも早急な調査が必要とされたが、自治体から要請のない時点での活動について素早く対応できて良かったと判断している。	
会員各社の協力があり、短時間での調査を完了することが出来た。	
建設業（その他）	事前に既設設備の調査・点検を行ったため、その後の応急復旧がスムーズに行えた。
建設関連業	支店が位置する地域の電気は、翌日の12日夜に復旧していたことから、12日夜から支店に詰めて支援対応の準備を整えることができた。
	東北支社の社員だけでは、支援要請に応えることは、困難であったが、テレビ会議を通じ、東北の状況を全社で共有な理解が出来た。その結果、本社及び他支社から即座に応援を得ることが出来た。
	建設関連における支援活動だけではない、被災地への支援活動を通じ、社員一人一人のモチベーションが上がり社会貢献活動への取り組み姿勢が変わった。
	道路の早期啓開により、迅速な被害調査が可能となった。

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

業種	意見
リース・レンタル業	事業継続計画は十分効果を発揮したと考える。震災が起きてから次に何をするか考えていては対応に遅れがでる。普段から十分協議して計画を練り上げておくことが大切と感じられた。
	震災発生直後に被災者の方々が困っていることに限定して支援物資を集め、すぐに支援に向った。（石油ストーブ、軽油、灯油、チャッカマン、ドラム缶、シート）
	震災後の発電機等の出荷対応は、よかった。
	本社に2011年3月14日付けで「東日本巨大地震災害対策本部」を設置し復興に向けて最大限の支援並びに協力をする為に、弊社の機械を仙台営業所に移動すると共に、平成23年12月に気仙沼に出張所を出店し復興に協力できる体制を整えた。
	震災状況把握後、震災本部を立上、情報の集約が図れた事。情報を集約した結果、輻輳した内容把握がある程度可能であった。全国に店舗があり、不足物資調達の上で役に立った。連絡網の活用が図れた。震災発生翌日から対応が出来た。

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

#### (2) 悪かった点（改善すべき事項）

業種	意見
建設業 (大手建設業)	平時の災害対策がされていなかった（マニュアル、備蓄等）。拠点となる支店への参集の遅れ。
	従業員の安否を確認する「安否確認システム」が予定よりあまり効果的に機能しなかった。
	緊急時の連絡体制について、有線電話および携帯電話が繋がらない。携帯電話のメールは何とか繋がったが、それに気がつくのが遅かった。次の手段として、携帯電話のメールの緊急連絡網にするか他の方法を検討する必要がある。
	活用できる人・機械に限られ、できる範囲以上の支援は難しかった。
	震災直後は社員間の連絡が遅れ、その後の方針等立案が出来なかった。スピード感に欠けたと思われ、被災地の要請に直ちに答えられなかった。
	会社OBとその家族の安否の確認に手間取ったこと。
	復興支援体制の中で各自治体は地元の建設業を優先するあまり、中央ゼネコンの総合力をあまり有効に使えていない。
建設業 (大手建設業・専門工事業・その他)	想定外の津波により、一部事業所が被害を受けた。対応策を想定しておらず、なすすべが無かった。通信手段喪失、燃料不足により、事業所外との連絡に困難を極めた。対応策を検討する必要がある。
	国土交通省との災害時対応協定に基づき、支援活動を行ったが、被災自治体との窓口は首尾一貫国土交通省に担当してほしかった。
	改善すべき点は、多々あります。
	通信手段が携帯電話だけであったので、震災直後はスムーズな連絡がとれなかった。
	BCPの一部が机上論になっており、実際は動きづらい計画であったこと。被災地で勤務していた社員（被災者）に、多くの業務を依頼したこと。一部ではあるが、社員の家族の安否確認よりも、顧客対応が優先されたこと。マニュアルによる社員の安否確認を携帯電話で行ったが、あまりにも大規模な震災であった為に機能しなかった。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 予め策定していたマニュアルを遂行するには参集可能な人員が想定よりも少なく、マニュアル通りの運営が困難だった。</li> <li>② 衛星電話など通信手段の確保が脆弱だった。</li> <li>③ 食料、飲料水等の備蓄量が少なかった。</li> </ul>

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

業種	意見
建設業 (大手建設業・その他)	<p>沿岸部よりの支援になってしまったこと。一方で、仙台市の折立地区のような被害地域が忘れがちになったこと。被災地全体を多角的に支援する体制づくりが必要ではないか原発事故の影響で、福島沿岸地域に物資が供給できないなどの問題もあった</p> <p>過去に行った訓練においても、ライフラインが使えなくなることを想定していなかった。寝具やネット通信機器など、非常用備品の不足が顕著であった。連絡先が分散し混乱を招くケースがあった。本社対策本部との連携不足・共有フォルダを使用した情報管理が必要であった。社員の家族を念頭に入れた生活必需品の調達・払出し、炊き出しの配慮が必要であった。震災後は定常業務と震災業務の担当を明確にする。協定に基づく物資輸送において、提供数量が共有されていなかった。</p> <p>常時において非常用物資を適量ストックしておくべきであった。</p>
建設業 (専門工事業)	<p>情報伝達手段が手探りの状態であり、マニュアル等がなく困難を極めた。</p> <p>首都圏における交通網の全面マヒを想定した帰宅困難者対策。</p> <p>社内マニュアルはあったものの、想定外の事項が多く細部にわたるマニュアル化が必要である。マニュアルはあるものの、理解していない社員が多く緊急事態を想定した訓練を定期的に行う必要がある。</p> <p>①燃料確保が難しく、緊急用の備蓄があれば良い。②緊急車両は高速料金を無料にしたが、各道路会社で期間が違っているので統一して頂きたい。③復興事業の早期工事発注ができれば良い。</p> <p>橋梁点検におけるアドバイスが早急に管理者に報告できていたか懸念がある</p> <p>自己完結で行動するための装備（携行ガソリンタンク、寝具類、水、食料の自給装備など）の充実に平常時から努めなければならない。</p> <p>当社は関東圏と関西圏に基点を置く会社のため、復旧作業場所への移動経路（交通路の確保）、宿泊確保にとまどいがあった。今回はたまたま、仙台市内で工事を行っていたので、少人数の宿舎は確保出来たが、作業員の宿舎確保は難しい。</p> <p>すべて本社（関東）にて意思決定を行ったが情報収集から指示までに時間を要することもあった。</p> <p>被爆のリスク及び大きな余震の中での作業等、過去経験のない環境での作業員の支援体制が不十分。</p> <p>災害協定については色々な方面と事前に結ぶことが必要と思われる。</p> <p>事前に調査対象データのとりまとめが出来ていると良かったのではないかと感じた。</p>
建設業 (その他)	<p>ガソリンなどの復旧流通が、被災地優先では無かったと感じた。</p> <p>震災被害が広範囲にわたったために、支店の人員だけの対応では時間がかかった。震災レベルに応じた、全社的な対応マニュアルの必要性を感じた。</p>

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

業種	意見
建設関連業	防災マニュアルを未策定であったこと。
	本社が被災したため、協会等との連絡が不通となってしまった。緊急連絡先として、支店や営業所等の2次連絡先を協会や発注者に提出しておく必要があった。
	ガソリンと食料が入手できないため、支援活動に支障があった。原発事故に伴う放射線量が気になり、活動しにくかった。
	自動車、ガソリンの確保が困難であった。
	土木技術をもって発注者を支援する立場で支援活動を進めてきたが、技術者不足による支援体制への補強に対応できない弱さが見られた。早急な技術者の確保と適切な人材の配置を今後の重点課題として対策を講ずることとした。
	災害査定において、簡略化の方針が出され、机上査定の範囲が拡大されたが、結果的に写真による査定となるため、膨大な写真撮影となり、簡略化になっていない。また、査定資料のとりまとめ方法も対象構造物により違いがあり、道路災では大量の写真撮影を要求された。大規模災害時の査定のあり方を統一することが望まれる。
	燃料不足による弊害が長期続いた。震災直後、発注機関との連絡手段に困った。
リース・レンタル業	震災時に多くの機材が全国から集められ、被災地へ送り届けるが所有者の把握と貸出先の把握やレンタル費、運送費の精算に多くの情報が付随し混乱した。
	現地の受け入れ体制がバラバラで、受取りに時間がかかったと聞いている
	機器の購入に対しては、一部対応できないものがあつた。
	全社員無事であったが、社員の安否確認に約48時間かかった。
	特に公共工事減少による低稼働・減少した機械がある。震災復旧でこの機械需要が高まり、調達に苦戦。重複する情報が多く、整理に手間取った。通信手段の確保が容易ではなかった。

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

#### (3) 意見・要望等

業種	意見
建設業 (大手建設業)	<p>拠点を分散させておくこと、隣接県に協力会社を確保しておくこと。</p> <p>災害時の連絡網、携帯のメールなら時間かかっても送着信できるのか、電池切れの対処、その協力関係はどうすればよいのかと考える。かなり普及している携帯電話が緊急時に有効だと思うが、みんなが共通した認識を持ち有効に使用できることを考えたいし、考えてほしい。</p> <p>災害緊急体制を構築し、協定を締結しているが、支部の幹部が対応し、各会員はアンケート等出動出来る、敷鉄板・発電機・重機械の調査ばかりだった。</p> <p>今回の災害が当社本社を直撃した場合の、他支店でのフォロー体制がいかにも出来るか不安要素を抱えている。今回の東日本大震災後、当社において災害時防災マニュアルを制定したが、これを有効に活用する為、訓練・検討が必要となる。</p> <p>未曾有の東日本大震災を経験した社員としては、この経験を後世に伝えることが責務です。震災直後の被災地は何が欲しかったのか、時間の経過とともに何が必要になっていったのか、どのような危機管理が必要だったのか等、東海、関東に間違いなくやってくる後発の大規模な地震への対策、脆弱なインフラの対応が重要と思います。</p> <p>復興は時間との戦いであり、すべての業種において、地元と中央のバランスの取れた有効な対策が必要である。</p> <p>各社での防災意識は強くなっていくことは必然であるが、地域を共有する防災意識をより強めるためには業界団体のリーダーシップのもと災害時に強い組織作りを願いたい。震災のような災害には自衛隊の次にゼネコンが必要であり、業界のイメージアップにもつなげて欲しい。</p>
建設業 (大手建設業・専門工事業・その他)	<p>今回の規模は想定出来る範囲ではなかった。電気・ガス・水道・燃料不足の長期化と非常食・乾電池等の不足は、想定で準備出来るものではなかったし、個人では準備も保管も出来ない。行政で今後の課題として検討する必要がある。</p> <p>国土交通省からの要請に基づいて、手配した物資の数量、必要期間、費用等早く方針を出してほしかったが、なかなか決まらず、手配先の業者に支払い等で迷惑をかけてしまった。</p>
建設業 (大手建設業・港湾工事業)	<p>緊急時には各団体が緊急用の役割を果たし、現在も現在の役割を果たすべく知恵を出し、行動をしている。弊社においても同様である。</p> <p>災害時の建設業者の役割、必要性をより強く感じた。また、あらかじめ計画・準備・ハード・ソフト両面の維持が重要であると実感した。しかしながら、実際に起きたことは机上で想定とかけ離れており想定外の事態に対応する組織と人が重要である。</p>
建設業 (大手建設業・その他)	<p>手順を忘れないために防災訓練は年に2度は行ったほうが良い。</p>

### 3. 建設業界の活動実態調査（業界団体の会員企業）

業種	意見
建設業 (専門工事業)	業界団体から一斉に発せられる会員企業への支援要請であるため、特定の支援物資を確保する場合、同業者間で重複して確保するため、支援物資が不足するような事態が多くみられた。
	平成23年3月11日の東日本大震災という過去に類を見ない大規模な地震を経験し、今後の救援・復旧活動が円滑に行われるよう平時の防災対策に対する意識の向上に努めたい。
	国として大災害時発生時は、発生地域以外の整備局発注工事を一時中止の許可を出し、被災地へ急行できる仕組みを構築できれば良い。
	災害時における国と各県の橋梁点検のしくみを合わせるようお願いしたい。
	団体に於いて、宿舎確保をお願いしたい。・他業者との連携（資材、作業員、宿舎など）確保をお願いしたい。
	国家レベルによる復旧から復興へ向けての迅速な対応を切望します。
建設業 (その他)	現場に行くにもガソリン不足で動けなかった。
建設関連業	どんな分野でも災害における情報の精査が必要となってくる。分野ごとに災害情報の一元化ができれば、より効率的に災害支援ができるのではないかと感じました。
リース・レンタル業	支援物資が多く集まり、余剰すら出ているところがある反面、全く物資が届かない避難所もあった。避難所では非難した人数だけ数が揃わないと配布せず廃棄してしまうこともあったと聞いた。
	まずは輸送経路の確保を優先してほしい。安全確認後の交通網の復旧をいち早く出来るようにする仕組み作り。通信手段の確保。低コストで調達可能な通信手段の開発を望む。 シュミレーションしながら、日常より訓練を繰り返す事が重要。国と民間の役割分担を、ある程度はっきりさせた方が良いと思う。 復旧にかかわる法の整備と一時的な緩和措置の実施。
未回答（所属団体不明）	先ずは心からお見舞い申し上げます。今回の貴重な体験を必ず無駄にしない為にも、復興もさることながら、機能的で充実した防災対策をお願いします。

## 4. 近年の大規模地震災害との比較



## 4-1 過去の調査概要

## (1) 調査の概要

我が国は毎年各地で多くの自然災害に見舞われ、インフラに関してもその機能が被害を受け続けているが、被災後は、可能な限り速やかにインフラ機能の復旧活動が行われている。特に大規模災害時においては、速やかなインフラ機能の復旧が被災地の救援活動につながることから、復旧活動の重要性が認められるところである。

国土技術政策総合研究所では東日本大震災以前に、平成19年新潟県中越沖地震、及び平成20年岩手・宮城内陸地震時における、建設関連企業の活動実態調査を行っている。調査の概要は下記の通りである。

## &lt;平成19年新潟県中越沖地震&gt;

平成19年7月16日（月）10時13分に、新潟県上中越沖を震源とする、平成19年（2007年）新潟県中越沖地震が発生した。

国土技術政策総合研究所、北陸地方整備局、関東地方整備局では、平成19年9月から10月にかけて、建設関連団体を通じて建設関連企業に対するアンケート調査を実施した。このうち本稿では地域建設業として新潟県、長野県の県内に本社・本店がある企業を対象とする。地域建設業については、268社から回答を得た。

## 【参考文献】

地震災害における地元建設関連企業の貢献について

～平成19年度新潟中越沖地震における建設関連企業の地域貢献状況の調査結果について～

（平成20年1月 国土交通省 北陸地方整備局、関東地方整備局、国土技術政策総合研究所）

<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/kadai11.html>

## &lt;平成20年岩手・宮城内陸地震&gt;

平成20年6月14日（土）8時43分に、岩手県内陸南部を震源とする、平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震が発生した。

国土技術政策総合研究所、東北地方整備局では、平成20年9月から10月にかけて、建設関連団体を通じて建設関連企業に対するアンケート調査を実施した。このうち本稿では地域建設業として岩手県、宮城県、秋田県、山形県の県内に本社・本店がある企業を対象とする。地域建設業については、185社から回答を得た。

## 【参考文献】

地震災害における地元建設関連企業の貢献について

～平成20年度岩手・宮城内陸地震における建設関連企業の地域貢献状況の調査結果について～

（平成21年3月 国土交通省 東北地方整備局、国土技術政策総合研究所）

<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/h20jishin.html>

## 4-2 比較分析

東日本大震災、平成20年岩手・宮城内陸地震、平成19年新潟県中越沖地震における調査結果から、「活動の迅速性」及び「今後の課題」について比較分析を行った。

## (1) 活動の迅速性

3つの調査では、活動の迅速性に寄与した事項を自由記述により調査している。これらの回答について内容を分類し、項目ごとに言及していた社の数を示す(図4-1)。なお、一つの回答の中で複数の内容が含まれているときは、それぞれの項目に計上した。また、グラフの最大値は、各調査で回答のあった社の数とした。

その結果、岩手・宮城内陸地震と新潟県中越沖地震の2つの地震と、東日本大震災では異なる傾向が見られた。前者では、災害対応マニュアルや防災訓練など備え、過去の地震や日頃の経験が、実際の迅速な災害対応に役立ったとされる傾向であった。過去の経験としては新潟県中越地震を挙げた回答が多く、また日頃の経験としては、維持工事による経験が多く挙げられていた。一方で、東日本大震災においては、災害対応マニュアルや防災訓練などの備え、過去や日頃の経験の項目が迅速性に寄与したという回答は多くない。このことから、災害の規模や様相が過去に経験した災害に近いものであれば、災害対応マニュアルや防災訓練、過去や日頃の経験は活動の迅速性に大きな効果を発揮することが期待できる。

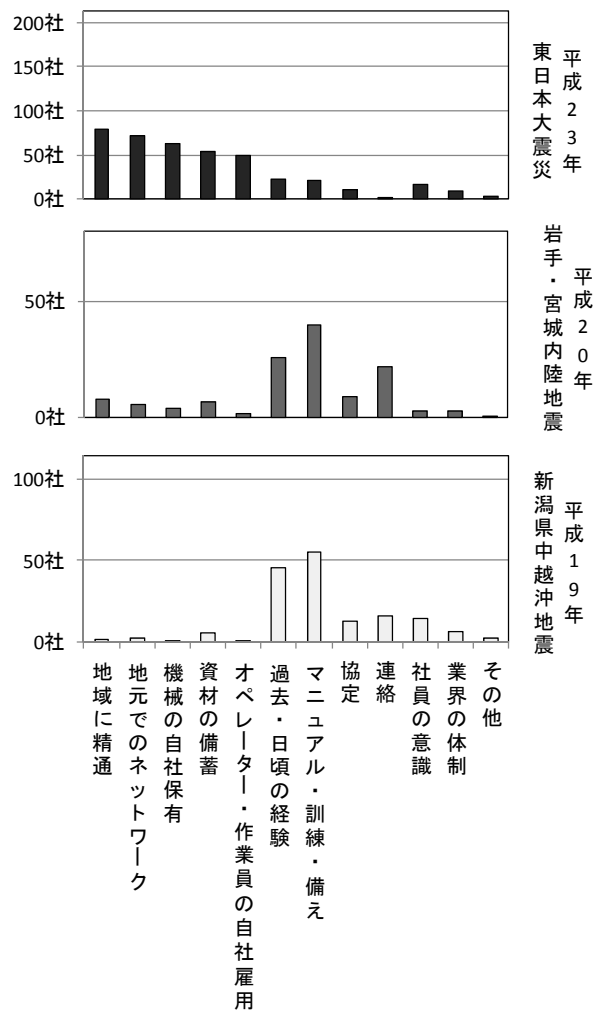


図4-1 活動の迅速性に寄与した事項

また、東日本大震災においては、他の2つの地震と比べ、地域に精通していたことや地元でのネットワーク、人材や機械や資材の保有等に関する回答が多いことから、地域建設業の有するこれらの特徴がそのまま迅速性につながったと言える。

これらのことから、今後、東日本大震災に類する災害においては、地域の人材・資機材・ネットワークが迅速なインフラ機能の復旧に結びつくことが考えられるが、これらを有していた地域建設業において、近年経営のコスト削減のために建設機械の自社保有、自社雇用を見直す傾向が目立ってきており、今後、地域建設業が担ってきた復旧活動の迅速性が損なわれることが強く危惧される。地域での人材・資機材等が減りつつあるという災害対応力の低下を、地域及び国全体でどのようにとらえるかも課題である。

### (2) 各災害における課題

(1)と同様に、各災害における課題・教訓について分析を行った。

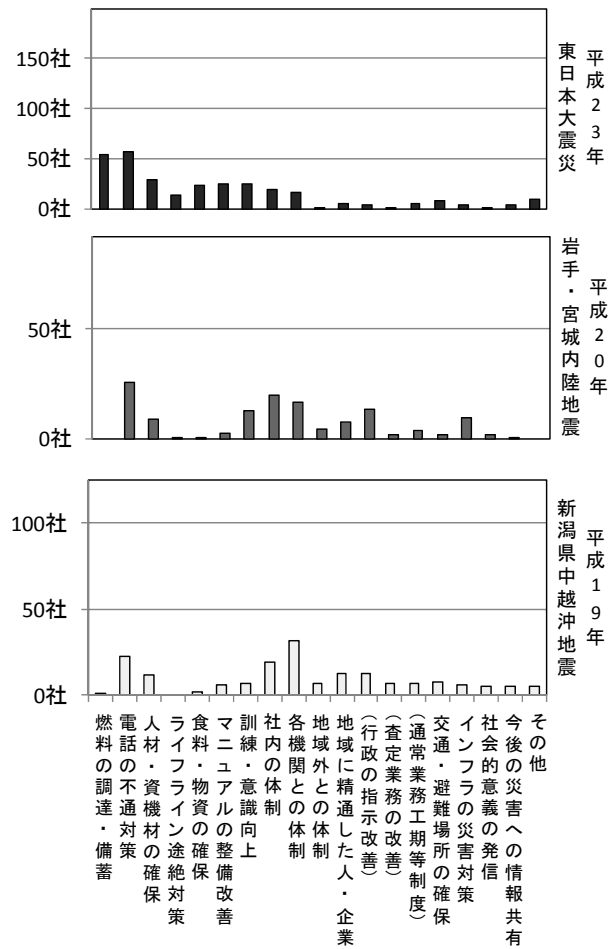
3つの災害に共通する課題としては、電話の不通対策が挙げられる。電話の不通に関する災害時の状況としては、携帯電話、固定電話がつながらなかった、またはつながりにくかったため、事前に決めた連絡体制が機能しなかったというものである。平成19年新潟県中越沖地震、平成20年岩手・宮城内陸地震における調査の回答としてすでに電話の不通が課題として認識されていたものの、東日本大震災における調査でも同様の回答が多く挙げられており、抜本的な対策が進んでいなかったことが考えられる。個別に進められていた対策としては、平成19年新潟県中越沖地震、平成20年岩手・宮城内陸地震において携帯電話のメールによる連絡が比較的有効だったことを理由に、携帯電話のメールを利用した連絡体制も構築した社が見受けられた。ただし、通信手段がほぼ途絶した東日本大震災には有効な対策とはならなかった。他に、平成19年新潟県中越沖地震の調査においては、地震が休日に発生したことから、休日や勤務時間外の連絡体制の構築が今後の課題として複数挙げられていたが、十分な対策が取られているかは今後確認する必要がある。

また、活動の迅速性に寄与した事項に挙げられた人材や資機材の確保であるが、平成19年新潟県中越沖地震、平成20年岩手・宮城内陸地震に比べ、東日本大震災においては、課題として挙げた社の割合が増加している。自由記入の内容としては、平成19年新潟県中越沖地震、平成20年岩手・宮城内陸地震では、早期の人材・資機材の手配方法に関する内容が多かったが、東日本大震災では、自社の雇用や、資機材の自社保有、また技術者・技能者の高齢化等、長期的な視点での人材確保を課題として挙げている社が多く、地域建設業が担ってきた復旧活動の迅速性の維持について、地域建設業者においても危惧されている状況がうかがえる。

東日本大震災での災害対応により新たに発生した課題としては、燃料の調達・備蓄、支援活動に際しての安全確保（余震・津波や原発事故等からの二次災害防止）作業員の精神的負担の軽減支援活動に際しての安全確保等が見られた。

今後、これらの課題を踏まえた震災対応マネジメントの体制を構築していくことが望まれる。

#### 4. 近年の大規模地震災害との比較



(カッコ)の項目は、東日本大震災における調査では別に質問を設けたため、災害時の課題としての回答が少なかった可能性がある。

図 4-2 災害時の課題

4-3 過去の調査からみる東日本大震災の特徴

新潟県中越沖地震、岩手・宮城内陸地震のアンケート結果においては、今後の課題・教訓として以下の意見が多いことから、これについて東日本大震災での特徴を述べる。

- ① 行政、建設関連団体、企業間の支援ネットワーク構築に関すること
- ② 日頃からの訓練・教育、技術者の育成の重要性
- ③ 災害に強い通信機器を備えること
- ④ 緊急対策に関する計画・マニュアル類の整備

(1) 「行政、建設関連団体、企業間の支援ネットワーク構築に関すること」について

業界団体アンケートにおける災害協定の締結状況を見ると、32 団体中 27 団体（84.4%）が行政機関と災害協定を締結（延べ 93 協定）しており、過去の震災の教訓が活かされていると評価できる。

一方、団体が行政機関と締結している 93 協定のうち、会員企業と内部協定を締結している数は 10 協定（10.8%）に留まっているものの、業界団体が策定した災害対応マニュアルにおいて「災害対応時の指揮・命令系統」や「災害対応業務に対する役割分担」を規定する、あるいは会員企業と共同で防災訓練を実施する等、内部協定を締結せずとも円滑な支援活動を遂行するための備えがなされているものと考えられる。

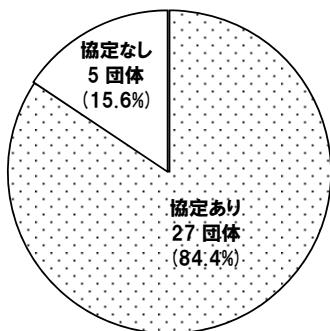


図 4-3 災害協定の有無  
(業界団体アンケートより再掲)

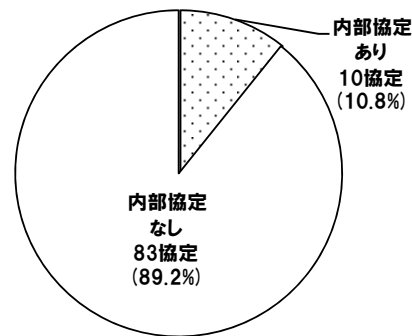


図 4-4 内部協定の有無  
(業界団体アンケートより再掲)

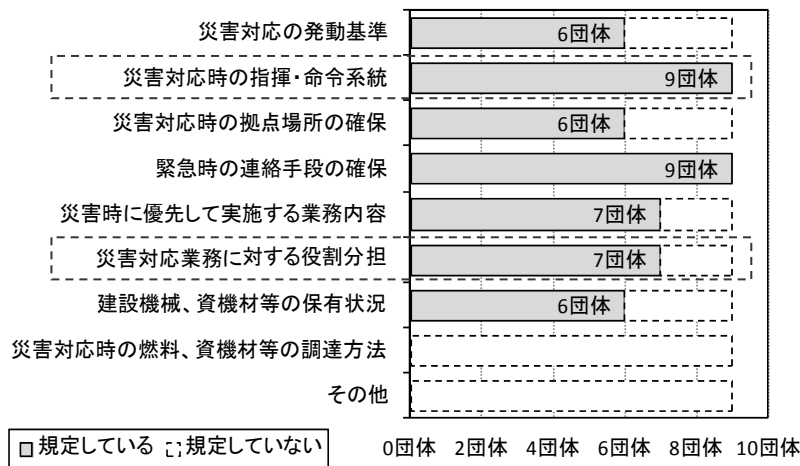


図 4-5 マニュアル類への記載内容（マニュアル類を策定している 9 団体対象）  
(業界団体アンケートより再掲)

また、図 4-6 に示すとおり、各行政機関は業界団体との災害協定のみならず、個別企業との直接的な災害協定も締結している。このように複数の個別企業と支援ネットワークを事前に構築しておくことは、被災により業界団体が機能不全に陥った場合にあっては、確実な支援を受けるために必要な備えであり、過去の被災経験から得られた教訓が活かされているものと推察される。

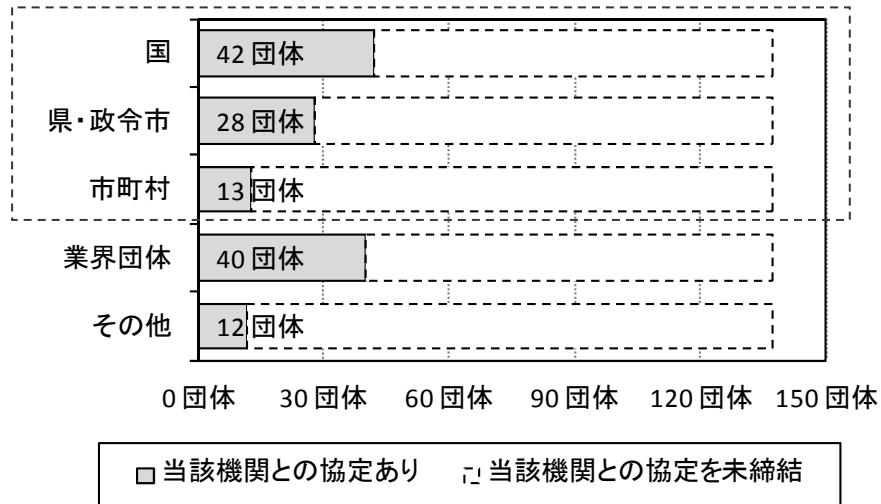


図 4-6 機関別・災害協定の有無（会員企業アンケートより再掲）

(2) 「日頃からの訓練・教育、技術者の育成の重要性」について

震災前 1 年以内における防災訓練の実施状況としては、業界団体で 32 団体中 12 団体 (37.5%)、会員企業で 137 社中 89 社 (65.0%) となっており、更なる徹底を図る余地は残されている。防災訓練を行った団体・企業からは、総じて訓練が有効であったという評価がなされていることから、更なる防災訓練の普及・啓発が必要と考えられる。

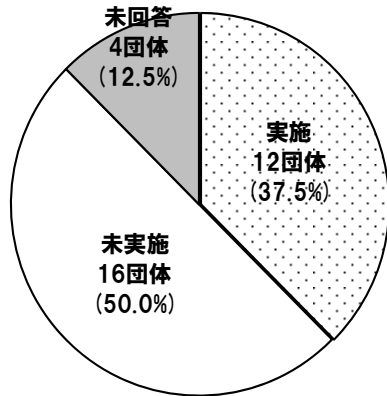


図 4-7 防災訓練の実施状況  
(業界団体アンケートより再掲)

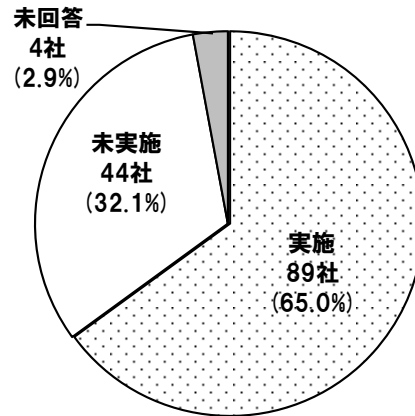
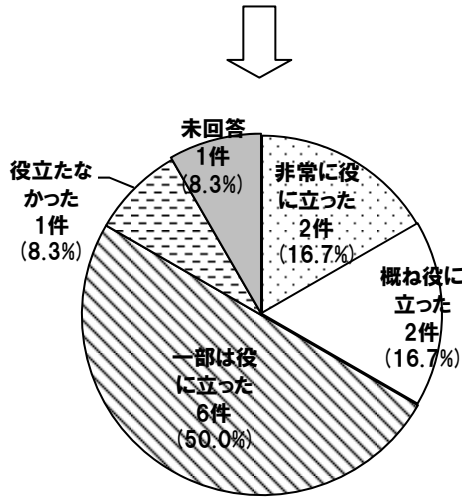
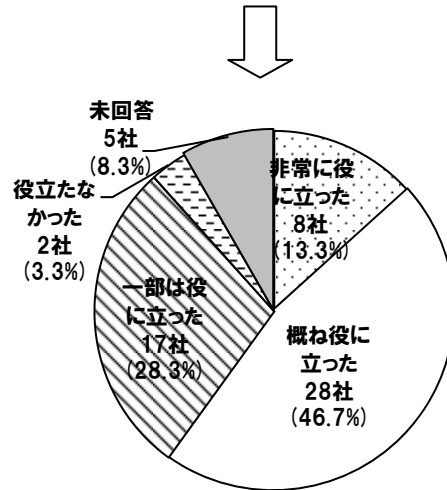


図 4-8 防災訓練の実施状況  
(会員企業アンケートより再掲)



※ 防災訓練を実施した12団体を対象に整理

図 4-9 防災訓練の評価  
(防災訓練を実施した 12 団体を対象に整理)  
(業界団体アンケートより再掲)



※ 自社単独の防災訓練を実施した60社を対象に整理

図 4-10 防災訓練の評価  
(単独で訓練を実施した 60 社を対象)  
(会員企業アンケートより再掲)

## (3) 「災害に強い通信機器を備えること」について

支援活動にあたっての通信手段としては、地元企業・会員企業（大手企業）ともに「携帯電話の利用」に次いで「従業員の移動による伝言」が多くなっている。（表 4-1、表 4-2）

近年は、基地局の増設が進み携帯電話の利便性が著しく向上したものの、災害発生直後は通信事業者による回線規制や、基地局が被災するなどによって一時的に携帯電話が利用できない状況が発生する。このため、行政機関、業界団体及びその会員企業といった災害対応関係組織においては、衛星携帯電話や無線機等の災害に強い通信機器を常備し、代替となる通信手段を準備しておくことが有効な備えと考えられる。

表 4-1 地元企業の通信手段（地元企業アンケート結果）

	携帯電話 を使用	従業員の 移動によ る伝言	無線機(ト ランシーバ を含む)を使 用	行政無線 を使用	その他	全回答数	
						有効回 答	無回答
件数	277件	219件	42件	8件	27件	411件	45件
有効回答366件 に占める割合	75.7%	59.8%	11.5%	2.2%	7.4%	366件	

表 4-2 会員企業（大手企業）の通信手段（会員企業アンケート結果）

	携帯電話 (衛星携帯 電話を除く) を使用	衛星携帯 電話を使 用	従業員の 移動によ る伝言	無線機(ト ランシーバ を含む)を使 用	行政無線 を使用	その他
件数	75件	14件	48件	4件	0件	20件
1週間以内に活動した 88件に占める割合	85.0%	16.0%	5.0%	55.0%	0.0%	23.0%

更に、災害の規模や特徴は多様であり予測が困難であることから、いかに災害に強い通信機器を常備しようとも、通信手段の断絶は起こり得ることである。このため、ハード対策のみに頼らず、各支援者が自らの意志決定に基づき自発的な行動を起こせるように、災害対応マニュアル類の整備や防災訓練等のソフト対策を併せて推進していくことも重要である。



(4) 「緊急対策に関する計画・マニュアル類の整備」について

災害対応マニュアル類の整備状況は、業界団体 28.1%、地元企業 17.1%、会員企業（大手）59.9%と、特に業界団体や地元企業においては十分とは言えない。

しかしながら、マニュアル類の策定期期を見ると、2007年以降に策定したものが多く（既に整備されていたマニュアルのうち2007年以降に策定されたものの割合は、業界団体で87.5%、会員企業で65.6%）、既にマニュアル類を策定している団体・企業は、過去の震災の教訓を受けて各組織が徐々にマニュアル策定に取り組み出している様子がうかがえる。

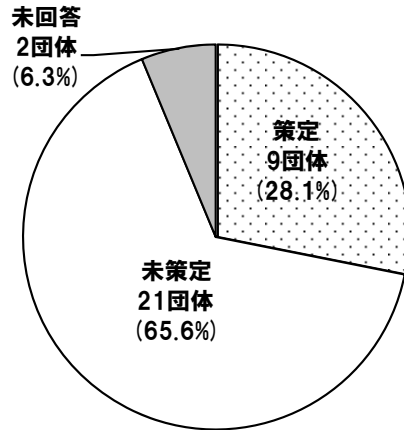


図 4-11 マニュアル類の策定状況 (業界団体アンケートより再掲)

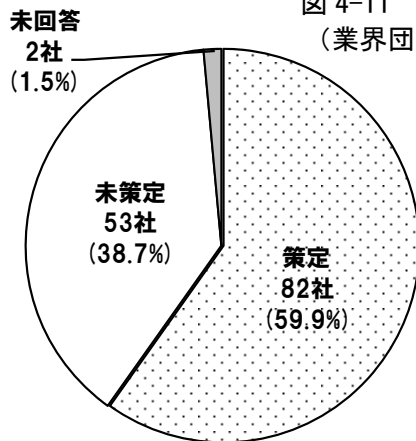


図 4-12 マニュアル類の策定状況 (会員企業アンケートより再掲)

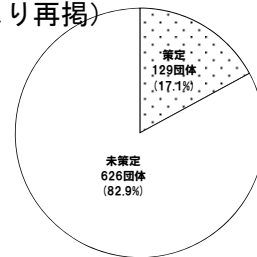


図 4-13 マニュアル類の策定状況 (地元企業アンケート結果)

表 4-3 マニュアル類の策定期期 (業界団体アンケート・会員企業アンケート結果)

策定年	業界団体		会員企業		過去の主な震災
	件数	累加割合	件数	累加割合	
～2003年	2件	12.5%	16件	12.8%	
2004年	0件	12.5%	1件	13.6%	
2005年	0件	12.5%	5件	17.6%	
2006年	0件	12.5%	14件	28.8%	
2007年	0件	12.5%	7件	34.4%	新潟県中越沖地震(7月)
2008年	1件	18.8%	12件	44.0%	岩手・宮城内陸地震(6月)
2009年	5件	50.0%	16件	56.8%	
2010年	5件	81.3%	29件	80.0%	
2011年	3件	100.0%	25件	100.0%	
計	16件		125件		

## 5. 今後の課題と方向性

## 5-1 現状と課題

本章では、ここまでに示した活動実態調査を通じて明らかになった地域の状況から、今後の災害に対応するために必要と考えられる事項と、災害対応マネジメントの視点から考えられる方向性について述べる。

### 5-1-1 東日本大震災発生前までの地域の状況

平成20年岩手・宮城内陸地震、平成19年新潟県中越沖地震を経て、初動時の連絡体制が整理されていた。また、災害対応マニュアルの策定も進められるなど、防災力の向上に寄与する要素が見られた。

一方で、建設企業においては、企業経営の面から、人材・資機材の直接雇用・自社保有から、臨時雇用・リースへの変化が見られるなど、防災力の低下に影響する要素も見られた。

また、災害協定については、新たに締結が進められ防災力の向上が図られる傾向にあったものの、協定の増加や拡大に伴うマニュアル等への反映や支援要請が重複した際の整理は十分な状態には至っていなかった。

### 5-1-2 東日本大震災への対応状況

被災地域の建設関連業界は、自らも被災した中で、社会資本の点検・復旧等の支援活動を震災直後から迅速に展開した。被災地域外の建設関連業界は、専門的な技術力を活用した支援活動や広域的なネットワークを駆使した物資等の調達・提供を展開した。これらの活動が、被災地への救援をつなげるためのインフラ機能の回復に寄与した。

なお、活動を取り巻く状況として、通信（電話回線）の不通、建設資機材・燃料等の不足、人員の確保及び安全衛生管理等に関する課題が発生した。また、支援活動に要する調達、対価の支払い方法の面での課題があることも確認された。一方で、災害協定の締結、災害対応マニュアル類の策定、防災訓練の実施が、対応に活きた。

## 5-2 今後の方向性

東日本大震災では津波による広域的な被害により地域が孤立した状況下で、インフラの機能回復と住民の救援活動を地域自ら行うしかなかった。そして、孤立状況が解消された始めた後には、地域外からの支援を得ながら救援と復旧が進められることとなった。

これらのことを踏まえ、今後予想される広域大災害に備えるためには、発災直後に求められる「地域自己対応力」と、復旧まで継続して求められる「広域的協力体制」の2つの要素が必要であると考えられた。

東日本大震災における建設関連企業の活動実態

■震災発生前の建設業界の状況  
 【近年の災害を教訓とした対応】(「H20.6.14 岩手・宮城内陸地震」「H19.7.16 新潟県中越沖地震」)  
 ・初動時の連絡体制確立  
 ・災害対応マニュアル策定による防災力向上  
 【建設業界における変化】  
 ・企業の人材・資機材の保有形態(減少)  
 ・災害協定締結の進展(増加)

このような状況下で、東日本大震災が発生

■建設関連企業の活動実態調査から得られた事項  
 【建設関連企業の主な支援活動】  
 ・被災地域の建設関連業界は、自らも被災した中で社会資本の点検・復旧等の支援活動を震災直後から迅速に展開  
 ・被災地域外の建設関連業界は、専門的な技術力活用した社会資本の点検・復旧や広域的なネットワークを駆使した物資等の調達・提供を展開  
 【支援活動にあたっての主な課題】  
 ・通信(電話回線)の不通による連絡手段の確保  
 ・建設資機材、燃料等の不足  
 ・人員の確保及び安全衛生管理  
 ・支援活動に要する調達、対価の支払い方法  
 【支援活動に役立った事前の備え】  
 ・災害協定の締結  
 ・災害対応マニュアル類の策定及び防災訓練の実施

図 5-1 活動実態調査を通じて明らかになった地域の状況

災害対応マネジメントの視点からみた課題

建設関連企業の活動実態調査を通じて、発災直後に求められる「地域自己対応力」と、復旧・復興まで継続して求められる「広域的協力体制」が必要であると考えられた。これらを踏まえ、今後予想される広域大災害に対し地域一丸となって備えるべきであり、そのために災害対応マネジメントの視点から有効と考えられる事項を以下にまとめる。

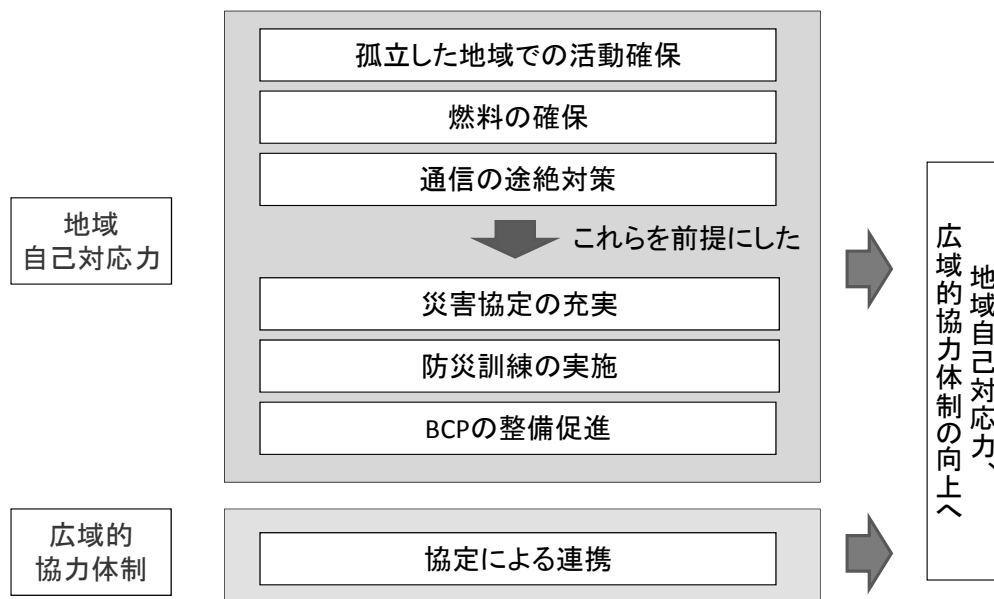


図 5-2 災害対応マネジメントの視点から考えられる今後の方向性

おわりに

おわりに

本調査においては、多数の建設関連の企業、団体の方々にご協力いただきました。再度ここに記して、感謝の意を表します。また、本調査は、東北地方整備局、東北建設業協会連合会、公益社団法人土木学会、東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会との共同で実施したものであることを改めて申し添えます。

末尾となりましたが、本調査で得られた教訓が、今後の災害時における迅速な対応に結びつき、人的被害の軽減、一刻も早い被災地への救援・支援につながることを切に願います。

## 參考資料

- 参考資料 1 東日本大震災における建設企業の活動実態調査  
(地域建設業の活動実態調査)
- 参考資料 2 東日本大震災における業界団体の活動実態調査  
(建設業界団体の活動実態調査 (業界団体向けアンケート))
- 参考資料 3 東日本大震災における業界団体会員企業の活動実態調査  
(建設業界団体の活動実態調査 (会員企業向けアンケート①))
- 参考資料 4 東日本大震災における業界団体会員企業の活動実態調査  
(建設業界団体の活動実態調査 (会員企業向けアンケート②))
- 参考資料 5 地域建設業の活動実態調査アンケート集計結果 (東北地整集計)  
(地域建設業の活動実態調査)
- 参考資料 6 東日本大震災における業界団体の活動実態調査 (業界団体向けアンケート)  
(建設業界団体の活動実態調査 (業界団体向けアンケート))
- 参考資料 7 東日本大震災における業界団体の活動実態調査 (会員企業向けアンケート)  
(建設業界団体の活動実態調査 (会員企業向けアンケート①②))



調査票【建設企業】

所属団体: 下記の団体のうち、貴社が所属する支部について、「○」を付け、支部名欄に具体的支部名を記入して下さい。

No.	団体名	回答欄	
		「○」欄	支部名欄
1	(社)青森県建設業協会 8支部		
2	(社)岩手県建設業協会 13支部		
3	(社)宮城県建設業協会 9支部		
4	(社)秋田県建設業協会 8支部		
5	(社)山形県建設業協会 8支部		
6	(社)福島県建設業協会 16支部		

記入者名	
記入者の所属・役職	
記入者の連絡先	TEL
	FAX
	Eメール

後日、ご回答して頂いた内容についてお問い合わせする場合がありますので、必ずご記入願います。

東日本大震災における建設企業の活動実態調査

平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」に伴う東日本大震災に関連して、地震発生後から建設関連企業により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や応急対策等のさまざまな支援活動が行われているところです。

つきましては、東日本大震災後の地域建設業の活動を幅広く記録に残し、災害時における地域建設業の働き、役割を明らかにするために、東日本大震災発生後における地域建設業が実施した支援活動の実態について調査を実施しますので、御協力下さいますようお願い申し上げます。

本アンケートにて記入・選択して頂いた情報は、他の目的では使用致しません。

なお、後日、追加の調査をする場合がありますので、その際も協力下さいますようお願い申し上げます。

国土交通省 東北地方整備局  
 国土交通省 国土技術政策総合研究所  
 東北建設業協会連合会

(お願い): 本調査表は自動プログラムにより集計いたしますので、本調査表のセル・行・列の操作(追加・削除・結合・結合解除等)を行わないようお願いいたします。

回答欄は、           が記入式、           が選択式となっております。

貴社名	
本社(本店)の住所 (〇〇県〇〇市〇丁目〇-〇)	
被災地最寄りの支社・支店の所在地 (〇〇県〇〇市)	
資本金	【 <span style="background-color: #cccccc;">          </span> 】

選択肢  
 01 : 5百万円未満  
 02 : 5百万円～1千万円未満  
 03 : 1千万円～2千万円未満  
 04 : 2千万円～3千万円未満  
 05 : 3千万円～5千万円未満  
 06 : 5千万円以上

被災地最寄りの支社・支店が複数ある場合には、すべて記入してください。

従業員数 (役員・期間雇用者含む) (3月11日時点)	【 <span style="background-color: #cccccc;">          </span> 】人
-----------------------------------	---

概ねの人数で結構です

許可の区分	<span style="background-color: #cccccc;">          </span>
-------	--

選択肢  
 01:知事許可 02:大臣許可

主たる業種の業許可番号	<span style="background-color: #cccccc;">          </span>
国土交通省の有資格業者名簿 における主たる登録工事種別	<span style="background-color: #cccccc;">          </span>
主たる登録工事種別の等級区分	<span style="background-color: #cccccc;">          </span>

→複数数の工事種別に登録している場合は、「主」と考えられる工事種別一つを回答して下さい。

→上記「国土交通省の有資格業者名簿における主たる登録工事種別」で回答して頂いた工事種別について、等級が分かれている(A・B・Cなど)場合には回答して下さい。

地震または津波等による貴社の被害及び雇用状況に関し、以下の事項についてお尋ねします。  
 回答欄は、 が記入式、 が選択式となっています。

**【設問1】 東日本大震災の地震及び津波等による貴社の被災状況について**

(1)地震または津波等により、貴社が受けた被害についてお尋ねします。  
 該当するものすべてに「○」を付けて下さい。  
 なお、「特に被害を受けなかった」に「○」を付けた方は、次は【設問2】にお答え下さい。

- 【】 従業員（役員、期間雇用含む）またはその家族が被害を受けた →(2)にもお答え下さい
- 【】 社屋・倉庫等、建設機械・資材等が被害を受けた →(3)にもお答え下さい  
 （工事現場にある倉庫・資材等の被害は含みません）
- 【】 施工中の工事が被害を受けた →(4)にもお答え下さい  
 （仮設物、工事現場の倉庫・資材、建設機械等の被害を含みます）
- 【】 特に被害を受けなかった →【設問2】へ

(2) (1)で「従業員（役員、期間雇用者含む）またはその家族が被害を受けた」に「○」を付けた場合、その被害の状況についてお尋ねします。

- ①従業員の人的被害についてお尋ねします。  
 死亡または行方不明となった従業員数  人
- ②従業員の家族の人的被害についてお尋ねします  
 家族が死亡または行方不明となった従業員数  人
- ③東日本大震災発生後に、貴社の業務に従事した従業員の割合はおおよそどのくらいですか。  
 大震災発生～3月14日まで(3日以内)に業務に従事した従業員の割合： %  
 大震災発生～3月18日まで(7日以内)に業務に従事した従業員の割合： %

(3) (1)で「社屋・倉庫等、建設機械・資材等が被害を受けた」に「○」を付けた場合、その被害の状況についてお尋ねします。

- ①社屋・倉庫等建物の被害状況についてお尋ねします。  
 1) 本社社屋の被害程度を記入して下さい。  
 【】  
 選択肢  
 01：流出・全壊 02：半壊  
 03：一部壊壊 04：被害なし
- 2) 支社・支店等(工場含む)社屋の数と流出・全壊した数を記入して下さい。  
 支社・支店等の数 (3月11日現在)  箇所  
 うち、流出・全壊した支社・支店等の数  箇所
- 3) 倉庫等の被害程度と被害箇所数を記入して下さい。  
 倉庫等の数 (3月11日現在)  箇所  
 うち、流出・全壊した倉庫等の数  箇所

②建設機械等の被害についてお尋ねします。  
 東日本大震災当日(3月11日)に使用していた建設機械の種類別・所有形態別の台数、及び、それらのうち使用不可となった台数を記入して下さい。

No.	建設機械名	使用台数(台)		うち、流出・水没等により使用不可となった台数
		自社保有	自社以外保有	
1	バックホウ	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2	ローダ・ドーザ	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3	ダンプトラック	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4	クレーン付きトラック	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
8	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

③建設資材等の被害についてお尋ねします。  
 東日本大震災当日(3月11日)に保有していた主な建設資材等の種類と数量、及び、それらのうち被災した資材等の割合を記入して下さい。

No.	建設資材名	保有していた数量(概算数量)		うち、被災した割合(%)	
		数量	単位	数量	単位
1	砕石等	<input type="text"/>	m <sup>3</sup>	<input type="text"/>	%
2	合材等	<input type="text"/>	t	<input type="text"/>	%
3	土のう袋	<input type="text"/>	袋	<input type="text"/>	%
4	ブルーシート	<input type="text"/>	枚	<input type="text"/>	%
5	<input type="text"/>	<input type="text"/>		<input type="text"/>	%
6	<input type="text"/>	<input type="text"/>		<input type="text"/>	%
7	<input type="text"/>	<input type="text"/>		<input type="text"/>	%
8	<input type="text"/>	<input type="text"/>		<input type="text"/>	%

※「被災した」とは、破損・破壊して使用できない場合または汚損してそのままでは使用できない場合とします。

**【設問2】 東日本大震災以降の雇用状況について**

(1)東日本大震災以降、現在(平成23年9月末、予定含む)までに貴社が新たに雇用した人数とその主な理由について記入してください。

東日本大震災以降に雇用した職種	雇用形態別の人数(人)		雇用した主な理由 (春の定期採用、大震災の復旧作業対応、など)
	常雇	期間雇用	
事務			
建設機械オペレータ			
技術者			
作業者			
その他 (具体的に)			

(2)東日本大震災以降、現在(平成23年9月末、予定含む)までに貴社が解雇した人数とその主な理由について記入してください。

東日本大震災以降に解雇した職種	雇用形態別の人数(人)		解雇した主な理由 (経営上の理由、従業員の心身の故障、など)
	常雇	期間雇用	
事務			
建設機械オペレータ			
技術者			
作業者			
その他 (具体的に)			

(\*)：雇用期間の満了により退職した場合を除きます

**④災害対応用物資等の被害**

東日本大震災当日(3月11日)に保有していた主な災害対応用物資等(災害時のために用意または備蓄している資機材や食料など)の種類と数量、及び、それらのうち被災した物資等の割合を記入してください。

No.	災害対応用物資名	保有していた数量 (概算数量)		うち、被災した割合 (%)	
		数量	単位	数量	単位
1	水・ペットボトル		個		%
2	食品等		食分		%
3					%
4					%
5					%
6					%
7					%
8					%

※「被災した」とは、破損・破壊または汚損して使用できない場合とします。

(4) (1)で「施工中の工事が被害を受けた」に「○」を付けた場合、その被害の状況についてお尋ねします。  
東日本大震災当日(3月11日)施工中の工事件数、及び、そのうち被害を受けた工事件数とその被災の概要を記入してください。

発注者の別	施工中の工事件数 (件)	被災した工事件数 (件)	主な被災の概要 (○○工事箇所の盛土が崩壊、建設機械が水没、仮設足場が損壊、等)
国			
県			
市町村			
民間			
その他			

東日本大震災に関連する支援活動に関し、以下の事項についてお伺いします。  
 回答欄は、       が記入式、【    】 が選択式となっています。

**【設問3】 東日本大震災に関連する支援活動について**

東日本大震災に関連して、貴社が実施した支援活動のうち、東日本大震災発生～3月18日までの支援活動（大震災発生直後の初期の支援活動）についてお尋ねします。  
 なお、「東日本大震災に関連する支援活動」とは、以下に示すような活動とします。

「東日本大震災に関連する支援活動」とは、東日本大震災による被災地・被災者を支援するための活動全般（ボランティア活動を含む）とします。例示すると下記のとおりです。

- ・東日本大震災の津波によりがれがれで埋まった道路の啓開作業（\*）
- ・地震や津波で損壊した道路や堤防等の社会インフラの点検、調査、応急復旧作業
- ・被災自治体並びにそれらを支える国・自治体・企業・団体等を支援するための、人・建設機械、資材・救援物資等の手配・運搬・派遣
- ・警察・自衛隊・消防等の救助活動に対する支援
- ・被災者・避難者に対する救援物資等の手配・運搬・支給、資材等の提供 など

（\*）「道路の啓開作業」とは、被災地または被災地に通じる道路に関し、道路上の支障物（土砂、自動車、がれきなど）の撤去・移動・運搬作業、道路の段差の補修作業など、災害対策車両や救援車両が被災地まで通行できるように実施する作業全般をいいます。

（1）貴社が東日本大震災発生～3月18日までに実施した支援活動のうち、最初の支援活動を開始した時期についてお尋ねします。以下のいずれかに「○」を付けて下さい。

なお、「3月18日までに支援活動は実施していない」に「○」を付けた方は、その理由についても該当するものに「○」を付けてください、次は【設問11】にお答え下さい。

- 【        】 3月14日までに最初の支援活動を開始した →(2)にお答えいただき、【設問4】へ
- 【        】 3月15日以降に最初の支援活動を開始した →(2)にお答えいただき、シート【設問5】へ
- 【        】 3月18日までに支援活動は実施していない  
 ↓  
 支援活動を実施しなかった理由（複数回答可） →回答後、シート【設問11】へ
- 【        】 自社の活動地域周辺は被災しなかったもしくは被災状況が小さかったため
- 【        】 行政機関、協会等から支援要請がなかったため
- 【        】 行政機関、協会等から支援要請があったが、建設重機や建設資材を所有していなかったため
- 【        】 行政機関、協会等から支援要請があったが、建設重機や建設資材の多くが被災したため
- 【        】 従業員の多くが被災したため
- 【        】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

（2）東日本大震災発生～3月18日までに貴社に対し要請された支援活動の件数と、実際に貴社が支援活動を行った件数についてお尋ねします。  
 要請された件数は、行政機関・協会等から貴社に対し支援活動の要請があった要請内容毎の件数を、また、支援活動を行った件数は、貴社が実際に支援活動を行った活動内容毎の件数をそれぞれ記入してください。

なお、大震災発生後における時間経過による支援活動の変化の状況を明らかにするために、「大震災発生から3月14日まで（震災後3日以内）」及び「3月15日から3月18日まで（震災後4日～1週間以内）」に分けて、それぞれ下記の①及び②の表に記入していただくようお願いいたします。

その際、実際に支援活動を行った件数について、下表の「支援活動を実施した理由の分類」で定義した理由（A～D）毎の件数もあわせて記入してください。

支援活動を実施した理由の分類

災害協定の有無	災害協定有り	災害協定無し
今回の行動	災害協定有り	災害協定無し
要請に基づく支援活動	A：協定に基づき要請を受け活動	C：協定はないが要請を受け活動
自発的支援活動	B：協定に基づき自発的に活動	D：協定はないが自発的に申し出、活動

① 東日本大震災発生から3月14日まで（震災後3日以内）に、貴社に対し要請された支援活動の件数と、実際に貴社が支援活動を行った件数を記入してください。

「その他」に件数を記入した場合には、「その他」の名称（複数ある場合はすべて）を記入してください。

なお、(1)で「3月15日以降に最初の支援活動を開始した」に○を付けた方は、3月14日までに支援活動の要請があった件数のみを記入していただき、次は②にお答えください。

支援活動の要請機関(者)名、対象機関(者)名	「その他」の名称			
	警察・自衛隊・消防	NEXCO	JR等鉄道会社	その他
支援助の全要請件数（3月11日～3月14日）	○			
支援助の全実施件数（3月11日～3月14日）				
うち、Aによる実施件数				
うち、Bによる実施件数				
うち、Cによる実施件数				
うち、Dによる実施件数				

②3月15日から3月18日(震災後4日～1週間以内)までに、貴社に対し要請された支援活動の件数と、実際に貴社が支援活動を行った件数を記入してください。  
 「その他」に件数を記入した場合には、「その他」の名称を記入してください。  
 なお、3月14日以前から支援活動が継続しているもの(①)に記載したものに 대해서는除いて記入してください。

支援活動の要請機関(者)名、対象機関(者)名	支援活動の要請機関(者)名、対象機関(者)名				「その他」の名称	
	国・道・支庁	市町村	警察・消防・自衛隊	NEXCO		JR等鉄道会社
支援活動の全要請件数 (3月15日～3月18日)						
支援活動の全実施件数 (3月15日～3月18日)						
うち、Aによる実施件数						
うち、Bによる実施件数						
うち、Cによる実施件数						
うち、Dによる実施件数						

東日本大震災発生～3月14日まで(震災後3日以内)に貴社が支援活動を開始した支援活動(支援活動が3月15日以降も継続した場合も含みます)についてお尋ねします。  
 これらの支援活動すべてについて下記に記入するようお願いいたします。  
 支援活動の対象機関(対象者)毎に別シートに記入するようお願いいたします。

なお、3月14日までに開始した支援活動がない場合は、【設問5】にお答え下さい。  
 もし、複数の対象機関(対象者)に対する支援活動の実績がある場合には、本エクセルシートに加え、シート【設問4】(2)に記入してください。(シートが不足する場合は、シートをコピーして記入するようお願いいたします)

(1) 東日本大震災発生～3月14日まで(震災後3日以内)に貴社が支援活動を実施した対象機関(対象者)についてお尋ねします。

支援活動の対象機関(対象者)名を記入してください。

(組織名)

(具体的な名称)

選択肢	01: 東北地方整備局	02: 青森県
	03: 岩手県	04: 宮城県
	05: 福島県	06: 仙台市
	07: 市町村(仙台市以外)	08: 警察・自衛隊・消防
	09: NEXCO	10: JR等鉄道会社
	11: その他	

(2) (1)の対象機関(対象者)に対する支援活動にあたり、貴社が活用したものの(人・建設機械・資材等)及びその手配の方法についてお尋ねします。

(1)の対象機関(対象者)に対する支援活動にあたり、貴社が活用したものに「○」を付けてください。  
 また、「○」を付けたものを支援活動に活用するにあたり、その手配の方法について、それぞれ③①～⑤の質問にもお答え下さい。

- 【  】 人材の活用 → (3) ①にもお答え下さい
- 【  】 建設機械の活用 → (3) ②にもお答え下さい
- 【  】 建設資材の活用 → (3) ③にもお答え下さい
- 【  】 災害対応用物資の活用 → (3) ④にもお答え下さい
- 【  】 その他 → (3) ⑤にもお答え下さい

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

(3) (2)で「○」を付けた項目について、その手配の方法についてお尋ねします。

① (2)において「人材の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した人材(建設機械オペレータ、技術者、

【設問4】 3月14日まで(震災後3日以内)に実施した支援活動の詳細内容について

します。

- 1) 建設資材をどのようにして手配しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 自社保有の建設資材
- 協力的会社(同一県内)保有の建設資材
- 協力的会社(他県)保有の建設資材
- リース・レンタル
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

- 2) 建設資材の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

- ④ (2)において「災害対応用物資の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した災害対応用物資の手配についてお尋ねします。

- 1) 災害対応用物資をどのようにして手配しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 自社保有の物資
- 協力的会社(同一県内)保有の物資
- 協力的会社(他県)保有の物資
- 行政機関保有の物資
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

- 2) 災害対応用物資の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

- ⑤ (2)において「その他」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した「その他」の手配についてお尋ねします。

参考資料1-12 東日本大震災 企業調査票 (【設問3~4】12/40)

作業者)の手配についてお尋ねします。

- 1) 人材(建設機械オペレーター、技術者、作業者)をどのようにして手配しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

手配の方法	手配した人材	
	建設機械オペレーター	技術者
自社の従業員(大震災以前より雇用)		作業者
協力的会社(同一県内)の従業員		
協力的会社(他県)の従業員		
新規雇用		
その他		

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

- 2) 人材の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

- ② (2)において「建設機械の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した建設機械の手配についてお尋ねします。

- 1) 建設機械をどのようにして手配しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 自社保有の建設機械
- 協力的会社(同一県内)保有の建設機械
- 協力的会社(他県)保有の建設機械
- リース・レンタル
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

- 2) 建設機械の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

- ③ (2)において「建設資材の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した建設資材の手配についてお尋ね

参考資料1-11 東日本大震災 企業調査票 (【設問3~4】11/40)

1) 「その他」をどのようにして手配しましたか。

2) 「その他」の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

(4) 3月14日まで(震災後3日以内)の、(1)の対象機関(対象者)から貴社に対する支援活動の要請についてお尋ねします。

① (1)の対象機関(対象者)から支援活動の要請がありましたか。  
 なお、「要請はなかった」に「○」を付けた場合は、(4)の②と③及び(5)は回答不要ですので(6)にお答え下さい。

【】 要請があった  
 【】 要請はなかった → (6)の質問へ

② 最初に支援活動の要請を受けた時期を記入してください。

【 月  日  時頃】  
 ※上記の選択肢によりがない場合は、下記に記入して下さい。

③ 3月14日までに、(1)の対象機関(対象者)から貴社に対し要請のあった内容についてすべて記入してください。  
 記入例 ① 3月11日：△△地区の国道○○号の状況を確認してほしい。  
 ② 3月13日：□□地区の県道●●線の段差補修を実施してほしい。 など

(5) (1)の対象機関(対象者)に対する支援活動を開始するまでの貴社の対応についてお尋ねします。

① (1)の対象機関(対象者)から支援要請を受けるまでに、支援活動のために自主的に実施したこと(従業員の安否確認、建設機械・資材等の被害調査、協力会社との連絡、など)があれば記入してください。

② ①の行動を開始したのはいつですか。

【 月  日  時頃】  
 【参考】東北地方太平洋沖地震の発生時刻：平成23年3月11日 14時46分頃

③ 支援活動に速やかに着手するため、支援要請を受けてから支援活動を開始するまでに実施したこと(建設機械の調達、燃料の手配、同業者等への連絡など)があれば記入してください。

(6) 3月14日まで(震災後3日以内)に貴社が開始した、(1)の対象機関(対象者)に対する支援活動の詳細内容についてお尋ねします。

支援活動の詳細内容について、記入例を参考に以下に記入してください。なお、支援活動が3月15日以降も継続した場合は含みますので、支援終了日時「実際に終了日時」を記入するようお願いいたします。

**有償の支援活動、無償の支援活動毎にそれぞれの回答欄に記入して下さい。**

選択肢  
 1：調査・点検  
 2：がれき撤去・移動・運搬  
 3：応急復旧  
 4：物資等の運搬  
 5：避難生活の支援  
 6：その他

選択肢  
 1：公共土木施設  
 2：一般運搬物(避難所、避難場所等を含む)  
 3：被災者  
 4：その他

選択肢  
 A：協定はないが自発的に申し出、活動  
 D：協定はないが自発的に申し出、活動

記入例～有償の支援活動

支援活動期間		支援活動の種類	支援活動の対象	活動理由	支援活動内容
開始日時	終了日時				
3/12 10時頃	3/14 10時頃	1	1	A	〇〇事務所管内の国道〇〇号の〇〇地区～△△地区について、従業員2名により安全点検を行い、問題箇所及びその状況を事務所へ報告した。
3/12 12時頃	3/15 9時頃	2	1	A	県道〇〇線の道路関係作業において、1日あたり最大で、バックホウ1台、ブルドーザ3台、オペレータ8名(2交代)、交通整理員4名(2交代)および簡易トイレ2基を使用し、がれきの撤去及び道路段差補修を実施した。

記入例～無償の支援活動

支援活動期間		支援活動の種類	支援活動の対象	活動理由	支援活動内容
開始日時	終了日時				
3/12 12時頃	3/18 10時頃	5	3	D	〇〇避難所に非常用電源設備を提供し、従業員3人で給水活動を行った。





- ① (2)において「人材の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した人材(建設機械オペレータ、技術者、作業員)の手配についてお尋ねします。  
 1) 人材(建設機械オペレータ、技術者、作業員)をどのようにして手配しましたか。  
 以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

手配の方法	手配した人材	
	建設機械オペレータ	技術者
自社の従業員(大震災以前より雇用)		作業員
協力会社(同一県内)の従業員		
協力会社(他県)の従業員		
新規雇用		
その他		

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

- 2) 人材の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

- ② (2)において「建設機械の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した建設機械の手配についてお尋ねします。

1) 建設機械をどのようにして手配しましたか。

以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 自社保有の建設機械
- 協力会社(同一県内)保有の建設機械
- 協力会社(他県)保有の建設機械
- リース・レンタル
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

- 2) 建設機械の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

**【設問5】 3月15日以降(震災後4日以降)に実施した支援活動の詳細内容について**

3月15日～3月18日(震災後4日～1週間以内)に貴社が支援活動を開始した支援活動(支援活動が3月18日以降も継続した場合は含みます)についてお尋ねします。

これらの活動のうち、代表的なものについて下記に記入するようお願いいたします。(代表的なものだけでなく、すべて記入していただいてもかまいません)

記入にあたっては、支援活動の対象機関(対象者)毎に別シートに記入するようお願いいたします。

なお、3月18日までに開始した支援活動がない場合、次は【設問11】にお答え下さい。

もし、複数の対象機関(対象者)に対する支援活動の実績がある場合には、本エクセルシートに加え、

シート【設問4】(2)に記入してください。(シートが不足する場合は、シートをコピーして記入するようお願いいたします)

- (1) 3月15日～3月18日(震災後4日～1週間以内)に貴社が支援活動を開始して支援した対象機関(対象者)についてお尋ねします。

支援活動の対象機関(対象者)名を記入してください。

(組織名)

(具体的な名称)

07 : 市町村(仙台市以外) 08 : 警察・自衛隊・消防 09 : NEXCOの場合 → 10 : JR等鉄道会社の場合 → 11 : その他	「08 : 警察・自衛隊・消防」の場合 → 「09 : NEXCOの場合」 → 「10 : JR等鉄道会社」の場合 → 「11 : その他」の場合 →
--	--

- (2) (1)の対象機関(対象者)に対する支援活動にあたり、貴社が活用したもの(人・建設機械・資材等)及びその手配の方法についてお尋ねします。

(1)の対象機関(対象者)に対する支援活動にあたり、貴社が活用したものに「○」を付けてください。

また、「○」を付けたものを支援活動に活用するにあたり、その手配の方法について、それぞれ③①～⑤の質問にもお答え下さい。

- 人材の活用 → (3) ①にもお答え下さい
- 建設機械の活用 → (3) ②にもお答え下さい
- 建設資材の活用 → (3) ③にもお答え下さい
- 災害対応用物資の活用 → (3) ④にもお答え下さい
- その他 → (3) ⑤にもお答え下さい

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

- (3) (2)で「○」を付けた項目について、その手配の方法についてお尋ねします。

⑤ (2)において「その他」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した「その他」の手配についてお尋ねします。

1) 「その他」をどのようにして手配しましたか。

2) 「その他」の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

(4) 3月15日～3月18日(震災後4日～1週間以内)の、(1)の対象機関(対象者)から貴社に対する支援活動の要請についてお尋ねします。

① (1)の対象機関(対象者)から支援活動の要請はありましたか。  
なお、「要請はなかった」に「○」を付けた場合は、(4)の②と③及び(5)は回答不要ですので(6)にお答え下さい。

【】 要請があった  
【】 要請はなかった → (6)の質問へ

② 3月15日以降、最初に支援活動の要請を受けた時期を記入してください。

【月日時頃】

※上記の選択肢によりがたい場合は、下記に記入して下さい。

③ 3月15日～3月18日までに、(1)の対象機関(対象者)から貴社に対し要請のあった内容についてすべてを記入してください。

記入例 ①3月11日:△△地区の国道○○号の状況を確認してほしい。

②3月13日:□□地区の県道●●線の段差補修を実施してほしい。 など

(5) (1)の対象機関(対象者)に対する支援活動を開始するまでの貴社の対応についてお尋ねします。

① (1)の対象機関(対象者)から支援要請を受けるまでに、支援活動のために自主的に実施したこと(従業員  
の安否確認、建設機械・資材等の被害調査、協力会社との連絡、など)があれば記入してください。

② ①の行動を開始したのはいつですか。

③ (2)において「建設資材の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した建設資材の手配についてお尋ねします。

1) 建設資材をどのようにして手配しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 【】 自社保有の建設資材
- 【】 協力会社(同一県内)保有の建設資材
- 【】 協力会社(他県)保有の建設資材
- 【】 リース・レンタル
- 【】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

2) 建設資材の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

④ (2)において「災害対応用物資の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した災害対応用物資の手配についてお尋ねします。

1) 災害対応用物資をどのようにして手配しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 【】 自社保有の物資
- 【】 協力会社(同一県内)保有の物資
- 【】 協力会社(他県)保有の物資
- 【】 行政機関保有の物資
- 【】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

2) 災害対応用物資の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

1)有償の支援活動

支援活動期間		支援活動対象	支援活動の種類	活動理由	支援活動内容
開始日時 月日 時刻	終了日時 月日 時刻				

選択肢  
1：公共土木施設  
2：一般建築物(避難所、避難場所等を含む)  
3：被災者  
4：その他

選択肢  
1：調査・点検  
2：がれき撤去・移動・運搬  
3：応急復旧  
4：物資等の運搬  
5：避難生活の支援  
6：その他

選択肢  
A 協定に基づき要請を受け行動  
B 協定に基づき自発的に行動  
C 協定はないが依頼を受け行動  
D 協定はないが自発的に申し出、活動

【 月 日 時頃 】

③ 支援活動に遅やかに着手するため、支援要請を受けてから支援活動を開始するまでに実施したこと(建設機械の調達、燃料の手配、同業者等への連絡など)があれば記入してください。

(6) 3月15日～3月18日(震災後4日～1週間以内)に貴社が開始した、(1)の対象機関(対象者)に対する支援活動の詳細内容についてお尋ねします。

これらの支援活動のうち、代表的なもの、特筆すべきものについて、その詳細内容を記入例を参考に以下に記入してください。(代表的なものだけでなく、すべて記入していただいてもかまいません)

なお、支援活動が3月18日以降も継続した場合を含みますので、支援終了日時は「実際に終了した日時」を記入するようお願いいたします。

**有償の支援活動、無償の支援活動**毎にそれぞれの回答欄に記入して下さい。

選択肢  
1：公共土木施設  
2：一般建築物(避難所、避難場所等を含む)  
3：被災者  
4：その他

選択肢  
1：調査・点検  
2：がれき撤去・移動・運搬  
3：応急復旧  
4：物資等の運搬  
5：避難生活の支援  
6：その他

選択肢  
A 協定に基づき要請を受け行動  
B 協定に基づき自発的に行動  
C 協定はないが依頼を受け行動  
D 協定はないが自発的に申し出、活動

記入例～有償の支援活動

支援活動期間		支援活動対象	支援活動の種類	活動理由	支援活動内容
開始日時 月日 時刻	終了日時 月日 時刻				
3/15 8時頃	3/18 10時頃	1	1	A	〇〇事務所管内の国道〇〇号の〇〇地区～△△地区について、従業員2名により安全点検を行い、問題箇所及びその状況を事務所へ報告した。
3/16 2時頃	3/20 9時頃	1	2	A	県道〇〇線の道路開通作業において、1日あたり最大で、バックホウ1台、ブルドーザー8台、オレータ8名(2交代)、交通整理員4名(2交代)および簡易トイレ2基を使用し、がれきの撤去及び道路段差補修を実施した。

記入例～無償の支援活動

支援活動期間		支援活動対象	支援活動の種類	活動理由	支援活動内容
開始日時 月日 時刻	終了日時 月日 時刻				
3/16 12時頃	3/19 10時頃	3	5	D	〇〇避難所に非常用電源設備を提供し、従業員3人で給水活動を行った。

2)無償の支援活動

- 選択肢**
- 1：調査・点検  
2：がれき撤去・移動・運搬  
3：応急復旧  
4：物資等の運搬  
5：避難生活の支援  
6：その他

- 選択肢**
- 1：公営土木施設  
2：一般建築物(避難所、避難場所等を含む)  
3：被災者  
4：その他

- 選択肢**
- A 協定に基づく要請を受け行動  
B 協定に基づく自発的に行動  
C 協定はないが依頼を受け行動  
D 協定はないが自発的に申し出、活動

支援活動期間	支援活動の種類	支援活動の対象	活動理由	支援活動内容

【設問5】 3月15日以降(震災後4日以降)に実施した支援活動の詳細内容について

3月15日～3月18日(震災後4日～1週間以内)に貴社が支援活動を開始した支援活動(支援活動が3月18日以降も継続した場合も含みます)についてお尋ねします。

これらの活動のうち、代表的なもの、特筆すべきものについて下記に記入するようお願いいたします。(代表的なものだけでなく、すべて記入していただいてもかまいません)

記入にあたっては、支援活動の対象機関(対象者)毎に別シートに記入するようお願いいたします。

なお、3月18日までに開始した支援活動がない場合、次は【設問11】にお答え下さい。

もし、複数の対象機関(対象者)に対する支援活動の実績がある場合には、本エクセルシートに加え、シート【設問4】②に記入してください。(シートが不足する場合は、シートをコピーして記入するようお願いいたします)

(1) 3月15日～3月18日(震災後4日～1週間以内)に貴社が支援活動を開始して支援した対象機関(対象者)についてお尋ねします。

支援活動の対象機関(対象者)名を記入してください。

(組織名)

(具体的な名称)

- 07：市町村(山合市以外) 08：警察・自衛隊・消防
- 09：NEXCO 10：JR等鉄道会社
- 11：その他

- 「08：警察・自衛隊・消防」の場合 → 「記入は不要」
- 「09：NEXCO」の場合 → 「記入は不要」
- 「10：JR等鉄道会社」の場合 → 「会社名」を記入
- 「11：その他」の場合 → 「名称」を記入

(2) (1)の対象機関(対象者)に対する支援活動にあたり、貴社が活用したもの(人・建設機械・資材等)及びその手配の方法についてお尋ねします。

(1)の対象機関(対象者)に対する支援活動にあたり、貴社が活用したものに「○」を付けてください。また、「○」を付けたものを支援活動に活用するにあたり、その手配の方法について、それぞれ③①～⑤の質問にもお答え下さい。

- 【 】 人材の活用 → (3) ①にもお答え下さい
- 【 】 建設機械の活用 → (3) ②にもお答え下さい
- 【 】 建設資材の活用 → (3) ③にもお答え下さい
- 【 】 災害対応用物資の活用 → (3) ④にもお答え下さい
- 【 】 その他 → (3) ⑤にもお答え下さい

1「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

③ (2)で「○」を付けた項目について、その手配の方法についてお尋ねします。

① (2)において「人材の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した人材(建設機械オペレータ、技術者、作業者)の手配についてお尋ねします。

1) 人材(建設機械オペレータ、技術者、作業者)をどのようにして手配しましたか。

以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

手配の方法	手配した人材
<input type="checkbox"/> 自社の従業員(大震災以前より雇用)	建設機械オペレータ/技術者
<input type="checkbox"/> 協力的会社(同一県内)の従業員	
<input type="checkbox"/> 協力的会社(他県)の従業員	
<input type="checkbox"/> 新規雇用	
<input type="checkbox"/> その他	

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

2) 人材の手配にあたって苦勞したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

② (2)において「建設機械の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した建設機械の手配についてお尋ねします。

1) 建設機械をどのようにして手配しましたか。

以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 自社保有の建設機械
- 協力的会社(同一県内)保有の建設機械
- 協力的会社(他県)保有の建設機械
- リース・レンタル
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

2) 建設機械の手配にあたって苦勞したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

③ (2)において「建設資材の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した建設資材の手配についてお尋ねします。

1) 建設資材をどのようにして手配しましたか。

以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 自社保有の建設資材
- 協力的会社(同一県内)保有の建設資材
- 協力的会社(他県)保有の建設資材
- リース・レンタル
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

2) 建設資材の手配にあたって苦勞したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

④ (2)において「災害対応用物資の活用」に「○」を付けた方に、支援活動に活用した災害対応用物資の手配についてお尋ねします。

1) 災害対応用物資をどのようにして手配しましたか。

以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 自社保有の物資
- 協力的会社(同一県内)保有の物資
- 協力的会社(他県)保有の物資
- 行政機関保有の物資
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

2) 災害対応用物資の手配にあたって苦勞したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入してください。

【 月 日 時頃 】

③ 支援活動に速やかに着手するため、支援要請を受けてから支援活動を開始するまでに実施したこと(建設機械の調達、燃料の手配、同業者等への連絡など)があれば記入してください。

(6) 3月15日～3月18日(震災後4日～1週間以内)に貴社が開始した、(1)の対象機関(対象者)に対する支援活動の詳細内容についてお尋ねします。

これらの支援活動のうち、代表的なもの、特筆すべきものについて、その詳細内容を記入例を参考に以下に記入してください。(代表的なものだけでなく、すべて記入していただいてもかまいません)

なお、支援活動が3月18日以降も継続した場合を含みますので、支援終了日時は「実際に終了した日時」を記入するようお願いいたします。

**有償の支援活動、無償の支援活動**毎にそれぞれの回答欄に記入して下さい。

選択肢		選択肢		支援活動の種類	支援活動の対象	活動理由	支援活動内容
1: 公共土木施設	2: 一般運搬物(避難所、避難場所等を含む)	3: 被災者	4: その他				
3/15 8時頃	3/18 10時頃	1	A	1	〇〇事務所管内の国道〇〇号の〇〇地区～△△地区について、従業員2名により安全点検を行い、問題箇所及びその状況を事務所へ報告した。	〇〇事務所管内の国道〇〇号の〇〇地区～△△地区について、従業員2名により安全点検を行い、問題箇所及びその状況を事務所へ報告した。	
3/16 12時頃	3/20 9時頃	1	A	2	県道〇〇線の道路関係作業において、1日あたり最大で、パックホウ1台、ブルドーザ3台、オペレータ8名(2交代)、交通整理員4名(2交代)および簡易トイレ2基を使用し、がれきの撤去及び道路段差補修を実施した。	県道〇〇線の道路関係作業において、1日あたり最大で、パックホウ1台、ブルドーザ3台、オペレータ8名(2交代)、交通整理員4名(2交代)および簡易トイレ2基を使用し、がれきの撤去及び道路段差補修を実施した。	

選択肢  
1: 調査、点検  
2: がれき撤去、移動、運搬  
3: 応急復旧  
4: 物資等の運搬  
5: 避難生活の支援  
6: その他

B 協定に基づき自発的に行動  
C 協定はないが依頼を受け行動  
D 協定はないが自発的に申し出、活動

記入例～有償の支援活動

⑤ (2)において「その他」に「〇」を付けた方に、支援活動に活用した「その他」の手配についてお尋ねします。

2)「その他」の手配にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべき点などがあれば記入してください。

(4) 3月15日～3月18日(震災後4日～1週間以内)の、(1)の対象機関(対象者)から貴社に対する支援活動の要請についてお尋ねします。

① (1)の対象機関(対象者)から支援活動の要請がありましたか。  
なお、「要請はなかった」に「〇」を付けた場合は、(4)の②③及び⑤は回答不要ですので(6)にお答え下さい。

【 〇 】 要請があった  
【 〇 】 要請はなかった → (6)の質問へ

② 3月15日以降、最初に支援活動の要請を受けた時期を記入してください。

【 〇 月 〇 日 〇 時頃 】  
※上記の選択肢によりがたい場合は、下記に記入して下さい。

③ 3月15日～3月18日までに、(1)の対象機関(対象者)から貴社に対し要請のあった内容についてすべてを記入してください。

記入例 ①3月11日:△△地区の国道〇〇号の状況を確認してほしい。  
②3月13日:□□地区の県道●●線の段差補修を実施してほしい。 など

(5) (1)の対象機関(対象者)に対する支援活動を開始するまでの貴社の対応についてお尋ねします。

① (1)の対象機関(対象者)から支援要請を受けるまでに、支援活動のために自主的に実施したこと(従業員の安否確認、建設機械・資材等の被害調査、協力会社との連絡、など)があれば記入してください。

② ①の行動を開始したのはいつですか。

記入例～無償の支援活動

支援活動期間		支援活動の種類	支援活動の対象	活動理由
開始日時	終了日時			
3/16 12時頃	3/19 10時頃	5	3	D

1)有償の支援活動

選択肢 1：調査・点検 2：かねき撤去・移動・運搬 3：応急復旧 4：物資等の運搬 5：避難生活の支援 6：その他		選択肢 1：調査・点検 2：かねき撤去・移動・運搬 3：応急復旧 4：物資等の運搬 5：避難生活の支援 6：その他		選択肢 A 協定に基づく要請を受け行動 B 協定に基づき自発的に行動 C 協定はないが依頼を受け行動 D 協定はないが自発的に申し出、活動		支援活動内容
選択肢 1：公共工事施設 2：一般建築物(避難所、避難場所等を含む) 3：被災者 4：その他		選択肢 1：調査・点検 2：かねき撤去・移動・運搬 3：応急復旧 4：物資等の運搬 5：避難生活の支援 6：その他		選択肢 A 協定に基づく要請を受け行動 B 協定に基づき自発的に行動 C 協定はないが依頼を受け行動 D 協定はないが自発的に申し出、活動		支援活動内容
支援活動期間 開始日時 月日 時刻		支援活動種類 種類		支援活動理由 理由		
終了日時 月日 時刻						

2)無償の支援活動

選択肢 1：調査・点検 2：かねき撤去・移動・運搬 3：応急復旧 4：物資等の運搬 5：避難生活の支援 6：その他		選択肢 1：調査・点検 2：かねき撤去・移動・運搬 3：応急復旧 4：物資等の運搬 5：避難生活の支援 6：その他		選択肢 A 協定に基づく要請を受け行動 B 協定に基づき自発的に行動 C 協定はないが依頼を受け行動 D 協定はないが自発的に申し出、活動		支援活動内容
選択肢 1：公共工事施設 2：一般建築物(避難所、避難場所等を含む) 3：被災者 4：その他		選択肢 1：調査・点検 2：かねき撤去・移動・運搬 3：応急復旧 4：物資等の運搬 5：避難生活の支援 6：その他		選択肢 A 協定に基づく要請を受け行動 B 協定に基づき自発的に行動 C 協定はないが依頼を受け行動 D 協定はないが自発的に申し出、活動		支援活動内容
支援活動期間 開始日時 月日 時刻		支援活動種類 種類		支援活動理由 理由		
終了日時 月日 時刻						

**【設問6】 支援活動に必要な燃料・食料等及び機械・資材等の確保について**

貴社が支援活動を実施するにあたり、必要となった建設機械等の燃料、通信手段、作業員等の食料、及び機械・資材等の確保についてお尋ねします。

(1) 支援活動に使用した建設機械等の燃料の確保についてお尋ねします。

① 建設機械等の燃料をどのようにして手配しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 【  】 常時取引しているガソリンスタンド
- 【  】 協力会社(同一県内)が取引しているガソリンスタンドより
- 【  】 協力会社(他県)が取引しているガソリンスタンドより
- 【  】 行政機関が取引しているガソリンスタンドより
- 【  】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

② 建設機械等の燃料にあたって苦労したこと、手配が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入して下さい。

(2) 支援活動における貴社と現場との間の通信方法の確保についてお尋ねします。

① 通信方法をどのようにして確保しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 【  】 携帯電話を使用
- 【  】 無線機(トランシーバ含む)を使用
- 【  】 従業員の移動による伝言
- 【  】 行政無線を使用
- 【  】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

② 通信手段の確保にあたって苦労したこと、確保が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入して下さい。

(3) 支援活動に従事した従業員の食料の確保についてお尋ねします。

① 食料をどのようにして確保しましたか。  
以下の該当するもの全てについて「○」を付けて下さい。

- 【  】 自社が保有または確保した食料を使用
- 【  】 協力会社(同一県内)が保有または確保した食料を使用
- 【  】 協力会社(他県)が保有または確保した食料を使用
- 【  】 行政機関からの支給
- 【  】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

② 食料の確保にあたって苦労したこと、確保が可能になった要因、その他特筆すべきことなどがあれば記入して下さい。

(4) 支援活動に必要な建設機械の燃料、通信手段、作業員の食料及び建設機械・資材、人材等の確保にあたって、今後の参考になると思われることがあれば記入して下さい。



**【設問9】迅速かつ的確な作業遂行が可能となった要因について**

- (1) 支援活動の遂行にプラスとなったことについて、以下に具体的に記入して下さい。  
(迂回ルートなど地域の地理に明るくいこと、地域の協力会社の存在、会社の経営方針、日頃の業務遂行体制、建設機械オペレータ等の雇用、建設機械及び建設資材の保有、など)

- 11  
本(2) 支援活動の遂行にマイナスとなったことがあれば、以下に具体的に記入して下さい。

**【設問7】支援活動の実施にあたり注意したことについて**

- 支援活動の実施にあたり、注意したこと(労働環境、安全作業、労働時間、作業員の心のケア、協力会社との調整、など)及びその対処方法について以下に具体的に記入して下さい。

**【設問8】支援活動の実施にあたり、直面した困難について**

- 支援活動の実施にあたり、直面した困難(〇〇のため啓開現場にすぐに行けない、△△のため従業員を休ませられない、故障した建設機械が修理できない、など)について以下に具体的に記入して下さい。  
また、それをどのように克服したかについて、あわせて記入してください。  
(克服できなかつた場合はその要因も記入してください)

回答欄は、 が記入式、 が選択式となっています。

**【設問10】 災害協定と支援活動の関係についてお尋ねします。**

東北建設業協会連合会及び各県の建設業協会は、それぞれ国及び地方自治体等の行政機関・高速道路会社等との間で、災害発生時に応急復旧活動等に取り組み旨を定めた「災害に関する協定」を締結しております。この度の東日本大震災において貴社が実施した支援活動と災害協定の関係についてお尋ねします。

(1) 複数の行政機関等から同時に支援要請を受けた場合における、貴社の対応方針についてお尋ねします。複数の行政機関等から同時に支援要請を受けた場合、貴社はどのような優先順位で対応しますか。最も優先するものから順に、「1」～「3」の番号を記入してください。

- 人命救助・行方不明者捜索等に関する要請
- 土木施設に対する調査、啓開活動等に関する要請
- 近隣住民、被災者等の救援等に関する要請
- その他（具体的な内容をご記入下さい）

(2) 災害協定に基づく支援活動と災害協定に基づかない支援要請の両立についてお尋ねします。

3月14日までに、災害協定に基づく支援活動と、自衛隊・警察・住民等からの災害協定に基づかない支援活動の要請との両立はいかがでしたか。(Oを一つ)

- 災害協定に基づく支援活動と基づかない支援要請が重なり、優先順位付けが困難であった
- 災害協定に基づく支援活動と基づかない支援要請が重なったが、優先順位付けは困難でなかった
- 災害協定に基づく支援活動と基づかない支援要請があったが、重なることはなかった
- 災害協定に基づく支援活動と基づかない支援要請のどちらかしかなかった。またはどちらもなかった。

(3) 複数の行政機関から災害協定に基づく支援要請があった場合の対応についてお尋ねします。

①3月14日までに、災害協定に基づく複数の行政機関等からの要請が重なった場合、人員等の振り分けの決定はいかがでしたか。(Oを一つ)

- 全ての面で円滑に決定できた → ②1へ
- 一部は円滑に決定出来たが、決定が難航したのももあった → ②1及び②2へ
- 決定は難航した → ②2へ
- 複数の要請があったが、重なることはなかった
- 単独の要請しかなかった。または要請がなかった。

②円滑に決定できた理由、あるいは決定が難航した理由についてもお答え下さい。(当てはまるもの全てにOを付けて下さい)

- 事前に振り分けを計画していた
- 要請に応えるだけの十分な人員・資機材を保有していた
- 要請のあった順に対応することにしたため
- その他(具体的な理由をご記入下さい。)

2) 決定が難航した理由

- 事前に振り分けを計画していなかった
- 要請に応えるだけの十分な人員・資機材を保有してなかった(被災の影響を含む)
- 優先順位を判断する者がいなかった
- 優先順位を判断するための情報が無かった
- その他(具体的な理由をご記入下さい。)

(4) 災害協定の役割についてお尋ねします。

災害協定に基づいた支援を行った方にお尋ねします。今回の大震災の、救助・救援活動への支援やインフラの復旧について、迅速な対応を行うことに、協定の締結は役立ちましたか?(Oを一つ)

- 非常に役立った
- 概ね役立った
- 一部は役立った
- 役立たなかった

「役立たなかった」を選択した場合は、その理由を以下に記入して下さい。

(5) 災害協定について、考えられる改善点、その他のご意見等ありましたら、ご記入ください。

回答欄は、 が記入式、 が選択式となっています。

**【設問12】 防災訓練についてお尋ねします。**

1) 防災訓練の実施状況についてお尋ねします。

地震前の1年間の間に、地震に対する防災訓練を行いましたか。(複数回答可)

なお、「地震に対する防災訓練は行っていない」に「O」を付けた場合、次は【設問13】にお答え下さい。

- 自社単独での、地震に対する防災訓練を行った
- 行政機関や他社と合同での、地震に対する防災訓練を行った
- 地震に対する防災訓練は行っていない →シート【設問13】へ

実施していた場合、防災訓練の内容について具体的ににお答え下さい。

2) 単独で実施した防災訓練の効果についてお尋ねします。

1) で自社単独で防災訓練を実施した方にお尋ねします。自社単独での訓練は、今回の地震の対応にどの程度役立ちましたか？

- 非常に役立った
- 概ね役立った
- 一部は役立った
- 役立たなかった

3) 合同で実施した防災訓練の効果についてお尋ねします。

1) で合同で防災訓練を実施した方にお尋ねします。合同で行った訓練は、今回の地震の対応にどの程度役立ちましたか？

- 非常に役立った
- 概ね役立った
- 一部は役立った
- 役立たなかった

4) 防災訓練について、考えられる改善点、その他のご意見等ありましたら、ご記入ください。

回答欄は、 が記入式、 が選択式となっています。

**【設問11】 BCP、災害対応マニュアルについてお尋ねします。**

BCP(Business Continuity Plan)事業継続計画とは、企業が自然災害、火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。(中小企業庁HPより)

(1) BCP、災害対応マニュアル等の策定状況についてお尋ねします。

今回の地震の前に、BCP、災害対応マニュアル等を策定していましたか。(Oを一つ)

なお「BCP、災害対応マニュアル等を策定していない」に「O」を付けた場合、次は【設問12】にお答え下さい。

- BCPを策定していた
- BCPは策定していないが、類する災害対応マニュアル等を策定していた →シート【設問12】へ
- BCP、災害対応マニュアル等を策定していなかった

(2) 策定の時期、きっかけについてお尋ねします。

BCP、災害対応マニュアルを策定していた方にお尋ねします。今回の地震前のBCP、災害対応マニュアルは、いつごろ策定・改訂しましたか。また、策定・改訂のきっかけは何ですか。

策定・改訂時期【】年  
昭和・平成

策定・改訂のきっかけ

(3) BCP、災害対応マニュアル等の役立った事項についてお尋ねします。

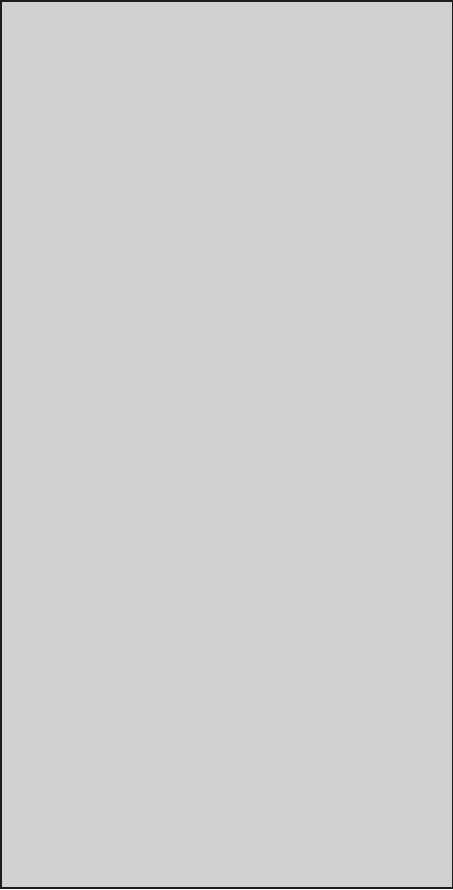
BCP、災害対応マニュアル等を策定していた方にお尋ねします。今回の地震において、BCP、災害対応マニュアル等で役に立ったと感じる事項にOをつけてください。(複数回答可。ただし、まったく役に立たなかったを選択した場合は、Oを一つにしてください)

- 緊急時の組織内の体制、指揮・命令系統に関する計画
- 緊急時の拠点場所の確保に関する計画
- 緊急時の連絡手段の確保に関する計画
- 緊急時の資機材の確保に関する計画
- 組織内外の連絡すべき先の整理
- 締結している災害協定に関する情報共有
- 役に立たなかった

上記以外で、役立ったと感じる事項がありましたら、記入してください。  
また、「役に立たなかった」を選択した場合は、理由を記入してください。

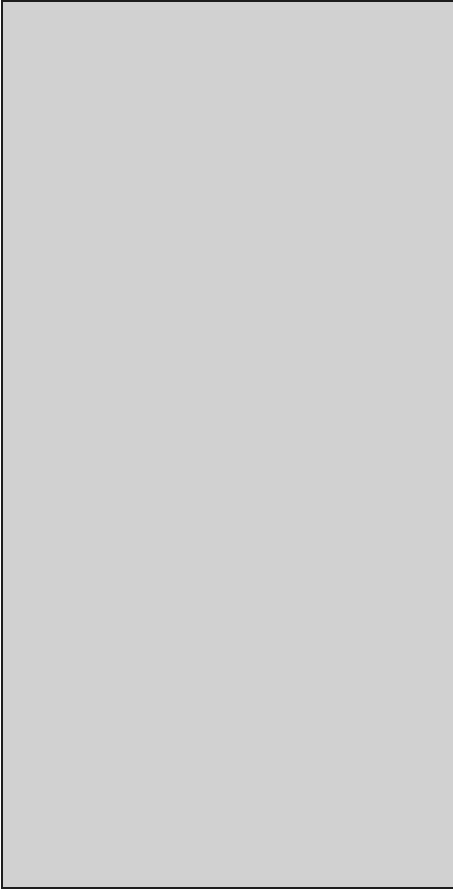
(4) BCP、災害対応マニュアル等について、考えられる改善点、その他のご意見等ありましたら、ご記入ください。

(3)地震発生後の緊急対応において、建設関連企業が担うべき役割についてお考えがあれば、以下に具体的に記入して下さい。




**【設問13】 その他(今後の課題や教訓・行政機関等への提案、建設関連企業の役割など)**

(1)今回の災害を踏まえ、今後に向けての課題や教訓があれば以下に具体的に記入して下さい。



調査票における設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

(2)今回の災害を踏まえ、行政機関等に対する改善意見、提案があれば以下に具体的に記入して下さい。



調査票【 業界団体 】

東日本大震災における業界団体の活動実態調査

平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」に伴う東日本大震災に関連して、地震発生後から建設関連業界により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や応急対策等のさまざまな支援活動が行われているところ。つきましては、東日本大震災後の建設業の活動を幅広く記録に残し、災害時における建設業の動き、役割を明らかにするために、東日本大震災発生後における建設業が実施した支援活動の実態について調査を実施します。ご協力下さいませよう。なお、後日、追加の調査をする場合がありますので、その際にご協力下さいませよう。お願い申し上げます。

本調査は自動プログラムにより集計いたしますので、本調査表のセル・行・列の操作(追加・削除・結合・結合解除等)を行わないようお願いいたします。

回答欄は、【 〇〇〇〇】が記入式、【 〇〇〇〇】が選択式、【 〇〇〇〇】が対象外(回答不要)となっております。

土木学会 震災対応マニフェスト特定ワーキンググループ  
 東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会第6部門  
 国土交通省 東北地方整備局  
 国土交通省 国土技術政策総合研究所

〈お願い〉 本調査表は自動プログラムにより集計いたしますので、本調査表のセル・行・列の操作(追加・削除・結合・結合解除等)を行わないようお願いいたします。

団体名	〇〇〇〇協会
支部等の住所 (〇〇県〇〇市〇〇〇-〇)	宮城県〇〇市〇〇1-1
本部の所在地 (〇〇県〇〇市〇〇〇2-2)	東京都△△区〇〇〇2-2-2

当該支部	団体会員 (他の社団法人など)	【 0 】団体
	法人会員 (株式会社など)	【 16 】社
全国	個人会員	【 0 】名
	団体会員 (他の社団法人など)	【 4 】団体
会員数	法人会員 (株式会社など)	【 79 】社
	個人会員	【 0 】名

本調査表にご回答いただく組織が、支部→「当該支部」と「全国」に回答  
 本部→「全国」の欄に回答

記入者名	〇〇〇〇	
記入者の所属・役職	(株)〇〇建設△△部□□課 課長	
記入者の連絡先	TEL	03-XXXX-XXXX
	FAX	03-XXXX-XXXX
	Eメール	XXXXXXXX@XXXXXXXX.co.jp

後日、ご回答して頂いた内容についてお問い合わせする場合がありますので、必ずご記入願います。

貴団体における災害に対する平時からの備えに関し、以下の事項についてお尋ねします。

回答欄は、【 〇〇〇〇】が記入式、【 〇〇〇〇】が選択式、【 〇〇〇〇】が回答対象外となっております。

【設問1】 貴団体における災害に対する平時からの備えについて

※ 本設問は、平時時における協定締結、災害対応マニュアルやBOP等の策定、防災訓練の実施等の状況についてご回答いただくものです。支援活動(協定外)の状況は設問2でご回答下さい。

(1) 東北6県内に所在する機関に対して締結済み(3.11時点)の災害協定についてお尋ねします。以下①～④の各設問について内容を把握したいとき、下記の該当箇所にご回答下さい。

※ 協定の締結と協定を締結している場合は、全ての協定についてお尋ね下さい。

※ 協会企業が貴団体を介さずに独自で締結している協定については対象外となります。

① 貴団体における協定の締結者(本・支部の別)をご選択いただいたとともに、支部を選択した場合は具体的な支部名を記入して下さい。

② 相手機関の協定締結者(機関名)をご選択いただいたとともに、補足が必要な場合には具体的な組織名称(部局・事務所名等)をご記入下さい。

③ 当該協定について、会員各社との下位協定の有無をご選択下さい。

④ 今回の東日本大震災における当該協定に基づく要請と活動の状況について、以下の選択肢よりご選択下さい。

活動の有無	要請の有無	
	要請あり	要請なし
活動あり	A 協定に基づく要請が有り、活動した	C 協定に基づく要請は無いが、活動した
活動なし	B 協定に基づく要請が有ったが、活動できなかった	D 協定に基づく要請が無かったため、活動しなかった

選択肢  
 A 協定に基づく要請が有り、活動した  
 B 協定に基づく要請が有ったが、活動できなかった  
 C 協定に基づく要請は無いが、活動した  
 D 協定に基づく要請が無かったため、活動しなかった

選択肢	選 択 肢
01: 本 部	01: 東北地方整備局
02: 支 部 等	02: 青森県
	03: 岩手県
	04: 宮城県
	05: 秋田県
	06: 山形県
	07: 福島県
	08: 仙台市
	09: 市町村(仙台市以外)
	10: NEXCO
	11: JR等鉄道会社
	12: その他

No.	① 貴団体における協定締結者 (市区町村まで記入)	② 相手機関の協定締結者 (東北6県に所在する機関) 具体的な組織名称 (補足が必要な場合)	③ 会員各社との下位協定の有無	④ 東日本大震災における要請と活動
No01	01: 本 部	01: 東北地方整備局	02: 無し	A
No02	01: 本 部	02: 青森県	02: 無し	B
No03	01: 本 部	03: 岩手県	02: 無し	A
No04	01: 本 部	04: 宮城県	02: 無し	A
No05	01: 本 部	05: 秋田県	02: 無し	D
No06	01: 本 部	06: 山形県	02: 無し	D
No07	01: 本 部	07: 福島県	02: 無し	A
No08	01: 本 部	08: 仙台市	02: 無し	A
No09	02: 支 部 等	01: 東北地方整備局	01: 有り	D
No10	02: 支 部 等	08: 仙台市	02: 無し	D
No11	02: 支 部 等	12: その他	02: 無し	B
No12				
No13				
No14				
No15				

→ 続きがあれば次ページに回答

② 貴団体組織(本部・支部等)での活用を目的とした地震に係る災害対応マニュアルやBCP等(以下、「マニュアル類」と表記)の策定状況についてお尋ねします。

BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。(中小企業庁HPより)

① 東日本大震災の発災時(3.11時点)における、マニュアル類の策定状況をご選択下さい。

マニュアル類の策定状況

01:策定      02:未策定

選択肢

② 上記①においてマニュアル類を「策定」していたと回答された方にお尋ねします。  
 ※設問a)~d)については算定済のマニュアル類と(最大3つ)、設問e)については算定済みのマニュアル類一式を総括してご回答下さい。

- a) 当該マニュアル類の名称(正式名称)をご記入下さい。
- b) 当該マニュアル類の策定時期(改定されている場合は直近の改定時期)について、元号・年をご回答下さい。
- c) 当該マニュアル類を策定・改定したきっかけ(契機となった災害等)をご記入下さい。
- d) マニュアル類の団体の位置付けについて、選択肢よりご選択下さい。

a) マニュアル類の名称(最大3つ)	b) 策定・改定時期	c) 策定・改定のきっかけ	選択肢	
			01: 全国版として本部が作成 (本部で作成したマニュアル類をベースに作成)	02: 支部が作成 (本部で作成したマニュアル類をベースに作成)
〇〇災害マニュアル	平成 8 年	平成XX年に発生した〇〇〇〇地震を受け、団体としての機能を失った経験を踏まえ策定。	01: 策定	02: 改定 のきっかけ
△△協会事業継続マニュアル	平成 17 年	昨今、会員各社が事業継続マニュアルの策定を進めており、当協会としても協会活動を継続するための事前準備が必要と感じたため。	01: 策定	02: 改定 のきっかけ
	年			

昭和、平成の別を選択

→ 前ページのつづき

No.	① 貴団体における協定締結者		② 相手機関の協定締結者 (東北6県に所在する機関)	③ 会員各社との下位協定の有無	④ 東日本大震災における要請と活動
	本・支部の別	左記、所在地 (市区町村まで記入)			
No16					
No17					
No18					
No19					
No20					
No21					
No22					
No23					
No24					
No25					
No26					
No27					
No28					
No29					
No30					
No31					
No32					
No33					
No34					
No35					
No36					
No37					
No38					
No39					
No40					
No41					
No42					
No43					
No44					
No45					
No46					
No47					
No48					
No49					
No50					

⑤ 可能であれば、「発注機関との災害協定」及び「会員各社との下位協定(複数の社と締結している場合は1社分)」の協定書の写しをPDFファイルで添付して下さい。

※ファイル名は「協定の区別(「災害協定」or「下位協定」)(NoXX)【団体名】」として下さい。  
 例1) 災害協定 (No05)【〇〇連合会】.pdf    例2) 下位協定 (No07)【△△協会】.pdf

↓ 協定書の写しをご提供いただけない場合は、協定内容の概要をご記入下さい。

【災害協定】
No01: 物資の提供、公共土木施設の普及作業
No02: 公共土木施設の普及作業
No03: 公共土木施設の普及作業
No04: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供
No05: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供
No06: 物資の提供、公共土木施設の普及作業
No07: 公共土木施設の普及作業
No08: 公共土木施設の普及作業
No09: 公共土木施設の普及作業、人材提供、重機提供、物資提供
No10: 公共土木施設の普及作業、人材提供、重機提供、物資提供
No11: 復旧作業のための人材提供、重機提供、物資提供
No12: 公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供

【下位協定】
No09: 人材提供、重機提供、物資提供
No10: 人材提供、重機提供、物資提供

(4) 貴団体における平時からの備えについて、過去の災害等から学んだ事項があれば以下にお答え下さい。

過去に経験した災害	平成XX年に発生した〇〇〇〇地震において、被災により会員企業との連絡通信手段が途絶えたため、団体としての復旧支援活動を開始することができなかった。
上記災害から学んだ平時の備えに反映した事項	〇〇災害マニュアルを策定し、震災発生時における会員企業の役割分担や参集方法に関する定めについて記載した。 具体的には、マクナチュード7.3以上の震災が発生した場合は、会員企業の代表者が被災地が所在する支所に自動参集することとし、事前に分担された業務に従事する体制を構築した。

e) 会員企業に対する規定についてお尋ねします。  
発災時における会員企業の行動として、マニュアル類に定めている事項をご選択下さい。(複数回答可)

- 災害対応の発動基準  
例) 震度〇以上の地震発生で、体制を立ち上げる等の基準の設定
- 災害対応時の指揮・命令系統  
例) 災害対策本部(震)を筆頭にした指揮命令系統・体制の構築
- 災害対応時の拠点場所の確保  
例) 対応拠点の確保・設置手順に関する取り決め
- 緊急時の連絡手段の確保  
例) 災害協定締結機関、会員企業との連絡手段を整理して相互に共有  
通信手段のバックアップ(災害時優先電話、衛星電話等の準備)を規定
- 災害時に優先して実施する業務内容  
例) 災害発生における発注機関との連絡調整  
災害協定業務やその他の応急・復旧業務に対応  
会員企業の被災状況の確認等を規定
- 災害対応業務に対する役割分担  
例) 会員企業毎に対応する業務内容、機関、エリアを設定  
被災するなどして支援活動が困難となる会員企業に対するバックアップ体制の取り決め
- 建設機械、資機材等の保有状況  
例) 会員企業が保有する建設機械、資材等をリスト化
- 災害対応時の燃料、資機材等の調達方法  
例) 燃料、資機材等の調達先、調達方法を取り決め
- その他  
↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

(3) 地震に対する防災訓練の実施状況についてお尋ねします。

① 大地震(3.11)前の1年間に、地震に対する防災訓練を行いましたか。

防災訓練の実施の有無	01:実施	02:未実施
------------	-------	--------

② 上記設問①で「01:実施」とご回答いただいた方にお尋ねします。  
防災訓練の参加者を以下より選択下さい。(複数選択可)

- 会員企業
- 会員以外の企業
- 行政機関
- その他  
↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

③ 上記設問①で「01:実施」とご回答いただいた方にお尋ねします。防災訓練の内容について具体的にお願いします。

マグナチュード7.3規模の直下型地震により、地震発生と同時に家屋の倒壊・火災、多数の負傷者、ライフラインに被害が発生したことを想定し、発災時の避難から応急仮設住宅設置までの一連の対応について流れを辿って訓練した。

貴団体における震災後の対応に関し、以下の事項についてお尋ねします。

回答欄は、【 】が記入式、【 】が選択式、【 】が回答対象外となっております。

【設問2】 3月11日(大震災発生)～9月末(震災後約半年以内)までの期間における貴団体の震災後の対応について ※複数の支援対象機関に対する支援実績がある場合は、本シートをコピーして支援対象機関ごとに記入して下さい。

3月11日(大震災発生)～9月末(震災後約半年以内)において、貴団体が支援対象機関に対して開始した(または支援対象機関から要請を受けた)全ての支援についてお尋ねします。

(1) 支援の対外的関係についてお尋ねします。

本シートに記載する支援対象機関をお答え下さい。また、「11:その他」をご選択された場合は、具体的な支援対象機関名をご記入下さい。

- 選択式 01:東北地方整備局 02:青森県 03:岩手県 04:宮城県 05:福島県 06:仙台市 07:市町村(仙台市以外) 08:NEXCO 09:JR等鉄道会社 10:民間企業 11:その他

(2) 貴団体が支援対象機関に対して開始した(又は支援対象機関から要請を受けた)支援の状況として、以下の①～⑥の各設問について支援別にご回答下さい。

- ① 当該支援を行った理由についてご回答下さい。
②-1: 平常時における支援対象機関との災害協定の有無をご選択下さい。
②-2: 震災後における支援対象機関からの支援要請の有無をご選択下さい。
③ 当該支援の実施状況についてご回答下さい。
④ 当該支援に係る会員企業への協力要請の状況についてご回答下さい。
⑤ 当該支援に係る会員以外の企業に対する協力要請の有無をご選択下さい。
⑥ 当該支援に係る貴団体としての達成状況として、概ねの達成率(感覚的な回答で構いません)をご選択下さい。

Table with columns for support type, reasons, implementation status, cooperation with member companies, cooperation with non-member companies, and achievement status. Includes detailed selection options for each category.

一続きがあれば次ページに回答

東日本大震災 業界団体調査表 (設問2)/17

← 前ページのつづき

Continuation of the survey table from the previous page, containing detailed data for various support activities.

一続きがあれば次ページに回答



← 前ページにつづき

① 支援の分類	具体的な支援内容 (左記で「11:その他」を選択した場合)	② 支援の理由等						③ 支援の実施状況													④ 会員企業への協力要請				⑤ 会員以外の企業に対する協力要請				⑥ 支援の達成状況												
		②-1 協定の有無	②-2 支援の有無	要請日時			③-1 支援実施の意思決定者	左記「04」を選択した場合の意思決定者(所属・役職)	③-2 支援活動の有無	開始日時		終了日時		③-3 有償/無償の別	左記「01」または「02」を選択した場合の契約方式	③-4 現地情報の提供者(支援助け性の把握状況の把握など)	左記「03」を選択した場合の情報管理者(所属・役職)	④-1 協力の要請範囲(地域)	④-2 支援要請における7%の適用	④-3 支援の優先順位の方法	左記「03」を選択した場合の具体的な内容	④-4 貴団体からの費用の支払い	⑤-1 協力要請の有無	要請内容	要請理由	要請に対する協力	貴団体からの費用の支払い														
				月	日	時刻				月	日	時刻	月															日		時刻											

参考資料2-9

→ 続きがあれば次ページに回答

← 前ページにつづき

① 支援の分類	具体的な支援内容 (左記で「11:その他」を選択した場合)	② 支援の理由等						③ 支援の実施状況													④ 会員企業への協力要請				⑤ 会員以外の企業に対する協力要請				⑥ 支援の達成状況												
		②-1 協定の有無	②-2 支援の有無	要請日時			③-1 支援実施の意思決定者	左記「04」を選択した場合の意思決定者(所属・役職)	③-2 支援活動の有無	開始日時		終了日時		③-3 有償/無償の別	左記「01」または「02」を選択した場合の契約方式	③-4 現地情報の提供者(支援助け性の把握状況の把握など)	左記「03」を選択した場合の情報管理者(所属・役職)	④-1 協力の要請範囲(地域)	④-2 支援要請における7%の適用	④-3 支援の優先順位の方法	左記「03」を選択した場合の具体的な内容	④-4 貴団体からの費用の支払い	⑤-1 協力要請の有無	要請内容	要請理由	要請に対する協力	貴団体からの費用の支払い														
				月	日	時刻				月	日	時刻	月															日		時刻											

参考資料2-10

(4) 3月18日(震災後1週間)までの支援対象機関および会員企業との通信手段についての回答をお願いします。

- ① 支援対象機関との通信手段をどのようにして確保しましたか。(複数回答可)
- 携帯電話(衛星携帯電話を除く)を使用
- 衛星携帯電話を使用
- 無線機(トランシーバ含む)を使用
- 従業員の移動による伝言
- 行政無線を使用
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

② 会員企業との通信手段をどのようにして確保しましたか。(複数回答可)

- 携帯電話(衛星携帯電話を除く)を使用
- 衛星携帯電話を使用
- 無線機(トランシーバ含む)を使用
- 従業員の移動による伝言
- 行政無線を使用
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

③ 通信手段の確保にあたって、良かった点(確保が可能になった要因)、悪かった点(苦労した事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にお答え下さい。

良かった点 (確実できた要因)	
悪かった点 (苦労した事項)	
その他の 意見・要望など	

貴団体における震災後のための体制整備に関し、以下の事項についてお尋ねします。

回答欄は、【 】が記入式、【 】が選択式、【 】が回答対象外となっております。

**【設問3】 貴団体における震災対応のための体制整備について**

貴団体における震災対応のための体制整備についてお尋ねします。

(1) 組織体制整備の意思決定者をお答え下さい。また、「04:その他」をご選択された場合は、具体的な意思決定者の立場(所属・役職)をご記入下さい。

※個別支援の実施の意思決定ではなく、支援のために平常時と異なる体制をとるか否かの意思決定です。

- 選択肢
- 01:支部
- 02:本部
- 03:支部と本部で協議
- 04:その他

組織体制整備の意思決定者

02:本部

「04:その他」を選択した場合の具体的な意思決定者の立場(所属・役職)

(2) 支援のための団体内の体制整備について、体制の構築・変更(解消を含む)時期、内容、理由を下表にご記入下さい。

No.	区分	構築・変更時期			体制の内容	左記体制に構築(変更)した理由
		月	日	時		
No.1	震災直後	3	11	17:00	対策特別本・支部等の設置 関係機関との連絡体制 会員企業との連絡体制 災害対策本部を被災地域を管轄する支部に設置し権限を委任 関係機関からの連絡窓口を複 雑化 余震に備えた連絡手段のバックアップ 会員企業との連絡手段の多重 化 災害対策本部を解消し、災害対 策本部の設置 関係機関との 連絡体制 同上 同上	被災地の状況把握・支那活動の意思決 定の迅速化 余震に備えた連絡手段のバックアップ 余震に備えた連絡手段のバックアップ 緊急復旧作業が概ね完了したため 同上 同上
No.2	変更(解消含む) ①	9	30	17:00	対策特別本・支部等の設置 関係機関との連絡体制 会員企業との連絡体制 同上 同上	
No.3	変更(解消含む) ②				対策特別本・支部等の設置 関係機関との連絡体制 会員企業との連絡体制 同上 同上	
No.4	変更(解消含む) ②				対策特別本・支部等の設置 関係機関との連絡体制 会員企業との連絡体制 同上 同上	
No.5	変更(解消含む) ③				対策特別本・支部等の設置 関係機関との連絡体制 会員企業との連絡体制 同上 同上	

(3) 可能であれば、上記(2)で記載した体制の「体制図」や「補足資料」をPDFファイルで添付して下さい。  
※ファイル名は「体制資料(NoXX)【団体名】」として下さい。  
例)体制資料(No03)【△△協会】.pdf

貴団体における対応の自己評価に関し、以下の事項についてお尋ねします。

回答欄は、【 】が記入式、【 】が選択式、【 】が回答対象外となっております。

**【設問4】 平常時からの備え・地震後の対応に対する自己評価について**

(1) 設問1(1)④においてA:協定に基づく要請があり、活動したと回答した方にお尋ねします。

① 今回の大震災における支援活動を迅速に対応するにあたり、災害協定の有効性についてご選択下さい。

選択肢  
01: 非常に役立った 02: 概ね役立った  
03: 一部は役立った 04: 役立たなかつた

協定締結の有効性 02: 概ね役立った

役立ったと感じる具体的な内容を記入してください。

↓ また、「04: 役立たなかつた」と選択した場合は、役立たなかつた理由をお答え下さい。

災害協定を締結していたため、災害時に支援活動を行うための備えができていた。
---------------------------------------

② 災害協定について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

(5) 震災対応のための貴団体内部(本部、支部、委員企業等)における体制について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にお答え下さい。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

(6) 震災対応のための貴団体と外部組織(関係機関、関係団体)との関係について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にお答え下さい。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

(3) 設問1(3)①において、「01:実施」と回答された方にお尋ねします。

① 今回の大震災における支援活動にあたり、防災訓練の有効性についてご選択下さい。

選択肢

01: 非常に役立った    02: 概ね役立った

03: 一部は役立った    04: 役立たなかった

防災訓練の有効性

↓ 役立ったと感じる具体的な内容を記入してください。

また、「04: 役立たなかった」と選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

これまで実践的な訓練を実施していたことから、有事においても各社が自分たちのすべき事項を理解していた。

② 防災訓練について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

(2) 設問1(2)①において、「01: 鑑定」と回答された方にお尋ねします。

① 今回の地震において、マニュアル類が役に立ったと感じる事項をご選択下さい。  
(複数回答可。ただし、「役に立たなかった」を選択した場合は、○を一つのみ。)

- 緊急時の組織内の体制、指揮・命令系統に関する計画
- 緊急時の拠点場所の確保に関する計画
- 緊急時の連絡手段の確保に関する計画
- 緊急時の資機材の確保に関する計画
- 組織内外の連絡すべき先の整理
- 締結している災害協定に関する情報共有
- 役に立たなかった

↓ 上記以外で、役立ったと感じる事項がありましたら、記入してください。  
また、「役に立たなかった」を選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

--

② マニュアル類について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

貴団体における対応の自己評価に関し、以下の事項についてお尋ねします。

**【設問5】 その他、震災対応全般に対する評価について**

上記設問以外の震災対応全般について、団体の立場から、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にご記入下さい。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の 意見・要望・広く伝えたい事など	

調査票における設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

調査票【 業界団体会員企業 】

東日本大震災における業界団体会員企業の活動実態調査

平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」に伴う東日本大震災に関連して、地震発生後から建設関係業界により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や心身対策等のさまざまな支援活動が行われているところです。  
つきましては、東日本大震災後の建設業の活動を幅広く記録に残し、災害時における建設業の働き、役割を明らかにするために、東日本大震災発生後における建設業が実施した支援活動の実態について調査を実施しますので、御協力下さいませようとお願ひ申し上げます。  
本アンケートにて記入・選択して頂いた情報は、他の目的では使用致しません。  
なお、後日、追加の調査をする場合がありますので、その際もご協力下さいませようとお願ひ申し上げます。

- 土木学会 震災対応マネジメント特定チーム委員会
- 東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会第6部門
- 国土交通省 東北地方整備局
- 国土交通省 国土技術政策総合研究所

本調査表は自動プログラムにより業計いたしますので、本調査表のセル・行・列の操作（追加・削除・お願ひ） 結合・結合解除等）を行わないようお願いいたします。

回答欄は、【 〇 】が記入式、【 ■ 】が選択式、【 ■ 】が対象外（回答不要）となっております。

No.	団体名	回答欄
1	(社)日本建設業連合会 東北支部	○
2	(社)日本道路建設業協会 東北支部	
3	(社)日本埋立浚渫業協会 東北支部	
4	(社)日本橋梁建設協会 東北事務所	
5	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 東北支部	○
6	(社)日本建設機械化協会 東北支部	
7	(社)建設コンサルタンツ協会 東北支部	
8	(社)全国建設機械器具リース業協会(各県支部)	

※複数の団体の全員である場合には、各団体から調査依頼が届くと思われませんが同様の調査票です。従って、調査票は各団体にご連絡の上、1団体に対してご回答いただければ結構です。

記入者名	〇〇 〇〇
記入者の所属・役職	(株)〇〇建設△△部□課 課長
記入者の連絡先	TEL 03-XXXX-XXXX
	FAX 03-XXXX-XXXX
	Eメール XXXXXX@XXXXXXXX.co.jp

後日、ご回答して頂いた内容についてお問い合わせする場合がありますので、必ずご記入願ひします。

貴社名	株式会社 〇〇建設
本社(本店)の住所 (〇)県〇〇市〇丁目〇-〇)	〒XXXX-XXXX 東京都〇〇区△△△△△ XXX-XXXX
被災地最寄りの支社・支店の所在地 (〇)県〇〇市〇丁目〇-〇) ※本社と同じ場合は無記入 ※被災地最寄りの支社・支店が複数ある場合には、すべて記入して下さい。	〒XXX-XXXX 宮城県〇〇市△△△△△ XXX-XXXX
資本金	【 〇5:10億円以上～50億円未満 】

選択肢	〇1:1千万円未満 〇2:1千万円以上～5千万円未満 〇3:5千万円～1億円未満 〇4:1億円以上～10億円未満 〇5:10億円以上～50億円未満 〇6:50億円以上～100億円未満 〇7:100億円以上
-----	--

従業員数(役員・期間雇用者含む) ※3月11日時点の概ねの人数	【 300 】人
業種	〇1:建設業

許可の区分	〇2:大臣許可	選択肢 〇1:知事許可 〇2:大臣許可
-------	---------	------------------------

主たる業種の業許可番号	XXXXXXXXXXXXXXXXXX
国土交通省の有資格業者名簿 における主たる登録工事種別	〇1:一般土木工事
主たる登録工事種別の等級区分	B

一複数の工事種別に登録している場合は、「主」と考えられる工事種別一つを回答して下さい。  
一上記「国土交通省の有資格業者名簿における主たる登録工事種別」で回答して頂いた工事種別について、等級が分かれている(A・B・Cなど)場合には回答して下さい。

→ 前ページのつづき

No.	① 貴社における協定締結者		② 相手機関の協定締結者 (東北6県に所在する機関) 機関名 具体的な組織名称 (補足が必要な場合)	③ 協力会社 との下位協 定の有無	④ 東日本大 震災におけ る要請と活 動
	本・支店の別 左記・所在地 (〇〇県△△市)	活動あり 活動なし			
No19					
No20					
No21					
No22					
No23					
No24					
No25					
No26					
No27					
No28					
No29					
No30					
No31					
No32					
No33					
No34					
No35					
No36					
No37					
No38					
No39					
No40					
No41					
No42					
No43					
No44					
No45					
No46					
No47					
No48					
No49					
No50					

⑤ 可能であれば、「発注機関または業界団体との災害協定」及び「協力会社との下位協定(複数の社と締結している場合は「社分」)の協定書の写しをPDFファイルで添付して下さい。

※ファイル名は「協定の区別(「災害協定」or「下位協定」)(NoXX)【金社名】」として下さい。

例1: 災害協定 (No05)【〇〇建設】.pdf 例2: 下位協定 (No07)【△△工業】.pdf

↓ 協定書の写しをご提供いただけたい場合は、協定内容の概要をご記入下さい。

【災害協定】
No01: 物資の提供、公共土木施設の普及作業
No02: 公共土木施設の普及作業
No03: 公共土木施設の普及作業
No04: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供
No05: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供
No06: 物資の提供、公共土木施設の普及作業
No07: 公共土木施設の普及作業
No08: 公共土木施設の普及作業、人材提供、重機提供、物資提供
No09: 公共土木施設の普及作業、人材提供、重機提供、物資提供
No10: 公共土木施設の普及作業、人材提供、重機提供、物資提供
No11: 復旧作業のための人材提供、重機提供、物資提供
No12: 公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供

【下位協定】
No09: 人材提供、重機提供、物資提供
No10: 人材提供、重機提供、物資提供

回答欄は、【 】が記入式、【 】が選択式、【 】が選択対象外となっております。

**【設問1】 貴社における災害に対する平常時からのお尋ねについて**

※ 本設問は、平常時における協定締結、災害対応マニュアルやBOP等の策定、防災訓練の実施等の状況についてご回答いただくものです。支援活動(協定外の活動を含む)の状況は設問2でご回答下さい。

(1) 東北6県内に所在する機関に対して締結済み(3:11時点)の災害協定についてお尋ねします。  
以下①～④の各設問について内容をご確認いただき、下表の該当箇所にご回答下さい。

※ 単数の機関と協定を締結している場合は、全ての協定についてお答え下さい。  
※ 会員企業が主体となり支援対象機関や加盟業界団体と締結している災害協定についてご回答下さい。  
※ 支援対象機関と加盟業界団体が締結している協定は含みません。

- ① 貴社における協定の締結者(本・支店の別)をご選択いただいたことと、「支店等」を選択した場合その所在地を記入して下さい。
- ② 相手機関の協定締結者(機関名)をご選択いただくとともに、補足が必要な場合には具体的な組織名称(部局・事務所等)をご記入下さい。
- ③ 当該協定について、協力会社との下位協定の有無をご選択下さい。
- ④ 今回の東日本大震災における当該協定に基づく要請と活動の状況について、以下の選択肢よりご選択下さい。

活動の有無	要請の有無	
	要請あり	要請なし
A 活動あり	A 協定に基づく要請が有り、活動した	C 協定に基づく要請は無いが、活動した
B 活動なし	B 協定に基づく要請が有ったが、活動できなかった	D 協定に基づく要請が無かったため、活動しなかった

**選択肢**

A 協定に基づく要請が有り、活動した C 協定に基づく要請は無いが、活動した  
B 協定に基づく要請が有ったが、活動できなかった D 協定に基づく要請が無かったため、活動しなかった

選択肢  
01: 本店  
02: 支店等

選択肢  
01: 東北地方整備局 02: 青森県 03: 岩手県 04: 宮城県 05: 秋田県  
06: 山形県 07: 福島県 08: 仙台市 09: 市町村(仙台市以外)  
10: NEXCO 11: JR等鉄道会社 12: 業界団体 13: その他

No.	① 貴社における協定締結者		② 相手機関の協定締結者 (東北6県に所在する機関)		③ 協力会社 との下位協 定の有無	④ 東日本大 震災におけ る要請と活 動
	本・支店の別 左記・所在地 (〇〇県△△市)	機関名 具体的な組織名称 (補足が必要な場合)	機関名	具体的な組織名称 (補足が必要な場合)		
No01	01: 本店	東京都△△区	01: 東北地方整備局		02: 無し	A
No02	01: 本店	東京都△△区	02: 青森県		02: 無し	B
No03	01: 本店	東京都△△区	03: 岩手県		02: 無し	A
No04	01: 本店	東京都△△区	04: 宮城県		02: 無し	A
No05	01: 本店	東京都△△区	05: 秋田県		02: 無し	C
No06	01: 本店	東京都△△区	06: 山形県		02: 無し	D
No07	01: 本店	東京都△△区	07: 福島県		02: 無し	A
No08	01: 本店	東京都△△区	08: 仙台市		02: 無し	A
No09	02: 支店等	宮城県〇〇市	01: 東北地方整備局	〇〇国連事務所	01: 有り	B
No10	02: 支店等	宮城県〇〇市	08: 仙台市	〇〇局	01: 有り	D
No11	02: 支店等	宮城県〇〇市	12: 業界団体	〇〇業務協会	02: 無し	B
No12						
No13						
No14						
No15						
No16						
No17						
No18						

→ 続きがあれば次ページに回答

(2) 貴社における地震に係る災害対応マニュアルやBCP等(以下、「マニュアル類」と表記)と表記)の策定状況についてお尋ねします。

BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。(中小企業庁HPより)

① 東日本大震災の発災時(3.11時点)における、マニュアル類の策定状況をご選択下さい。

マニュアル類の策定状況

選択肢  
01: 策定    02: 未策定

② 上記①においてマニュアル類を「策定」していたと回答された方にお尋ねします。  
※設問a)~c)については策定済のマニュアル類ごと(最大3つ)、設問b)については策定済みのマニュアル類一式を総括してご回答下さい。

- a) 当該マニュアル類の名称(正式名称)をご記入下さい。
- b) 当該マニュアル類の策定期間(改定されている場合は直近の改定期間)について、元号・年をご回答下さい。
- c) 当該マニュアル類を策定・改定したきっかけ(契機となった災害等)をご記入下さい。

昭和、平成の別を選択

a) マニュアル類の名称(最大3つ)	b) 策定・改定期間	c) 策定・改定のきっかけ
〇〇災害マニュアル	平成 8 年	平成XX年に発生した〇〇〇〇〇〇地震を受け、会社が機能しなくなった経緯を踏まえ策定。
事業継続マニュアル	平成 17 年	昨今、各社において事業継続マニュアルの策定を進めており、当社としても活動を継続するための事前準備が必要と感じたため。

d) 発災時の行動として、マニュアル類に定めている事項をご選択下さい。(複数回答可)

- 災害対応の発動基準  
例) 震度〇以上の地震発生で、体制を立ち上げるなどの基準を設定
- 災害対応時の指揮・命令系統  
例) 意志決定者(企業幹部等)不在時の代理者及び代理順位を設定
- 災害対応時の拠点場所の確保  
例) 対応拠点の確保・設置手順に関する取り決め
- 緊急時の連絡手段の確保  
例) 社員や関係機関・企業との連絡手段を整理して相互に共有  
通信手段のバックアップ(災害時優先電話・衛星電話等の準備)を規定
- 災害時に優先して実施する業務内容  
例) 災害時における発注機関との連絡調整  
災害協定業務やその他の応急・復旧業務に対応  
自社施工中現場の被災状況の確認などを規定
- 災害対応業務に対する役割分担  
例) 部署や班編制により対応する業務内容を設定  
災害対応業務にあたる人員が不足した場合の他支店等からの応援体制を取り決め
- 建設機械、資機材等の保有状況  
例) 保有する建設機械、資材等の保管場所や稼働状況を把握
- 災害対応時の燃料、資機材等の調達方法  
例) 燃料、資機材等の調達先、調達方法を取り決め
- その他  
↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

防災訓練の実施の有無

選択肢  
01: 実施    02: 未実施

(3) 貴社における防災訓練の実施状況についてお尋ねします。

① 大震災(3.11)前の1年間に、地震に対する防災訓練を行いましたか。

選択肢  
01: 実施    02: 未実施

② 上記設問①で「01: 実施」とご回答いただいた方にお尋ねします。  
防災訓練の実施方法を以下よりご選択下さい。(複数選択可)

- 自社単独での、地震に対する防災訓練を行った
- 所属する団体で、地震に対する防災訓練を行った
- 行政機関や他社と合同での、地震に対する防災訓練を行った
- その他  
↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

防災訓練の内容について具体的にお答え下さい。

③ 上記設問①で「01: 実施」とご回答いただいた方にお尋ねします。  
防災訓練の内容について具体的にお答え下さい。

マグネチュード7.3規模の直下型地震により、地震発生と同時に客室の倒壊・火災、多数の負傷者、ライフラインに被害が発生したことを想定し、発災時の避難から応急仮設住宅設置までの一連の対応について流れを辿って訓練した。





② 建設機械等の被害についてお尋ねします。  
 東日本大震災当日(3月11日)に保有していた建設機械の種類別・所有形態別の台数、及び、それららう  
 ち使用不可となった台数を記入してください。

No.	建設機械名	保有台数(台)		
		自社保有	自社以外保有	うち、流出・水没等により 使用不可となった台数(台)
1	ブルドーザ			
2	ジョベル系掘削機 (バックホウ、小型バックホウ等)			
3	積込み機械 (ホイールローダ等)			
4	ダンプトラック			
5	クレーン付トラック			
6	クローラクレーン			
7	縮回め構機 (ロードローラ、タイヤローラ等)			
8	踏盤用機械 (モータクレーン等)			
9	舗装機械 (アスファルトフィニッシャー等)			
10	発電機			
11	上記以外			

③ 建設資材等の被害についてお尋ねします。  
 東日本大震災当日(3月11日)に保有していた主な建設資材等の種類と数量、及び、それららう  
 ち使用できない状態、または汚損してそのままでは使用できない状態となった資材等の件数を記入して  
 ください。

No.	建設資材名	保有していた数量 (概算数量)		
		自社保有	自社以外保有	うち、流出・水没等により 使用不可となった数量
1	砕石等	m3		
2	合材等	t		
3	土のう袋	袋		
4	ブルーシート	枚		
5	足場材	t		
6	土留め材	t		
7	上記以外			

(4) 上記(1)で「施工中の工事が被害を受けた」に「○」を付けた場合、その被害の状況についてお尋ねします。  
 東日本大震災当日(3月11日)施工中の工事件数と、そのうち被害を受けた件数とその被害の被害を記入して  
 ください。

発注者の別	施工中の 工事件数 (件)	被災した 工事件数 (件)	主な被災の概要 (〇〇工事箇所の盛土が崩壊、建設機械が水没、仮設足 場が損壊、等)
国	2件	0件	
県	8件	0件	
市町村	3件	1件	仮設足場が損壊した。
民間	20件	5件	盛土が崩壊した。
その他	20件	3件	建設機械が水没した。

東日本大震災に関連する支援活動に関し、以下の事項についてお伺いします。

回答欄は、【 〇 】が記入式、【 〇 】が選択式、【 〇 】が回答対象外となっております。

**【設問3】 東日本大震災に関連する支援活動全般について**

東日本大震災に関連して、貴社が実施した支援活動についてお尋ねします。  
なお、「東日本大震災に関連する支援活動」とは、以下に示すような救援・復旧活動等とし、復興に向けた提案等は含みません。

「東日本大震災に関連する支援活動」とは、東日本大震災による被災地・被災者へ被災地・被災者を支援するための活動全般（ボランティア活動を含む）とします。例示すると下記のとおりです。

- ・東日本大震災の津波によりがれきりで埋まった道路の啓開作業（\*）
- ・地震や津波で損壊した道路や堤防等の社会インフラの点検・調査、応急復旧作業
- ・被災自治体並びにそれらを支える国・自治体・企業・団体等を支援するための、人・建設機械、資材・救援物資等の手配・運搬・派遣
- ・警察・自衛隊・消防等の救助活動に対する支援
- ・被災者・避難者に対する救援物資等の手配・運搬・支給、資材等の提供 など

（\*）「道路の啓開作業」とは、被災地または被災地に通じる道路に関し、道路上の支障物（土砂、自動車、がれきりなど）の撤去・移動・運搬作業、道路の段差の補修作業など、災害対策車両や救援車両が被災地まで通行できるように実施する作業全般をいいます。

(1) 貴社が東日本大震災発生～9月末（震災発生後約半年以内）までに実施した支援活動のうち、最初の支援活動を開始した時期について、ご選択下さい。  
なお、「9月末（震災発生後約半年以内）」に支援活動は実施していないをご選択された場合は、支援活動を実施しなかった理由をご回答下さい。

最初の支援活動を開始した時期 02: 3月15日～3月18日（震災後1週間以内）の間に最初の支援活動を開始した

選択肢  
01: 3月11日～3月14日（震災後3日以内）の間に最初の支援活動を開始した  
02: 3月15日～3月18日（震災後1週間以内）の間に最初の支援活動を開始した  
03: 3月19日～9月末（震災発生後約半年以内）の間に最初の支援活動を開始した  
04: 9月末まで（震災発生後約半年以内）に支援活動は実施していない

↓ 支援活動を実施しなかった理由（複数回答可）

- 【 〇 】 自社の活動地域周辺は被災しなかったもしくは被災状況が小さかったため
- 【 〇 】 行政機関、協会等から支援要請がなかったため
- 【 〇 】 行政機関、協会等から支援要請があったが、建設重機や建設資材を所有していなかったため
- 【 〇 】 行政機関、協会等から支援要請があったが、建設重機や建設資材の多くが被災したため
- 【 〇 】 従業員の多くが被災したため
- 【 〇 】 その他

↓ 「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

（この部分は回答欄として機能する）

(2) 設問3(1)において3月18日まで（大震災発生1週間以内）に最初の支援活動を開始したとご回答された方にお尋ねします。3月11日（大震災発生）～3月18日まで（大震災発生後1週間以内）における支援対象機関および現場との通信手段についてご回答下さい。

① 支援対象機関との通信手段をどのようにして確保しましたか。（複数回答可）

- 【 〇 】 携帯電話（衛星携帯電話を除く）を使用
- 【 〇 】 衛星携帯電話を使用
- 【 〇 】 無線機（トランシーバー含む）を使用
- 【 〇 】 従業員の移動による伝言
- 【 〇 】 行政無線を使用
- 【 〇 】 その他

↓ 「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

（この部分は回答欄として機能する）

② 現場との通信手段をどのようにして確保しましたか。（複数回答可）

- 【 〇 】 携帯電話（衛星携帯電話を除く）を使用
- 【 〇 】 衛星携帯電話を使用
- 【 〇 】 無線機（トランシーバー含む）を使用
- 【 〇 】 従業員の移動による伝言
- 【 〇 】 行政無線を使用
- 【 〇 】 その他

↓ 「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

（この部分は回答欄として機能する）

③ 通信手段の確保にあたって、良かった点（確保が可能になった要因）、悪かった点（苦労した事項）、その他の意見・要望等がありましたら、以下にお答え下さい。

良かった点 （確保できた要因）	
悪かった点 （苦労した事項）	
その他の 意見・要望など	

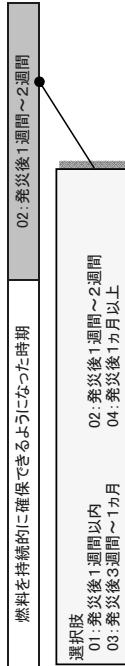
(3) 設問3(1)において、3月18日まで(大震災発生1週間以内)に最初の支援活動を開始したとご回答された方にお尋ねします。3月11日(大震災発生)～3月18日まで(大震災発生後1週間以内)における建設機械の燃料確保についてご回答下さい。

① 建設機械等の燃料をどのようにして手配しましたか。(複数回答可)

- 【○】 常時取引しているガソリンスタンドより
【○】 協力会社(同一県内)が取引しているガソリンスタンドより
【○】 協力会社(他県)が取引しているガソリンスタンドより
【○】 行政機関が取引しているガソリンスタンドより
【○】 自社の備蓄燃料より(同一県内の拠点から搬送)
【○】 自社の備蓄燃料より(他県の拠点から搬送)
【○】 発注者の支給(発注者が備蓄していた燃料、物資支援により届けられた燃料等)
【○】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

② 建設機械等の燃料を持続的に確保できるように記入して下さい。(〇を一つ)



③ 建設機械等の燃料の手配にあたって、良かった点(手配が可能になった要因)、悪かった点(苦労した事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にお答え下さい。

Table with 3 rows for '良かった点(手配できた要因)', '悪かった点(苦労した事項)', and 'その他の意見・要望など'. The right side of the table is a large empty box for handwritten responses.

東日本大震災に関する支援活動に関し、以下の事項についてお伺いします。

回答欄は、【 】が記入、【 】が選択式、【 】が回答対象外となっております。

【設問4】3月11日(大震災発生)～9月末(震災後約半年以内)における貴社の支援活動について ※複数の支援対象機関に対する支援実績がある場合は、本シートをコピーして支援対象機関ごとに記入して下さい。

3月11日(大震災発生)～9月14日(震災後約半年以内)において、貴社が支援対象機関に対して開始した(または発注履歴や支援対象機関から要請のあった)全ての支援についてお尋ねします。

(1) 支援の対象機関と支援内容についてお尋ねします。本シートに記載する支援対象機関をお答え下さい。また、「11: その他」をご選択された場合は、具体的な支援対象機関名をご記入下さい。

Table for recording support recipient organizations and content. Includes columns for organization name, support type, and specific details.

(2) 貴社が支援機関に対して開始した(又は発注履歴や支援対象機関から要請のあった)支援活動について、以下の①～⑤の各設問に支援内容をご回答下さい。 ※本設問には、支援対象機関に対して実施した支援の経緯についてご回答下さい。ただし、発注履歴(または支援対象機関)から要請を受けたものの、何らかの理由により支援活動が実施できなかった場合もご回答下さい。 ※支援内容が異なる場合および要請が異なる場合、契約が異なる場合は同一の設問とせず、分別して各行でご回答下さい。

- ① 貴社が支援機関に対して開始した(又は発注履歴や支援対象機関から要請のあった)支援について、該当する支援(支援の分類)をご選択下さい。また、「11: その他」をご選択された場合は、具体的な支援内容をご記入下さい。
② 当該支援を行った理由についてご回答下さい。
③ 当該支援の実施状況についてご回答下さい。
④ 当該支援活動にあたり貴社が活用した資源(人・建設機械・資材)とその手配方法
⑤ 当該支援に係る貴社としての達成状況として、概ねの達成率(感覚的な回答で構いません)をご選択下さい。

Main data table for support activities. Columns include: ① 支援の分類, ② 具体的な支援内容, ③ 支援の経緯, ④ 支援の開始/終了日時, ⑤ 支援の状況, ⑥ 支援の達成率, ⑦ 支援の分類, ⑧ 具体的な支援内容, ⑨ 支援の経緯, ⑩ 支援の開始/終了日時, ⑪ 支援の状況, ⑫ 支援の達成率.





(2) 設問1(2)①において、「01: 整定」と回答された方にお尋ねします。

① 今回の地震において、マニュアル類が役に立ったと感じた事項をご選択下さい。  
(複数回答可。ただし、「役に立たなかった」を選択した場合は、○を一つのみ。)

- 緊急時の組織内の体制、指揮・命令系統に関する計画
- 緊急時の拠点場所の確保に関する計画
- 緊急時の連絡手段の確保に関する計画
- 緊急時の資機材の確保に関する計画
- 組織内外の連絡すべき先の整理
- 締結している災害協定に関する情報共有
- 役に立たなかった

上記以外で、役立ったと感じる事項がありましたら、記入してください。  
↓  
また、「役に立たなかった」を選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

--	--

② マニュアル類について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

⑤ 人員等の振り分けが円滑に決定できた理由、及び決定が難航した理由についてお尋ねします。  
上記④で「01: 全ての面で円滑に決定できた」または「02: 一部は円滑に決定出来たが、決定が難航したのもあった」と回答した方にお尋ねします。円滑に決定できた理由を、以下より選択下さい。(複数回答可)

- 事前に振り分けを計画していた
- 要請に応えるだけの十分な人員・資機材を保有していた
- 要請のあった順に対応することにしたため
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的な理由を以下に記入して下さい。

--

b) 上記④で「02: 一部は円滑に決定出来たが、決定が難航したのもあった」または「03: 決定は難航したと回答した方にお尋ねします。決定が難航した理由を、以下よりご選択下さい。(複数回答可)

- 事前に振り分けを計画していなかった
- 要請に応えるだけの十分な人員・資機材を保有してなかった(被災の影響を含む)
- 優先順位を判断する者がいなかった
- 優先順位を判断するための情報が無かった
- その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的な理由を以下に記入して下さい。

--

⑥ 設問1(1)④において災害協定に基づいた支援を行ったと回答した方にお尋ねします。  
今回の大震災の、救助・救援活動への支援やインフラの復旧について、迅速な対応を行うことに、協定の締結が役立ったか否かについて、ご選択下さい。

協定締結の有効性	01: 非常に役立った
	02: 難航役立った
	03: 一部は役立った
	04: 役立たなかった

↓  
役立ったと感じる具体的な内容を記入してください。  
また、「04: 役立たなかった」と選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

--

災害協定を締結していたため、災害時に支援活動を行うための備えができていた。

⑦ 災害協定について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

(4) 貴団体における平常時からの備えについて、過去の災害等から学んだ事項があれば以下にお答え下さい。

過去に経験した災害	
上記災害から学んで平時の備えに反映した事項	

(5) 支援活動における作業遂行にあたり、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にご記入下さい。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

(3) 設問1(3)①において、「01:実施」と回答された方にお尋ねします。  
① 今回の大震災における防災訓練の効果についてお尋ねします。

a) 自社単独で実施した防災訓練の効果

防災訓練の有効性	02:概ね役立った
----------	-----------

選択肢  
01:非常に役立った 02:概ね役立った  
03:一部は役立った 04:役立たなかった

↓  
役立ったと感じる具体的な内容を記入してください。  
また、「04:役立たなかった」と選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

これまで実践的な訓練を実施していたことから、有事においても各社が自分たちのすべき事項を理解していた。

b) 所属する団体または行政機関、他社等と  
合同で実施した防災訓練の効果

防災訓練の有効性	02:概ね役立った
----------	-----------

選択肢  
01:非常に役立った 02:概ね役立った  
03:一部は役立った 04:役立たなかった

↓  
役立ったと感じる具体的な内容を記入してください。  
また、「04:役立たなかった」と選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

② 防災訓練について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	



貴団体における対応の自己評価に関し、以下の事項についてお尋ねします。

**【設問6】 その他、震災対応全般に対する評価について**

上記設問以外の震災対応全般について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にご記入下さい。

<p>良かった点 (効果的であった事項)</p>	
<p>悪かった点 (改善すべき事項)</p>	
<p>その他の 意見・要望・広く伝えたい事など</p>	

調査票における設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

調査票【 業界団体会員企業 】

東日本大震災における業界団体会員企業の活動実態調査

平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」に伴う東日本大震災に関連して、地震発生後から建設関係業界により、行政機関との災害対応協定に基づく活動や応急対策等のさまざまな支援活動が行われているところです。  
 つぎましては、東日本大震災後の建設業の活動を幅広く記録に残し、災害時における建設業の働き、役割を明らかにするために、東日本大震災発生後における建設業が実施した支援活動の実態について調査を実施します。  
 本アンケートにて記入・選択して頂いた情報は、他の目的では使用致しません。  
 なお、後日、追加の調査をする場合がありますので、その際もご協力下さいますようお願い申し上げます。

土木学会 震災対応マネジメント特定チーム委員会  
 東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会第6部門  
 国土交通省 東北地方整備局  
 国土交通省 国土技術政策総合研究所

（お願い） 本調査表は自動プログラムにより集計いたしますので、本調査表のセル・行・列の操作（追加・削除・結合・結合解除等）を行わないようお願いいたします。

回答欄は、【 ■■■■ 】が記入式、【 ■■■■ 】が選択式、【 ■■■■ 】が対象外（回答不要）となっております。

貴社名	株式会社 ○○建設
本社（本店）の住所 （○○県○○市○○丁目○○-○○）	〒XXXX-XXXX 東京都○○区△△△△△△ XXX-XXXX
被災地最寄りの支社・支店の所在地 （○○県○○市○○丁目○○-○○） ※本社と同じ場合は無記入 ※被災地最寄りの支社・支店が複数ある場合には、すべて記入してください。	〒XXX-XXXX 宮城県○○市△△△△△△ XXX-XXXX
資本金	【 05：10億円以上～50億円未満 】
選取被 01：1千万円未満 02：1千万円以上～5千万円未満 03：5千万円～1億円未満 04：1億円以上～10億円以上 05：10億円以上～50億円未満 06：50億円以上～100億円未満 07：100億円以上	
従業員数（役員・期間雇用者含む） ※3月11日時点の概ねの人数	【 300 】人

〔所属団体〕 下記の団体のうち、貴社が所属する支部について、「○」を付け、支部名欄に具体的支部名を記入して下さい。

No.	団体名	回答欄
1	(社)日本建設業連合会 東北支部	
2	(社)日本道路建設業協会 東北支部	
3	(社)日本埋立浚渫業協会 東北支部	
4	(社)日本橋梁建設協会 東北事務所	
5	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 東北支部	○
6	(社)日本建設機械化協会 東北支部	
7	(社)建設コンサルタンツ協会 東北支部	
8	(社)全国建設機械器具リース業協会(各県支部)	○

※複数の団体の全員である場合には、各団体から調査依頼が届くと思われますが同様の調査票です。従って、調査票は各団体にご連絡の上、1団体に対してご回答いただければ結構です。

記入者名	○○ ○○
記入者の所属・役職	(株)○○建設△△部□□課 課長
記入者の連絡先	TEL 03-XXXX-XXXX
	FAX 03-XXXX-XXXX
	Eメール XXXXXX@XXXXXXXXX.co.jp

後日、ご回答して頂いた内容についてお問い合わせする場合がありますので、必ずご記入願います。

→ 前ページのつづき

No.	① 貴社における協定締結者		② 相手機関の協定締結者 (東北6県に所在する機関) 機関名 具体的な組織名称 (補足が必要な場合)	③ 協力会社 との下位協 定の有無	④ 東日本大 震災におけ る要請と活 動
	本・支店の別 (〇〇県△△市)	左記・所在地 (〇〇県△△市)			
No19					
No20					
No21					
No22					
No23					
No24					
No25					
No26					
No27					
No28					
No29					
No30					
No31					
No32					
No33					
No34					
No35					
No36					
No37					
No38					
No39					
No40					
No41					
No42					
No43					
No44					
No45					
No46					
No47					
No48					
No49					
No50					

⑤ 可能であれば、「発注機関または業界団体との災害協定」及び「協力会社との下位協定(複数の社と締結している場合は「協定の別」の協定書の写しをPDFファイルで添付して下さい)。(NoXX)【会社名】として下さい。  
※ファイル名は「協定の別(「災害協定」or「下位協定」)(NoXX)【会社名】」として下さい。  
例1: 災害協定 (No05)【〇〇建設】.pdf 例2: 下位協定 (No07)【△△工業】.pdf

↓ 協定書の写しを二提供いただけない場合は、協定内容の概要をご記入下さい。

【災害協定】	
No01: 物資の提供、公共土木施設の物資提供	
No02: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供	
No03: 物資の提供、公共土木施設の重機提供、物資提供	
No04: 物資の提供、重機提供	
No05: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供	
No06: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供	
No07: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供	
No08: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供	
No09: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供	
No10: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供	
No11: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供	
No12: 物資の提供、公共土木施設の普及作業、重機提供、物資提供	

【下位協定】	
No09: 人材提供、重機提供、物資提供	
No10: 人材提供、重機提供、物資提供	

回答欄は、【 】が記入式、【 】が選択式、【 】が選択対象外となっております。

**【設問1】 貴社における災害に対する平常時からのお尋ねについて**

※ 本設問は、平常時における協定締結、災害対応マニュアルやPBC等の策定、防災訓練の実施等の状況についてご回答いただくものです。支援活動(協定外の活動を含む)の状況は設問2でご回答下さい。

(1) 東北6県内に所在する機関に対して締結済み(3:11時点)の災害協定についてお尋ねします。  
以下①～④の各設問について内容をご確認いただき、下表の該当箇所にご回答下さい。

※ 単数の機関と協定を締結している場合は、全ての協定についてお答え下さい。  
※ 会員企業を主体として支援対象機関や加盟業界団体と締結している災害協定についてご回答下さい。  
※ 支援対象機関と加盟業界団体が締結している協定は含みません。

- ① 貴社における協定の締結者(本・支店の別)をご選択いただいたことと、「支店等」を選択した場合その所在地を記入して下さい。
- ② 相手機関の協定締結者(機関名)をご選択いただくとともに、補足が必要な場合には具体的な組織名称(部局・事務所等)をご記入下さい。
- ③ 当該協定について、協力会社との下位協定の有無をご選択下さい。
- ④ 今回の東日本大震災における当該協定に基づく要請と活動の状況について、以下の選択肢よりご選択下さい。

活動の有無	【④の選択肢】	
	要請あり	要請なし
A 活動あり	A 協定に基づく要請が有り、活動した	C 協定に基づく要請は無いが、活動した
B 活動なし	B 協定に基づく要請が有ったが、活動できなかった	D 協定に基づく要請が無かったため、活動しなかった

選択肢

A 協定に基づく要請が有り、活動した C 協定に基づく要請は無いが、活動した  
B 協定に基づく要請が有ったが、活動できなかった D 協定に基づく要請が無かったため、活動しなかった

選択肢  
01: 本店  
02: 支店等

選択肢  
01: 東北地方整備局 02: 青森県 03: 岩手県 04: 宮城県 05: 秋田県  
06: 山形県 07: 福島県 08: 仙台市 09: 市町村(仙台市以外)  
10: NEXCO 11: JR等鉄道会社 12: 業界団体 13: その他

No.	① 貴社における協定締結者		② 相手機関の協定締結者 (東北6県に所在する機関)		③ 協力会社 との下位協 定の有無	④ 東日本大 震災におけ る要請と活 動
	本・支店の別 (〇〇県△△市)	左記・所在地 (〇〇県△△市)	機関名	具体的な組織名称 (補足が必要な場合)		
No01	01: 本店	東京都△△区	01: 東北地方整備局		02: 無し	A
No02	01: 本店	東京都△△区	02: 青森県		02: 無し	B
No03	01: 本店	東京都△△区	03: 岩手県		02: 無し	A
No04	01: 本店	東京都△△区	04: 宮城県		02: 無し	A
No05	01: 本店	東京都△△区	05: 秋田県		02: 無し	C
No06	01: 本店	東京都△△区	06: 山形県		02: 無し	D
No07	01: 本店	東京都△△区	07: 福島県		02: 無し	A
No08	01: 本店	東京都△△区	08: 仙台市		02: 無し	A
No09	02: 支店等	宮城県〇〇市	01: 東北地方整備局	〇〇国道事務所	01: 有り	B
No10	02: 支店等	宮城県〇〇市	08: 仙台市	〇〇局	01: 有り	D
No11	02: 支店等	宮城県〇〇市	12: 業界団体	〇〇業務協会	02: 無し	B
No12						
No13						
No14						
No15						
No16						
No17						
No18						

→ 続きがあれば次ページに回答

参考資料4-3

東日本大震災 会員企業調査票 (設問1)3/22

(2) 貴社における地震に係る災害対応マニュアルやBCP等(以下、「マニュアル類」と表記)と表記)の策定状況についてお尋ねします。

BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。(中小企業庁HPより)

① 東日本大震災の発災時(3.11時点)における、マニュアル類の策定状況をご選択下さい。

マニュアル類の策定状況

選択肢  
01: 策定    02: 未策定

② 上記①においてマニュアル類を「策定」していたと回答された方にお尋ねします。  
※設問a)～c)については策定済のマニュアル類ごと(最大3つ)、設問b)については策定済みのマニュアル類一式を総括してご回答下さい。

- a) 当該マニュアル類の名称(正式名称)をご記入下さい。
- b) 当該マニュアル類の策定期間(改定されている場合は直近の改定期間)について、元号・年をご回答下さい。
- c) 当該マニュアル類を策定・改定したきっかけ(契機となった災害等)をご記入下さい。

昭和、平成の別を選択

a) マニュアル類の名称(最大3つ)	b) 策定・改定期間	c) 策定・改定のきっかけ
〇〇災害マニュアル	平成 8 年	平成XX年に発生した〇〇〇〇〇〇地震を受け、会社が機能しなくなった経緯を踏まえ策定。
事業継続マニュアル	平成 17 年	昨今、各社において事業継続マニュアルの策定を進めており、当社としても活動を継続するための事前準備が必要と感じたため。

d) 発災時の行動として、マニュアル類に定めている事項をご選択下さい。(複数回答可)

- 災害対応の発動基準  
例) 震度〇以上の地震発生で、体制を立ち上げるなどの基準を設定
- 災害対応時の指揮・命令系統  
例) 意志決定者(企業幹部等)不在時の代理者及び代理順位を設定
- 災害対応時の拠点場所の確保  
例) 対応拠点の確保・設置手順に関する取り決め
- 緊急時の連絡手段の確保  
例) 社員や関係機関・企業との連絡手段を整理して相互に共有  
通信手段のバックアップ(災害時優先電話・衛星電話等の準備)を規定
- 災害時に優先して実施する業務内容  
例) 災害時における発注機関との連絡調整  
災害協定業務やその他の応急・復旧業務に対応  
自社施工中現場の被災状況の確認などを規定
- 災害対応業務に対する役割分担  
例) 部署や班編制により対応する業務内容を設定  
災害対応業務にあたる人員が不足した場合の他支店等からの応援体制を取り決め
- 建設機械、資機材等の保有状況  
例) 保有する建設機械、資材等の保管場所や稼働状況を把握
- 災害対応時の燃料、資機材等の調達方法  
例) 燃料、資機材等の調達先、運搬方法を取り決め
- その他  
↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

(3) 貴社における防災訓練の実施状況についてお尋ねします。

① 大震災(3.11前)の1年間に、地震に対する防災訓練を行いましたか。

防災訓練の実施の有無

選択肢  
01: 実施    02: 未実施

② 上記設問①で「01: 実施」とご回答いただいた方にお尋ねします。  
防災訓練の実施方法を以下よりご選択下さい。(複数選択可)

- 自社単独での、地震に対する防災訓練を行った
- 所属する団体で、地震に対する防災訓練を行った
- 行政機関や他社と合同での、地震に対する防災訓練を行った
- その他  
↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

③ 上記設問①で「01: 実施」とご回答いただいた方にお尋ねします。  
防災訓練の内容について具体的にお答え下さい。

マグネチュード7.3規模の直下型地震により、地震発生と同時に客室の倒壊・火災、多数の負傷者、ライフラインに被害が発生したことを想定し、発災時の選離から応急仮設住宅設置までの一連の対応について流れを辿って訓練した。

(4) 貴社における平時からの備えについて、過去の災害等から学んだ事項があれば以下にお答え下さい。

過去に経験した災害	平成XX年に発生した〇〇〇〇〇〇地震において、被災により他支社との連絡通信手段が途絶えたため、組織的な復旧支援活動を行うことができなかった。
上記災害から学んだ平時の備えに反映した事項	〇〇災害マニュアルを策定し、震災発生時における社内組織の役割分担、連絡通信方法に関する定めについて記載した。

地震または津波等による貴社の被害及び雇用状況に関し、以下の事項についてお尋ねします。  
回答欄は、【 〇 】が記入式、【 〃 】が選択式、【     】が回答対象外となっております。

【設問2】東日本大震災の地震及び津波等による貴社の被災状況についてご回答下さい。  
※ 本設問は、ご回答いただく本支社又は支社(東北6県内)の被災状況についてご回答下さい。

(1) 地震または津波等により、貴社が受けた被害についてお尋ねします。  
該当するもの全てに「〇」を付けて下さい。なお、「特」に被害を受けなかったに「〇」を付けた方は、次は【設問3】にお答え下さい。

- 【 〇 】 従業員(役員、期間雇用含む)またはその家族が被害を受けた
- 【 〇 】 社屋・倉庫等、建設機械・資材等が被害を受けた  
　(工事現場にある倉庫・資材等の被害は含みません)
- 【 〇 】 施工中の工事が被害を受けた  
　(仮設物、工事現場の倉庫・資材、建設機械等の被害を含みます)
- 【 〃 】 特に被害を受けなかった ⇒ 設問3にお進み下さい。

(2) 上記(1)で「従業員(役員、期間雇用者含む)またはその家族が被害を受けた」に「〇」を付けた場合、その被害の状況についてお尋ねします。

- ① 従業員の人的被害についてお答え下さい。  
死亡または行方不明となった従業員数       人
- ② 従業員の家族の人的被害についてお答え下さい。  
家族が死亡または行方不明となった従業員数       人

③ 東日本大震災発生後に、貴社の業務に従事した従業員のおよその割合についてお答え下さい。  
大震災発生～3月14日まで(3日以内)に業務に従事した従業員の割合       %  
大震災発生～3月18日まで(7日以内)に業務に従事した従業員の割合       %

(3) 上記(1)で「社屋・倉庫等、建設機械・資材等が被害を受けた」に「〇」を付けた場合、その被害の状況についてお尋ねします。

- ① 社屋・倉庫等建物の被害状況についてお答え下さい。  
a) 本社(支社で回答されている場合は支社)社屋の被害程度を記入してください。  

選択肢 01: 流出・全壊 03: 一部損壊		02: 半壊 04: 被害なし
------------------------------	--	--------------------
- b) 支社・支店等(工場含む)社屋の数と流出・全壊した数を記入してください。  
支社・支店等の数(3月11日現在)        
うち、流出・全壊した支社・支店等の数      箇所
- c) 倉庫等の被害程度と被害箇所数を記入してください。  
倉庫等の数(3月11日現在)        
うち、流出・全壊した倉庫等の数      箇所

東日本大震災に関連する支援活動に関し、以下の事項についてお伺いします。

回答欄は、【 】が記入式、【 】が選択式、【 】が回答対象外となっております。

**【設問3】東日本大震災に関連する支援活動全般について**

東日本大震災に関連して、貴社が実施した支援活動についてお尋ねします。  
なお、「東日本大震災に関連する支援活動」とは、以下に示すような救援・復旧活動等とし、復興に向けた提案等は含みません。

「東日本大震災に関連する支援活動」とは、東日本大震災による被災地・被災者を支援するための活動全般(ボランティア活動を含む)とします。例示すると下記のとおりです。

- ・東日本大震災の津波によりがれきで埋まった道路の啓開作業(\*)
- ・地震や津波で損壊した道路や堤防等の社会インフラの点検・調査・急ぎ復旧作業
- ・被災自治体並びにそれらを支える国・自治体・企業・団体等を支援するための、人・建設機械、資材・救援物資等の手配・運搬・派遣
- ・警察・自衛隊・消防等の救助活動に対する支援
- ・被災者・避難者に対する救援物資等の手配・運搬・支給、資材等の提供 など

(\*)道路の啓開作業とは、被災地または被災地に通じる道路に関し、道路上の支障物(土砂、自動車、がれきなど)の撤去・移動・運搬作業、道路の段差の補修作業など、災害対策車両や救援車両が被災地まで通行できるように実施する作業全般をいいます。

(1) 貴社が東日本大震災発生～9月末(震災発生後約半年以内)までに実施した支援活動のうち、最初の支援活動を開始した時期について、ご選択下さい。  
なお、「9月末(震災発生後約半年以内)」に支援活動は実施していないをご選択された場合は、支援活動を実施しなかった理由をご回答下さい。

最初の支援活動を開始した時期	02: 3月15日～3月18日 (震災後1週間以内)の間-最初の支援活動を開始した
選択肢	01: 3月11日～3月14日 (震災後3日以内)の間に最初の支援活動を開始した 02: 3月15日～3月18日 (震災後1週間以内)の間に最初の支援活動を開始した 03: 3月19日～9月末 (震災発生後約半年以内)の間に最初の支援活動を開始した 04: 9月末まで(震災発生後約半年以内)に支援活動は実施していない
↓ 支援活動を実施しなかった理由(複数回答可)	
【 】	自社の活動地域周辺は被災しなかったもしくは被災状況が小さかったため
【 】	行政機関、協会等から支援要請がなかったため
【 】	行政機関、協会等から支援要請があったが、建設重機や建設資材を所有していなかったため
【 】	行政機関、協会等から支援要請があったが、建設重機や建設資材の多くが被災したため
【 】	従業員の多くが被災したため
【 】	その他
↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。	

② 建設機械等の被害についてお尋ねします。  
東日本大震災当日(3月11日)に保有していた建設機械の種類別・所有形態別の台数、及び、それらのうち使用不可となった台数を記入してください。

No.	建設機械名	保有台数 (台)			うち、流出・水没等により使用不可となった台数 (台)		
		在庫	リース中	リース中	在庫	リース中	リース中
1	ブルドーザ						
2	ショベル系掘削機 (バックホウ、小型バックホウ等)						
3	積み込み機械 (ホイールローダ等)						
4	タンブトラック						
5	クレーン付きトラック						
6	クローラクレーン						
7	締固め機械 (ロードローラ、タイヤローラ等)						
8	路盤用機械 (モータローダ等)						
9	舗装機械 (アスファルトフィニッシャー等)						
10	発電機						
11	上記以外						

③ 建設資材等の被害についてお尋ねします。  
東日本大震災当日(3月11日)に保有していた主な建設資材等の種類と数量、及び、それらのうち破損・破壊して使用できない状態、または汚損してそのままでは使用できない状態となった資材等の件数を記入してください。

No.	建設資材名	保有していた数量 (概算数量)			うち、流出・水没等により使用不可となった数量		
		在庫	リース中	リース中	在庫	リース中	リース中
1	砕石等		m3				
2	合材等		t				
3	土のう袋		袋				
4	ブルーシート		枚				
5	足場材		t				
6	土留め材		t				
7	上記以外						

(3) 設問3(1)において、3月18日まで(大震災発生1週間以内)に最初の支援活動を開始したとご回答された方にお尋ねします。3月11日(大震災発生)～3月18日まで(大震災発生後1週間以内)における建設機械の燃料確保についてご回答下さい。

① 建設機械等の燃料をどのようにして手配しましたか。(複数回答可)

- 【  】 建設機械の貸与先が確保した
- 【  】 自社が提供した

↓「自社が提供した」を選択した場合は、貴社における燃料の調達方法を記入して下さい。

燃料を持続的に確保できるようになった時期	02: 震災後1週間～2週間
選択肢	01: 震災後1週間以内 03: 震災後3週間～1カ月
02: 震災後1週間～2週間	04: 震災後1カ月以上

③ 建設機械等の燃料の手配にあたって、良かった点(手配が可能になった要因)、悪かった点(苦労した事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にお答え下さい。

良かった点 (手配できた要因)	
悪かった点 (苦労した事項)	
その他の 意見・要望など	

(2) 設問3(1)において3月18日まで(大震災発生1週間以内)に最初の支援活動を開始したとご回答された方にお尋ねします。3月11日(大震災発生)～3月18日まで(大震災発生後1週間以内)における支援対象機関および現場との通信手段についてご回答下さい。

① 支援対象機関との通信手段をどのようにして確保しましたか。(複数回答可)

- 【  】 携帯電話(衛星携帯電話を除く)を使用
- 【  】 衛星携帯電話を使用
- 【  】 無線機(トランシーバ含む)を使用
- 【  】 従業員の移動による伝言
- 【  】 行政無線を使用
- 【  】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

② 現場との通信手段をどのようにして確保しましたか。(複数回答可)

- 【  】 携帯電話(衛星携帯電話を除く)を使用
- 【  】 衛星携帯電話を使用
- 【  】 無線機(トランシーバ含む)を使用
- 【  】 従業員の移動による伝言
- 【  】 行政無線を使用
- 【  】 その他

↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

③ 通信手段の確保にあたって、良かった点(確保が可能になった要因)、悪かった点(苦労した事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にお答え下さい。

良かった点 (確保できた要因)	
悪かった点 (苦労した事項)	
その他の 意見・要望など	







回答欄は、【 】が記入式、【 】が選択式、【 】が選択式、【 】が回答対象外となっております。

**【設問5】 平常時からの備え・地震後の対応に関する自己評価について**

(1) 貴社が、業界団体を介して又は支援対象機関と直接的に締結した災害協定について、今回の大震災における要請と対応の状況をお尋ねします。

① 複数の業界団体または行政機関等から同時に災害協定に基づく支援要請を受けたか否かについて、ご選択下さい。

支援要請の重複	01: 災害協定に基づく複数の要請を受けた
選択肢	01: 災害協定に基づく複数の要請を受けた 02: 災害協定に基づく複数の要請は受けていない

② 上記①で「災害協定に基づく複数の要請を受けた」を選択した方にお尋ねします。重複した要請の組み合わせについて、以下よりご選択下さい。

支援要請の組合せ	02: 協定に基づく要請と基づかない要請の両方があった。
選択肢	01: 協定に基づく要請のみであった。 02: 協定に基づく要請と基づかない要請の両方があった。 03: 協定に基づく要請のみであった。

③ 上記①で「災害協定に基づく複数の要請を受けた」を選択した方にお尋ねします。要請に対する支援の優先順位付けについて、以下よりご選択下さい。

優先順位付けの難しさ	01: 優先順位付けが困難であった。
選択肢	01: 優先順位付けが困難であった。 02: 優先順位付けは困難ではなかった。

④ 上記①で「災害協定に基づく複数の要請を受けた」を選択した方にお尋ねします。複数の業界団体や行政機関等から同時に支援要請を受けた場合、貴社ほどのような優先順位で対応しですか。最も優先するものから順に、「1」～「3」の番号を記入してください。

- 【 1 】 人命救助・行方不明者捜索等に関する要請
  - 【 2 】 土木施設に対する調査、啓開活動等に関する要請
  - 【 3 】 近隣住民、被災者等の救援等に関する要請
  - 【 】 その他（具体的な内容をご記入下さい）
- ↓「その他」を選択した場合は、具体的内容を以下に記入して下さい。

支援要請の組合せ	01: 全ての面で円滑に決定できた
----------	-------------------

④ 上記①で「災害協定に基づく複数の要請を受けた」を選択した方にお尋ねします。3月14日までに要請された災害協定に基づく複数の行政機関等からの要請が重なった場合、人員等の振り分けの決定について、ご選択下さい。

支援要請の組合せ	01: 全ての面で円滑に決定できた
選択肢	01: 全ての面で円滑に決定できた 02: 一部は円滑に決定出来たが、決定が難航したものもあった 03: 決定は難航した 04: 複数の要請があったが、重なることはなかった 05: 単独の要請しかなかった。または要請しなかった

⑤ 人員等の振り分けが円滑に決定できた理由、及び決定が難航した理由についてお尋ねします。上記④で「01: 全ての面で円滑に決定できた」または「02: 一部は円滑に決定出来たが、決定が難航したものもあった」と回答した方にお尋ねします。円滑に決定できた理由を、以下よりご選択下さい。(複数回答可)

- 【 〇 】 事前に振り分けを計画していた
  - 【 〇 】 要請に応えるだけの十分な人員・資機材を保有していた
  - 【 〇 】 要請のあった順に対応することにしたため
  - 【 〇 】 その他
- ↓「その他」を選択した場合は、具体的な理由を以下に記入して下さい。

支援要請の重複	01: 災害協定に基づく複数の要請を受けた
---------	-----------------------

b) 上記④で「02: 一部は円滑に決定出来たが、決定が難航したものもあった」または「03: 決定は難航した」と回答した方にお尋ねします。決定が難航した理由を、以下よりご選択下さい。(複数回答可)

- 【 〇 】 事前に振り分けを計画していなかった
  - 【 〇 】 要請に応えるだけの十分な人員・資機材を保有してなかった(被災の影響を含む)
  - 【 〇 】 優先順位を判断する者がいなかった
  - 【 〇 】 優先順位を判断するための情報がなかった
  - 【 〇 】 その他
- ↓「その他」を選択した場合は、具体的な理由を以下に記入して下さい。

協定締結の有効性	01: 非常に役立った
----------	-------------

⑥ 設問1(1)④において災害協定に基づいた支援を行ったと回答した方にお尋ねします。今回の大震災の、救助・救援活動への支援やインフラの復旧について、迅速な対応を行うことに、協定の締結が役立ったか否かについて、ご選択下さい。

協定締結の有効性	01: 非常に役立った
選択肢	01: 非常に役立った 02: 難航役立った 03: 一部は役立った 04: 役立たなかった

役立ったと感じる具体的な内容を記入してください。  
↓ また、「04: 役立たなかった」と選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい

災害協定を締結していたため、災害時に支援活動を行うための備えができていた。
---------------------------------------

⑦ 災害協定について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の意見・要望など	

(3) 設問1(3)①において、「01:実施」と回答された方にお尋ねします。

① 今回の大震災における防災訓練の効果についてお尋ねします。

a) 自社単独で実施した防災訓練の効果

防災訓練の有効性	02:概ね役立った
----------	-----------

選択肢  
01:非常に役立った 02:概ね役立った  
03:一部は役立った 04:役立たなかった

↓ 役立ったと感じる具体的な内容を記入してください。  
また、「04:役立たなかった」と選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

これまで実践的な訓練を実施していたことから、有事においても各社が自分たちのすべき事項を理解していた。

b) 所属する団体または行政機関、他社等と  
合同で実施した防災訓練の効果

防災訓練の有効性	02:概ね役立った
----------	-----------

選択肢  
01:非常に役立った 02:概ね役立った  
03:一部は役立った 04:役立たなかった

↓ 役立ったと感じる具体的な内容を記入してください。  
また、「04:役立たなかった」と選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

② 防災訓練について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の 意見・要望など	

(2) 設問1(2)①において、「01:整定」と回答された方にお尋ねします。

① 今回の地震において、マニュアル類が役に立ったと感じた事項をご選択下さい。  
(複数回答可。ただし、「役に立たなかった」を選択した場合は、○を一つのみ。)

- 緊急時の組織内の体制、指揮・命令系統に関する計画
- 緊急時の拠点場所の確保に関する計画
- 緊急時の連絡手段の確保に関する計画
- 緊急時の資機材の確保に関する計画
- 組織内外の連絡すべき先の整理
- 締結している災害協定に関する情報共有
- 役に立たなかった

↑ 上記以外で、役立ったと感じる事項がありましたら、記入してください。  
また、「役に立たなかった」を選択した場合は、役立たなかった理由をお答え下さい。

② マニュアル類について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他の意見・要望等がありましたら、以下にご記入ください。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の 意見・要望など	

貴団体における対応の自己評価に関し、以下の事項についてお尋ねします。

**【設問6】 その他、震災対応全般に対する評価について**

上記設問以外の震災対応全般について、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にご記入下さい。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の 意見・要望・広く伝えたい事など	

調査票における設問は以上です。ご協力ありがとうございます。

(4) 貴団体における平常時からの備えについて、過去の災害等から学んだ事項があれば以下にお答え下さい。

過去に経験した災害	
上記災害から学んで平時の備えに反映した事項	

(5) 支援活動における作業遂行にあたり、良かった点(効果的であった事項)、悪かった点(改善すべき事項)、その他意見・要望等がありましたら、以下にご記入下さい。

良かった点 (効果的であった事項)	
悪かった点 (改善すべき事項)	
その他の 意見・要望など	

■対象企業の特性

(1) 本社所在地

	N	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	その他 (北海道)	無回答
【全体】	806	86	212	186	94	73	141	1	13
	100.0	10.7	26.3	23.1	11.7	9.1	17.5	0.1	1.6

(2) 資本金

	N	50万円 未満	50万円～ 1千万円 未満	1千万円～ 2千万円 未満	2千万円～ 3千万円 未満	3千万円～ 5千万円 未満	5千万円 以上	無回答
【全体】	806	4	26	76	340	218	127	15
	100.0	0.5	3.2	9.4	42.2	27.0	15.8	1.9

(3) 従業員数

	N	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上
【全体】	806	12	28	229	196	205	136
	100.0	1.5	3.5	28.4	24.3	25.4	16.9

(4) 許可区分

	N	知事許可	大臣許可	無回答
【全体】	806	755	41	10
	100.0	93.7	5.1	1.2

(5) 主たる登録事業種別

	N	土木	建築	舗装	とび	無回答
【全体】	806	475	82	22	1	226
	100.0	58.9	10.2	2.7	0.1	28.0

(6) 等級区分

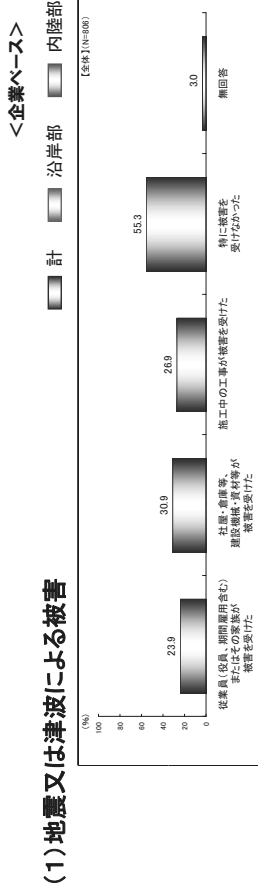
	N	A級	B級	C級	D級	無回答
【全体】	806	42	75	294	145	250
	100.0	5.2	9.3	36.5	18.0	31.0

(7) 所属団体

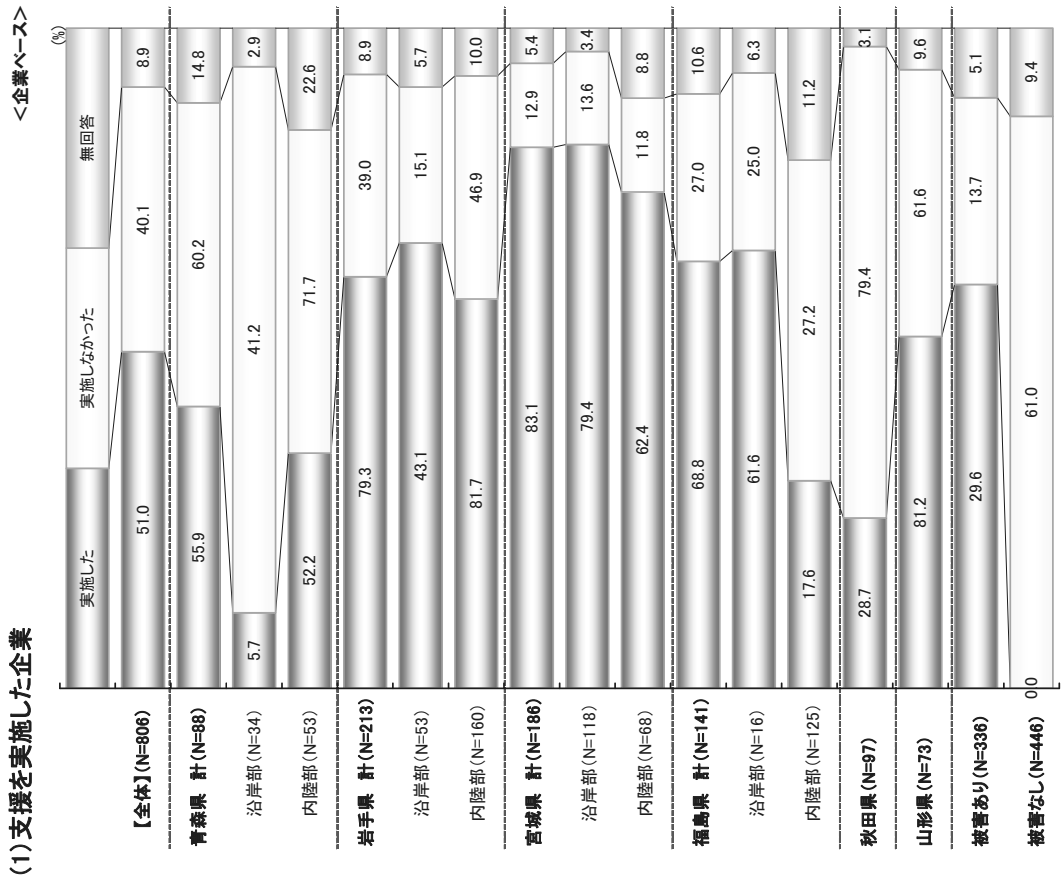
	N	青森県建設 業協会 8支部	岩手県建設 業協会 13支部	宮城県建設 業協会 9支部	秋田県建設 業協会 8支部	山形県建設 業協会 8支部	福島県建設 業協会 16支部	無回答
【全体】	806	88	213	186	97	73	141	8
	100.0	10.9	26.4	23.1	12.0	9.1	17.5	1.0

地域建設業の活動実態調査アンケート集計結果  
(東北地整集計)

## 1. (設問1)企業の被害状況

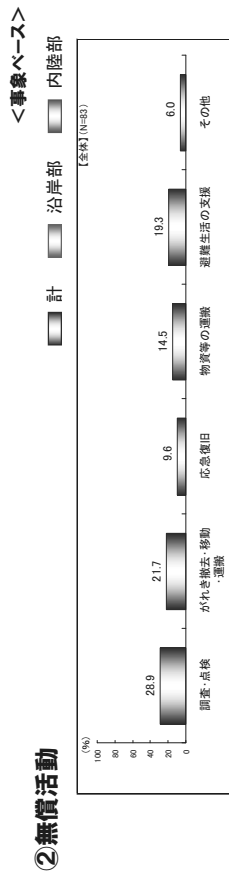
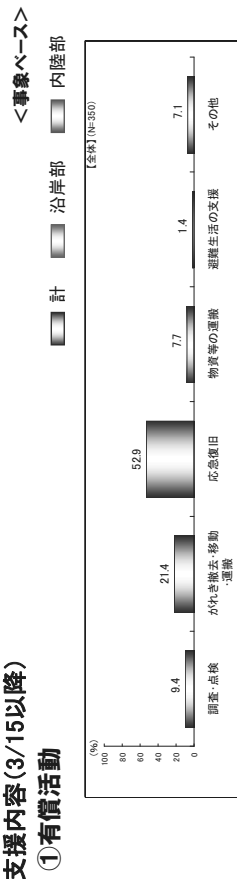


## 2. (設問3)支援活動を行った企業



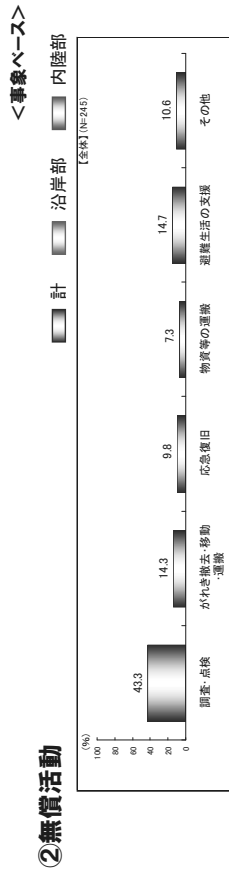
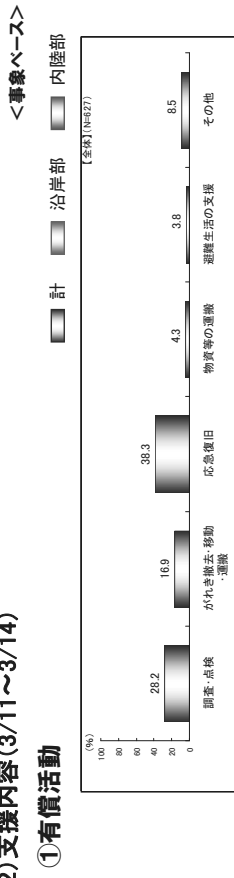
## 2. (設問3)支援活動を行った企業

### (3) 支援内容(3/15以降)

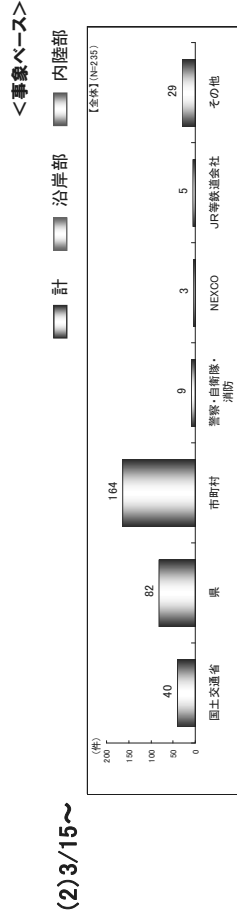
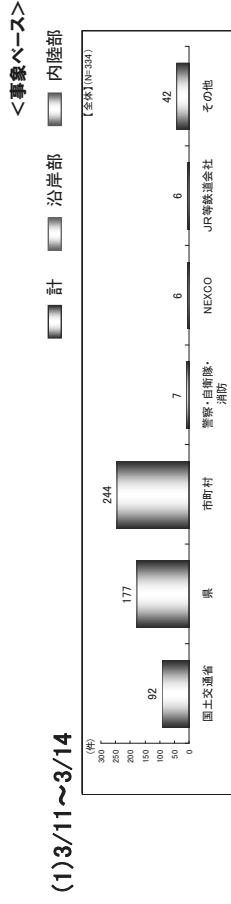


## 2. (設問3)支援活動を行った企業

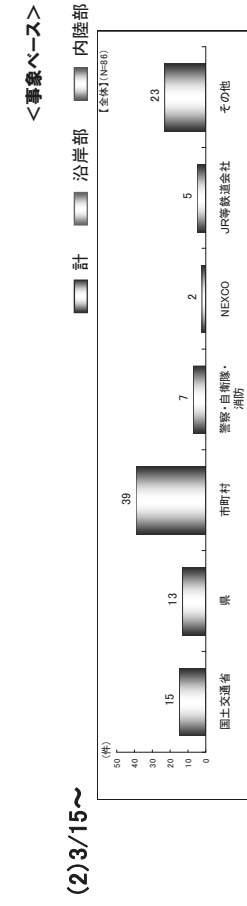
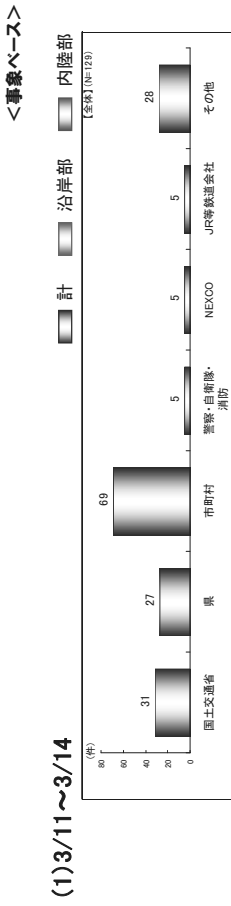
### (2) 支援内容(3/11～3/14)



### 3. (設問3)支援機関別実施件数



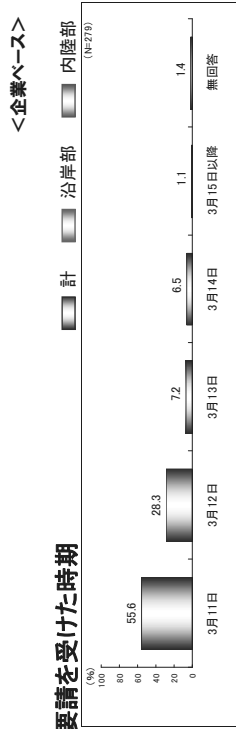
### 4. (設問3)協定外の要請による支援(C+D)



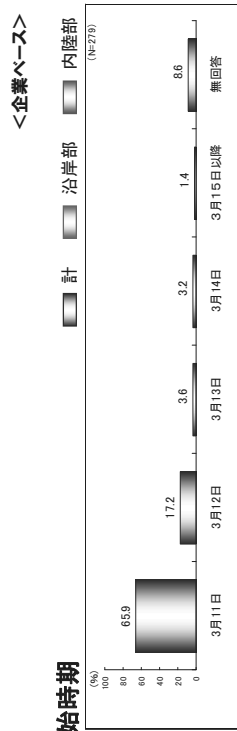


## 6. (設問4)初動までの対応

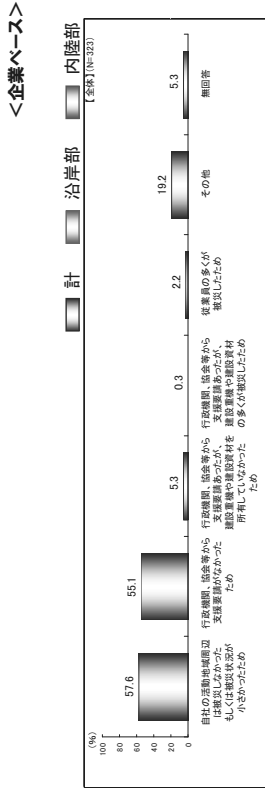
### (1) 最初に要請を受けた時期



### (2) 支援開始時期



## 5. (設問3)支援しなかった理由



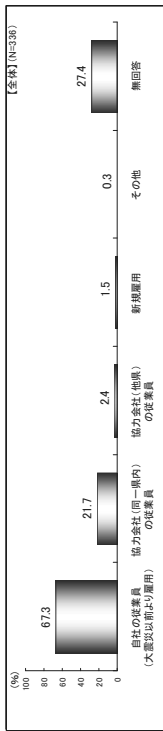
## 8-1. (設問4.5)人材の手配

## 6. (設問4)初動までの対応

<事業ベース>

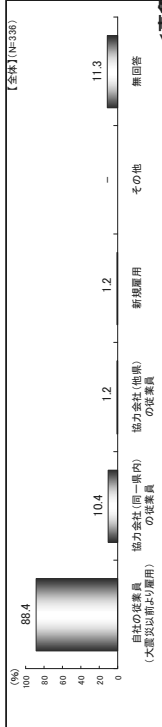
### (1)人材手配の方法(3/11~14)

<オペレーター>

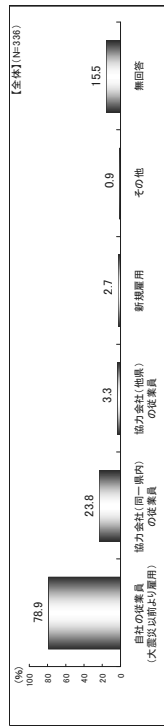


<事業ベース>

<技術者>

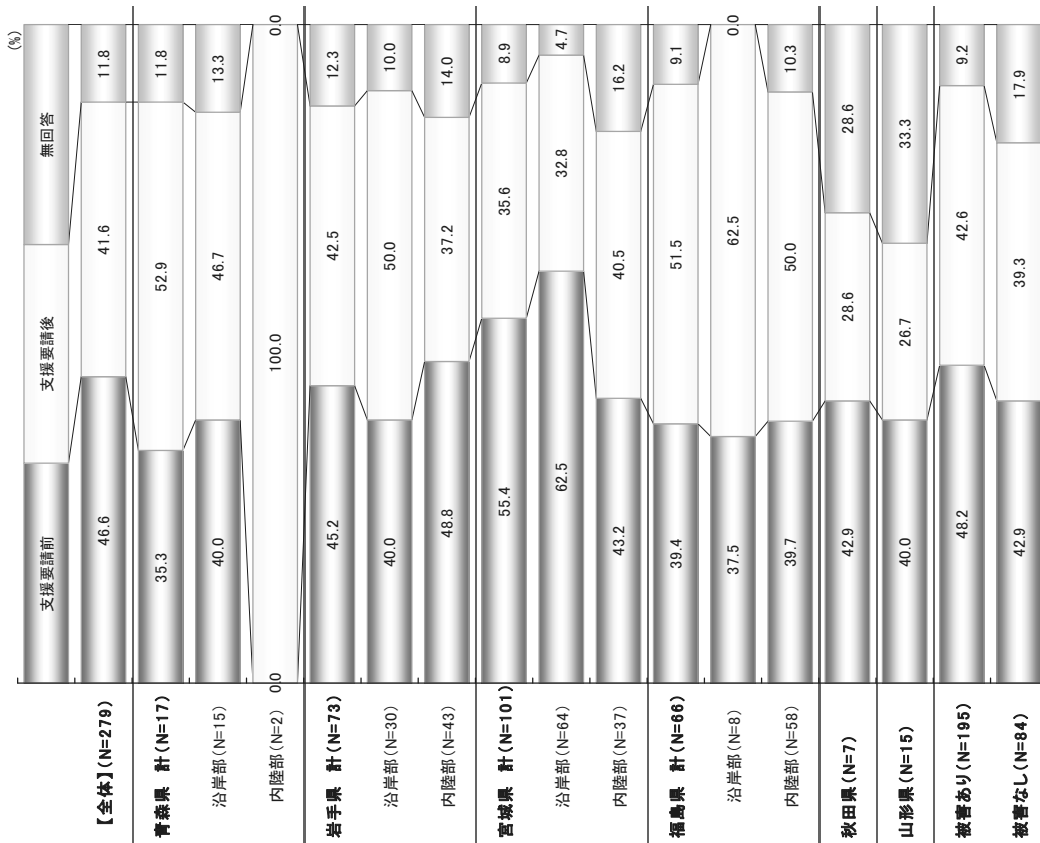


<作業者>



### (3)要請より前に準備を始めた企業

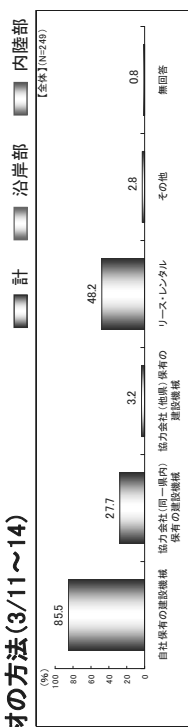
<企業ベース>



## 8-2. (設問4.5)建設機材の手配

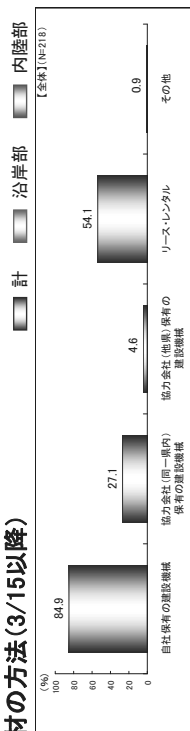
<対象ベース>

### (1) 建設機材の方法(3/11~14)



<対象ベース>

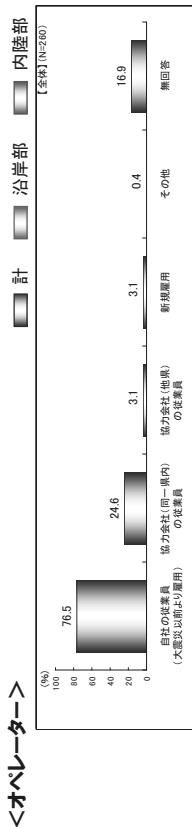
### (2) 建設機材の方法(3/15以降)



## 8-1. (設問4.5)人材の手配

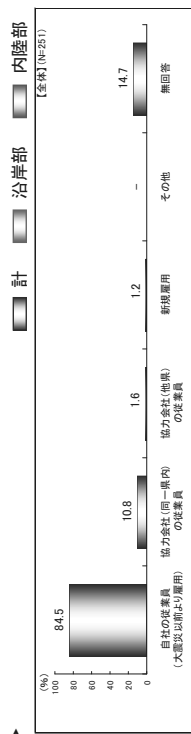
### (2) 人材手配の方法(3/15以降)

<対象ベース>



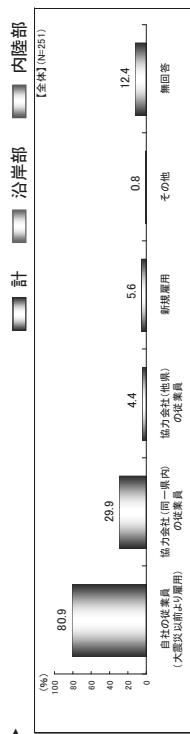
<対象ベース>

<技術者>



<対象ベース>

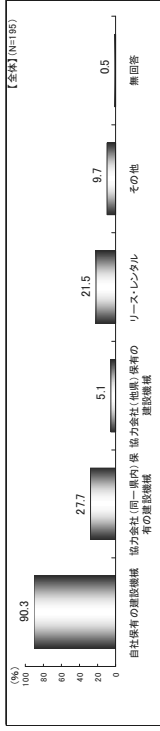
<作業者>



### 8-3. (設問4.5)建設資材の手配

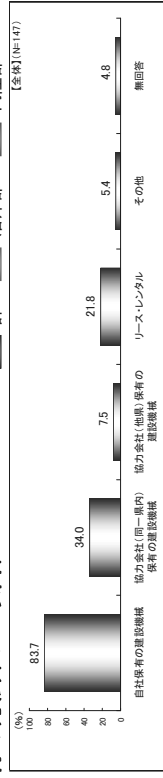
<事象ベース>

(1)建設資材の手配の方法(3/11~14)



<事象ベース>

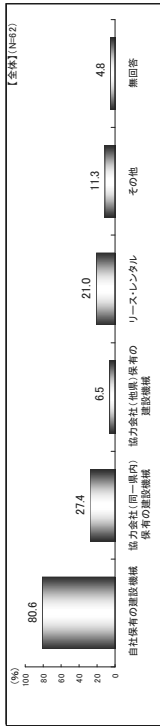
(2)建設資材の方法(3/15以降)



### 8-4. (設問4.5)災害対応用物資

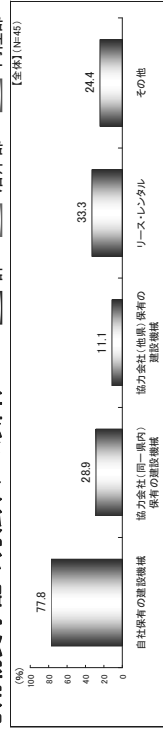
<事象ベース>

(1)災害対応用物資手配の方法(3/11~14)



<事象ベース>

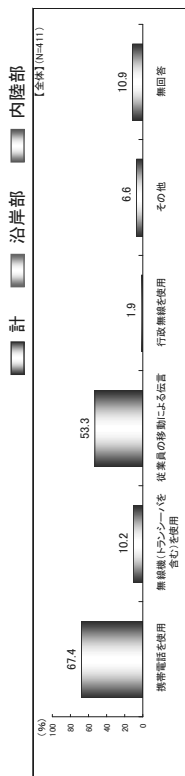
(2)災害対応用物資手配の方法(3/15以降)



9-2.(設問6)通信方法の確保

(1)通信方法の確保

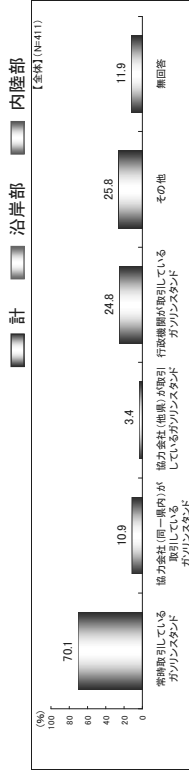
<企業ベース>



9-1.(設問6)支援活動に必要な燃料・食料・機械・資材等の確保

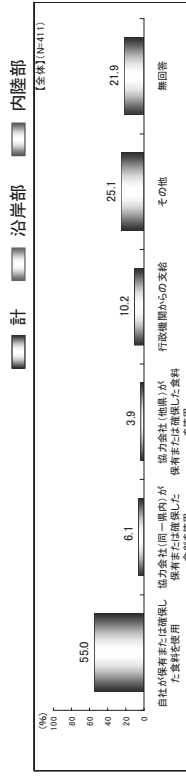
(1)建設機械等の燃料の手配

<企業ベース>



(2)従業員の食料の確保

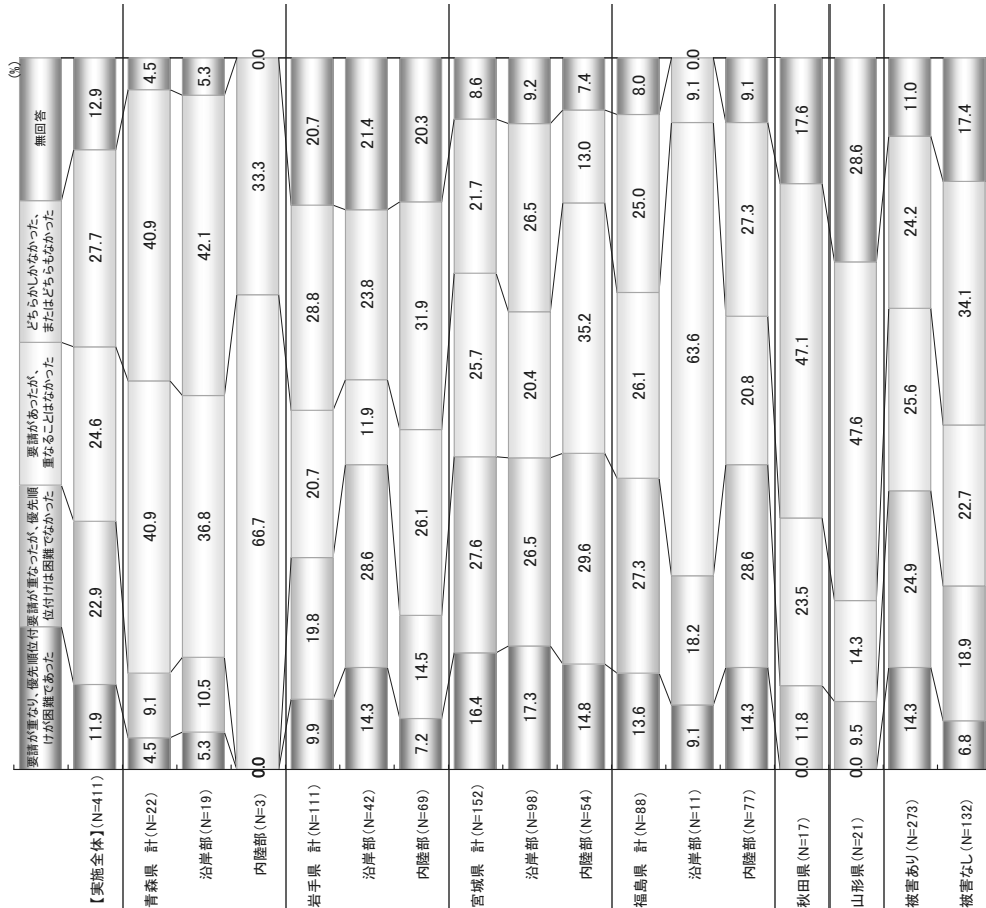
<企業ベース>



14. (設問10)災害協定と支援活動

<企業ベース>

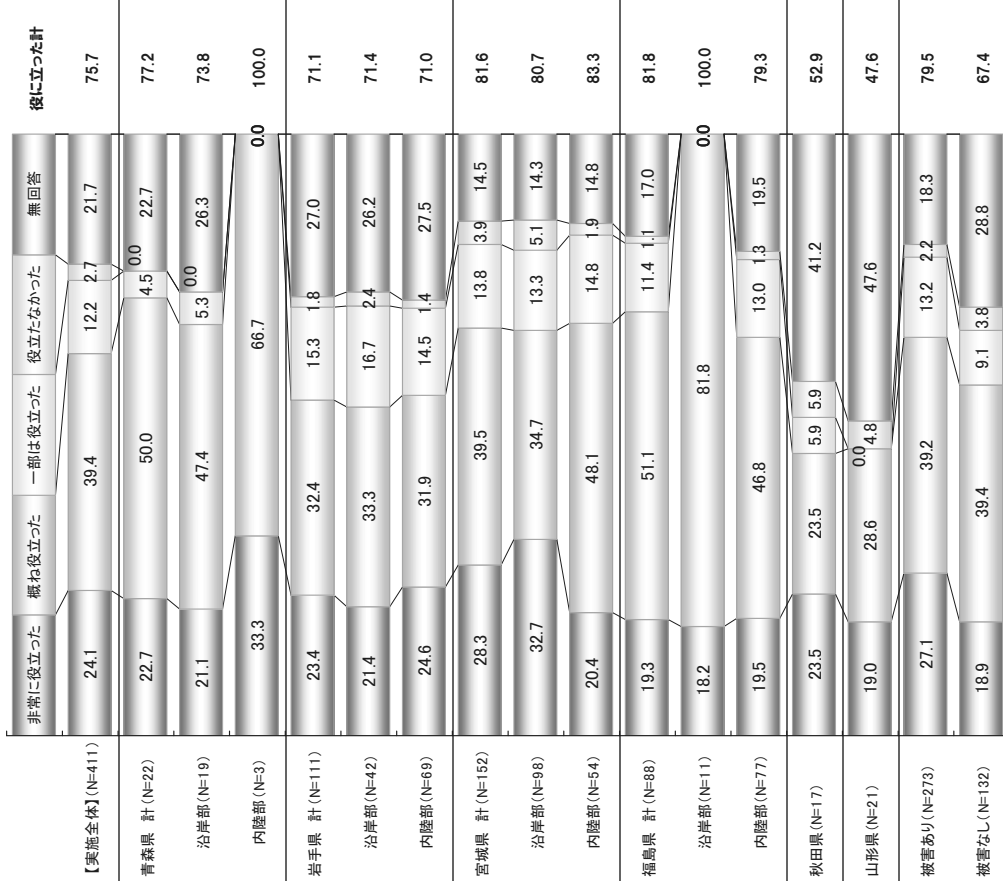
(2) 災害協定と非協定との両立



14. (設問10)災害協定と支援活動

<企業ベース>

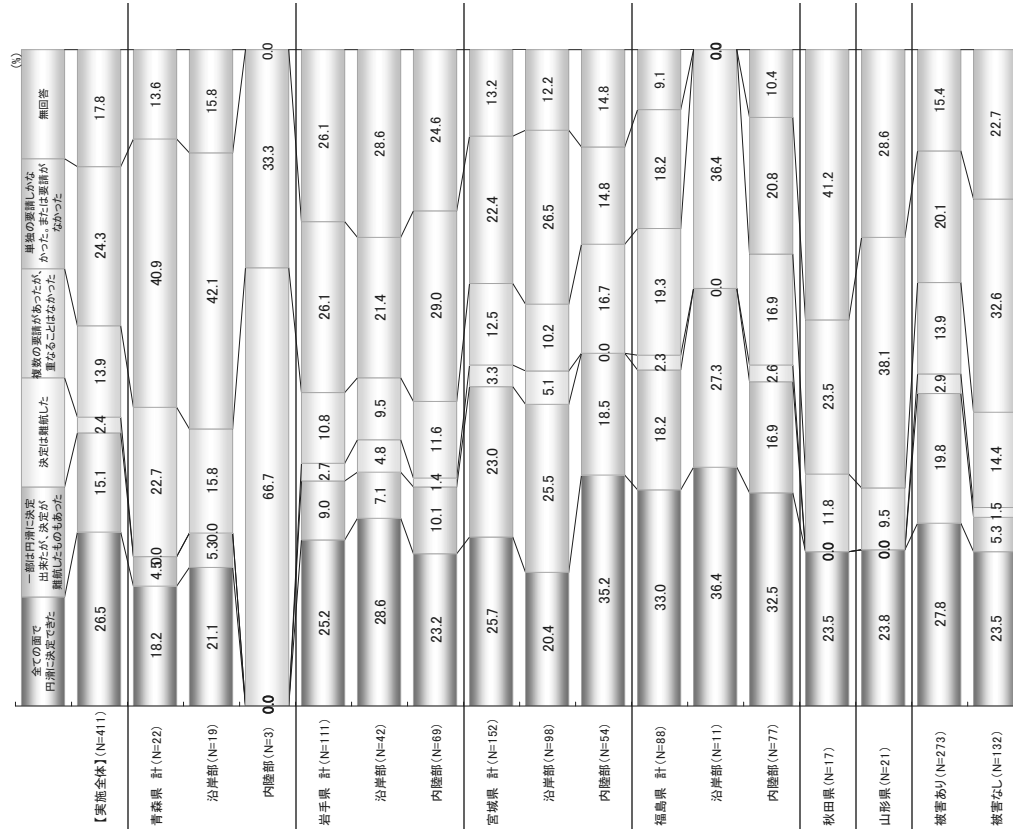
(1) 災害協定の役割評価



14. (設問10)災害協定と支援活動

(4) 複数要請への対応

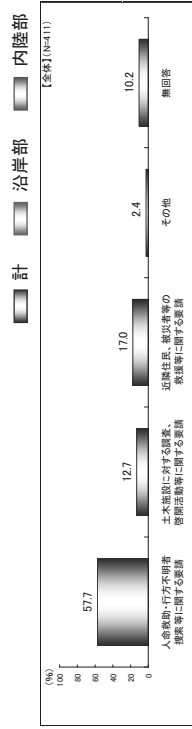
<企業ベース>



14. (設問10)災害協定と支援活動

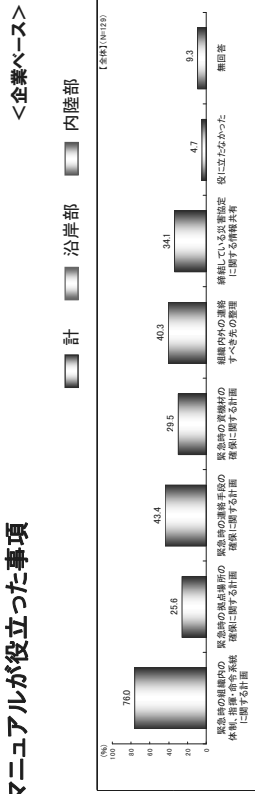
(3) 複数の行政から要請された時の優先順位(1位)

<企業ベース>

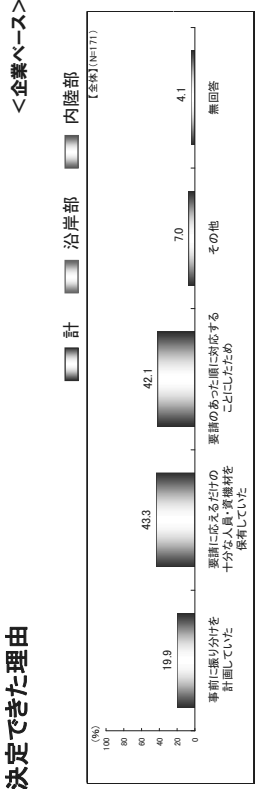


## 15. (設問11)BCP

### (1)BCPマニュアルが役立った事項



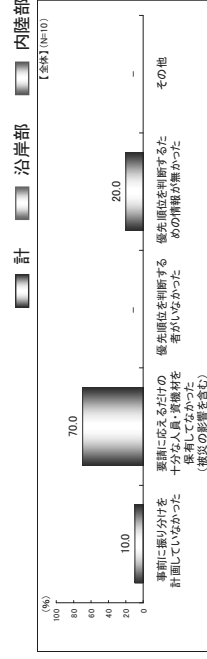
### (5)円滑に決定できた理由



## 14. (設問10)災害協定と支援活動

### (6)決定が難航した理由

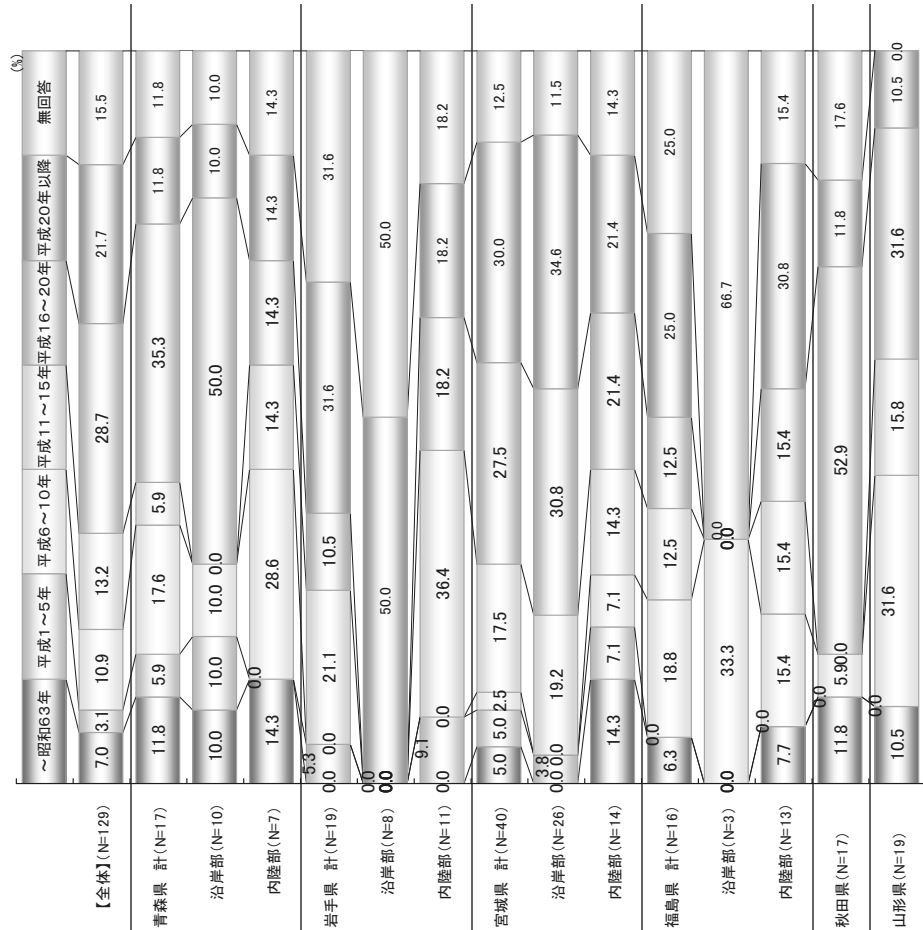
<企業ベース>





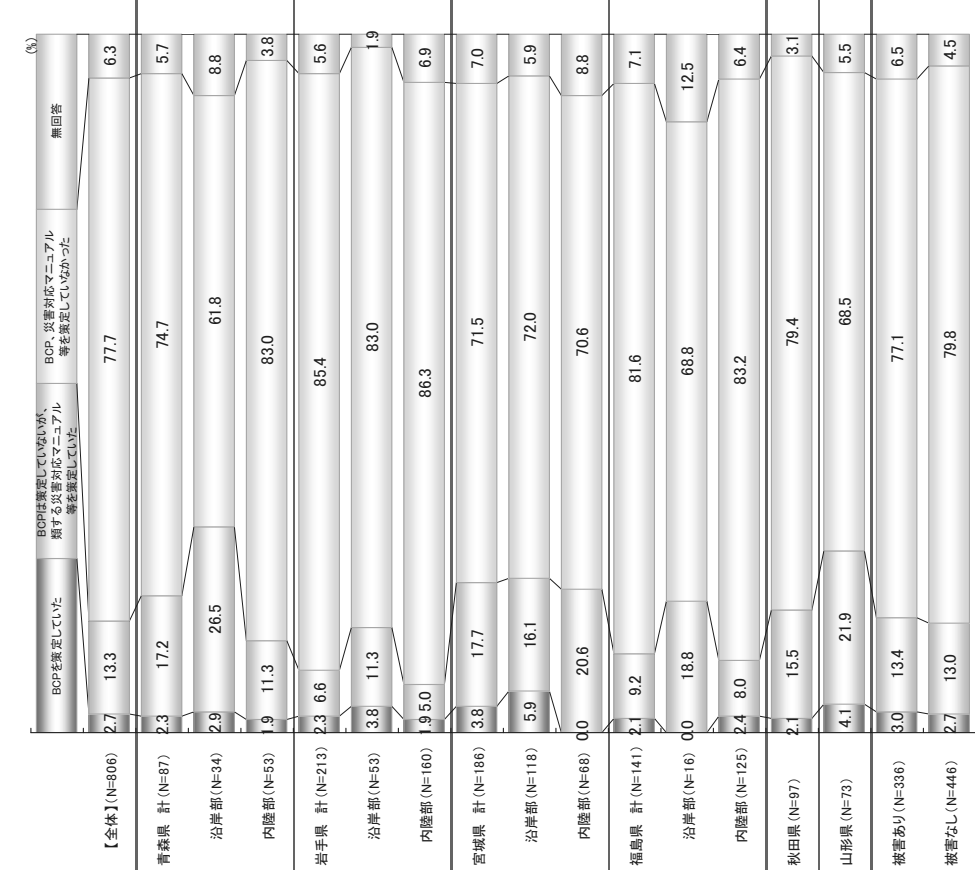
(4) BCP策定の時期

<企業ベース>



(3) BCP策定の有無

<企業ベース>

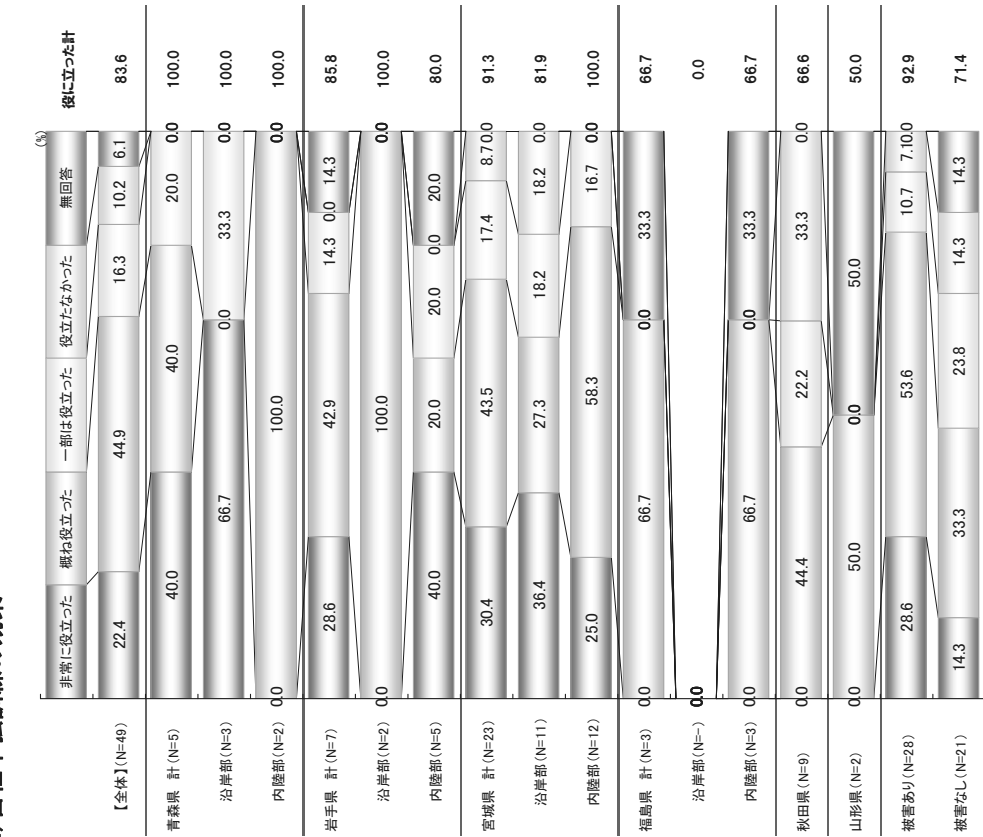


## 16. (設問12)防災訓練

## 16. (設問12)防災訓練

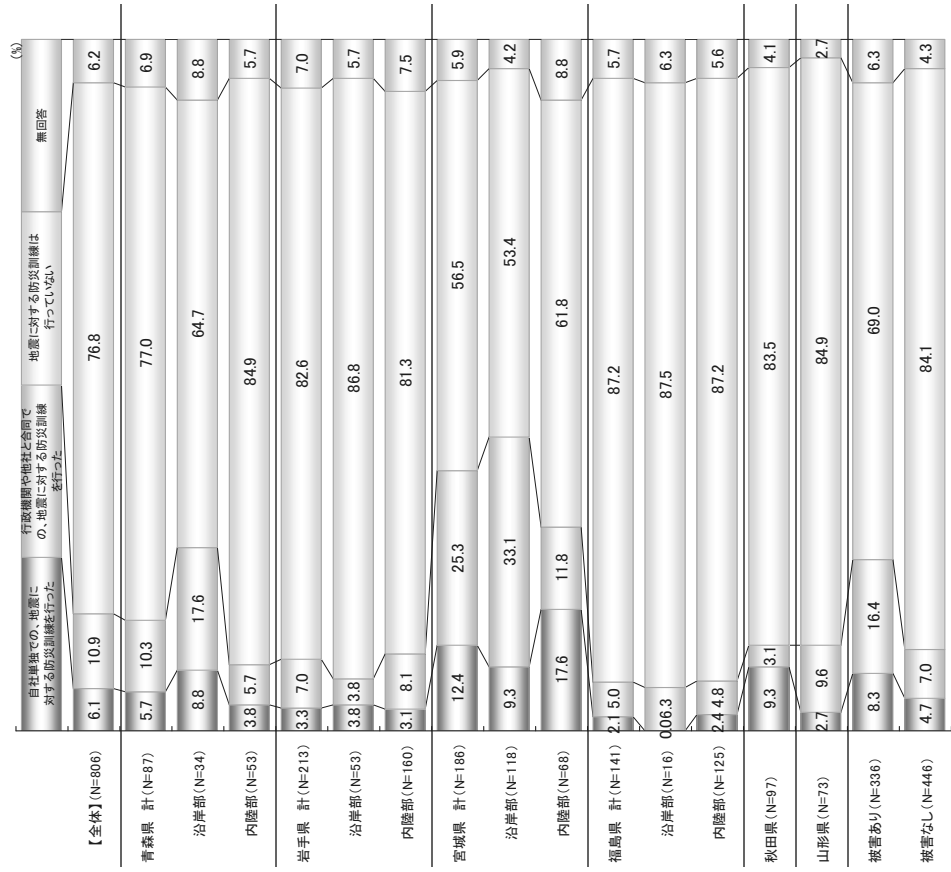
<企業ベース>

### (2) 自社単独訓練の効果



### (1) 防災訓練実施状況

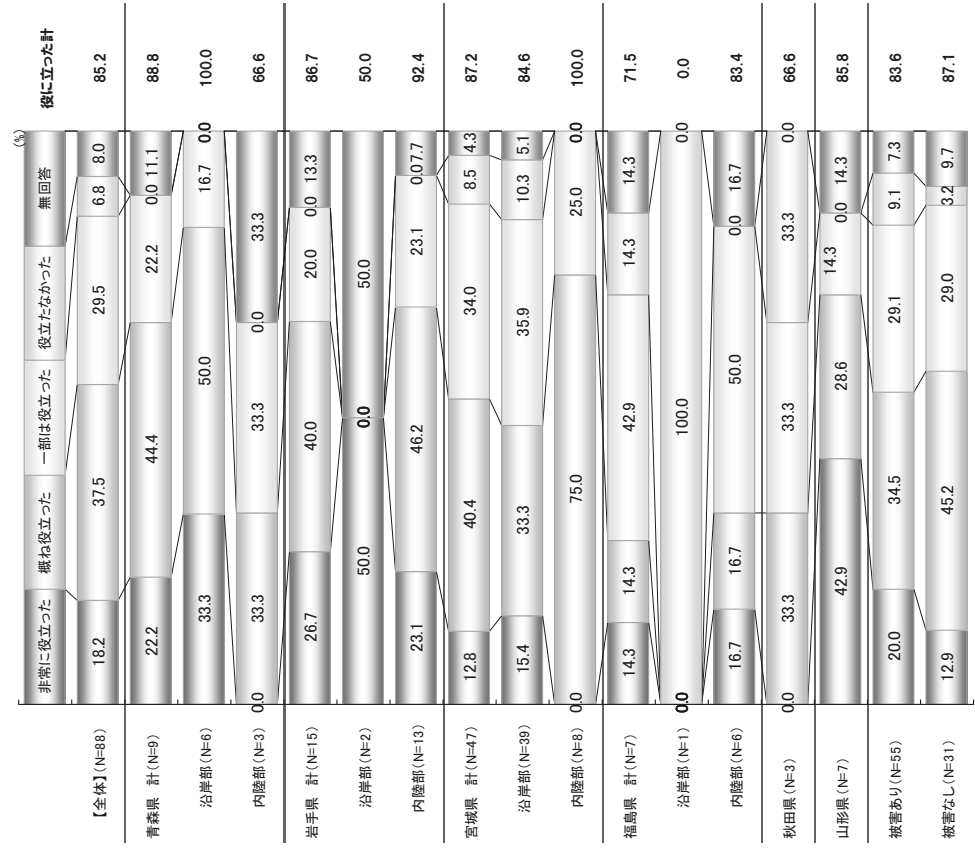
<企業ベース>



16. (設問12)防災訓練

<企業ベース>

(3) 合同訓練の効果



(1) 回答者の所在

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	その他	計
本部	3件	5件	3件	3件	0件	0件	20件	
支部	0件	0件	7件	0件	0件	0件	5件	
計	3件	3件	12件	3件	3件	3件	5件	32件

(2) 法人会員数

① 全国の会員数(対象:全回答)

	20社以上 未滿	100社未 滿	500社未 滿	1000社未 滿	1000社以 上	1000社以 上	1000社以 上	計
団体数	1件	13件	2件	10件	5件	1件	0件	32件
%	3.1%	40.6%	6.3%	31.3%	15.6%	3.1%	0.0%	100.0%

② 支部会員数(対象:支部が回答した12団体)

	10社未 滿	20社以 上	30社未 滿	40社未 滿	50社未 滿	50社以 上	未回答	計
団体数	0件	2件	1件	2件	0件	7件	0件	12件
%	0.0%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	58.3%	0.0%	100.0%

(3) 業種別アンケート回収件数

	件数	割合
大手建設業	1件	3.1%
地元建設業	7件	21.9%
港湾工事業	8件	25.0%
専門工事業	3件	9.4%
建設関連業	8件	25.0%
リース・レンタル業	4件	12.5%
その他	1件	3.1%
計	32件	100.0%

東日本大震災における業界団体の活動実態調査  
(業界団体向けアンケート)

【集計値】

(2) 災害対応マニュアル等の策定状況

① マニュアル類の策定状況

団体数	策定	未策定	未回答	計
9件	21件	2件	32件	
%	281%	65.6%	6.3%	100.0%

② マニュアル類への規定事項

規定事項	団体数	9社※に対する該当割合
災害対応の緊急基準	6件	66.7%
災害対応時の指揮・命令系統	9件	100.0%
災害対応時の拠点場所の確保	6件	66.7%
緊急時の連絡手段の確保	9件	100.0%
災害時に優先して実施する業務内容	7件	77.8%
災害対応業務に対する役割分担	7件	77.8%
種痘接種、資機材等の保有状況	6件	66.7%
災害対応時の燃料、資機材等の調達方法	0件	0.0%
その他	0件	0.0%

※マニュアル類を策定している8団体を対象に整理

③ マニュアル類の策定期間

件数	割合	
～2000年	2件	12.5%
2000年	0件	0.0%
2001年	0件	0.0%
2002年	0件	0.0%
2003年	0件	0.0%
2004年	0件	0.0%
2005年	0件	0.0%
2006年	0件	0.0%
2007年	0件	0.0%
2008年	1件	6.3%
2009年	5件	31.3%
2010年	5件	31.3%
2011年	3件	18.8%
計	16件	100.0%

※1団体で複数のマニュアル類を策定している場合は重複計上

：新潟県中越沖地震(7月)

(3) 防災訓練の実施状況

① 防災訓練の実施の有無(大震災発生前1年間)

実施	未実施	未回答	計	
12件	16件	4件	32件	
%	37.5%	50.0%	12.5%	100.0%

② 防災訓練の実施方法

実施方法	団体数	12団体※に対する該当割合
委員会	12件	100.0%
会員以外の企業	2件	16.7%
行政機関	10件	83.3%
その他	1件	8.3%

※防災訓練を実施している12団体を対象に整理  
※その他を選択した1件の防災訓練には、医療機関が参加している。

(1) 災害協定の締結状況

① 協定の締結数

協定数	団体数	%
0件	5件	15.6%
1件	12件	37.5%
2件	8件	25.0%
3件	1件	3.1%
4件	0件	0.0%
5件	2件	6.3%
6件	1件	3.1%
7件	0件	0.0%
8件	0件	0.0%
9件	1件	3.1%
10件	0件	0.0%
11件	0件	0.0%
12件	0件	0.0%
13件	0件	0.0%
14件	1件	3.1%
15件	0件	0.0%
16件	0件	0.0%
17件	0件	0.0%
18件	0件	0.0%
19件	0件	0.0%
20件	0件	0.0%
21件	0件	0.0%
22件	0件	0.0%
23件	1件	3.1%
24件	0件	0.0%
25件	0件	0.0%
26件	0件	0.0%
27件	0件	0.0%
28件	0件	0.0%
29件	0件	0.0%
30件	0件	0.0%
計	32件	100.0%

② 協定の締結者

協定締結者	本部で協定締結	支所で協定締結	他団体と合同で包括協定を締結	未回答	計
東北地方整備局	4件	4件	13件	0件	21件
青森県	2件	1件	0件	0件	3件
岩手県	2件	1件	0件	0件	3件
宮城県	3件	11件	0件	0件	14件
秋田県	4件	1件	0件	0件	5件
山形県	2件	1件	0件	0件	3件
福島県	1件	17件	0件	0件	18件
仙台市	0件	3件	0件	0件	3件
市町村(仙台市以外)	0件	15件	0件	0件	15件
NEXCO	0件	1件	0件	0件	1件
JR等鉄道会社	0件	2件	0件	0件	2件
その他	4件	0件	0件	0件	4件
未回答	0件	1件	0件	0件	1件
計	22件	58件	13件	0件	93件

③ 協力会社との下位協定の有無

協定締結者	下位協定あり	下位協定なし	未回答	計
東北地方整備局	4件	17件	0件	21件
青森県	0件	3件	0件	3件
岩手県	0件	3件	0件	3件
宮城県	0件	14件	0件	14件
秋田県	2件	3件	0件	5件
山形県	1件	2件	0件	3件
福島県	0件	18件	0件	18件
仙台市	0件	3件	0件	3件
市町村(仙台市以外)	0件	15件	0件	15件
NEXCO	0件	1件	0件	1件
JR等鉄道会社	0件	0件	0件	0件
その他	3件	3件	0件	6件
未回答	0件	1件	0件	1件
計	10件	83件	0件	93件

④ 要請と活動の状況

協定締結者	協定に基づく要請が有り、活動した		協定に基づく要請が有り、活動しなかったが、活動した		協定に基づく要請が有り、活動しなかったが、活動しなかった		協定に基づく要請が有り、活動しなかったが、活動しなかった		計			
	協定数	割合	協定数	割合	協定数	割合	協定数	割合	協定数	割合		
東北地方整備局	12件	57.1%	0件	0.0%	4件	19.0%	4件	19.0%	1件	4.8%	21件	100.0%
青森県	1件	33.3%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件	66.7%	0件	0.0%	3件	100.0%
岩手県	3件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	3件	100.0%
宮城県	13件	92.9%	0件	0.0%	1件	7.1%	0件	0.0%	0件	0.0%	14件	100.0%
秋田県	0件	0.0%	0件	0.0%	2件	40.0%	3件	60.0%	0件	0.0%	5件	100.0%
山形県	1件	33.3%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件	66.7%	0件	0.0%	3件	100.0%
福島県	14件	77.8%	0件	0.0%	4件	22.2%	0件	0.0%	0件	0.0%	18件	100.0%
仙台市	2件	66.7%	0件	0.0%	1件	33.3%	0件	0.0%	0件	0.0%	3件	100.0%
市町村(仙台市以外)	11件	73.3%	0件	0.0%	4件	26.7%	0件	0.0%	0件	0.0%	15件	100.0%
NEXCO	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	1件	100.0%
JR等鉄道会社	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-
その他	1件	16.7%	0件	0.0%	2件	33.3%	3件	50.0%	0件	0.0%	6件	100.0%
未回答	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	1件	100.0%
計	58件	62.4%	0件	0.0%	18件	19.4%	15件	16.1%	2件	2.2%	93件	100.0%

参考資料6-3

参考資料6-4

【設問2】支援活動全般について

(1) 各業界団体の支援活動の状況

団体数 左記割合	東北地方 整備局	都道府県						市区町村		民間企 業	JR等 鉄道会 社	NEXCO	その他	未回答	計
		青森県		宮城県		福島県		仙台市 (仙台市 以外)	市町村 (仙台市 以外)						
		岩手県	宮城県	福島県	仙台市 (仙台市 以外)										
大手 建設業	5件 27.8%	0件 0.0%	3件 16.7%	4件 22.2%	2件 11.1%	1件 5.6%	3件 16.7%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	18件 100.0%
地元 建設業	5件 50.0%	2件 20.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 20.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	10件 100.0%
港湾 工事業	5件 62.5%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 12.5%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 25.0%	0件 0.0%	8件 100.0%
専門 工事業	7件 43.8%	1件 6.3%	1件 6.3%	1件 6.3%	1件 6.3%	1件 6.3%	1件 6.3%	1件 6.3%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 12.5%	0件 0.0%	16件 100.0%
建設 関連業	9件 9.1%	0件 0.0%	1件 9.1%	3件 27.3%	1件 9.1%	1件 9.1%	1件 9.1%	1件 9.1%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	3件 27.3%	0件 0.0%	11件 100.0%
リース業	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 50.0%	0件 0.0%	4件 100.0%
その他	3件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	3件 100.0%
計	26件 37.1%	3件 4.3%	5件 7.1%	8件 11.4%	6件 8.6%	3件 4.3%	6件 8.6%	3件 4.3%	1件 1.4%	0件 0.0%	1件 1.4%	0件 0.0%	10件 14.3%	2件 2.9%	70件 100.0%

(2) 支援状況

①-1 支援内容(支援先別)

	国	都道府 県	市区町 村	その他	未回答	計
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ提供	0件	1件	0件	0件	0件	1件
社会資本の点検	5件	10件	4件	3件	0件	22件
社会資本の点検	3件	1件	0件	0件	0件	4件
カレシ運搬(搬去・移動・運搬)	1件	1件	0件	0件	0件	2件
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ提供	4件	3件	2件	1件	0件	10件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の提供	3件	3件	1件	0件	0件	7件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の運搬	2件	3件	1件	1件	0件	7件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0件	0件	0件	1件	0件	1件
専門家派遣	3件	0件	1件	1件	1件	6件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	2件	0件	0件	1件	0件	3件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	3件	1件	0件	1件	0件	7件
その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
未回答	0件	0件	0件	0件	0件	0件
計	26件	23件	9件	10件	2件	70件

A・大手建設業

	国	都道府 県	市区町 村	その他	未回答	計
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	0件	0件	0件	0件	0件	0件
カレシ運搬(搬去・移動・運搬)	0件	1件	0件	0件	0件	1件
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ提供	1件	3件	2件	0件	0件	6件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の提供	1件	3件	1件	0件	0件	5件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の運搬	1件	2件	1件	0件	0件	4件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
専門家派遣	1件	0件	0件	0件	0件	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	1件	0件	0件	0件	0件	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
未回答	0件	0件	0件	0件	0件	0件
計	5件	9件	4件	0件	0件	18件

E:建設関連業

	国	都道府県	市区町村	その他	未回答	計
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	1件	5件	2件	0件	0件	8件
社会資本の応急復旧	0件	0件	0件	0件	0件	0件
カレシ処理(搬去、移動、運搬)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を除く	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
専門家派遣	0件	0件	0件	1件	0件	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件	2件	0件	2件
未回答	0件	0件	0件	0件	0件	0件
計	1件	5件	2件	3件	0件	11件

F:リース・レンタル業

	国	都道府県	市区町村	その他	未回答	計
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の応急復旧	0件	0件	0件	0件	0件	0件
カレシ処理(搬去、移動、運搬)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を除く	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の提供	0件	0件	0件	1件	0件	1件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0件	0件	0件	1件	0件	1件
専門家派遣	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0件	0件	0件	1件	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件	0件	1件	1件
未回答	0件	0件	0件	0件	0件	0件
計	0件	0件	0件	2件	2件	4件

B:地元建設業

	国	都道府県	市区町村	その他	未回答	計
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	0件	1件	0件	0件	0件	1件
社会資本の点検	0件	1件	0件	0件	0件	1件
社会資本の応急復旧	1件	1件	0件	0件	0件	2件
カレシ処理(搬去、移動、運搬)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を除く	2件	0件	0件	0件	0件	2件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の運搬	1件	0件	0件	0件	0件	1件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0件	1件	0件	0件	0件	1件
専門家派遣	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
その他	1件	1件	0件	0件	0件	2件
未回答	0件	0件	0件	0件	0件	0件
計	5件	5件	0件	0件	0件	10件

C:専門工業業

	国	都道府県	市区町村	その他	未回答	計
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	2件	4件	2件	3件	0件	11件
社会資本の応急復旧	0件	0件	0件	0件	0件	0件
カレシ処理(搬去、移動、運搬)	0件	0件	0件	0件	0件	0件
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を除く	1件	0件	0件	0件	0件	1件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の提供	1件	0件	0件	0件	0件	1件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の運搬	1件	0件	0件	0件	0件	1件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
専門家派遣	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	1件	0件	0件	0件	0件	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	1件	0件	0件	0件	0件	1件
その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
未回答	0件	0件	0件	0件	0件	0件
計	7件	4件	2件	3件	0件	16件

D:港湾工業業

	国	都道府県	市区町村	その他	未回答	計
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	1件	0件	0件	0件	0件	1件
社会資本の応急復旧	2件	0件	0件	0件	0件	2件
カレシ処理(搬去、移動、運搬)	1件	0件	0件	0件	0件	1件
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を除く	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
専門家派遣	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	1件	0件	1件	1件	0件	3件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0件	0件	1件	0件	1件
その他	0件	0件	0件	0件	0件	0件
未回答	0件	0件	0件	0件	0件	0件
計	5件	0件	1件	2件	0件	8件

①-2 支援内容(団体業種別)

支援理由(協定と要請の状況)	協定あり		協定なし		未回答	計
	要請あり	要請なし	要請あり	要請なし		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理	0件	0件	1件	0件	0件	1件
社会資本の点検	9件	2件	5件	6件	0件	22件
社会資本の応急復旧	40件	91件	227件	273件	0件	1000件
カレハ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレハ処理を除く	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	2件	0件	0件	0件	0件	2件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	7件	0件	3件	0件	0件	10件
専門客派遣	70.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	6件	0件	1件	0件	0件	7件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
専門客派遣	4件	0件	3件	0件	0件	7件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	1件	0件	0件	1件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	2件	0件	2件	0件	0件	4件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	1件	0件	1件	0件	0件	2件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	1件	0件	5件	0件	1件	7件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	14.3%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	36件	2件	22件	9件	1件	70件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	51.4%	2.9%	31.4%	12.9%	1.4%	100.0%

② 支援の理由(協定と要請の状況)

支援理由(協定と要請の状況)	協定あり		協定なし		未回答	計
	要請あり	要請なし	要請あり	要請なし		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理	0件	0件	1件	0件	0件	1件
社会資本の点検	9件	2件	5件	6件	0件	22件
社会資本の応急復旧	40件	91件	227件	273件	0件	1000件
カレハ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレハ処理を除く	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	2件	0件	0件	0件	0件	2件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	7件	0件	3件	0件	0件	10件
専門客派遣	70.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	6件	0件	1件	0件	0件	7件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
専門客派遣	4件	0件	3件	0件	0件	7件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	1件	0件	0件	1件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	2件	0件	2件	0件	0件	4件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	1件	0件	1件	0件	0件	2件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	1件	0件	5件	0件	1件	7件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	14.3%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	36件	2件	22件	9件	1件	70件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	51.4%	2.9%	31.4%	12.9%	1.4%	100.0%

A:大手建設業

支援理由(協定と要請の状況)	協定あり		協定なし		未回答	計
	要請あり	要請なし	要請あり	要請なし		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の応急復旧	0件	0件	0件	0件	0件	0件
カレハ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレハ処理を除く	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	5件	0件	1件	0件	0件	6件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
専門客派遣	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	1件	0件	0件	1件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	1件	0件	0件	1件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	13件	0件	5件	0件	0件	18件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	72.2%	0.0%	27.8%	0.0%	0.0%	100.0%



B:地元建設業

	要請あり		要請なし		計
	要請あり	要請なし	要請あり	要請なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのかま	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会資本の点検	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社会資本の応急復旧	活動数	2件	0件	0件	2件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
かま処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのかま処理を 除く	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	活動数	1件	1件	0件	2件
	%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	活動数	0件	0件	1件	1件
	%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
専門家派遣	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	活動数	0件	2件	0件	2件
	%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
未回答	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	活動数	5件	5件	0件	10件
	%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%

D:港湾工事業

	要請あり		要請なし		計
	要請あり	要請なし	要請あり	要請なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのかま	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会資本の点検	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社会資本の応急復旧	活動数	2件	0件	0件	2件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
かま処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのかま処理を 除く	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門家派遣	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数	1件	0件	2件	3件
	%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数	0件	0件	1件	1件
	%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未回答	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	活動数	5件	0件	3件	8件
	%	62.5%	0.0%	37.5%	100.0%

C:専門工事業

	要請あり		要請なし		計
	要請あり	要請なし	要請あり	要請なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのかま	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会資本の点検	活動数	0件	2件	3件	5件
	%	0.0%	27.3%	54.5%	100.0%
社会資本の応急復旧	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
かま処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのかま処理を 除く	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
専門家派遣	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数	1件	0件	0件	1件
	%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未回答	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	活動数	5件	2件	3件	10件
	%	31.3%	12.5%	18.8%	37.5%

E:建設関連業

	要請あり		要請なし		計
	要請あり	要請なし	要請あり	要請なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのかま	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会資本の点検	活動数	6件	2件	0件	8件
	%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
社会資本の応急復旧	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
かま処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのかま処理を 除く	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門家派遣	活動数	0件	1件	0件	1件
	%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	活動数	1件	1件	0件	2件
	%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
未回答	活動数	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	活動数	7件	4件	0件	11件
	%	63.6%	36.4%	0.0%	100.0%

F・リース・レンタル業

	必要あり		必要なし		計
	要請あり	要請なし	要請あり	要請なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのほか 処理	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0%	0%	0%	0%
社会資本の点検	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0%	0%	0%	0%
社会資本の応急復旧	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0%	0%	0%	0%
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのほか処理を 除く	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0%	0%	0%	0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	活動数 0件	0件	1件	0件	1件
	%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	活動数 0件	0件	1件	0件	1件
	%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
専門家主遣	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0%	0%	0%	0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数 0件	0件	1件	0件	1件
	%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0%	0%	0%	0%
その他	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0%	0%	0%	0%
未回答	活動数 0件	0件	0件	0件	0件
	%	0%	0%	0%	0%
計	活動数 26件	35件	3件	5件	70件
	%	37.1%	50.0%	4.3%	100.0%

③ 支援実施の意思決定者

	本部		本部と支 部で協 働		その他		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのほか 処理	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	1件 100.0%
社会資本の点検	11件	50.0%	9件	40.9%	1件	4.5%	22件 100.0%
社会資本の応急復旧	2件	50.0%	1件	25.0%	0件	0.0%	4件 100.0%
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのほか処理を 除く	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件 100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	3件	30.0%	6件	60.0%	1件	10.0%	10件 100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	2件	28.6%	5件	71.4%	0件	0.0%	7件 100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	1件	14.3%	5件	71.4%	1件	14.3%	7件 100.0%
専門家主遣	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	3件	50.0%	2件	33.3%	0件	0.0%	6件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0.0%	1件	33.3%	1件	33.3%	3件 100.0%
その他	3件	42.9%	4件	57.1%	0件	0.0%	7件 100.0%
未回答	0件	0%	0件	0%	0件	0%	0件 0%
計	26件	37.1%	35件	50.0%	3件	4.3%	70件 100.0%

④-1 有償・無償の有無

	有償		無償		調整中		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのほか 処理	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件 100.0%
社会資本の点検	10件	45.5%	11件	50.0%	0件	0.0%	22件 100.0%
社会資本の応急復旧	4件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	4件 100.0%
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのほか処理を 除く	2件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件 100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	9件	90.0%	10.0%	100.0%	0件	0.0%	10件 100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	7件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	7件 100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	5件	71.4%	2件	28.6%	0件	0.0%	7件 100.0%
専門家主遣	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	1件	16.7%	1件	16.7%	4件	66.7%	6件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	1件	33.3%	0件	0.0%	0件	0.0%	3件 100.0%
その他	1件	14.3%	0件	0.0%	0件	0.0%	7件 100.0%
未回答	0件	0%	0件	0%	0件	0%	0件 0%
計	42件	60.0%	6件	8.6%	3件	4.3%	70件 100.0%

④-2 契約方式

活動内容	任意契約		指名競争入札		一般競争入札		調整中	未回答	計
	総価額約 単価約	単価約	総価額約 単価約	単価約	総価額約 単価約	単価約			
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカシ処理	0件	100.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
	%		%		%		%		100.0%
社会資本の点検	6件	27.3%	1件	0件	0件	0件	0件	1件	11件
	%		%		%		%		100.0%
社会資本の心急復旧	2件	50.0%	1件	0件	0件	0件	0件	1件	4件
	%		%		%		%		100.0%
カシ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのカシ処理を除く	0件	0.0%	0件	0件	1件	0件	0件	1件	2件
	%		%		%		%		100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	7件	20.0%	2件	0件	0件	0件	0件	1件	10件
	%		%		%		%		100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	6件	70.0%	1件	0件	0件	0件	0件	0件	7件
	%		%		%		%		100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・パソコン、事務用品等)・建設作業提供	5件	85.7%	2件	0件	0件	0件	0件	0件	7件
	%		%		%		%		100.0%
専門家派遣	0件	71.4%	1件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
	%		%		%		%		100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	1件	100.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
	%		%		%		%		100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	1件	50.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	2件
	%		%		%		%		100.0%
その他	1件	33.3%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
	%		%		%		%		100.0%
未回答	0件	14.3%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	%		%		%		%		100.0%
計	29件	60.4%	13件	27.1%	1件	0件	0件	4件	48件
	%		%		%		%		100.0%

※上記①-1で「有償」又は「一部有償」と回答した支援を対象に整理

⑤ 現地情報(支援可能性・支援状況等)の管理者

活動内容	本部		支所		その他		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカシ処理	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	1件
	%		%		%		%	100.0%
社会資本の点検	1件	45.5%	10件	50.0%	11件	0.0%	0件	22件
	%		%		%		%	100.0%
社会資本の心急復旧	1件	25.0%	2件	50.0%	1件	0.0%	0件	4件
	%		%		%		%	100.0%
カシ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのカシ処理を除く	1件	50.0%	1件	50.0%	0件	0.0%	0件	2件
	%		%		%		%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	2件	20.0%	6件	60.0%	2件	0.0%	0件	10件
	%		%		%		%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	1件	14.3%	5件	71.4%	1件	0.0%	0件	7件
	%		%		%		%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・パソコン、事務用品等)・建設作業提供	1件	14.3%	5件	71.4%	1件	0.0%	0件	7件
	%		%		%		%	100.0%
専門家派遣	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	1件
	%		%		%		%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	3件	50.0%	3件	50.0%	0件	0.0%	0件	6件
	%		%		%		%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	1件	33.3%	1件	66.7%	0件	0.0%	0件	3件
	%		%		%		%	100.0%
その他	1件	14.3%	4件	57.1%	0件	0.0%	28.8%	7件
	%		%		%		%	100.0%
未回答	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0件
	%		%		%		%	100.0%
計	13件	18.6%	39件	55.7%	16件	2.9%	2件	70件
	%		%		%		%	100.0%

【上記、その他の場合の現地情報の管理者】

- ・震災復興局
- ・委員各社
- ・福島県発注工事を施工中の会員会社
- ・本部および支所の連携
- ・会員企業各社の責任者
- ・各委員会企業防災担当者

(3) 会員企業への協力要請

① 要請範囲(地域)

	市町村		県		東北6県		全国		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
社会資本の点検	0件	0.0%	5件	22.7%	31件	36.4%	2件	2.2%	8件	9.1%	100件
社会資本の応急復旧	1件	25.0%	2件	50.0%	25件	62.5%	0件	0.0%	0件	0.0%	100件
カシキ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のための対応処理を除く	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0件	0.0%	2件	100.0%	6件	15.0%	1件	2.5%	6件	7.5%	10件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0.0%	100.0%	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ)・事務用品等)・建築作業提供	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
専門家派遣	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
その他	0件	0.0%	3件	7.5%	7件	17.5%	0件	0.0%	0件	0.0%	10件
未回答	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
計	3件	30.0%	7件	70.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%

B: 地元建設業

	市町村		県		東北6県		全国		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
社会資本の点検	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
社会資本の応急復旧	1件	50.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
カシキ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のための対応処理を除く	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0件	0.0%	2件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0.0%	100.0%	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ)・事務用品等)・建築作業提供	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
専門家派遣	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
その他	0件	0.0%	2件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件
未回答	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
計	3件	30.0%	7件	70.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%

C: 専門工事業

	市町村		県		東北6県		全国		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
社会資本の点検	0件	0.0%	2件	18.2%	1件	9.1%	8件	72.7%	0件	0.0%	11件
社会資本の応急復旧	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
カシキ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のための対応処理を除く	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	1件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ)・事務用品等)・建築作業提供	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
専門家派遣	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
その他	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
未回答	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
計	0件	0.0%	2件	12.5%	12件	75.0%	16件	100.0%	0件	0.0%	100.0%

F:リーズレンタル業

	市町村		県		東北6県		全国		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのけしき処理	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
社会資本の点検	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	-
社会資本の応急復旧	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
けしき処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのけしき処理を除く	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	-
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	-
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%
専門家派遣	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	-
その他	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	1件
未回答	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
計	0件	0.0%	0件	0.0%	25.0%	50.0%	0件	0.0%	1件	25.0%	100.0%

D:港湾工事業

	市町村		県		東北6県		全国		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのけしき処理	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
社会資本の点検	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%
社会資本の応急復旧	0件	0.0%	1件	50.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%
けしき処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのけしき処理を除く	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
専門家派遣	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	1件	33.3%	0件	0.0%	33.3%	33.3%	0件	0.0%	1件	33.3%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	100.0%
その他	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
未回答	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
計	2件	25.0%	1件	12.5%	4件	50.0%	0件	0.0%	1件	12.5%	8件

E:建設関連業

	市町村		県		東北6県		全国		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのけしき処理	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
社会資本の点検	0件	0.0%	2件	25.0%	4件	50.0%	0件	0.0%	2件	25.0%	8件
社会資本の応急復旧	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
けしき処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのけしき処理を除く	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
専門家派遣	0件	-	1件	100.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
その他	0件	0.0%	1件	50.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件
未回答	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件	-	0件
計	0件	0.0%	4件	36.4%	5件	45.5%	0件	0.0%	2件	18.2%	100.0%

② 支援要請に関するマニュアル類への規定

	マニュアル類に規定 適用あり		マニュアル類に規定 適用なし		計
	活動数 %	件数	活動数 %	件数	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのがしは	活動数 %	0件 0.0%	1件 100.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
社会資本の点検	活動数 %	13件 59.1%	2件 9.1%	5件 22.7%	22件 100.0%
社会資本の応急復旧	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	3件 75.0%	3件 100.0%
がしは処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのがしは処理を 除く	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 100.0%	2件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	9件 90.0%	9件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	6件 14.3%	6件 100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)の建設作業提供	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	7件 100.0%	7件 100.0%
専門家派遣	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 100.0%	1件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	5件 100.0%	5件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 83.3%	2件 100.0%
その他	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	5件 28.6%	5件 100.0%
未回答	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
計	活動数 %	13件 18.6%	2件 2.9%	46件 65.7%	70件 100.0%

③ 支援の要請先の選定方法

	支体内 資金社 に要請		その他 に要請		計
	活動数 %	件数	活動数 %	件数	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのがしは	活動数 %	0件 0.0%	1件 100.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
社会資本の点検	活動数 %	12件 54.5%	10件 45.5%	0件 0.0%	22件 100.0%
社会資本の応急復旧	活動数 %	0件 0.0%	4件 100.0%	0件 0.0%	4件 100.0%
がしは処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのがしは処理を 除く	活動数 %	1件 50.0%	1件 50.0%	0件 0.0%	2件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	活動数 %	10件 70.0%	7件 50.0%	10件 100.0%	10件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	活動数 %	0件 0.0%	6件 85.7%	1件 14.3%	7件 100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)の建設作業提供	活動数 %	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
専門家派遣	活動数 %	1件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数 %	5件 83.3%	0件 0.0%	1件 16.7%	6件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数 %	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
その他	活動数 %	42.9%	28.6%	28.6%	100.0%
未回答	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
計	活動数 %	25件 35.7%	39件 55.7%	3件 4.3%	70件 100.0%

【上記、その他の場合の要請先の選定方法】

- ・要請があった委員、余社及び委員会、余社の協力会社へ
- ・全国調査が必要と判断し、本部に調査協力を依頼した
- ・全委員に連絡し協力可能な社に要請した

参考資料6-21

④ 団体から会員会社への費用の支払い

	支払あり		支払なし		計
	活動数 %	件数	活動数 %	件数	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのがしは	活動数 %	0件 0.0%	1件 100.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
社会資本の点検	活動数 %	2件 9.1%	10件 45.5%	22件 100.0%	22件 100.0%
社会資本の応急復旧	活動数 %	0件 0.0%	4件 100.0%	0件 0.0%	4件 100.0%
がしは処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのがしは処理を 除く	活動数 %	0件 0.0%	2件 100.0%	0件 0.0%	2件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	活動数 %	1件 10.0%	8件 80.0%	1件 10.0%	10件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	活動数 %	1件 14.3%	5件 71.4%	1件 14.3%	7件 100.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)の建設作業提供	活動数 %	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%
専門家派遣	活動数 %	0件 0.0%	1件 100.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数 %	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数 %	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
その他	活動数 %	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
未回答	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%
計	活動数 %	11件 15.7%	47件 67.1%	12件 17.1%	70件 100.0%

参考資料6-22

(5) 支援の達成状況

	2割未満		2割以上 5割未満		5割以上 8割未満		8割以上		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	0件	0.0%	4件	18.2%	0件	0.0%	14件	63.6%	0件	0.0%
社会資本の点検	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	5.0%	3件	15.0%	0件	0.0%
社会資本の応急復旧	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	25件	100.0%	0件	0.0%
九ヶ字処理施設(移動・運搬)	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	2件	10.0%
※人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	1件	10.0%	0件	0.0%	2件	20.0%	7件	70.0%	0件	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0.0%	2件	20.0%	0件	0.0%	5件	50.0%	0件	0.0%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	28件	100.0%	71.4%	71.4%	0件	0.0%
専門家主派遣	0件	0.0%	0件	0.0%	14件	100.0%	85.7%	85.7%	0件	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	3件	33.3%	1件	10.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	66.7%	66.7%	0件	0.0%
その他	0件	0.0%	0件	0.0%	2件	20.0%	3件	30.0%	2件	20.0%
未回答	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
計	5件	7.1%	4件	5.7%	12件	17.1%	46件	65.7%	3件	4.3%

(4) 会員以外の企業に対する協力の要請

① 会員以外の企業に対する協力の要請の有無

	要請あり		要請なし		計
	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	3件	13.6%	18件	81.8%	21件
社会資本の点検	1件	25.0%	3件	75.0%	4件
社会資本の応急復旧	0件	0.0%	2件	100.0%	2件
九ヶ字処理施設(移動・運搬)	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
※人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	2件	20.0%	7件	70.0%	9件
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	1件	14.3%	6件	85.7%	7件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0.0%	1件	100.0%	1件
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)の提供	0件	0.0%	14件	100.0%	14件
専門家主派遣	0件	0.0%	1件	100.0%	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	1件	16.7%	50.0%	33.3%	51件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0.0%	2件	100.0%	2件
その他	0件	0.0%	6件	100.0%	6件
未回答	0件	0.0%	0件	0.0%	0件
計	10件	14.3%	59件	85.7%	69件

〔会員以外の企業に対する要請の内容〕

支店先からの要請内容	会員以外の企業への要請内容	要請理由	協力状況
地元建設業のガレキ処理	人命救助・行方不明者捜索等への協力のための重機、オペレーター	活動地区に会員企業がいないため	全要請に 対して協力
建設関連業	社会資本の点検	被点検調査	全要請に 対して協力
建設関連業	社会資本の点検	調査業務の協力	全要請に 対して協力
地元建設業	社会資本の点検	点検・パトロール	全要請に 対して協力
港湾工事業	社会資本の応急復旧	船舶寄附業務	全要請に 対して協力
専門工事業	建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	カラコーン ハリケード	全要請に 対して協力
大手建設業	建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	仮設ハウス購入及びリース	一部要請に 対して協力
専門工事業	建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	カラコーン ハリケード	全要請に 対して協力
地元建設業	仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)の提供	仮設住宅の建設	全要請に 対して協力
港湾工事業	建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	米(600kg)	全要請に 対して協力

A: 大手建設業

	2割未満		2割以上 5割未満		5割以上 8割未満		8割以上		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
社会資本の点検	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
社会資本の応急復旧	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
九ヶ字処理施設(移動・運搬)	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	1件	100.0%
※人命救助・行方不明者捜索等への協力のための対応	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	100.0%	5件	50.0%	6件	60.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0件	0.0%	0件	0.0%	16.7%	83.3%	0件	0.0%	16.7%	83.3%
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	20件	100.0%	4件	20.0%	24件	100.0%
専門家主派遣	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
その他	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
未回答	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
計	0件	0.0%	0件	0.0%	22.2%	77.8%	14件	22.2%	0件	0.0%

B: 地元建設業

	2割未満		2割以上 5割未満		5割以上 8割未満		8割以上		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイ処理	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
社会資本の点検	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	1
社会資本の応急復旧	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
カシ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイ処理を 除く	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)の建設作業提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	1
専門家主産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設関連以外の医薬品、食料・衣料品、燃料等緊急物資の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設関連以外の医薬品、食料・衣料品、燃料等緊急物資の運搬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
未回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
計	1	10.0%	0	0.0%	5	50.0%	4	40.0%	0	10

D: 港湾工事業

	2割未満		2割以上 5割未満		5割以上 8割未満		8割以上		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイ処理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
社会資本の点検	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
社会資本の応急復旧	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	2
カシ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイ処理を 除く	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)の建設作業提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
専門家主産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設関連以外の医薬品、食料・衣料品、燃料等緊急物資の提供	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	3
建設関連以外の医薬品、食料・衣料品、燃料等緊急物資の運搬	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
未回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
計	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	8

C: 専門工事業

	2割未満		2割以上 5割未満		5割以上 8割未満		8割以上		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイ処理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
社会資本の点検	4	36.4%	0	0.0%	3	27.3%	0	0.0%	0	11
社会資本の応急復旧	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
カシ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイ処理を 除く	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	1
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)の建設作業提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
専門家主産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設関連以外の医薬品、食料・衣料品、燃料等緊急物資の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設関連以外の医薬品、食料・衣料品、燃料等緊急物資の運搬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
未回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
計	4	25.0%	4	25.0%	12.5%	37.5%	6	37.5%	0	16

E: 建設関連業

	2割未満		2割以上 5割未満		5割以上 8割未満		8割以上		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイ処理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
社会資本の点検	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	8
社会資本の応急復旧	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
カシ処理(撤去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイ処理を 除く	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)の建設作業提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
専門家主産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設関連以外の医薬品、食料・衣料品、燃料等緊急物資の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建設関連以外の医薬品、食料・衣料品、燃料等緊急物資の運搬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1
未回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
計	0	0.0%	0	0.0%	9.1%	81.8%	9.1%	9.1%	0	11



【設問3】震災対応のための体制整備

(1)組織体制の意志決定者

	本部	支部	本・支部 で協議	その他	未回答	計
団体数	10件	9件	4件	3件	6件	32件
%	31.3%	28.1%	12.5%	9.4%	18.8%	100.0%

(2)震災対応のための体制構築時期

	当日	発災後 1日	発災後 2日	発災後 3日	発災後 4日	発災後 5日	発災後 6日	発災後 1週間	未回答	計
団体数	6件	6件	2件	5件	1件	0件	0件	11件	11件	32件
%	18.8%	18.8%	6.3%	15.6%	3.1%	0.0%	0.0%	34.4%	34.4%	100.0%

(3)通信手段の確保

① 支援対象機関との通信手段(震災後1週間以内)

	団体数	32件に 対する 割合
携帯電話(衛星携帯電話を除く)を使用	20 社	62.5%
衛星携帯電話を使用	4 社	12.5%
無線機(トランシーバー含む)を使用	1 社	3.1%
従業員の移動による伝言	13 社	40.6%
行政無線を使用	2 社	6.3%
その他	11 社	34.4%

【その他の通信手段】

一般電話、FAX、Eメール  
固定電話及びメールによるメール  
支援対象機関へは本部が対応  
緊急対応会議の開催  
固定電話・伝言  
FAX、パソコンメールなど活用  
電話、Eメールおよび直接面会  
固定電話、FAXを使用  
アナログ電話(ピンク電話)

F:リース・レンタル業

	2割未満	2割以上 5割未満	5割以上 8割未満	8割以上	未回答	計
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカギ 処理	活動数 %	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -
社会資本の点検	活動数 %	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -
社会資本の応急復旧	活動数 %	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -
カギ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのカギ処理を 除く	活動数 %	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の提供	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 100.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
建設作業関連運搬機材(燃料含む)の運搬	活動数 %	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の運搬機材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・パソコン・事務用品等)の運搬作業	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	100.0%	100.0%
専門家主遣	活動数 %	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	活動数 %	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -
その他	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 100.0%	1件 100.0%
未回答	活動数 %	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -	0件 -
計	活動数 %	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 50.0%	4件 100.0%

(1) 災害協定の評価

① 災害協定の効果(協定を締結している27団体を対象)

	非常に 役立った		概ね役 立った		役立たな かった		未回答	計
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合		
大手建設業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	1 団体
地元建設業	3	42.9%	3	42.9%	0	0.0%	1	7 団体
専門工事業	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	3 団体
港湾工事業	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	3	6 団体
建設関連業	4	50.0%	1	12.5%	0	0.0%	2	8 団体
リース・レンタル業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1 団体
その他	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1 団体
計	9	33.3%	7	25.9%	1	3.7%	9	27 団体

(2) 防災対応マニュアル等の効果

① マニュアル類の有効性

	マニュアル類を策定している		マニュアル類を策定していない		計
	役立った	役立たな かった	未回答	未回答	
企業数	8	0	21	2	32
%	25.0%	0.0%	65.6%	6.3%	100.0%

② マニュアルが役に立った事項

	企業数	マニュアルが役に 立った8 社に對 する割 合
緊急時の組織内の体制・指揮・命令系統に関する計画	7 団体	87.5%
緊急時の拠点場所の確保に関する計画	1 団体	12.5%
緊急時の連絡手段の確保に関する計画	2 団体	25.0%
緊急時の資機材の確保に関する計画	2 団体	25.0%
組織内外の連絡すべき先の整理	3 団体	37.5%
締結している災害協定に関する情報共有	1 団体	12.5%

② 会員企業との通信手段(震災後1週間以内)

	企業数	32社に 対する 割合
携帯電話(衛星携帯電話を除く)を使用	19 社	59.4%
衛星携帯電話を使用	2 社	6.3%
無線機(トランシーバも含む)を使用	2 社	6.3%
従業員の移動による伝言	12 社	37.5%
行政無線を使用	1 社	3.1%
その他	16 社	50.0%

【その他の通信手段】

一般電話、FAX、Eメール  
 固定電話及びメールによる  
 メール  
 通常の通信手段に障害がなく電話、FAXで対応  
 電話、ファックス、郵便  
 定期的な会議の開催(ほぼ毎日)  
 固定電話  
 メールを活用  
 FAX、パソコンメールなど活用  
 電話、Eメール、および協会ホームページ  
 震災地域の会員への連絡対応はすべて普通。震災地域以外の会員さんへの対応は携帯電話、メール、FAX等で体制を確保  
 連絡状況が安定しないためFAXによる文書連絡および回答を基本とした  
 固定電話、FAX、インターネットメールを使用

(3) 防災訓練の効果

① 防災訓練の有効性

	防災訓練を実施				防災訓練を実施していない		計
	非常に役に立った	概ね役に立った	一部は役に立った	役に立たなかった	役に立たなかった	未回答	
企業数	2 団体	2 団体	6 団体	1 団体	1 団体	4 団体	32 団体
%	6.3%	6.3%	18.8%	3.1%	3.1%	12.5%	100.0%

(1) 本社所在地

	関東		中部		近畿		計
	東北	北海道	北陸	中部	近畿	中国	
企業数	3社	8社	6社	2社	4社	2社	136社
%	2.2%	5.9%	4.4%	1.5%	2.9%	1.5%	0.0%

(2) 被災地最寄りの支社・支店の所在地

	関東		中部		近畿		計
	東北	北海道	北陸	中部	近畿	中国	
企業数	3社	9社	120社	1社	1社	9社	10社
%	2.2%	6.6%	88.2%	0.7%	0.7%	6.6%	7.4%

※ 被災地最寄りの支社・支店の所在地が複数県存在する場合は重複計上。

(3) 資本金

	1000万円以下		1000万円以上		計
	未満	以上	未満	以上	
企業数	0社	7社	45社	22社	26社
%	0.0%	5.1%	33.1%	16.2%	19.1%

(4) 従業員数(役員・期間雇用者含む)

	100人以下		100人以上		計
	未満	以上	未満	以上	
企業数	14社	27社	29社	12社	7社
%	10.3%	19.9%	16.2%	8.8%	5.1%

(5) 業種

	建設業		リース業		計
	建設業	リース業	建設業	リース業	
企業数	103社	19社	14社	136社	
%	75.7%	14.0%	10.3%	100.0%	

東日本大震災における業界団体の活動実態調査  
(会員企業向けアンケート)

【集計値】

【設問1】災害に対する平常時からの備えについて

(1) 災害協定の締結状況

Table showing disaster agreement status by company and region. Includes columns for agreement count, ratio, and return status.

① 協定の締結数

Table showing the number of disaster agreements by company. Includes columns for agreement count and percentage.

新潟県中越沖地震(7月)

③ マニュアル類の策定期間

Table showing the period of manual development by year. Includes columns for number of manuals and percentage.

※1社で複数のマニュアル類を策定している場合は重複計上

【マニュアル類に規定したその他の内容(上記2開連)】

食糧の備蓄、避難場所、緊急病院、帰宅困難者心得、平常時の準備(データバックアップ、防災訓練、非常用品)...

(3) 防災訓練の実施状況

Table showing disaster training implementation status by company. Includes columns for implementation count, ratio, and return status.

② 防災訓練の実施方法

Table showing disaster training implementation methods by company. Includes columns for implementation count, ratio, and return status.

【その他の内容】

人口密集ビル全体で地震に対する防災訓練を行った、人口密集ビルでの防災訓練に参加...

(2) 災害対応マニュアル等の策定状況

① マニュアル類の策定状況

Table showing manual development status by company. Includes columns for development count, ratio, and return status.

② マニュアル類への規定事項

Table showing manual development items by company. Includes columns for development count, ratio, and return status.

※マニュアル類を策定していると回答した企業8社を対象に整理

【設問2】地震及び津波による被災状況について

(1) 被害の状況

被害あり被害なし		未回答		計	
企業数	83 社	41 社	2 社	2 社	136 社
%	88.4%	30.1%	1.5%	100.0%	

(2) 被害の内容

従業員(役員、期間雇用含む)またはその家族が被害を受けた	被害を受けた93社に対する割合
社員・倉庫等、建設機械、資材等が被害を受けた(工事現場にある倉庫・資材等の被害は除く)	72 社 77.4%
施工中の工事が被害を受けた(仮設物、工事現場の倉庫、資材、建設機械等の被害を含む)	61 社 65.6%
	47 社 50.5%
	34.6%

(2) 人的被害

① 従業員の被害		② 従業員の家族の被害	
死亡又は行方不明となった従業員数	0人	家族が死亡又は行方不明となった従業員数	0人
%	0.0%	企業数	38 社 52.8%
		%	21 社 28.2%
			2人 11.1%
			3人 2.8%
			4人 2.8%
			5人 0.0%
			6人以上 1.4%
		計	72 社 100.0%

(3) 物的被害(社屋・倉庫、建設用資機材)

① 社屋・倉庫等建物の被害状況

被害対応拠点となる本・支社等の社屋の被害状況		計	
流出・全壊	2 社 3.3%	一部損壊	37 社 61.3%
%	9.8%	被害なし	16 社 26.2%
		計	100.0%

② 倉庫等建物におけるその他の被害状況

被害の状況(流出・全壊した建物の割合)		未回答		計	
東北6県内に該当あり	43 社 70.5%	東北6県内に該当なし	0 社 0.0%	3 社 4.9%	61 社 100.0%
%	44.3%	2割以上4割未満	1 社 1.6%	0 社 0.0%	6 社 9.8%
		4割以上6割未満	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%
		6割以上8割未満	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%
		8割以上	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%

③ 倉庫等建物における倉庫等の被害状況

被害の状況(流出・全壊した倉庫等の割合)		未回答		計	
東北6県内に該当あり	29 社 47.5%	東北6県内に該当なし	0 社 0.0%	6 社 9.8%	61 社 100.0%
%	29.5%	2割以上4割未満	2 社 3.3%	0 社 0.0%	2 社 3.3%
		4割以上6割未満	1 社 1.6%	0 社 0.0%	1 社 1.6%
		6割以上8割未満	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%
		8割以上	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%

② 建設機械等の被害状況

A: 建設業における被害状況

	東北6県内に当該設備あり		被害の状況(使用不能となった機械の割合)		東北6県内に当該設備なし		未回答	計
	企業数	%	2割以上4割未満	4割以上6割未満	6割以上8割未満	8割以上		
ブルドーザ	6 社	12.8%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	2 社 4.9%	23 社 48.9%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
ショベル系掘削機(バックホウ、小型バックホウ等)	11 社	23.4%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	5 社 11.1%	18 社 38.3%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
積込み機械(ホイールローダ等)	10 社	21.3%	1 社 2.1%	0 社 0.0%	1 社 2.1%	19 社 40.4%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
ダンプトラック	11 社	23.4%	1 社 2.1%	0 社 0.0%	3 社 6.4%	18 社 38.3%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
クレーン付巻上トラック	9 社	19.1%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	2 社 4.3%	20 社 42.6%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
クローラークレーン	3 社	6.4%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	2 社 4.3%	26 社 55.3%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
締固め機械(ロードローラ、タイヤローラ等)	11 社	23.4%	1 社 2.1%	1 社 2.1%	2 社 4.3%	18 社 38.3%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
路盤用機械(モータグレーダ等)	8 社	17.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	21 社 44.7%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
舗装用機械(アスファルトフィニッシャー等)	9 社	19.1%	1 社 2.1%	1 社 2.1%	2 社 4.3%	20 社 42.6%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
発電機	13 社	27.7%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	2 社 4.3%	16 社 34.0%	18 社 38.3%	47 社 100.0%
上記以外	11 社	23.4%	1 社 2.1%	1 社 2.1%	4 社 8.5%	18 社 38.3%	18 社 38.3%	47 社 100.0%

B: 建設関連業における被害状況

	東北6県内に当該設備あり		被害の状況(使用不能となった機械の割合)		東北6県内に当該設備なし		未回答	計
	企業数	%	2割以上4割未満	4割以上6割未満	6割以上8割未満	8割以上		
ブルドーザ	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
ショベル系掘削機(バックホウ、小型バックホウ等)	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
積込み機械(ホイールローダ等)	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
ダンプトラック	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
クレーン付巻上トラック	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
クローラークレーン	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
締固め機械(ロードローラ、タイヤローラ等)	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
路盤用機械(モータグレーダ等)	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
舗装用機械(アスファルトフィニッシャー等)	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	3 社 42.9%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
発電機	1 社	14.3%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	1 社 14.3%	2 社 28.6%	4 社 57.1%	7 社 100.0%
上記以外	0 社	0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	0 社 0.0%	4 社 57.1%	4 社 57.1%	7 社 100.0%

C:リース・レンタル業における被害状況

	東北6県 内に当該 被害材 あり		被害の状況(使用不慮となった機械の割合)						東北6県 内に当該 被害材 なし		計	
	企業数	%	被害なし	2割以上		4割未満		6割以上		未回答		
				0社	0社	0社	0社	0社	0社			
ブルドーザ	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
ショベル系掘削機 (ハンクワ、小型バックホウ等)	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
積込み機械 (ホイローラダ等)	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
タンクトラック	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
クレーン付きトラック	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
クローラクレーン	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
縮め機械 (ロードローラ、タイヤローラ等)	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
路盤用機械 (モータクレーダ等)	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
舗装機 (アスファルトフィニシヤ等)	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
発電機	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
上記以外	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%

③ 建設資材等の被害状況

A:建設業における被害状況

	東北6県 内に当該 被害材 あり		被害の状況(使用不慮となった機械の割合)						東北6県 内に当該 被害材 なし		計	
	企業数	%	被害なし	2割以上		4割未満		6割以上		未回答		
				3社	0社	0社	0社	0社	0社			
砕石等	6社	6.4%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	17社	27社	47社	100.0%
合材等	3社	0.3%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	17社	27社	47社	100.0%
土のう袋	7社	7.4%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	13社	27社	47社	100.0%
ブルーシート	8社	8.4%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	27社	57.4%	100.0%	
足場材	4社	4.3%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	16社	27社	47社	100.0%
土留め材	2社	2.1%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	18社	27社	47社	100.0%
上記以外	4.3%	4.5%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	38.3%	57.4%	100.0%	

B:建設関連業における被害状況

	東北6県 内に当該 被害材 あり		被害の状況(使用不慮となった機械の割合)						東北6県 内に当該 被害材 なし		計	
	企業数	%	被害なし	2割以上		4割未満		6割以上		未回答		
				0社	0社	0社	0社	0社	0社			
砕石等	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	2社	5社	7社	100.0%
合材等	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	28.6%	71.4%	100.0%	
土のう袋	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	2社	5社	7社	100.0%
ブルーシート	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	28.6%	71.4%	100.0%	
足場材	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	28.6%	71.4%	100.0%	
土留め材	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	28.6%	71.4%	100.0%	
上記以外	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	2社	5社	7社	100.0%

C:リース・レンタル業における被害状況

	東北6県 内に当該 被害材 あり		被害の状況(使用不慮となった機械の割合)						東北6県 内に当該 被害材 なし		計
	企業数	%	被害なし	2割以上		4割未満		6割以上		未回答	
				0社	0社	0社	0社	0社	0社		
砕石等	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
合材等	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
土のう袋	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
ブルーシート	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
足場材	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
土留め材	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%
上記以外	0社	0.0%	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	100.0%

【設問3】支援活動全般について

(1) 支援活動を開始した時期  
① 支援活動の開始時期

	企業数	%
3月11日～3月14日(震災後3日以内)の間に最初の支援活動を開始した	58社	42.6%
3月15日～3月18日(震災後1週間以内)の間に最初の支援活動を開始した	29社	21.3%
3月19日～3月末(震災後約半年以内)の間に最初の支援活動を開始した	39社	28.7%
9月末まで(震災後約半年以内)に支援活動は実施していない	8社	5.9%
未回答	2社	1.5%
計	136社	100.0%

② 支援活動を実施しなかった理由

	企業数	活動を実施していない理由(複数回答)
1社	12.5%	自社の活動地域周辺は被災しなかったため
1社	12.5%	行政機関、協会等から支援要請がなかったため
1社	12.5%	行政機関、協会等から支援要請があったが、建設重機や建設資材を所有していなかったため
0社	0.0%	行政機関、協会等から支援要請があったが、建設重機や建設資材の多さが被災したため
0社	0.0%	従業員の多さが被災したため
4社	50.0%	その他

【その他の内容】

- ・震災時点で東北地方は自社の活動地域ではなかったため
- ・過疎地であったためであるが、現地に近い関連会社で支援活動を行った。
- ・協力業者に出動準備したが、支援要請がなかったため、出動しなかった。
- ・支援要請の問合せ(アンケート)があり、連絡するもそれに対する返答がなかった

(2) 支援にあたっての通信手段

① 支援対象機関との通信手段

	企業数	1週間以内(活動開始から8/10)に活動する割合
携帯電話(衛星携帯電話を除く)を使用	74社	85.1%
衛星携帯電話を使用	13社	14.9%
無線機(トランシーバ含む)を使用	4社	4.6%
従業員の移動による伝言	47社	54.0%
行政無線を使用	0社	0.0%
その他	20社	23.0%

【その他の内容】

- ・行政の電話
- ・固定電話
- ・FAX
- ・パソコン(電子メール)
- ・衛星携帯電話
- ・無線機(トランシーバ含む)
- ・衛星携帯電話を使用
- ・無線機(トランシーバ含む)を使用
- ・従業員の移動による伝言
- ・行政無線を使用
- ・その他

④ 施工中の工事の概況状況  
A:建設業における概況状況

国	企業数	被害の状況(被災した現場の割合)						東北6県内で稼働中の現場あり	東北6県内で稼働中の現場なし	未回答	計
		被害なし	2割以上	3割以上	4割以上	5割以上	6割以上				
国	24社	9社	7社	2社	2社	0社	0社	6社	17社	47社	
%	51.1%	19.1%	2.1%	8.5%	4.3%	0.0%	12.8%	12.8%	36.2%	100.0%	
県	12社	6社	2社	2社	0社	0社	2社	18社	17社	47社	
%	25.5%	12.8%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.3%	38.2%	36.2%	100.0%	
市町村	16社	5社	2社	6社	3社	0社	3社	14社	17社	47社	
%	34.0%	10.0%	4.3%	12.8%	6.4%	0.0%	29.8%	29.8%	36.2%	100.0%	
民間	20社	9社	4社	3社	2社	0社	3社	10社	17社	47社	
%	42.6%	17.0%	8.5%	6.4%	4.3%	0.0%	21.3%	21.3%	36.2%	100.0%	
その他	8社	3社	0社	7社	1社	0社	22社	17社	17社	47社	
%	17.0%	10.6%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	46.8%	46.8%	36.2%	100.0%	

B:建設関連業における概況状況

国	企業数	被害の状況(被災した現場の割合)						東北6県内で稼働中の現場あり	東北6県内で稼働中の現場なし	未回答	計
		被害なし	2割以上	3割以上	4割以上	5割以上	6割以上				
国	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	7社	
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
県	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	7社	
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
市町村	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	7社	
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
民間	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	7社	
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
その他	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	7社	7社	
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	



(2) 支障にあたっての燃料確保

① 燃料の確保

A: 建設業における燃料確保の状況

	企業数	1週間以内にご 動した64 件に対する割合
常時取引しているガソリンスタンドより	20社	31.3%
協力会社(同一県内)が取りしているガソリンスタンドより	7社	10.9%
協力会社(他県)が取りしているガソリンスタンドより	22社	34.4%
行政機関が取りしているガソリンスタンドより	5社	7.8%
自社の備蓄燃料より(同一県内の拠点から搬送)	1社	1.6%
自社の備蓄燃料より(他県の拠点から搬送)	24社	37.5%
発注者の交換(発注者が備蓄していた燃料、物資支援により届けられた燃料)	7社	10.9%
その他	17社	26.6%

【その他の内容】

- ・自社の他事業所付近(若手・営業・福島以外)で燃料を調達して、必要な事業所へ持参した
- ・山形県の日本海側に住む社員から搬送してもらった。
- ・建設機械は使用していません。
- ・発注機関より災害時緊急車両 意識証を発行してもらい、ガソリンスタンドで優先的に給油をしてもらった。
- ・緊急車両専用ガソリンスタンドより確保した。
- ・緊急車両用スタンドを利用
- ・ガソリンスタンドを呼び、1回200L程度の燃料を確保
- ・給油時間を確保して、作業中のガソリンスタンドに並び、給油場で備蓄、運搬、災害緊急車両登録により優先的に給油を受けた。
- ・緊急車両の増設を受け、作業中のガソリンスタンドで備蓄、運搬、災害緊急車両登録により優先的に給油を受けた。
- ・緊急車両の増設です。燃料は手配していません。
- ・緊急車両の申請をすることで、高速道路(緊急車両のみ通行可能)のSAにて給油できた。
- ・ガソリンについては、他支店が取りのあるガソリンスタンドに依頼し、タンクローリーを手配し、搬送。
- ・緊急車両取得により給油
- ・一般の方と同様にガソリンスタンドへ並んで購入した。
- ・災害時対策車両の申請により、高速道路の通行が可能であったため、高速道路の給油所にて調達できた。
- ・支店活動としては、橋梁の維持状況の調査であり建設機械等は使用しておりません
- ・サービスマン(移動車両の燃料)
- ・緊急車両扱いによる高速道路での給油
- ・協力会社の備蓄燃料より(他県)から搬送
- ・協力会社の備蓄燃料より(他県)から搬送
- ・緊急車両として、高速道路のSAで給油できた。
- ・販売しているガソリンスタンドを所(運送協会の協会情報)により探し求めた。
- ・ガソリンスタンドで給油待ちの行列に並んだ。

② 現場との通信手段

	企業数	1週間以内にご 動した87 件に対する割合
携帯電話(衛星携帯電話を除く)を使用	78社	89.7%
衛星携帯電話を使用	17社	19.5%
無線機(トランシーバ含む)を使用	4社	4.6%
従業員の移動による伝言	45社	51.7%
行政無線を使用	0社	0.0%
その他	12社	13.8%

【その他の内容】

- ・パソコン(電子メール)
- ・固定(IP)電話・メール
- ・公衆電話
- ・固定電話
- ・一般電話
- ・パソコン通信によるメールのやり取り
- ・メール(携帯ショートメール含む)
- ・通常電話
- ・指当業者を呼び、現場間の確認に直接当たった。
- ・建設現場の場所
- ・同一作業所でインターネットが接続可能だったので、メールを使用した。

B: リース・レンタル業における燃料確保の状況

	企業数	1週間以内にご 動した64 件に対する割合
建設機械の貸与先が確保した	0社	0.0%
自社が提供した	0社	0.0%

② 燃料を持続的に確保できるようにした時期

	発災後 1週間以内	発災後 2週間 以上 1か月 以内	発災後 1か月 以上 3か月 以内	未回答	計
企業数	9社	13社	24社	30社	87社
%	10.3%	14.9%	27.6%	34.5%	100.0%

【設問4】支援活動の内容について

(1) 支援対象機関

業種	企業数	都道府県										市区町村		その他				
		東北地方(北地帯を除く)		関東		中部		近畿		中国		四国			NEXCO	JR等鉄道会社	民間企業	
		青森県	岩手県	宮城県	福島県	東京都(4種以外)	埼玉県	千葉県	東京都(区市町村以外)	市区町村								
建設業	103件	55	16	23	11	17	15	35	15	23	11	17	15	35	15	10	17	52
建設業	19件	53.4%	15.5%	10.7%	22.3%	16.5%	14.6%	34.0%	14.6%	9.7%	16.5%	14.6%	34.0%	14.6%	9.7%	16.5%	50.5%	
建設業	14件	47.4%	0.0%	26.3%	0.0%	21.1%	31.6%	0.0%	21.1%	0.0%	21.1%	31.6%	0.0%	21.1%	0.0%	21.1%	15.8%	
建設業	64件	11.8%	11.8%	2.0%	11.8%	12.5%	32.4%	11.0%	7.4%	18.4%	47.8%	11.8%	11.8%	2.0%	11.8%	18.4%	47.8%	
計	136件	47.1%	11.8%	2.0%	11.8%	12.5%	32.4%	11.0%	7.4%	18.4%	47.8%	11.8%	11.8%	2.0%	11.8%	18.4%	47.8%	

(2) 支援状況

① 支援内容

支援内容	国		都道府県		市区町村		その他	
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカシ処理	0	0.0%	1	0.5%	3	1.8%	1	0.5%
社会資本の点検	67	47.5%	109	59.6%	20	12.0%	75	36.1%
カシ処理(除去・移動・運搬)	25	17.7%	48	26.2%	48	28.9%	57	27.4%
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカシ処理を除く	12	8.5%	3	1.6%	24	14.5%	7	3.4%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	7	5.0%	6	3.3%	27	16.3%	14	6.7%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	5	3.5%	4	2.2%	5	3.0%	6	2.9%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	9	6.4%	3	1.6%	13	7.8%	10	4.8%
専門家族運	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	9	6.4%	6	3.3%	17	10.2%	20	9.6%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	6	4.3%	3	1.6%	5	3.0%	12	5.8%
その他	1	0.7%	0	0.0%	4	2.4%	5	2.4%
計	141	100.0%	183	100.0%	166	100.0%	208	100.0%

A:建設業による支援

支援内容	国		都道府県		市区町村		その他	
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカシ処理	0	0.0%	1	1.0%	3	2.1%	1	0.6%
社会資本の点検	51	42.5%	66	62.9%	11	7.8%	51	33.1%
カシ処理(除去・移動・運搬)	22	18.3%	15	14.3%	38	27.0%	51	33.1%
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカシ処理を除く	12	10.0%	3	2.8%	23	16.3%	7	4.5%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	6	5.0%	4	3.8%	24	17.0%	10	6.5%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	5	4.2%	4	3.8%	5	3.5%	4	2.6%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	9	7.5%	3	2.8%	12	8.5%	6	3.9%
専門家族運	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	9	7.5%	6	5.7%	16	11.3%	12	7.8%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	6	5.0%	3	2.8%	5	3.5%	6	3.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	4	2.8%	5	3.2%
計	120	100.0%	105	100.0%	141	100.0%	154	100.0%

B:建設関連業による支援

支援内容	国		都道府県		市区町村		その他	
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカシ処理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社会資本の点検	16	76.2%	43	56.6%	9	42.9%	24	70.6%
カシ処理(除去・移動・運搬)	3	14.3%	33	43.4%	10	47.6%	6	17.6%
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカシ処理を除く	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
専門家族運	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	21	100.0%	76	100.0%	21	100.0%	34	100.0%

C:リ-ス-レン-タル業による支援

支援内容	国		都道府県		市区町村		その他	
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカシ処理	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
社会資本の点検	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
カシ処理(除去・移動・運搬)	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカシ処理を除く	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	0	-	2	100.0%	3	75.0%	4	20.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	0	-	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建築作業提供	0	-	0	0.0%	1	25.0%	4	20.0%
専門家族運	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0	-	0	0.0%	0	0.0%	5	25.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0	-	0	0.0%	0	0.0%	5	25.0%
その他	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	0	-	2	100.0%	4	100.0%	20	100.0%

② 支援の理由(支援要請の有無)

支援の理由	要請あり		要請なし				計
	活動あり	活動なし	要請あり		要請なし		
			要請あり	要請なし	要請あり	要請なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理	活動数 %	5件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	5件 100.0%
社会資本の点検	活動数 %	240件 88.6%	157件 57.9%	0件 0.0%	80件 29.5%	30件 11.1%	271件 100.0%
社会資本の応急復旧	活動数 %	148件 83.1%	20件 11.2%	0件 0.0%	125件 70.2%	29件 7.7%	178件 100.0%
カレハ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理を 除く	活動数 %	37件 80.4%	6件 13.0%	1件 2.2%	62件 22.2%	9件 3.0%	46件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	活動数 %	51件 94.4%	17件 31.5%	2件 3.7%	37件 57.4%	7件 7.9%	58件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	活動数 %	15件 75.0%	9件 45.0%	0件 0.0%	2件 2.0%	5件 2.5%	20件 100.0%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(巻 電機・仮設トイレ・椅子・机・パソコン、事務用品等)・建築作 業提供	活動数 %	33件 94.3%	17件 48.6%	0件 0.0%	16件 45.7%	2件 5.7%	35件 100.0%
専門家主産	活動数 %	1件 100.0%	1件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	活動数 %	30件 57.7%	17件 32.7%	1件 1.9%	12件 21.1%	2件 4.2%	52件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	活動数 %	14件 53.8%	11件 42.3%	0件 0.0%	3件 11.5%	0件 0.0%	28件 100.0%
その他	活動数 %	1件 70.0%	1件 10.0%	1件 10.0%	4件 40.0%	1件 11.5%	10件 100.0%
計	活動数 %	381件 83.2%	296件 36.7%	5件 0.7%	309件 44.3%	115件 16.5%	698件 100.0%

③-1 支援実施の意思決定者

支援の理由	支店等		本店		支店等 と本店 で加算		その他		計
	活動数 %	活動数 %	活動数 %	活動数 %	活動数 %	活動数 %	活動数 %		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理	1件 20.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	4件 32.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	5件 100.0%
社会資本の点検	88件 36.2%	141件 52.0%	15件 6.7%	12件 5.1%	118件 48.4%	2件 0.8%	1件 0.4%	118件 43.7%	271件 100.0%
社会資本の応急復旧	34件 73.9%	4件 8.7%	8件 17.4%	0件 0.0%	42件 89.1%	0件 0.0%	0件 0.0%	42件 100.0%	54件 100.0%
カレハ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理を 除く	38件 70.4%	9件 16.7%	7件 13.0%	0件 0.0%	54件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	54件 100.0%	
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	15件 75.0%	3件 15.0%	2件 10.0%	0件 0.0%	20件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	20件 100.0%	
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	20件 57.1%	6件 17.1%	9件 25.7%	0件 0.0%	35件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	35件 100.0%	
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(巻 電機・仮設トイレ・椅子・机・パソコン、事務用品等)・建築作 業提供	0件 0.0%	0件 0.0%	10件 19.2%	3件 5.8%	13件 37.1%	0件 0.0%	0件 0.0%	13件 37.1%	35件 100.0%
専門家主産	28件 53.8%	11件 21.2%	10件 19.2%	0件 0.0%	49件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	49件 100.0%	
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	16件 61.5%	7件 26.9%	3件 11.5%	0件 0.0%	26件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	26件 100.0%	
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	8件 80.0%	2件 20.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	10件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	10件 100.0%	
その他	406件 58.2%	198件 28.4%	88件 12.6%	4件 0.6%	698件 100.0%	2件 0.3%	0件 0.0%	698件 100.0%	

③-2 要請に対する活動の有無

支援の理由	要請あり		要請なし		要請なし		計
	活動あり	活動なし	活動あり	活動なし	活動あり	活動なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理	活動数 %	5件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	5件 100.0%
社会資本の点検	活動数 %	240件 87.0%	3件 1.1%	30件 10.9%	1件 0.4%	1件 0.4%	276件 100.0%
社会資本の応急復旧	活動数 %	148件 82.7%	0件 0.0%	29件 16.2%	0件 0.0%	0件 0.0%	177件 100.0%
カレハ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレハ処理を 除く	活動数 %	37件 78.7%	1件 2.1%	9件 19.1%	0件 0.0%	0件 0.0%	47件 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	活動数 %	51件 79.7%	10件 15.6%	0件 0.0%	4.7% 0.0%	0件 0.0%	65.7% 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	活動数 %	15件 71.4%	1件 4.8%	5件 23.8%	0件 0.0%	0件 0.0%	21件 100.0%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(巻 電機・仮設トイレ・椅子・机・パソコン、事務用品等)・建築作 業提供	活動数 %	33件 86.8%	3件 7.9%	2件 5.3%	0件 0.0%	0件 0.0%	38件 100.0%
専門家主産	活動数 %	1件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	活動数 %	30件 50.8%	7件 11.9%	0件 37.3%	0件 0.0%	0件 0.0%	37件 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	活動数 %	14件 53.8%	0件 0.0%	12件 46.2%	0件 0.0%	0件 0.0%	26件 100.0%
その他	活動数 %	7件 50.0%	0件 0.0%	3件 21.4%	4件 28.6%	0件 0.0%	14件 100.0%
計	活動数 %	381件 79.6%	296件 36.6%	5件 0.7%	309件 44.3%	115件 16.5%	698件 100.0%

【支援活動の開始時期(活動を実施した場合)】

	3/11～3/14(4日以内)		3/15～3/18(3週間以内)		3/19～4/1(2週間以内)		4/2～4/11(1か月以内)		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.0%	0	5
社会資本の点検	18	6.6%	24	8.9%	60	22.1%	49	18.1%	55	271
社会資本の応急復旧	38	14.6%	26	9.7%	14	5.1%	13	4.9%	64	318
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理を除く	12	4.5%	4	1.5%	9	3.4%	11	4.1%	3	46
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	14	5.3%	15	5.5%	13	4.8%	3	1.1%	9	54
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	8	2.9%	4	1.5%	2	0.7%	1	0.4%	3	20
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	12	4.5%	6	2.2%	10	3.7%	1	0.4%	5	35
専門家主遣	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	13	4.9%	14	5.1%	13	4.8%	2	0.7%	6	52
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	9	3.4%	5	1.8%	9	3.3%	2	0.7%	0	26
その他	3	1.1%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	0	10
計	128	48.5%	99	36.3%	131	48.5%	78	28.9%	156	688

A: 要請に基づく活動の場合

	有償		一部有償		無償		調整中		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
社会資本の点検	97	40.4%	6	2.5%	33	13.8%	103	42.9%	1	0.4%	240
社会資本の応急復旧	134	56.5%	7	2.9%	5	2.1%	7	2.8%	0	0.0%	148
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理を除く	33	89.2%	3	8.1%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	37
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	34	66.7%	7	13.7%	9	17.6%	1	2.0%	0	0.0%	51
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	5	33.3%	8	53.3%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	15
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	14	42.4%	9	27.3%	10	30.3%	0	0.0%	0	0.0%	33
専門家主遣	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	2	6.7%	6	20.0%	22	73.3%	0	0.0%	0	0.0%	30
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	1	7.1%	6	42.9%	50	350.0%	0	0.0%	0	0.0%	14
その他	5	71.4%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	7
計	225	56.6%	52	9.0%	93	16.0%	105	18.1%	2	0.3%	581

③-3 支援費用の支払い

	有償		一部有償		無償		調整中		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
社会資本の点検	103	38.0%	22	21.4%	58	56.6%	103	38.0%	1	0.7%	271
社会資本の応急復旧	163	91.6%	7	3.9%	3	1.5%	6	2.9%	1	0.5%	178
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理を除く	40	87.0%	3	6.5%	3	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	46
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	38	66.7%	7	12.5%	10	18.2%	1	1.8%	0	0.0%	54
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	5	25.0%	40	200.0%	35	175.0%	0	0.0%	0	0.0%	100
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	14	40.0%	9	25.7%	12	34.3%	0	0.0%	0	0.0%	35
専門家主遣	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	2	3.8%	6	11.5%	44	84.6%	0	0.0%	0	0.0%	52
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	1	3.8%	5	23.1%	7	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	19
その他	5	50.0%	1	10.0%	4	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
計	373	53.4%	53	7.6%	185	26.6%	105	15.0%	2	0.3%	688

B: 要請に基づかない自主的な活動の場合

	有償		一部有償		無償		調整中		未回答		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
社会資本の点検	5	16.7%	0	0.0%	25	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	30
社会資本の応急復旧	28	96.6%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理を除く	7	77.8%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	9
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
専門家主遣	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0	0.0%	0	0.0%	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0	0.0%	0	0.0%	100	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	100
その他	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3
計	42	36.5%	1	0.9%	72	62.6%	0	0.0%	0	0.0%	115

【費用の支払い者】

人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	業界団体		支援機関		業界団体		計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%	
社会資本の点検	103	100.0%	1	0.0%	103	100.0%	104
社会資本の応急復旧	153	90.0%	5	2.9%	158	100.0%	163
カレシ処理(搬去・移動・運搬)	2	0.0%	38	100.0%	40	100.0%	42
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を 除く	7	4.7%	86.4%	2.3%	93.4%	100.0%	100.4
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	7	16.3%	79.1%	0.0%	86.1%	100.0%	93.1
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	2	1.5%	76.9%	0.0%	78.9%	100.0%	80.9
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	7	30.4%	65.2%	4.3%	72.6%	100.0%	79.6
専門家主派遣	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	1	0.7%	75.0%	12.5%	76.7%	100.0%	81.7
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	1	0.7%	85.7%	0.0%	86.4%	100.0%	91.4
その他	0	0.0%	4	1.1%	4	0.0%	4
計	31	7.3%	373	87.6%	404	100.0%	435

③-4 現地情報(支障可能性、支障状況等)の管理者

人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	支店等		本店		その他		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
社会資本の点検	132	60.0%	136	60.0%	0	0.0%	3	271
社会資本の応急復旧	156	87.6%	13	7.3%	3	1.7%	8	178
カレシ処理(搬去・移動・運搬)	39	84.8%	3	6.5%	3	6.5%	1	46
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を 除く	34	83.0%	4	7.4%	4	22.2%	12	54
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	14	70.0%	5	25.0%	0	0.0%	0	20
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	30	57.7%	19.2%	21.2%	0	0.0%	0	52
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	100.0%
専門家主派遣	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	10	19.2%	11	12.5%	1	1.1%	1	23
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	15	28.3%	6	6.5%	5	5.5%	0	26
その他	7	13.3%	1	1.1%	1	1.1%	1	10
計	460	85.9%	181	25.9%	30	4.3%	27	698

【契約方法】費用の支払い者が「支援対象機関」であった場合を対象に整理

人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ処理	任意契約		指名競争入札		一般競争入札		未回答	計
	活動数	%	活動数	%	活動数	%		
社会資本の点検	88	95.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	103
社会資本の応急復旧	137	89.5%	5	3.3%	0	0.0%	2	144
カレシ処理(搬去・移動・運搬)	24	83.2%	26.3%	0.0%	0	0.0%	0	50.3
※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を 除く	13	38.2%	47.1%	0.0%	0	0.0%	1	60.4
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	10
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	12	80.0%	3	20.0%	0	0.0%	0	15
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建築資材・設備(発電機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・建設作業提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
専門家主派遣	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	6
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	10
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	2
その他	305	81.8%	13.4%	1.3%	0	0.0%	2	320.4
計	305	81.8%	13.4%	1.3%	0	0.0%	2	320.4

④-1 支援活動にあたっての活用資源(オペレータ)

活用資源	オペレータの活用あり		下記の%はオペレータを活用した件数に対する割合						オペレータの活用なし		計
	活動数	%	自社の 専任 職員(同一 業種の 他社員)	自社の 専任 職員(同一 業種の 他社員)	協力会 社(同一 業種の 他社員)	協力会 社(同一 業種の 他社員)	震災後 に新規 採用	その他	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイダンス	4件	80.0%	0件	0件	2件	4件	1件	0件	1件	0件	5件
処理	12件	60.0%	6件	0件	6件	1件	0件	0件	20件	0件	100.0%
社会資本の点検	75件	4.4%	29件	2.2%	46件	0.4%	0件	0件	0件	0件	100.0%
社会資本の応急復旧	421件	16.3%	29件	3.9%	270件	1.0%	0件	0件	0件	0件	175件
ガイダンス(輸送・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイダンス 除く	35件	76.1%	6件	4.3%	28件	20件	0件	0件	11件	0件	46件
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	8件	14.8%	3件	0.0%	5件	4.5%	0件	0件	23件	0件	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	4件	1.4%	1件	0.0%	3件	7.4%	0件	0件	16件	0件	20件
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の運営(燃料・設備・ 電機・仮設トイレ・椅子・机・ハコ、事務用品等)・建設作 業提供	12件	20.0%	4件	5.0%	7件	5.0%	0件	0件	80件	0件	100.0%
専門派遣	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	6件	11.5%	3件	5.8%	3件	3.8%	0件	0件	46件	1件	52件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	2件	7.7%	1件	0.0%	1件	0.0%	0件	0件	24件	0件	26件
その他	3件	30.0%	2件	20.0%	1件	10.0%	0件	0件	7件	0件	10件
計	161件	23.1%	55件	7.9%	96件	9.0%	1件	1件	537件	7.9%	698件

④-2 技術者・技能者の活用

活用資源	技術者・技能者の活用あり		下記の%は技術者・技能者を活用した件数に対する割合						技術者・技能者の活用なし		計
	活動数	%	自社の 専任 職員(同一 業種の 他社員)	自社の 専任 職員(同一 業種の 他社員)	協力会 社(同一 業種の 他社員)	協力会 社(同一 業種の 他社員)	震災後 に新規 採用	その他	活動数	%	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイダンス	3件	60.0%	1件	0件	0件	0件	0件	0件	2件	40.0%	5件
処理	118件	76.8%	135件	16.6%	51件	11.6%	0件	0件	63件	23.2%	271件
社会資本の点検	122件	88.5%	93件	38.2%	41件	27.0%	1件	0件	56件	31.5%	175件
社会資本の応急復旧	38件	82.6%	30件	65.2%	15件	32.6%	0件	0件	8件	17.4%	46件
ガイダンス(輸送・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイダンス 除く	17件	31.5%	16件	16.7%	9件	7.7%	0件	0件	17.4%	68.5%	54件
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	10件	50.0%	8件	40.0%	9件	45.0%	0件	0件	10件	50.0%	20件
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	20件	57.1%	16件	45.7%	10件	28.6%	1件	0件	15件	42.9%	35件
専門派遣	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0件	1件	100.0%	1件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	15件	28.8%	15件	19.2%	10件	11.5%	0件	0件	37件	71.2%	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	11件	42.3%	6件	23.1%	6件	23.1%	0件	0件	15件	57.7%	26件
その他	3件	30.0%	3件	30.0%	1件	10.0%	0件	0件	7件	70.0%	10件
計	447件	64.0%	312件	44.7%	278件	39.8%	2件	2件	251件	36.0%	698件

④-3 作業員の活用

作業員の活用 あり	下段の％は作業員を活用した件数に対する割合										作業員の活用 なし	計		
	自社の 建設 現場 (同一業 内の機 点)		自社の 建設 現場 (他業 内の機 点)		協力会 社(同 業内) の従 業員		協力会 社(他 業内) の従 業員		震災後 に新規 採用				その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%			件数	%
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイダンス	2	0.0%	0	0.0%	2	2.0%	2	2.0%	1	1.0%	0	0.0%	5	100.0%
社会資本の点検	75	27.1%	8	3.0%	24	8.9%	45	16.6%	1	0.4%	0	0.0%	196	100.0%
社会資本の応急復旧	85	47.8%	30	16.9%	55	29.8%	39	21.3%	3	1.7%	0	0.0%	175	100.0%
ガイダンス(輸送・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイダンス処理を 除く	30	16.9%	9	5.0%	24	13.2%	15	8.3%	0	0.0%	1	0.6%	46	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	8	4.4%	3	1.6%	5	2.7%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	8	4.4%	6	3.3%	5	2.7%	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建設資材・設備(巻 電機・仮設トイレ・椅子・机・ハコ、事務用品等)・建築作 業提供	10	5.3%	6	3.3%	3	1.6%	3	1.6%	5	2.7%	0	0.0%	25	100.0%
専門家族連	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	10	5.3%	6	3.3%	3	1.6%	3	1.6%	3	1.6%	1	0.6%	42	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	11	5.9%	5	2.7%	7	3.8%	7	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
その他	6	3.3%	4	2.2%	1	0.5%	4	2.2%	4	2.2%	1	0.6%	4	100.0%
計	245	35.1%	79	11.2%	117	16.8%	58	8.3%	17	2.5%	3	0.4%	453	100.0%

④-4 建設機械の活用

A:建設業における稼働状況

作業員の活用 あり	下段の％は建設機械を活用した件数に対する割合										作業員の活用 なし	計		
	自社の 建設 現場 (同一業 内の機 点)		自社の 建設 現場 (他業 内の機 点)		協力会 社(同 業内) の機 械		協力会 社(他 業内) の機 械		リース・ レンタル				その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%			件数	%
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイダンス	4	80.0%	0	0.0%	2	40.0%	4	80.0%	4	80.0%	0	0.0%	1	100.0%
社会資本の点検	6	3.4%	0	0.0%	4	2.2%	5	2.8%	0	0.0%	173	96.6%	179	100.0%
社会資本の応急復旧	93	73.8%	4	3.2%	57	45.2%	29	22.2%	0	0.0%	33	26.2%	125	100.0%
ガイダンス(輸送・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイダンス処理を 除く	22	88.9%	4	16.0%	2	8.0%	26	104.0%	0	0.0%	5	20.0%	45	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の提供	10	50.0%	0	0.0%	1	5.0%	7	35.0%	0	0.0%	22	110.0%	44	100.0%
建設作業関連資機材(燃料含む)の運搬	16	55.6%	0	0.0%	5	16.7%	7	23.3%	0	0.0%	8	26.7%	18	100.0%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建設資材・設備(巻 電機・仮設トイレ・椅子・机・ハコ、事務用品等)・建築作 業提供	19	63.3%	2	6.7%	5	16.7%	7	23.3%	0	0.0%	11	36.7%	30	100.0%
専門家族連	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	16	37.2%	4	9.3%	6	14.0%	10	23.3%	0	0.0%	27	62.8%	43	100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	9	45.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	35.0%	0	0.0%	11	55.0%	20	100.0%
その他	5	55.6%	1	11.1%	3	33.3%	3	33.3%	4	44.4%	4	44.4%	9	100.0%
計	224	43.1%	26	5.0%	109	20.8%	87	16.6%	162	29.2%	1	0.2%	520	100.0%

B:リース・レンタル業における被害状況

活動内容	作業員の活用あり		下段の%は建設機械を活用した件数に対する割合						作業員の活用なし		計
	活動数	%	自社の所有する建設機械(他県内の拠点)	自社の建設機械(他県内の拠点)	協力会社の建設機械(他県内の拠点)	協力会社のリース・レンタル	リース・レンタル	その他	作業員の活用なし		
									作業員の活用あり	作業員の活用なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイダンス	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の応急復旧	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
IT(非正規雇員・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイダンス処理を 除く	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	1件	11.1%	0件	1件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	8件
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	1件	11.1%	0件	1件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	8件
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の運賃機材・設備(仮設・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ・事務用品等)・運賃作業機材	2件	50.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	2件
専門家主遣	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	5件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	5件
その他	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
計	9件	34.6%	2件	7件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	17件
			7.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.4%
											100.0%

C:建設関連業における被害状況

活動内容	作業員の活用あり		下段の%は建設機械を活用した件数に対する割合						作業員の活用なし		計
	活動数	%	自社の所有する建設機械(他県内の拠点)	自社の建設機械(他県内の拠点)	協力会社の建設機械(他県内の拠点)	協力会社のリース・レンタル	リース・レンタル	その他	作業員の活用なし		
									作業員の活用あり	作業員の活用なし	
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイダンス	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
社会資本の点検	17件	18.5%	3件	1件	11件	3件	0件	0件	75件	0件	92件
社会資本の応急復旧	0件	0.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	52件	0件	52件
IT(非正規雇員・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイダンス処理を 除く	0件	0.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	1件
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	1件	100.0%	0件	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	1件
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の運賃機材・設備(仮設・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ・事務用品等)・運賃作業機材	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
専門家主遣	0件	0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の提供	0件	0.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	4件	0件	4件
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物資の運搬	0件	0.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	1件
その他	0件	0.0%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	1件
計	18件	11.8%	3件	2件	11件	4件	0件	0件	134件	0件	152件
			17.2%	2.0%	7.2%	2.0%	0.0%	0.0%	88.2%		100.0%



4-5 建設資材の活用

A:建設業における被害状況

活動内容	作業員 の活用 あり	下段の%は建設資材を活用した件数に対する割合						作業員 の活用 なし	計
		在庫の 建設資材 (同一県 内の拠点)	在庫の 建設資材 (同一県 外の拠点)	リース 中の建設 資材	協力会 社の建 設資材 活用				
					協力会 社の建 設資材 (他県)	協力会 社の建 設資材 (他県)	リース・ レンタル その他		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイダンス 処理	活動数 % 1件 20.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 20.0%	1件 20.0%	0件 0.0%	5件 100.0%	
社会資本の点検	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	3件 1.7%	4件 2.2%	0件 0.0%	179件 100.0%	
社会資本の応急復旧	活動数 % 90件 71.4%	27件 21.4%	12件 9.5%	64件 50.8%	37件 29.4%	33件 26.2%	0件 0.0%	125件 100.0%	
ガイダンス(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイダンス処理を 除く	活動数 % 30件 66.7%	9件 20.0%	8件 17.8%	21件 46.7%	21件 46.7%	19件 42.2%	0件 0.0%	45件 100.0%	
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	活動数 % 29件 65.9%	17件 38.6%	10件 22.7%	18件 40.9%	8件 18.2%	8件 18.2%	0件 0.0%	44件 100.0%	
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	活動数 % 7件 38.9%	6件 33.3%	6件 33.3%	7件 38.9%	7件 38.9%	6件 33.3%	0件 0.0%	18件 100.0%	
仮設事務所・仮設住宅・避難所等の建設資材・設備(巻 き機、仮設トイレ、椅子、机、ハンコ、事務用品等)・運賃作 業提供	活動数 % 21件 70.0%	7件 23.3%	9件 30.0%	9件 30.0%	9件 30.0%	13件 43.3%	0件 0.0%	30件 100.0%	
専門家主派遣	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 100.0%	
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	活動数 % 8件 18.6%	8件 18.6%	7件 16.3%	7件 16.3%	6件 14.0%	6件 14.0%	0件 0.0%	43件 100.0%	
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	活動数 % 6件 30.0%	6件 30.0%	6件 30.0%	6件 30.0%	6件 30.0%	6件 30.0%	0件 0.0%	20件 100.0%	
その他	活動数 % 3件 33.3%	1件 11.1%	2件 22.2%	2件 22.2%	2件 22.2%	1件 11.1%	0件 0.0%	9件 100.0%	
計	活動数 % 202件 38.8%	81件 15.6%	67件 12.8%	137件 26.3%	103件 19.8%	98件 18.8%	0件 0.0%	520件 100.0%	

B:リース・レンタル業における被害状況

活動内容	作業員 の活用 あり	下段の%は建設資材を活用した件数に対する割合						作業員 の活用 なし	計
		在庫の 建設資材 (同一県 内の拠点)	在庫の 建設資材 (同一県 外の拠点)	リース 中の建設 資材	協力会 社の建 設資材 活用				
					協力会 社の建 設資材 (他県)	協力会 社の建 設資材 (他県)	リース・ レンタル その他		
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのガイダンス 処理	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
社会資本の点検	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
社会資本の応急復旧	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
ガイダンス(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのガイダンス処理を 除く	活動数 % 1件 11.1%	1件 100.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	9件 100.0%	
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	2件 88.9%	2件 100.0%	
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	活動数 % 1件 20.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	4件 80.0%	5件 100.0%	
専門家主派遣	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の提供	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	5件 100.0%	
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 質の運搬	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	5件 100.0%	
その他	活動数 % 0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	
計	活動数 % 2件 7.7%	1件 3.8%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	24件 92.3%	26件 100.0%	

C:建設関連業における被害状況

活動内容	活動数 %	作業員 の活用 あり		下段の%は建設資材を活用した件数に対する割合						作業員 の活用 なし	計	
		活動数	%	自社 所有の建 設資材 (同一業 内の業 主)	自社 所有の建 設資材 (他業 主)	協力会 の建 設資材 (他業 主)	協力会 の建 設資材 (同業 主)	協力会 の建 設資材 (協賛 企業)	リース・ レンタル			その他
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ 処理	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社会資本の点検	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社会資本の応急復旧	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を 除く	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	活動数 %	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建設資材・設備(巻 き機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・運賃作 業提供	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
専門家主遣	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 資の提供	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 資の運搬	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	活動数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	活動数 %	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	152 98.3%
												100.0%

④ 支援の達成状況

活動内容	2割未満		2割以上 5割未満		5割以上 8割未満		8割以上		未回答	計
	活動数 %	活動数 %	活動数 %	活動数 %	活動数 %	活動数 %	活動数 %			
人命救助・行方不明者捜索等への協力のためのカレシ 処理	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
社会資本の点検	4 1.5%	5 1.8%	10 3.7%	243 89.7%	3 1.1%	9 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	271 100.0%
社会資本の応急復旧	0 0.0%	1 0.6%	3 2.2%	164 82.1%	1 0.5%	8 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	178 100.0%
カレシ処理(搬去・移動・運搬) ※人命救助・行方不明者捜索等のためのカレシ処理を 除く	3 6.5%	0 0.0%	3 6.5%	39 84.8%	1 2.2%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	46 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の提供	1 1.9%	3 5.6%	2 3.7%	39 72.2%	2 3.7%	9 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	54 100.0%
建設作業関連運賃機材(燃料含む)の運搬	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 80.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%
仮設事務所・仮設住宅・運搬所等の建設資材・設備(巻 き機・仮設トイレ・椅子・机・ハンコ、事務用品等)・運賃作 業提供	0 0.0%	0 0.0%	2 5.7%	29 82.0%	0 0.0%	1 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 100.0%
専門家主遣	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 資の提供	2 3.8%	4 7.7%	2 3.8%	35 67.3%	2 3.8%	9 17.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	52 100.0%
建設関連以外の医薬品・食料・衣料品・燃料等緊急物 資の運搬	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	19 73.1%	1 3.8%	6 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 100.0%
その他	13 1.9%	13 1.9%	25 3.6%	596 85.4%	1 1.4%	51 7.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	688 100.0%
計										

【設問5】平常時からの備え・地震後の対応に関する自己評価

(1) 災害協定の効果

① 要請の状況

	複数の支援要請を受けた		複数の要請は要請を受けていない		計
	協定に基づき要請がない	協定に基づき要請がない	協定に基づき要請がない	協定に基づき要請がない	
企業数	24社	20社	0社	78社	136社
%	17.6%	19.1%	0.0%	57.4%	100.0%

② 支援活動の優先順位付けの難しさ

	複数の支援要請を受けた		複数の要請は要請を受けていない		計
	優先順位付けは困難であった	優先順位付けは困難でなかった	優先順位付けは困難でなかった	優先順位付けは困難でなかった	
企業数	16社	33社	1社	78社	136社
%	11.8%	24.3%	0.7%	57.4%	100.0%

② 優先順位の決定

	企業数	%	優先順位の順位			計
			1位	2位	3位	
人命救助・行方不明者捜索に関する要請	23社	46.0%	0社	6社	21社	50社
土木施設に対する調査、啓発活動等に関する要請	11社	22.0%	11社	16社	12社	50社
近隣住民、被災者等の救援等に関する要請	3社	6.0%	22社	32.0%	24.0%	50社
その他	9社	18.0%	1社	2社	38.0%	50社
計	50社	100.0%	23社	46.0%	76.0%	100.0%

※複数の支援要請を受けた50社を対象に整理

【優先度の高かったその他の支援】

優先順位:1位	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちだけでは無い、このような震災ではしかなかった。</li> <li>燃料は初期の救援作業の死命を決定することになる。自治体等と協力して、確保できるような体制作りが必要である。</li> <li>緊急車両の許可証により、優先的に給油できた。</li> <li>※注：燃料の供給は、緊急時の工事や業務の確保に優先的に燃料供給できるような制度（スタンドとの協定など）</li> <li>緊急時においては、建設機械及び工事車両等が優先的に燃料を確保できるような制度（スタンドとの協定など）。</li> <li>緊急時の燃料運搬の法規制の緩和（危険物運搬等車両制限、取扱い責任者緩和）</li> <li>地道に提供元に調達の依頼をつけました。</li> </ul>
優先順位:2位	<ul style="list-style-type: none"> <li>急復旧工事の協力要請</li> </ul>
優先順位:3位	<ul style="list-style-type: none"> <li>主たる業種が舗装工事であり、道路の応急復旧等の交通網の確保</li> <li>当社（業種）で可能な応急復旧作業</li> </ul>

③ 支援にあたっての人員等の振り分け

	災害協定に基づき複数の要請を受けた		災害協定に基づき複数の要請は要請を受けていない		計
	一部は全ての面で決定できた	一部は全ての面で決定できなかった	一部は全ての面で決定できなかった	一部は全ての面で決定できなかった	
企業数	14社	18社	5社	78社	136社
%	10.3%	13.2%	3.7%	57.4%	100.0%

④-1 支援の優先度が円滑に決定できた理由

優先順位を円滑に決定できた理由	企業数	割合
事前に振り分け計画していた	7社	21.8%
要請に答えるだけの十分な人員・資機材を確保していた	12社	37.9%
要請のあった順に対応することとしたため	15社	46.0%
その他	4社	12.5%

※上記③において、「全ての面で円滑に決定できた」又は「一部は円滑に決定できた」を選択したのもあった。を選択した23件を対象に整理

【支援の優先度が円滑に決定できなかった理由】

<ul style="list-style-type: none"> <li>レンタル機の機種・台数を特定して頂いて頂いた間に対応した為</li> <li>支援要請先の要請内容を勘案した</li> </ul>
--

④-2 支援の優先度の決定が難航した理由

優先度の決定が難航した理由	企業数	割合
事前に振り分け計画していなかった	2社	8.7%
要請に答えるだけの十分な人員・資機材を確保していなかった	22社	95.7%
優先順位を判断する者がいなかった	0社	0.0%
優先順位を判断するための情報がなかった	5社	21.7%
その他	2社	8.7%

※上記③において、「一部は円滑に決定できなかった」又は「決定が難航した」を選択した23件を対象に整理

【支援の優先度決定が難航したその他の理由】

<ul style="list-style-type: none"> <li>二次災害の原千カ桑電新の事故の影響により、情報が錯綜し、放射能影響範囲の特定が不確定なため。</li> <li>人員・資機材が本社（大阪府）、和歌山工場（和歌山県）に集約されており、被災地への移動手段の選定に難航した。</li> </ul>
---

(2) 防災対応マニュアル等の効果

① マニュアル類の有効性

企業数	マニュアル類を指定している		マニュアル類を指定していない		計
	後だった	後立たなかった	未回答	未回答	
69社	4社	8社	53社	2社	136社
%	50.7%	2.9%	39.0%	1.5%	100.0%

② マニュアルが役に立った事項

事項	企業数	マンユ ルが役 立った 件に 対 する 割合
緊急時の組織内の体制、指揮・命令系統に関する計画	64社	79.0%
緊急時の拠点場所の確保に関する計画	23社	28.4%
緊急時の連絡手段の確保に関する計画	42社	51.8%
緊急時の資機材の確保に関する計画	20社	24.7%
組織内外の連絡すべき先の整理	44社	54.3%
締結している災害協定に関する情報共有	19社	22.2%

【役に立った具体的な内容】

- ・災害発生後はまず、自身及び家族の安全を確認し、災害対策本部に連絡する事を徹底し、訓練していたため社員の安全確認に対する意識が高かった。また上司より災害対策本部は各作業に必要な人員を計画する事ができた。
- ・事業継続対策として、教習期間の必要性和手配を速やかに行なった。
- ・安全確認メールの使い方の基本から、全職員が平常時から実施出来ていたこと。
- ・安全確認の統括的管理
- ・安全確認をマニュアル通り行えた。(こちらからは通話できず、被災地から、公衆電話にてTEあり)
- ・マニュアルがあったので、あわてることなく行動できた。
- ・支援支店の体制：被災した支店をバックアップする支援ルール 応援部隊の出勤：大震災直後に被災支店いち早く乗り込み、理地の初期立上げを行う部隊
- ・震災時における社員の手動基準が決められられたため社員がスムーズに行動した。社員の安全確認において一定の訓練成果がでた。意思決定が速やかに行われた。
- ・会社管理の標準電話により連絡手段が確保できていた。指揮・命令系統を本社機構に集約し対応体制が迅速に構築できた。
- ・迅速に対応できた。

⑤ 災害協定の評価

企業数	事前の災害協定を締結している		事前の災害協定を締結していない		計
	非常に役立った	役に立たなかった	未回答	未回答	
21社	31社	11社	0社	26社	47社
%	15.4%	22.8%	8.1%	19.1%	34.6%
					100.0%

【役に立った具体的な内容】

- ・情報が一元化し、系統的に活動することができた。
- ・協定に基づき迅速な連絡があり、支援、復旧に速やかに取り組むことができた。
- ・事前に要請に対する振り分けが、タイムリーに対応できた。
- ・緊急時の体制確保
- ・指揮命令系統が確立されているので緊急時への対応に繋がった。
- ・災害協定を締結していたため、災害時に支援活動を行う準備ができていた。
- ・災害協定を締結していたため、災害発生時に迅速に支援活動が実施できた。
- ・今回の様な災害は、協定の有無にかかわらず支援可能なものは企業としてすべまかと思ふ。また、協定締結していたとしても、締結先が要請の可否の判断等つきあっている場合があったように思ふ。
- ・災害協定を結んでいたため、事前に社内の担当者の決定が速かった。
- ・支援要請の依頼指示系統が一本化されることで、効率化が図れること、重複することが少なくなると感じた。
- ・派遣員の人数がすまやかに行われた。
- ・協定締結に基づいているので調整しやすかった
- ・災害協定に基づき支援活動がスムーズに行えた。
- ・救援の要請は、ある程度まとまった組織への方が単独の会社へ行うよりしやすいのではないかと思われ。
- ・立ち入り禁止区域への接近が可能となった。
- ・点検に必要なガソリンの供給が優先的に配給された。
- ・窓口、指示、連絡系統が明確であったこと。
- ・問合せ窓口があらかじめ指定されており、情報が錯綜することはなかった。
- ・大規模災害であったため多くの人員が必要であり、協定により多くの被災地を担当させることが出来たのではないかと考えられる。
- ・事前にある程度確認し、準備できた。
- ・協定の締結により、支援要請がくることが予測出来、速やかな準備を行えた。
- ・基本的な対応決め事が決まっていたため。
- ・港の密閉作業が概ね順調に進められた。
- ・平時より社員の災害対応の心構えができていた。
- ・災害協定の締結により、要請の有無を問わずに参集出来迅速な対応に繋がっている。
- ・災害協定を締結していたため、災害時に支援活動を行う準備がある程度出来ていた。
- ・災害協定にもつき一定の準備と対応措置を決定していたため。
- ・各社が分担し迅速に支援が完了した。
- ・専門業者の当社にとつて、協定締結によるいち早い要請があり、それに迅速な対応を行うことで、顧客からの信頼と社会貢献できたという点で役立った
- ・支援要請先が予測出来た為役に立った。
- ・災害協定を締結していたため、緊急連絡体制をもとに、支援活動を行うための備えは出来ていた
- ・支援活動の具体的な要請がより明確になり、活動がスムーズであった。
- ・ガイドラインに基づき活動できた。
- ・やはり事前に協定締結を結んでいると、行動しやす。
- ・調査 地区を具体的に指示され、効果的に調査ができた。
- ・調査・点検要領が定まっておらずに点検作業が遂行できました
- ・各種許可証の入手が迅速に対応していただいた。
- ・災害協定を締結していた為、災害時の支援活動を行う為の調整が出来ていた。
- ・支援要請の位置付けがはっきりし、使用された運搬資機材等の費用負担が明確となったこと。
- ・理地の連絡情報など入手
- ・震災対応に協力すべきところが事前に明確になっていた。
- ・混乱のなか、指示系統を統一できた。
- ・業界団体として直接的な対応復旧には参加できなかったが、緊急支援物資や必要機材を組織的に調達し、支援することになったことである。
- ・優先順位付に役立った
- ・支援の方向性、優先順位の目安となる
- ・協定に基づく依頼よりも協定外の依頼(怀念復旧対応)が多かった。協定内容を再検討する必要性を感じた。
- ・被災地以外の事務所では震災発生時に、あらかじめ決められた担当者で対応の準備が出来た。被災地の事務所では要員の安全確認を急が時間要した。
- ・業界団体からの要請に応じるために手配に奔走したが、物資の手配がつかないものや過剰に集まり、団体から不要と言われたものがあったため。
- ・社会資本の点検を行うにあたり、担当箇所の割り振りが出来ていたので、迅速に対応できた。

【役に立った具体的な内容(つづき)】

組織内の体制が明確になった。安否確認への意識が高かったため早い段階で大方の安否を確認することが出来た。
・安否確認がスムーズに実行出来た。
・今回の地震は、あまりにも想定外の地震で、通信手段等が遮断され、職員の安否などの確認に手間取った。
・今回の緊急時においては、安否確認メールの受発番により支店全員の安否確認がいち早くとれたことは、安否確認訓練による成果と思われる。
・携帯メールを利用した安否確認システムが有効であった
・全社員に対する安否確認が、重大被災地(岩手・宮城・福島)以外ではスムーズに行われ確認できた。
・連絡経路の確認。点呼。
・社員の安否確認がスムーズに出来た。
・防災用品等の備蓄場所の明確化
・安否報告について、ほとんどの社員から報告があり、災害対策本部でも早めの対応ができた。
・帰宅方法の検討を済ませていたため
・対策本部の立ち上げがマニュアルに沿った形で迅速にできた。
・人的被害がなかった。
・工場操業の停止状態とするための手順や点検事項

【役に立たなかった理由】

役に立たなかった	想定していたものより訓練・被害が大きかった為。
	停電や電源障害の為、地震発生から1週間位は情報収集が出来なかった。

(3) 防災訓練の効果

①-1 防災訓練の有効性(自社単独で実施した防災訓練)

	防災訓練を重視している				自社単独の防災訓練を実施している		自社単独の防災訓練を実施していない		計
	非常に役に立った	役に立った	一部は役に立った	役に立たなかった	未回答	未回答	未回答		
企業数	8社	28社	16社	2社	5社	4社	4社	136社	
%	5.8%	20.6%	11.8%	1.5%	3.7%	2.2%	2.9%	100.0%	

【役に立った具体的な内容】

普段から社員全員に防災意識(避難経路・避難行動)を持っていただいたことにより、実際の避難行動に活かすことができた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急用物資、備品、ヘルメット等が社員に引き渡っており、支店、営業所、作業所等で混乱は見られなかった。一方、全画社員の出身地が、東北支店内では明確でなかったことから東北地方出身者の至画社員向けの安否確認に時間を要した。</li> <li>訓練を行うことにより、具体的な非常時の対応ができていたため、避難指示や命令が迅速に発せられ、かつ指揮下の完備が確認された。</li> <li>従業員の安否確認が当日夕刻まで概ね確認できた。</li> <li>指示・命令系統が明確に確認できた。</li> <li>実際に、避難場所、避難経路を確認できた。</li> <li>大規模な災害があったが、冷静に避難ができた。職員の安否確認方法が携帯メールを利用していたが、全ての職員の安否確認に時間を要した。</li> <li>防災グッズが職員分準備されており、震災直後の生活が確保できた。</li> <li>被災地支援と非被災地制からの支援物資の行き違いが震災本部の指示のもと行動していたため、大きく混乱することなくすすめた</li> <li>人が人が発生せず、訓練の有効性が確認された。</li> <li>緊急物資の確保、行動手順が社員の頭に残っていた</li> <li>対策本部の立上、運営、社員の安否確認システムへの入力方法、携帯電話の使用方法</li> <li>停電、携帯電話回線の障害などあったものの、行動の手順が身についていた。</li> <li>防災訓練と同様に、地震発生後社員個人が自主的目づ選ややかに避難場所である近隣公園に避難できた。また、建屋の被災状況などを確認する担当を予め決めていたことで、比較的速やかに建屋の安全性を確保し、就業や工場及び各営業所の被災状況を確認できた。</li> <li>避難等がかわることなくできた。</li> <li>地震発生時には、迅速に対応できた。</li> <li>これまでの実践的な訓練の実施により、有事におきも点呼・安全確認がスムーズにできた</li> <li>避難経路や集合場所が特定されていたため、スムーズに避難する事が出来た。</li> <li>これまでの実践的訓練より、有事においても各担当職員が自分たちのすべきことを理解し行動ができた。</li> <li>社員安否確認訓練は一定の成果があった。被災地の現場は、日頃からの訓練が生きて安全に避難活動ができた。</li> <li>訓練により災害に対する意識が高くなり、慌てることなく避難行動が取れた。メールによる安否確認が実施できた。非常用資器材の保管場所や、使用方法を担当者が把握しており意識の確保や器材の確保が迅速に行えた。</li> <li>対策本部を早急に設置することができた。</li> <li>地震時に従業員の安否を確認する情報システムへの従業員登録が進捗したこと、遅やかな確認が可能となったこと。</li> <li>2007年1月時点から20年以内に90%程度の確立発生すると言われていた「宮城県沖地震」も、ここ数年の訓練においても想定していたため、自分を更失う、行動を迷うような社員はいなかった。</li> <li>防災の意識を形骸化させないために必須である。</li> <li>初期の安否確認の際、携帯電話が繋がらず確認が遅れた。</li> </ul>
非常に役に立った	<ul style="list-style-type: none"> <li>普段から社員全員に防災意識(避難経路・避難行動)を持っていただいたことにより、実際の避難行動に活かすことができた。</li> <li>連絡系統が明確になること、訓練の実施回数を重ねること、マニュアルの不具合の改訂が図れたこと。</li> <li>すべてがマニュアルどおりというわけにはいかなかったが、マニュアルの不具合の対応ができたため。</li> <li>訓練を実施したことにより本社からの災害対策本部と連絡がとれ、また携帯電話等で連絡体制は確保できた。</li> <li>社内で立案した訓練項目を具体的に行動して経験することにより身に付く。また、不具合を見つけたことにより改善につなげられた。</li> <li>従業員安否確認、対策本部設置と災害対策本部の組織と役割等マニュアルに基づいた訓練が実際の震災時において役に立っている。</li> <li>実際に体験することにより、なすべき事項が把握でき、また問題点も明確になるのでより確実な体制構築に繋がる。</li> <li>実際に災害がおきても行動できた。</li> </ul>
概ね役に立った	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急用物資、備品、ヘルメット等が社員に引き渡っており、支店、営業所、作業所等で混乱は見られなかった。一方、全画社員の出身地が、東北支店内では明確でなかったことから東北地方出身者の至画社員向けの安否確認に時間を要した。</li> <li>訓練を行うことにより、具体的な非常時の対応ができていたため、避難指示や命令が迅速に発せられ、かつ指揮下の完備が確認された。</li> <li>従業員の安否確認が当日夕刻まで概ね確認できた。</li> <li>指示・命令系統が明確に確認できた。</li> <li>実際に、避難場所、避難経路を確認できた。</li> <li>大規模な災害があったが、冷静に避難ができた。職員の安否確認方法が携帯メールを利用していたが、全ての職員の安否確認に時間を要した。</li> <li>防災グッズが職員分準備されており、震災直後の生活が確保できた。</li> <li>被災地支援と非被災地制からの支援物資の行き違いが震災本部の指示のもと行動していたため、大きく混乱することなくすすめた</li> <li>人が人が発生せず、訓練の有効性が確認された。</li> <li>緊急物資の確保、行動手順が社員の頭に残っていた</li> <li>対策本部の立上、運営、社員の安否確認システムへの入力方法、携帯電話の使用方法</li> <li>停電、携帯電話回線の障害などあったものの、行動の手順が身についていた。</li> <li>防災訓練と同様に、地震発生後社員個人が自主的目づ選ややかに避難場所である近隣公園に避難できた。また、建屋の被災状況などを確認する担当を予め決めていたことで、比較的速やかに建屋の安全性を確保し、就業や工場及び各営業所の被災状況を確認できた。</li> <li>避難等がかわることなくできた。</li> <li>地震発生時には、迅速に対応できた。</li> <li>これまでの実践的な訓練の実施により、有事におきも点呼・安全確認がスムーズにできた</li> <li>避難経路や集合場所が特定されていたため、スムーズに避難する事が出来た。</li> <li>これまでの実践的訓練より、有事においても各担当職員が自分たちのすべきことを理解し行動ができた。</li> <li>社員安否確認訓練は一定の成果があった。被災地の現場は、日頃からの訓練が生きて安全に避難活動ができた。</li> <li>訓練により災害に対する意識が高くなり、慌てることなく避難行動が取れた。メールによる安否確認が実施できた。非常用資器材の保管場所や、使用方法を担当者が把握しており意識の確保や器材の確保が迅速に行えた。</li> <li>対策本部を早急に設置することができた。</li> <li>地震時に従業員の安否を確認する情報システムへの従業員登録が進捗したこと、遅やかな確認が可能となったこと。</li> <li>2007年1月時点から20年以内に90%程度の確立発生すると言われていた「宮城県沖地震」も、ここ数年の訓練においても想定していたため、自分を更失う、行動を迷うような社員はいなかった。</li> <li>防災の意識を形骸化させないために必須である。</li> <li>初期の安否確認の際、携帯電話が繋がらず確認が遅れた。</li> </ul>

①-2 防災訓練の有効性(合同で実施した防災訓練)

企業数	防災訓練を実施している				合同で防災訓練を実施している		防災訓練を実施していない		計
	非常に役に立った	概ね役に立った	一部は役に立った	役に立たなかった	合同で防災訓練を実施している	合同で防災訓練を実施していない	未回答	未回答	
4社	2.9%	4.4%	5.3%	2.2%	22社	5.0%	43社	4.3%	136社
%	2.9%	4.4%	3.7%	1.9%	16.2%	36.8%	31.6%	2.9%	100.0%

【役に立った具体的な内容】

非常に役に立った	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の初期体制の確認ができた。</li> <li>BOP総合訓練と防災訓練を合わせて実施したことで、災害発生に対する総合的な訓練が可能となった。</li> <li>机上の計算ではなく、実際に経過時間等がわかり、マニュアルの見直しの必要性がわかったこと。</li> <li>災害発生時に迅速かつ効果的な緊急輸送が出来るような、具体的な訓練が実施されたが、特に海上輸送による職員、復旧作業員の参集訓練が有効であった。</li> <li>協力会社が保有する調達可能な建設機械等の保有状況確認がスムーズに出来た。</li> <li>災害場所への移動手段の決定及び、基地からの移動時間の確認ができた</li> <li>東京営業所・会社から自宅まで、徒歩でどのくらいかかるか把握することが出来、3.11の震災の際には、ベースを考えると非常口の確認は最低限必要</li> <li>所属する団体との訓練：年1回の相互の報告連絡訓練であったが、各社の役割分担を再確認できたこと、反響することによりやり方を身につけるという意味でよかった。自社訓練・得意先と当社の震災時体制を理解しあうことでいさという前に相互にスムーズな動きを取ることが出来る。</li> <li>所属団体の連絡体制の整備については役に立った。</li> <li>構成全員の連絡体制で改善すべきなどが明らかとなったこと。</li> <li>災害協定に基づく組織の体制や連絡網等を周知していたため、支援要請に迅速な対応が可能であった。</li> <li>津波、原発事故と、想定外の状況であったが、果たすべき役割を十分に認識し、対応することが出来た。</li> <li>実際に災害がおきても行動できた。</li> </ul>
概ね役に立った	<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡経路は把握していた。</li> <li>防災機器類の整備が役立った。</li> <li>連絡体制の確認程度。</li> <li>連絡体制が役立った。</li> <li>FAXを利用した連絡訓練により連絡ルートは把握していたが、東北支店所在地が停電のため訓練通りの連絡はできなかつた。</li> <li>関西以西の訓練だったので、今回の震災とは結びつかずなかつたが、緊急時の体制は意識できていた。</li> <li>連絡体制が確認できた。</li> <li>連絡体制が分かった。</li> <li>災害に迅速に対応出来た為、人的被害はなかつた。</li> </ul>
一部は役に立った	<ul style="list-style-type: none"> <li>停電や高速道路の為に、地震発生から1週間位は情報収集が出来なかつた。</li> <li>通信手段が電話、携帯電話のみであり、今回の震災では電話回線のオーバーによる不通で有効な手段と判断されなかつた。</li> <li>地域(大阪)に特化した防災訓練のため</li> <li>団体等での防災訓練無し</li> <li>他の機関との合同防災訓練は音頭をイメージしていたため、東北地方での訓練実績は無かつた。</li> </ul>

【役に立たなかった理由】

役に立たなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>停電や高速道路の為に、地震発生から1週間位は情報収集が出来なかつた。</li> <li>通信手段が電話、携帯電話のみであり、今回の震災では電話回線のオーバーによる不通で有効な手段と判断されなかつた。</li> <li>地域(大阪)に特化した防災訓練のため</li> <li>団体等での防災訓練無し</li> <li>他の機関との合同防災訓練は音頭をイメージしていたため、東北地方での訓練実績は無かつた。</li> </ul>
----------	---

---

国土技術政策総合研究所資料  
TECHNICAL NOTE of NILIM  
No.729      March 2013

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

---

本資料の転載・複写の問い合わせは  
〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地  
企画部研究評価・推進課    TEL 029-864-2675